

文化庁委託調査

平成24年度

文化政策の評価手法に関する調査研究
報告書

株式会社富士通総研

目次

第1章 本調査研究の背景と目的、実施事項	1
1. 調査研究の背景・趣旨	3
2. 調査研究の流れ	5
3. 調査研究検討会の開催	6
4. 調査対象および調査票の種類	7
5. 調査研究の実施スケジュール	8
6. 調査報告書の見方について	9
第2章 調査研究結果について	11
A) 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業	13
1. 調査概要	15
(1) 調査趣旨	15
(2) 調査概要	16
2. 様式例【I】の試行結果	18
(1) 採択団体アンケート調査結果	18
(2) 観客アンケート調査	33
(3) ワークショップ・アウトリーチ参加者アンケート	38
3. 様式例【II】の試行結果	44
(1) アウトプット(結果)指標	44
(2) アウトカム(成果)指標	47
(3) インパクト(波及効果)指標	52
B) 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	57
1. 調査概要	59
(1) 調査趣旨	59
(2) 事業概要	59
(3) 調査実施概要	60
2. 様式例【I】の試行結果	63
(1) 採択団体アンケート調査結果	63
3. 様式例【II】の試行結果	79
(1) アウトプット(結果)指標	79
(2) アウトカム(成果)指標	82
(3) インパクト(波及効果)指標	85

C)文化芸術の海外発信拠点形成事業	87
1. 調査概要	89
(1)調査趣旨	89
(2)事業概要	89
(3)調査実施概要	90
2. 様式例【Ⅰ】の試行結果	91
(1)採択団体アンケート調査結果	91
(2)AIR参加者アンケート調査結果	100
3. 様式例【Ⅱ】の試行結果	116
(1)アウトプット(結果)指標	116
(2)アウトカム(成果)指標	117
(3)インパクト(波及効果)指標	122
第3章 文化政策評価の確立に向けて	127
1. トップレベルの舞台芸術創造事業の様式例【Ⅱ】の検討	129
(1)概要	129
(2)様式例【Ⅱ】の記入フォーム	130
2. 調査研究検討会の意見要旨	131
(1)今回の調査結果について	131
(2)今後の評価の進め方	136
3. 今後の文化政策評価の方向性	138
(1)今回の試行調査からみえた課題	138
(2)今後の文化政策評価に向けた方向性	145
付 録(各様式例【Ⅰ】・様式例【Ⅱ】)	151

第1章 本調査研究の背景と目的、実施事項

1. 調査研究の背景・趣旨

(1) 調査研究の背景

① 文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)

近年、政府や地方公共団体のあらゆる政策分野において、政策評価、事業評価などが実施され、その重要性は増大する一方である。しかし、文化政策や文化的な事業は、他の政策分野や施策と同じような評価のあり方で十分かどうか、文化芸術のより適切な政策評価のあり方に向けた検討と評価手法の確立が求められている。

一方、平成23年2月、政府は「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)」¹を閣議決定し、「国民への説明責任の向上に資するため、重点戦略に係るPDCA(計画、実行、検証、改善)サイクルを確立し、各施策の進捗状況を点検するとともに不断の改善を図る必要がある」ことを示した。

さらに、第3次基本方針では、「文化芸術への支援策をより有効に機能させるため、独立行政法人日本芸術文化振興会における専門家による審査、事業評価、調査研究等の機能を大幅に強化し、諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな枠組みを導入する。このため、早急に必要な調査研究を行うとともに、可能なところから試行的な取組を実施する。」との方針が示された。これを受けて、(独)日本芸術文化振興会では新たな審査・評価の仕組みづくりが具体的に動き出すこととなった²。

文化庁においても、平成23年度に、第3次基本方針に基づく主要施策を対象に、「文化政策の評価手法に関する調査研究」³を株式会社ニッセイ基礎研究所に委託して実施し、文化政策の評価に有効な手法の検討に資する目的で政策の評価に必要な指標や様式例の考察等を進めてきた。

② 文化政策の評価手法の開発(平成23年度調査研究の成果)

(株)ニッセイ基礎研究所が実施した、平成23年度「文化政策の評価手法に関する調査研究」においては、文化庁の実施する以下の4つの主要補助事業に関する評価手法の開発が行われた。

- A) 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業
- B) 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
- C) 文化芸術創造都市推進事業
- D) 文化芸術の海外発信拠点形成事業

その評価手法は、定量的な側面だけでなく定性的な側面も考慮されているほか、結果(アウトプット)だけでなく成果(アウトカム)を測定する評価手法、文化面だけでなく、社会的側面を含めた多様で幅広い波及効果(インパクト)を含めた評価手法を

¹ 平成23年2月8日閣議決定、対象期間は平成23～27年度の概ね5年間。

² (独)日本芸術文化振興会において「文化芸術活動への助成に係る審査・評価に関する調査研究会」を立ち上げ、「プログラムディレクター(PD)」や「プログラムオフィサー(PO)」を活用した審査・評価等の仕組みのあり方について、9回の会合を開催して調査研究を実施し、報告書「文化芸術活動への助成に係る新たな審査・評価等の仕組みの在り方について」をとりまとめた。報告書は下記を参照。

http://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/kikin/topics/pdf/kikin201106103_2.pdf

³ 平成23年度「文化政策の評価手法に関する調査研究」報告書(株式会社ニッセイ基礎研究所)
http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/torikumi/pdf/bunka_houkoku.pdf

目指して開発されている。

その成果物として、実用的な調査である様式例【Ⅰ】と、補助事業別の評価指標を整理した様式例【Ⅱ】が作成された⁴。

様式例【Ⅰ】は採択団体の事業や取組の実績・成果、課題を把握するためのアンケート調査票、インタビュー調査項目、訪問調査記入フォーム等から構成されている。様式例【Ⅱ】は、様式例【Ⅰ】を用いた実際の調査で得られたデータを整理するためのフォームとして策定された。各施策や事業の最終的な成果が、その目的や目標に見合った成果かどうかを評価するための指標として、「アウトプット(結果)」、「アウトカム(成果)」、「インパクト(波及効果)」の別に整理されたこのフォームにデータを投入するだけで、各施策の評価や改善のポイントが抽出される枠組みとなっている。

(2) パイロット調査・分析とその検証（今年度の調査研究の趣旨）

平成 24 年度「文化政策の評価手法に関する調査研究（以下、本調査）」は、昨年度考案された手法（様式例【Ⅰ】、様式例【Ⅱ】）を用いて、文化庁が実施する以下の主要事業に対して実際に調査し、その調査結果や分析結果から、各調査フォーム（様式例【Ⅰ】、分析フォーム（様式例【Ⅱ】））にどのような問題点や課題があるのかを知るために実施された。

- A) 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業
- B) 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
- C) 文化芸術の海外発信拠点形成事業

具体的には、上記の各採択団体、観客、参加者に対して、様式例【Ⅰ】を実際を用いて、アンケート、インタビュー調査及び各施設等に対する訪問調査を行い、その調査結果の集計・分析を様式例【Ⅱ】のフォームに従って整理し、「実際の調査・分析結果の報告」として第2章としてとりまとめた。

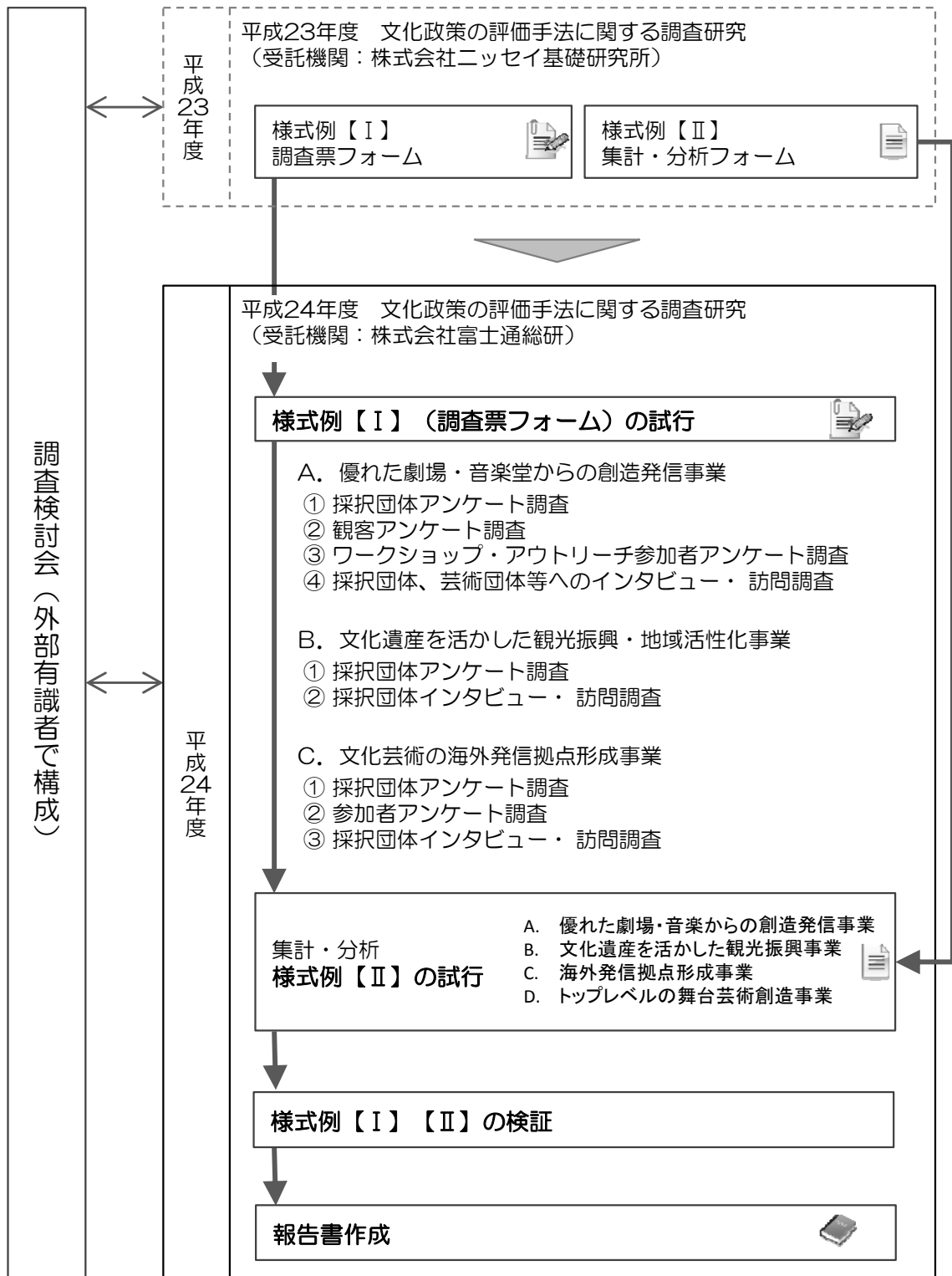
文化庁が自らの事業を把握・評価するための手法として、第2章で得られた調査と分析の進め方や結果が効率的で有効なものだったのかを検証したものが第3章となる。調査依頼から実査、既存の施設等で実施しているアンケート票との融合・加工の課題やアンケート方法、回収・集計・分析にわたって経験した課題についての考察を行ったほか、第2章で得られた要点を整理したうえで、今後の事業の改善に結びつくかどうかを検証するための調査研究会を開催し、委員の専門的な意見を聴取しながら、それらの知見に基づいた今後に向けた改善の方向性をとりまとめた。

次の評価実施につながるより詳細な調査票様式等の調査仕様の検討は、今後の作業課題として残されている。そのことを確認したうえで、第3章は、文化政策の評価手法を検証するために実施したパイロット調査の意義と課題を整理することを目的としている。

⁴ 本様式例は、付録として 151 頁以降に同内容を掲載。

2. 調査研究の流れ

本調査研究では、平成23年度「文化政策の評価手法に関する調査研究」の成果として考案された、様式例【I】(調査票フォーム)と様式例【II】(集計・分析フォーム)を実際に用いて、文化庁の補助事業の現状や課題を把握・分析を行い、実査の方法や様式例【I】【II】の課題、改善点等について行った検討をとりまとめたものである。



3. 調査研究検討会の開催

(1) 調査研究検討会による検討

本調査研究に実施にあたり、劇場・音楽堂に対する助成や文化遺産を活かした振興事業、アーティスト・イン・レジデンスに対する補助の評価のあり方等を検討するうえで、具体的かつ専門的な知見を得ながら調査研究を進めるため、この分野に係る施策・実態等に関して造詣の深い有識者からなる委員会を設置した。

図表 調査研究検討会 委員名簿

所 属・役 職	氏 名
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 芸術・文化政策センター長	太下 義之
公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長	荻原 康子
公益社団法人セゾン文化財団 常務理事	片山 正夫
公益財団法人山形交響楽協会 シニア・アートマネージャー	推名 慎一
東京大学大学院法学政治学研究科 教授	田邊 國昭
北九州芸術劇場 館長	津村 卓
株式会社ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室長	吉本 光宏

(2) 調査研究検討会の開催経過

①第1回検討会

日時:平成25年1月15日(火) 13時30分～15時30分

場所:文化庁

- 議題: 1. 今年度の調査研究事業の概要(趣旨・調査方法・スケジュール)
 2. 調査対象候補について
 3. 活動事例報告 東京都アートポイント計画における取組
 (東京文化発信プロジェクト室)

②第2回検討会

日時:平成25年3月27日(水) 17時15分～19時00分

場所:文化庁

- 議題: 1. 調査結果の概要
 2. 調査方法の課題および改善にむけた検討

4. 調査対象および調査票の種類

各事業に採択された団体に対する「採択団体アンケート」調査および採択団体インタビューの対象団体を、調査検討委員からの意見を参考に、事業ごとに以下の考え方で調査対象を選定した。観客アンケートや参加者アンケートはご協力いただいた各採択団体における公演やワークショップ等の参加者を対象とさせていただいた。

優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業	平成 25 年 1 月以降に公演・演奏会やワークショップ等が開催される劇場を中心に、重点支援劇場・音楽堂 5 団体、地域中核劇場・音楽堂 10 団体を目処に選定。
文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	文化庁伝統文化課により、各都道府県につき 1 事業を選定いただき、その後、全国地域分布バランスを考慮した上で 23 事業を選定。
文化芸術の海外発信拠点形成事業	調査検討委員の意見を参考に、以下の 5 つの切り口から選定。 ①人的ネットワーク・拠点形成的な AIR 事業の代表例 ②マイクロ・レジデンスのネットワーク形成の戦略的実施例 ③自治体が主体となって運営している AIR ④地場産業の海外へのアピールを目的とした団体 ⑤昨年度パイロット調査に協力した団体(経年変化の測定可能)

今年度の調査研究で実施された調査種類および集まったサンプル数等は以下のとおりである。

対象施策	実施した調査種類	サンプル数
優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業	● 採択団体アンケート ・重点支援劇場・音楽堂 6 団体 ・地域中核劇場・音楽堂 11 団体	17
	● 観客アンケート ・重点支援劇場・音楽堂 613 サンプル ・地域中核劇場・音楽堂 2,506 サンプル	3,119
	● ワークショップ・アウトリーチ参加者アンケート ・重点支援劇場・音楽堂 87 サンプル ・地域中核劇場・音楽堂 105 サンプル	192
	● 採択団体へのインタビュー・訪問調査 ・重点支援劇場・音楽堂 4 団体 ・地域中核劇場・音楽堂 8 団体	12
文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	● 採択団体アンケート	23
	● 採択団体インタビュー・訪問調査	5
文化芸術の海外発信拠点形成事業 (アーティスト・イン・レジデンス事業)	● 採択団体アンケート	5
	● AIR 参加者アンケート	22
	● 採択団体アンケート	5
トップレベルの舞台芸術創造事業	(独)日本芸術文化振興会のHP上の資料における記載内容を分析対象とした	

5. 調査研究の実施スケジュール

本調査研究は以下のスケジュールで実施された。

実施概要	平成24年 12月		平成25年 1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
検討会		第1回 1月15日 ▲					第2回 3月27日 ▲	
準備	調査準備							
調査・分析								
A. 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業			様式例【I】の試行				様式例II	
B. 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業					様式例【I】の試行		様式例II	
C. 文化芸術の海外発信拠点形成事業					様式例【I】の試行		様式例II	
D. トップレベルの舞台芸術創造事業						様式例II作成		
検証						検証		
報告書作成						報告書作成		

6. 調査報告書の見方について

- ・図表中の「n」は設問の全回答者数を示す。
- ・調査結果のグラフは、各回答の割合(%)で表示する。
- ・各回答の割合(%)は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、各回答の割合(%)の合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、各回答の割合(%)の合計は100%にならない。

(1) 標本誤差について

次に、本調査の標本誤差の早見表をあげる⁵。

回答の比率 (p) 基数(n)	10% または 90%前後	20% または 80%前後	30% または 70%前後	40% または 60%前後	50%前後
50	±12.0%	±16.0%	±18.4%	±19.7%	±19.9%
100	±8.5%	±11.3%	±13.0%	±13.9%	±14.1%
200	±5.9%	±8.1%	±9.2%	±9.8%	±10.0%
500	±3.8%	±5.1%	±5.8%	±6.2%	±6.4%
750	±3.1%	±4.0%	±4.7%	±5.1%	±5.2%
1,000	±2.7%	±3.5%	±4.1%	±4.4%	±4.5%
1,500	±2.3%	±3.0%	±3.4%	±3.5%	±3.7%
2,000	±1.8%	±2.5%	±3.0%	±3.1%	±3.1%
3,000	±1.6%	±2.1%	±2.4%	±2.5%	±2.5%
3,500	±1.4%	±2.0%	±2.3%	±2.4%	±2.4%

<注/この表の見方>

例えば、「ある設問の回答者数が2,000人あり、その設問中の選択肢の回答比率が、60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±3.1%以内(56.9%~63.1%)である」とみることができる。

⁵ 本標本誤差は、一般的な指数に基づくものである。

(2) 用語解説

*ここでは、報告書に記載されている用語のなかでも特に補足説明が必要なものを中心に挙げた。

●アーティスト・イン・レジデンス(AIR: Artist in Residence)

各種の芸術活動に携わる人物(芸術家やキュレーター、研究者など)を一定期間ある土地に招へいし、その土地に滞在しながら創作活動をさせる事業や制度。

●アウトカム(outcome)

成果、所産。プロジェクトのアウトプットによってもたらされる、短期的・中長期的な効果や業績。

本書では、平成 23 年度「文化政策の評価手法に関する調査研究」で定義されたとおり、施策やプログラムの最終的な「成果」の意味で使われている。

●アウトプット(output)

産出物。プロジェクトを実施することによって生み出されたもの、結果。

●インパクト(impact)

プロジェクトを実施することによってもたらされる波及効果、直接的・間接的影響、肯定的・否定的影響、一時的・副次的な効果。

●インプット(input)

プロジェクトを実施するために投入される材料、物的・人的資源、資金。

●PDCA サイクル

(ピーディーシーイー、PDCA Cycle、Plan-Do-Check-Action Cycle)

プロジェクトにおいて、業務を円滑に進める方法。

計画、実行、検証(評価)、改善(Action/Act)の 4 段階を循環的に回していくことで、プロジェクトを継続的に改善・発展する。

第2章 調査研究結果について

A) 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業

1. 調査概要

(1) 調査趣旨

本調査は、平成 23 年度「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の補助事業に採択された団体を対象に、施策の成果や効果をより適切かつ効率的に把握できる評価方法を検討するために、平成 23 年度「文化政策の評価手法に関する調査研究」で策定された、様式例(【I】アンケート調査、インタビュー調査、訪問調査、及び【II】施策全体の評価フォーム)について実際に試行を行い、その実用性や有効性を検証した。

なお、文化庁の「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」は、劇場・音楽堂の文化施設(以下「劇場・音楽堂」という。)が中心となり、地域住民や芸術関係者とともに取り組む、音楽、舞踊、演劇等の舞台芸術の制作、教育普及、人材育成、他の劇場・音楽堂スタッフとの人材交流等の事業を対象にした支援事業である。優れた舞台芸術の創造・発信を自ら行うことができる劇場・音楽堂が各地で事業を展開し、わが国を代表するような舞台芸術を創造する役割や、都道府県内における舞台芸術の振興の中心的役割を担い、他の劇場・音楽堂を牽引するリーダー的存在となって、地域の文化芸術活動の活性化と住民の鑑賞機会の充実を図るとともに、わが国の舞台芸術の水準の向上を図ることを目的としている。

平成 24 年度の「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」は①重点支援劇場・音楽堂、②地域の中核劇場・音楽堂、③共同制作公演の3区分において採択されているが、本調査研究においては、文化庁と協議のうえ、「①重点支援劇場・音楽堂」および「②地域の中核劇場・音楽堂」の採択団体、採択事業に対して調査を実施した。

「①重点支援劇場・音楽堂」および「②地域の中核劇場・音楽堂」、それぞれに対する補助事業の概要は以下のとおりである。

①重点支援劇場・音楽堂

わが国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力となる劇場・音楽堂の自主企画制作公演、教育普及事業、人材育成事業

②地域の中核劇場・音楽堂

都道府県内における舞台芸術の振興を牽引するリーダー的役割を担う劇場・音楽堂が地域住民や芸術団体とともに取り組む舞台芸術に関する公演、教育普及事業、人材育成事業、劇場・音楽堂スタッフ人材交流事業

図表 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業募集採択内容

	重点支援劇場・音楽堂	地域の中核劇場・音楽堂
補助対象者	(1)に該当し、かつ、(2)の要件をすべて満たすもの。 (1)文化の振興普及に係る活動を主たる目的とした劇場・音楽堂を設置する又は管理運営する地方公共団体が法人格を有する者。	(1)及び(2)のいずれかに該当し、(2)の要件を満たすもの。 (1)文化の振興普及に係る活動を主たる目的とした劇場・音楽堂を設置する又は管理運営する地方公共団体が法人格を有する者。

	重点支援劇場・音楽堂	地域の中核劇場・音楽堂
補助対象者	(2)必要要件 ① 過去 3 年間にわたり、舞台芸術に関する事業数が自主企画制作公演を 10 件以上、教育普及事業を 5 件以上実施。 ② 主催公演の芸術的内容に関する責任者として芸術監督等を配置していること。 ③ アートマネジメント人材及び舞台技術スタッフが専任で配置されていること。 ④ 施設の利用者数が年間 10 万人以上であること。 ⑤ 会計責任者とは別に、監査責任者が設置された体制であること。	(2)文化の振興普及に係る活動を主たる目的とした劇場・音楽堂を管理運営する者、地方公共団体、芸術関係者、地域住民の代表者などで構成された実行委員会。 (3) 会計責任者とは別に、監査責任者が設置された体制を有していること。
採択件数	平成 23 年度:12 件 平成 24 年度:10 件	平成 23 年度:67 件 平成 24 年度:59 件
補助期間	原則として 5 年間を限度に継続補助	原則として 5 年間を限度に継続補助

(2) 調査概要

平成 24 年度「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の「重点支援劇場・音楽堂」と「地域の中核劇場・音楽堂」に採択された団体のなかから、調査期間内に実施される補助対象公演事業やワークショップ・アウトリーチ事業のなかから以下の採択団体に調査を実施した。

(1) 採択団体アンケート調査

期間:2013 年 1 月 17 日～2013 年 3 月 8 日

配布数:23 団体(重点支援劇場 6、地域の中核劇場 17)

回収数:17 団体より回答(重点支援劇場 6、地域の中核劇場 11)

回収率:73.9%

調査方法:メールにて調査票送付・回収

(新聞掲載記事等の添付資料などは一部郵送送付あり)

(2) 観客アンケート調査

期間:2012 年 12 月 20 日～2013 年 3 月 3 日

配布数:15,815 枚(重点支援劇場 2,692 枚、地域中核劇場 12,123 枚)

回収数:3,119 枚(重点支援劇場 613 枚、地域中核劇場 2,506 枚)

回収率:19.7%(重点支援劇場 22.8%、地域中核劇場 19.1%)

調査方法:公演のプログラム等に折込む形で調査票配布。

終演後、ホール出口等にて回収。

(3) ワorkshop・アウトリーチ参加者アンケート調査

期間:2013 年 1 月 26 日～2013 年 3 月 15 日

配布数:356 枚(重点支援劇場 91 枚、地域中核劇場 265 枚)

回収数:192 枚(重点支援劇場 87 枚、地域中核劇場 105 枚)

回収率:53.9%(重点支援劇場 95.6%、地域中核劇場 39.6%)

調査方法:ワークショップ終了時に配布・回収。ワークショップによっては、ワークショップ当日に配布し、期限までに事業担当者に提出後、郵送回収。
 ※方法については、ワークショップを運営している施設の各担当者の裁量に任せた。

(4)採択団体へのインタビュー・訪問調査

期間:2012年12月20日～2013年3月10日

訪問数:12団体(重点支援劇場4団体、地域中核劇場8団体)

【調査対象採択団体と実施した調査の種類】

①重点支援劇場・音楽堂

	採択団体名	施設名	採択団体アンケート	観客アンケート	WS参加者アンケート	インタビュー・訪問調査
1	新潟市芸術文化財団	りゅーとびあ	○	○	○	○
2	神奈川県芸術文化財団	神奈川県民ホール、 神奈川県芸術劇場	○	○	○	○
3	せたがや文化財団	世田谷パブリックシアター	○	○	—	—
4	埼玉県芸術文化振興財団	彩の国さいたま芸術劇場	○	○	—	○
5	北九州芸術文化振興財団	北九州芸術劇場	○	○	○	○
6	兵庫県芸術文化協会	兵庫県立文化センター	○	—	—	—

②地域の中核劇場・音楽堂

	採択団体名	施設名	採択団体アンケート	観客アンケート	WS参加者アンケート	インタビュー・訪問調査
1	横浜市芸術文化振興財団	みなとみらいホール	—	○	—	○
2	富士見市施設管理公社	富士見市民文化会館 キラリ☆ふじみ	○	○	—	○
3	トリトン・アーツ・ネットワーク	第一生命ホール	—	○	○	○
4	東京都歴史文化財団	東京文化会館	○	○	—	○
5	山口市文化振興財団	山口情報芸術センター (YCAM)	○	○	○	○
6	京都市芸術文化協会	京都芸術センター(KAC)	—	○	○	○
7	鳥の劇場	鳥の劇場	○	○	—	○
8	ちりゅう芸術創造協会	パティオちりゅう	○	○	○	○
9	住友生命社会福祉事業団	いずみホール	○	○	—	—
10	仙台市民文化事業団	仙台市青年文化センター	—	○	—	—
11	魚沼市文化振興室	小出郷文化会館	—	○	—	—
12	宮崎県立芸術劇場	宮崎県立芸術劇場 メッセ県民文化センター	○	○	—	—
13	富山市民文化事業団	富山オーハートホール	○	○	—	—
14	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	尼崎青少年創造劇場 ピッコロシアター	○	○	—	—
15	長岡市芸術文化振興財団	長岡リリックホール	○	—	○	—
16	墨田区文化振興財団	トリフォニーホール	—	—	○	—
17	大阪府豊能郡能勢町	浄るリシアター	○	—	—	—

2. 様式例【I】の試行結果

(1) 採択団体アンケート調査結果

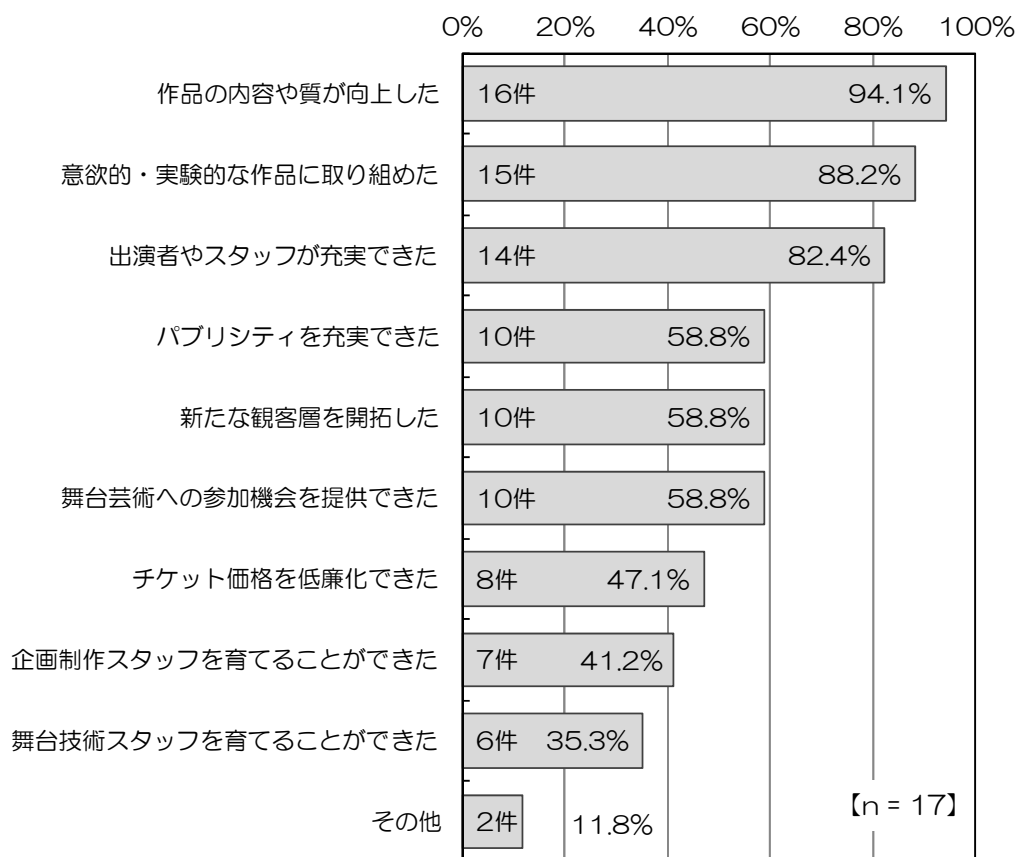
①文化庁の補助による事業の具体的な成果

文化庁の補助により成果があがった項目として、「作品の内容や質が向上した」が 94.1%を占めた。続いて「意欲的・実験的な作品に取り組めた」が 88.2%、「出演者やスタッフが充実できた」が 82.4%となった。

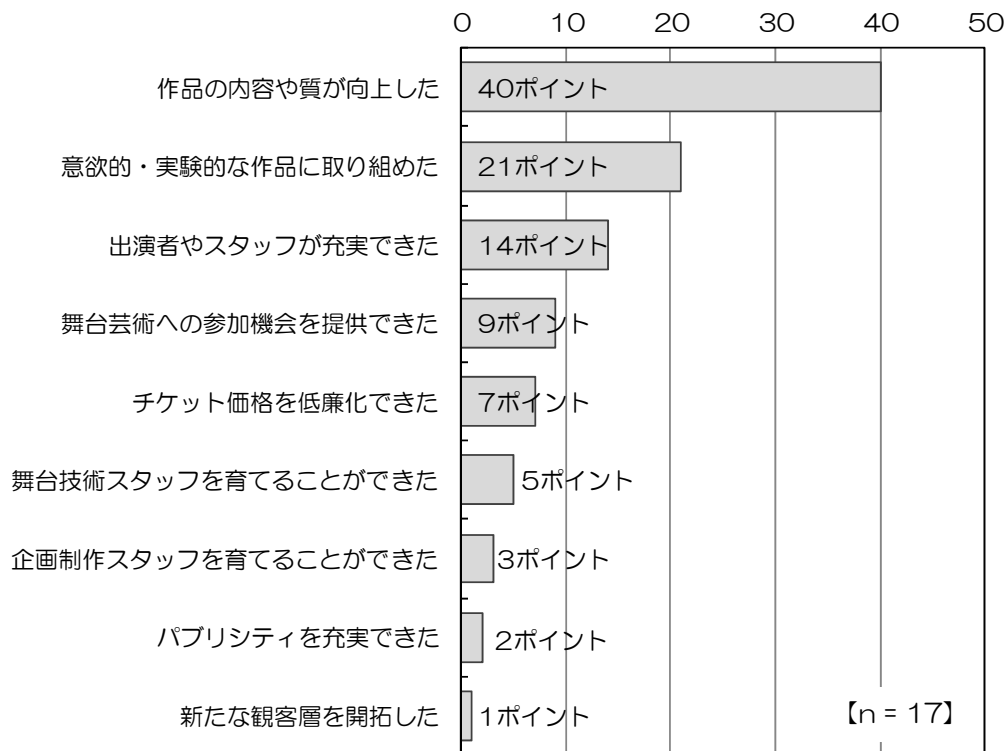
「特に成果があがったと思われる項目」の順位の回答結果は、1位の「作品の内容や質が向上した」が、他の項目を大きく引き離れた。

関連する自由記述欄やインタビュー調査においては、事業の具体的な成果として、「補助によって制作費をかけられるようになり、それが作品の質の向上につながった」という内容と、「補助によってチケット料金を低廉化でき、集客の拡大につながった」という2点の意見が多かった。

Q9 文化庁の補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったかお答えください（〇はいくつでも可）



**Q9のうち、特に成果があったと思われる項目について、
成果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください**



自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より

【補助金が作品の質の向上につながった具体例】

- 補助金により継続して作品創造に取り組めた。
- 経費的な充実により、特に演劇公演において、演出家の要望に十分こたえることができ、作品の内容、質の向上につながった。
- 質の高い作品の創造・発信や地域人材を育成するために不可欠な環境(表現者・スタッフの確保、地域の人材育成、広報、創客等)を総合的に整えられた。
- 地方の劇場は首都圏と比較すると、地域住民への鑑賞機会の提供(作品の質と数)や作品の創造環境(表現者等の確保等)は非常に厳しい状況にあるが、文化庁の補助により、首都圏に劣らず取り組める環境を整えることができた。
- 地方制作は、首都圏からのキャストの旅費、宿泊費の負担、更には大道具、小道具等も首都圏の業者制作で、打合せや道具運搬経費等が余分に必要で、首都圏での制作より不利であったが、補助金により、県外からの優秀なキャスト、道具を用意できた。その結果、公演の高評価につながっている。
- 特に公演事業において、舞台美術、照明、音響、衣装などの領域で一定の技能をもったスタッフを配置したことで格段の技術的な向上が見られ、それが総合的な作品の質の向上につながった。
- 補助によって照明や舞台装置を充実させることにより、新たな演出が可能となった。

- 自主事業はホールのプレゼンス向上のためには不可欠であり、補助により公演の質をグレードアップさせることができることは大変重要である。
- 文化庁の支援により、全国でも一線で活躍するアーティストと市民が共に作品創りを行えたことは、市民の文化力の引き上げ、また多くの知識を得ることも出来、舞台づくりの厳しさ、楽しさを体験でき、今後の自主企画事業への参加者の拡大・地域の文化活動の牽引者育成の糸口となった。
- 当館では 5 年継続採択をいただいたので、企画を前年から準備できることで内容も充実でき、著名なスタッフ・キャストのスケジュールも押さえることができた。
- 特に新作の制作において、十分な時間をかけることができたほか、客演等外部アーティストの招へいも積極的に行うことができた。
- 補助によって一流の出演者やスタッフによるクオリティの高い公演を実現できたことから、マスコミからも取り上げられ、各界から高い評価を得ることができた。

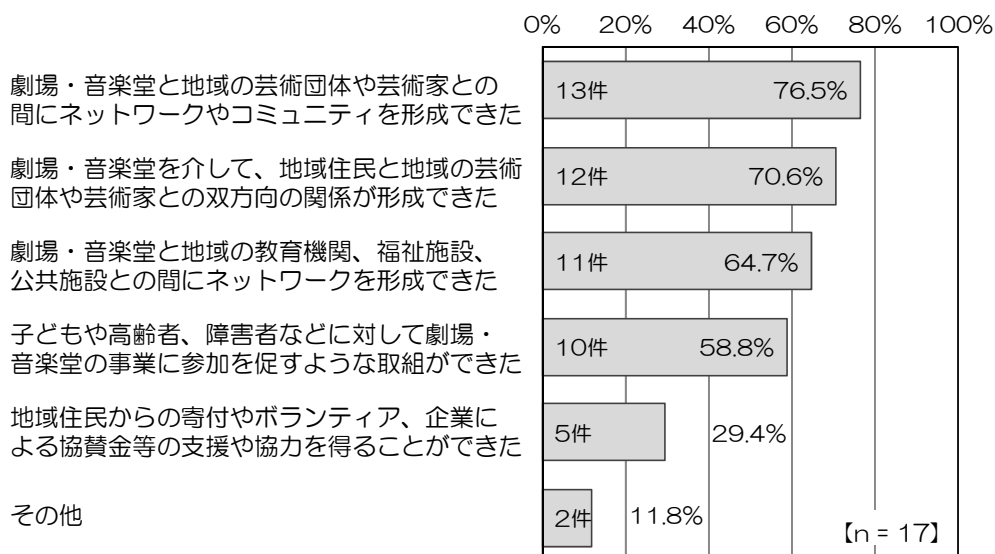
【財政的な裏づけによる事業の安定】

- 特に大規模公演において財政的に安定したことで、公演が継続でき、ロングラン公演が定着した。
- 補助によりチケット価格が低廉化でき、より広い鑑賞機会を提供できる。
- チケット料金を安価に設定できたことは、多くの新たな顧客を勧誘できる機会をもたらした。
- 経費が高くなりがちなミュージカルのチケット代を安く抑えることができた。
- パブリシティにおいても、地方一円を対象とするなど、より広範囲に展開できた。
- 経費的な補助によって、ワークショップ等の指導回数を増やすことができた。
- 継続的助成を受けることで、上演作品の醸成や公共劇場同士の連携の強化などの成果を得ることができた。
- 制作コストは高かったが、チケット価格を安くできた。補助金により低廉にすることができた。
- 当該自主公演事業は現代音楽を主目的としているため、集客が厳しく券売による収入は小さい。しかし、補助により新進作曲家への委嘱やプログラムの充実をはかることができ、広報面でニュースバリューとしても大きな効果を発揮した。
- 補助により、無料招待のユースシートを設けることができている。将来の観客を育てる意味においても地域の子どもたちに対して重要な施策と考えており、すぐ効果が現れるものではないが、長い目で見た場合、大変有意義であると確信する。
- 補助によって事業数や公演数を確保することが可能となり、劇場と顧客の関係をより深めることができた。
- 劇場のスタッフのスキルアップを目的にした技術講座／人材育成事業は、極端に収支のバランスの取れない事業であったが、補助によって実施することができた。東京と違って地域において舞台技術者の専門的な技術研修はほとんど行われていない。従って、地域でスキルアップの向上心を持っている方に機会を与えることが、重点劇場としての役割のひとつであると認識している。

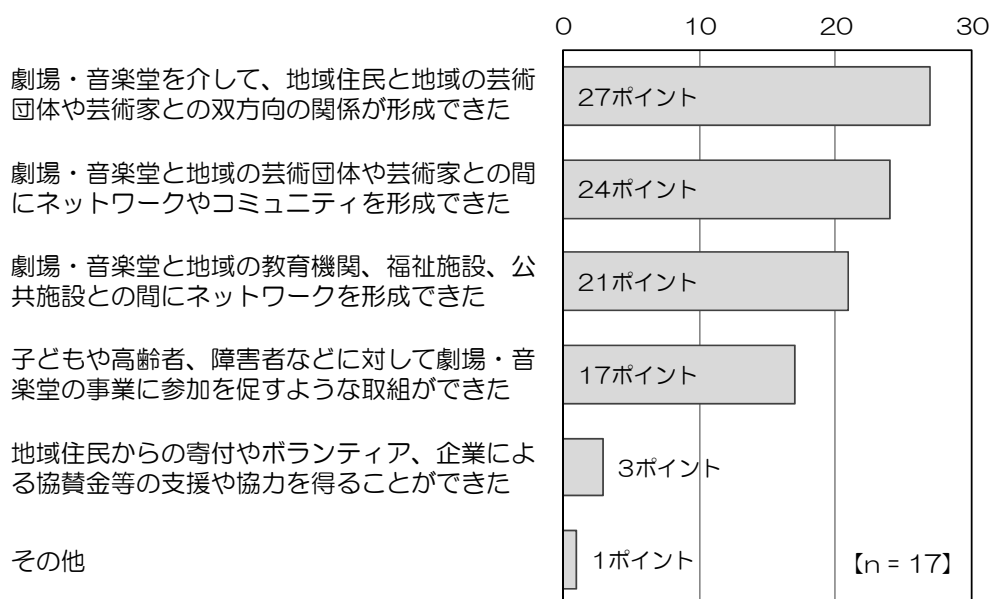
②文化庁の補助による地域社会との関わり等における効果

「劇場・音楽堂と地域の芸術団体や芸術家との間にネットワークやコミュニティを形成できた」、「劇場・音楽堂を介して、地域住民と地域の芸術団体や芸術家との双方向の関係が形成できた」の回答が多くを占めた。

Q10 文化庁の補助によって「地域社会との関わり」にどのような効果があったかお答えください（〇はいくつでも可）



Q10のうち、特に成果があったと思われる項目について、成果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください



自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より

【ワークショップ・アウトリーチ活動を通じた地域との連携】

- 補助によって教育機関へ毎年継続的なアウトリーチ活動を実施しているが、訪問していない小学校の父兄から小学校へ、アウトリーチ実施のリクエスト(なぜ、うちの学校ではやっていないの、といった問い合わせ等)がくるほど、地域で有名な活動となり、毎年アウトリーチする学校数が増え続けている。教育機関との具体的な連携につながった。
- オペラ公演に伴う公開リハーサル、ワークショップの開催などを通じ、広く地域住民に参加の機会が提供できた。
- 同じエリア内にあるカルチャースクールと連携して補助公演に関する座学のコースを設け(劇場職員を講師として派遣)、受講者に公演当日の楽屋ツアーやゲネプロ見学をしてもらうことによって、観客の獲得につなげている。
- アウトリーチ事業を継続して実施することにより、地域住民が芸術に身近に接する機会を提供することができた。
- 当該ワークショップ(演劇祭)では、地元で活躍する劇団に参加してもらった。演劇祭のコンセプトを通して、劇場との関係が更に密になったといえる。
- 当館が文化庁に申請している補助事業のメインは人材育成。音楽コンクールやコンサートにかなり力を入れることができた。ここで得たつながりをもとに、地域や教育委員会と協力し、コンクールの入賞者を地元の小学校に派遣して無料のコンサートを実施している。若手アーティストの活躍する場も広がった。
- 劇場スタッフ向けの技術講習・アートマネジメント人材育成事業には、他の地域の劇場の芸術監督やディレクターの方々にも来て頂いて講座を実施した。そこで、他の劇場の状況をお伺いしたり、逆にこちらから情報発信したり、といったネットワークができ、意見交換ができる場にもなった。今後お互いに相談しあえるような地域間の関係作りができていた。
- 表現者の育成・輩出を目的にした仮想的な劇団を作り、専門知識のない方にも演劇を体験しようという企画も実施している。ちょっと面白そうといった程度の動機で参加することが可能で、これを演劇とのひとつのきっかけとして、この地域で生活を続けながら長く演劇活動を継続していくことにつながると良い。

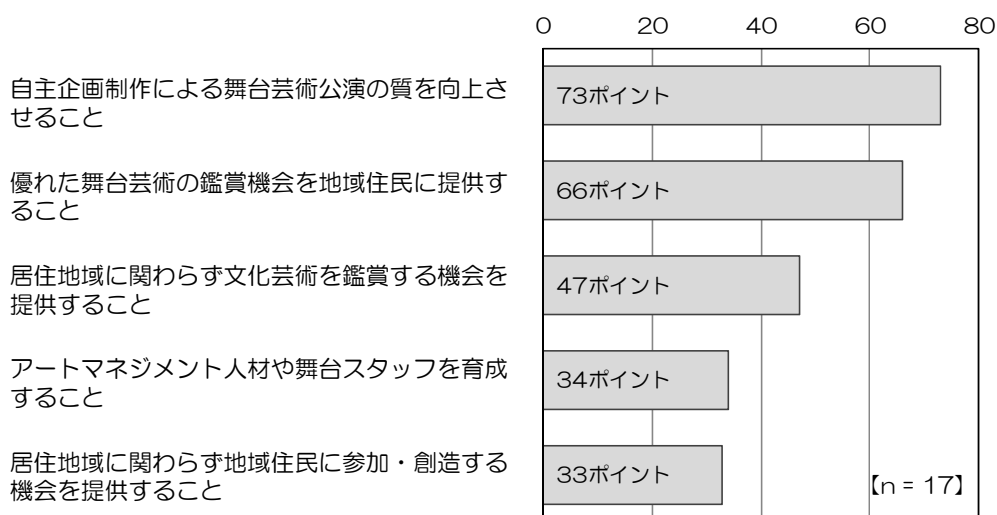
【市民参加型の公演の実現】

- 補助事業を通して、地域住民が自身の住む町の良さを再発見するきっかけや、待ちに誇りを持つなど意識への働きかけを行うことができ、地域住民の劇場(舞台芸術)への期待感を高揚することができたと感じた。
- 地元の各芸術団体、各バレエ教室の生徒、高校の吹奏楽部、ワークショップ参加者等の協力を得ることができ、県内在住者の出演を多くすることができた。
- 県内他ホールとの共同実施や県民参加を意識したエキストラ募集などで劇場の事業が身近にあることを感じてもらえたと考えている。
- 地元の高校生が参加して、全国的に有名なプロのダンサーとの舞台公演を作り上げることができた。

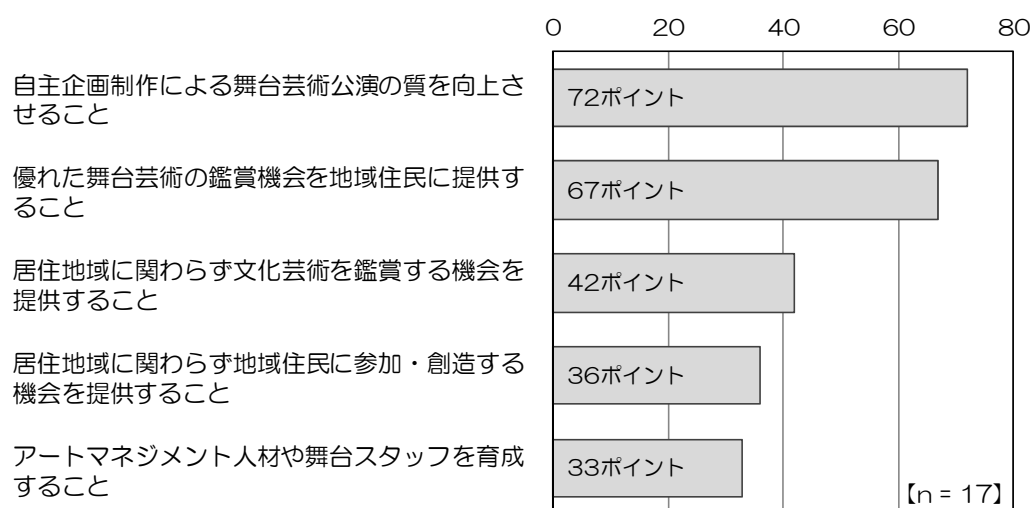
③採択団体からみた補助事業の目的と効果

「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」が定めた事業の目標のなかで、採択団体が最も重視したものは「自主企画制作による舞台芸術公演の質の向上」が73ポイントでトップであった(Q11①)。文化庁の補助金の効果も、同上の目的の達成がもっとも効果的との回答(72ポイント)が得られた(Q11②)。

Q11①文化庁が設定した以下の5つの戦略目標について、文化庁の補助金が貴団体の事業において、より重点を置いた項目から順に並べてください



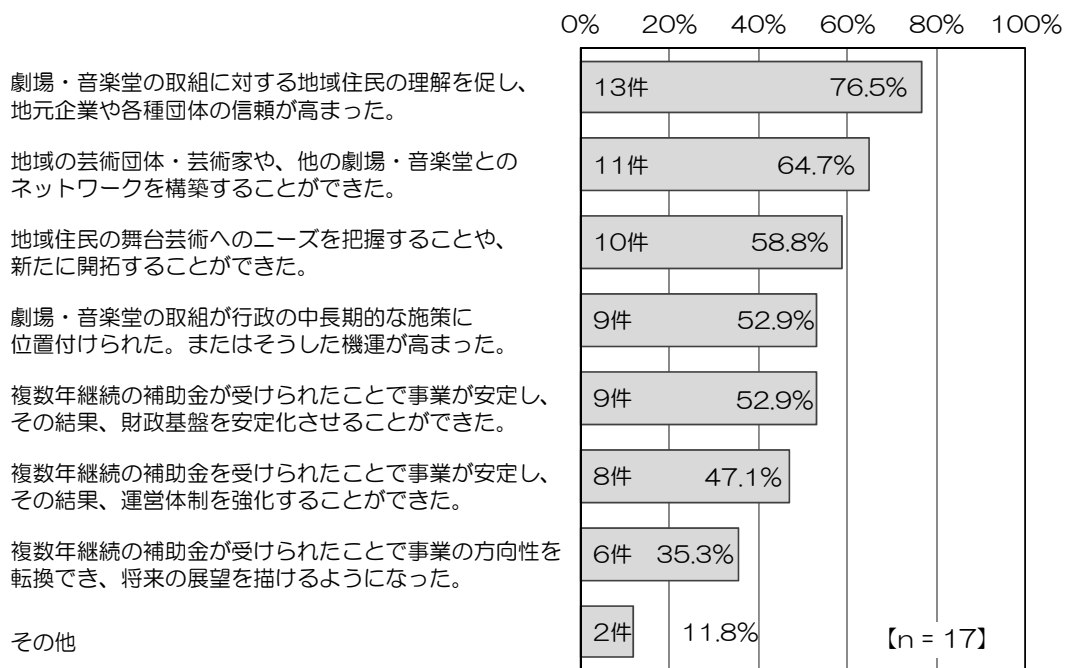
Q11②文化庁が設定した以下の5つの戦略目標について、文化庁の補助金が貴団体の事業に効果があった順に並べてください



④文化庁の補助事業が劇場・音楽等にもたらす具体的な成果

文化庁の補助による効果に関する回答項目は、「劇場・音楽堂の取組に対する地域住民の理解を促し、地元企業や各種団体の信頼が高まった」が 76.5%で最も高く、採択団体インタビューにおいても、具体的な話として、「文化庁の補助金が得られた館＝国のお墨付を得た」という認識をしてもらえることで社会からの信頼を得たという意見が多かった。インタビューでは上記と同程度に多かった成果として「補助による財政的面で安定」があがった。

Q14 文化庁の補助金は貴劇場・音楽堂の事業や活動全体にとって どのような効果があったと思われますか（〇はいくつでも可）



自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より

【補助金を受けることによって得た信頼】

- 複数年採択を受けたことは、特に民間である当ホールとして信頼度が高まり、企業協賛金などの資金調達において大きな効果がある。財政基盤が安定し積極的な事業展開がしやすくなった。
- 優れた舞台芸術作品を継続して創造・発信することにより、当劇場の認知度、評価をより高めることができた。またアウトリーチ事業など地域に密着した事業を継続することにより、地域における当劇場への評価、信頼感を高めることができた。
- 「優れた劇場・音楽堂」の『優れた』というネーミングが非常に秀逸。この補助金に採択されました、と告知をするとき、「優れた劇場・音楽等からの創造発信事業」の事業名を出すと、誰もが「優れた」劇場なのかと納得してくれる。
- 自主制作を連続して公演することにより、地元の芸術団体、出演者や地域住民の関心が高まり、地元企業からの支援も得られるようになった。
- 文化庁から補助をいただくことで、実施事業に箔がつき信頼感が高まった。

【舞台芸術が地域に与えるニーズ・影響】

- 芸術監督とアソシエイトアーティストが公演（創造）事業を行うことで、多様な価値観や嗜好を持った市民のニーズに対応した活動を展開することができた。
- 教育普及事業などでは、芸術監督とアソシエイトアーティストが地域や市民と直接的に触れ合い、持続的に共同作業を重ねたことで、より強いつながりを地域や市民と持つことを可能にした。
- 今後は、子どもたちや一般の方々に、今まであまり音楽と親しむ機会がなかった方を対象に、無料の街中コンサートを定期的実施し、芸術に接する機会を多くの人により幅広く提供したい。そうすることによって、音楽によって心の慰めになったり、目標になったりしていくような影響を与えるのではないかと感じる。
- 国の補助を頂くことによってより質の高い作品を創ることができるようになった。地域というよりも海外からみて、補助によって活動を始めた本館の芸術監督によるプロデュース公演がインパクトを与え、注目されるようになってきたと感じる。
- 世界からトップクラスのアーティストの公演や、グローバルな知名度のある日本人芸術監督の公演があったりすることで、自分たちが住んでいるところに世界的に有名な劇場があるという地域の誇りを感じていただけていると思う。地域の核、地域住民の核になっているということはいえる。

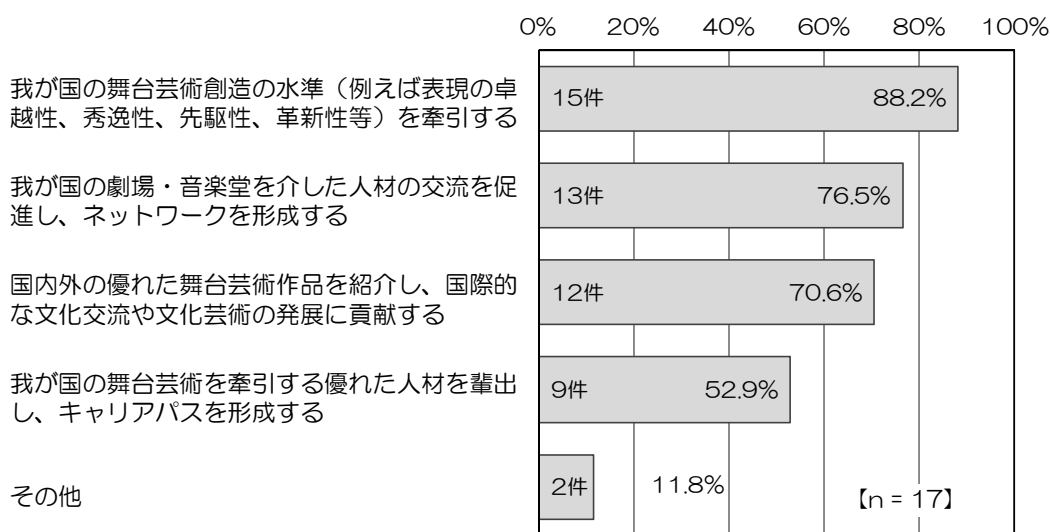
【財政基盤の安定】

- 複数年採択を受けたことは、特に民間である当ホールとして信頼度が高まり、企業協賛金などの資金調達において大きな効果がある。財政基盤が安定し積極的な事業展開がしやすくなった。
- 文化庁の補助を受けたことで、県など地自体の評価が高まり、補助を受けやすくなったと感じている。
- 補助金を受けることにより、対象外事業に事業予算を配分することができ、自主事業全体の財政基盤の安定化と質の向上を図ることができた。
- 年間を通して事業を安定した財政基盤の上で実施することが可能になった。
- 劇場の設置者である行政の財政が逼迫する中、外部資金を獲得し財政基盤を安定化させることで、「創造事業」「公演事業」及び「学芸事業」の3つの柱においてバラエティに富んだプログラムを継続して実施することが可能となり、地域住民に劇場の取組みに対する理解を効果的に促すことができた。
- 複数年にわたって補助を受けられることが大きい。劇場付きの舞台芸術団体の活動をより磐石にし、施設を利用した演劇作品の創作も、1年2年先を見越して計画立てて制作に取り組める。
- 芸術の拠点館としての信頼が高まった。
- 自分たちの劇場・音楽堂で制作した舞台作品を、同じ文化庁の重点支援を受けている劇場・音楽堂に買っていただき巡回公演させていただくことができるようになった。同じ文化庁の補助を受けた他館との連携があることを前提に作品制作に取り組めるようになった。

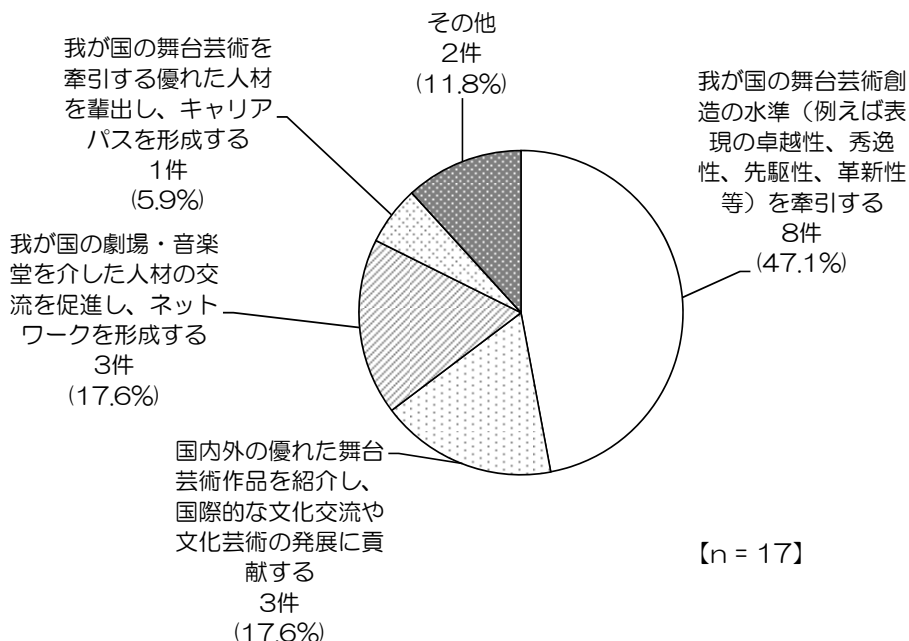
⑤劇場・音楽堂が舞台芸術創造に及ぼす波及効果

この補助金が継続されることで、自分たちの劇場・音楽堂が将来に及ぼす波及効果として、全体の 9 割近くが「わが国の舞台芸術創造の水準を牽引する」をあげた。インタビュー結果によると、具体的には、継続した支援により、劇場が地域の文化芸術の中核（ハブ）的な機能と、自分たちの劇場・音楽堂から作品が誕生し、発信されていく「クリエイション」「プロダクション」機能の強化について述べられた。

**Q16 中長期的に見て、貴劇場・音楽堂には、我が国の舞台芸術の創造に対してどのような波及効果をもたらすことが可能だと思われますか。
あてはまるものを選択してください（〇はいくつでも可）**



上記1～5の選択肢のうち、最もあてはまるものを一つ選んでください



自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より**【地域社会における文化活動のハブ(中核)化の実現】**

- この補助金が継続されることにより、域内・県内のハブとなる文化施設として存在していくことが可能になる。地域の社会人をまきこむ中心的な役割を果たし、行政の施策の拠点としての文化活動を表現できる。
- 地域のコミュニティにおける文化芸術(伝統工芸・産業も含む)の中核としての機能を有していく。
- 当劇場の仕事をしたことがきっかけで、地域に現代演劇専門の大道具会社や部隊技術の事業者などが起業によってでき、雇用も生まれた。
- 教育や福祉などもまきこんだ、街づくり全般に関わる中心的施設となっていく。
- 「このような先進的な文化施設があるなら」ということで、実際に企業の拠点を誘致し、多くの雇用を生み出した。当施設を中心とした街づくりが始まっている。
- 広い意味での社会貢献ができるような劇場にしていきたい。行政、NPO 法人や企業、市民らと様々な場面で連携しながらもっと地域に入り込み、舞台芸術の力をどのようにしてうまく使って街づくりに活かしていけるかについて模索したい。

【作品の制作(クリエイション/プロダクション)と発信】

- 巡回公演や貸し館ではなく、この劇場で作品が創られ、それが全国の同じ志をもった館や海外に巡回していくことができる。
- 文化庁のこの補助金は、結果として全国の自主企画制作を中心にしたクリエイション型の劇場・音楽堂が漏れなく採択されていると思う。そういう意味では、わが国の舞台芸術の創造の発展に大きく貢献している代表的な国の文化の補助のあり方だと胸を張っている。採択されたことを非常に光栄に誇りに思っている。
- 複数年にわたって補助を受けられることが大きい。劇場付きの舞台芸術団体の活動をより磐石にし、施設を利用した演劇作品の創作も、1年2年先を見越して計画立てて制作に取り組める。

【人材育成】

- 歴史のある芸術団体、著名な役者・芸術家ならびに専門スタッフを招へいして舞台づくりが出来たことにより、鑑賞目線の向上とともに、参加者個々人の芸の研鑽を図ることができた。
- 充実・安定した事業実施の実現に伴い、事業の経費からではないか、間接な効果としてスタッフも地元から雇用し、育てることができた。設立当初は、運営スタッフも技術スタッフも首都圏の経験者が移ってきて始めたが、10年経つうちに、地域社会との関係をより深めることができた。

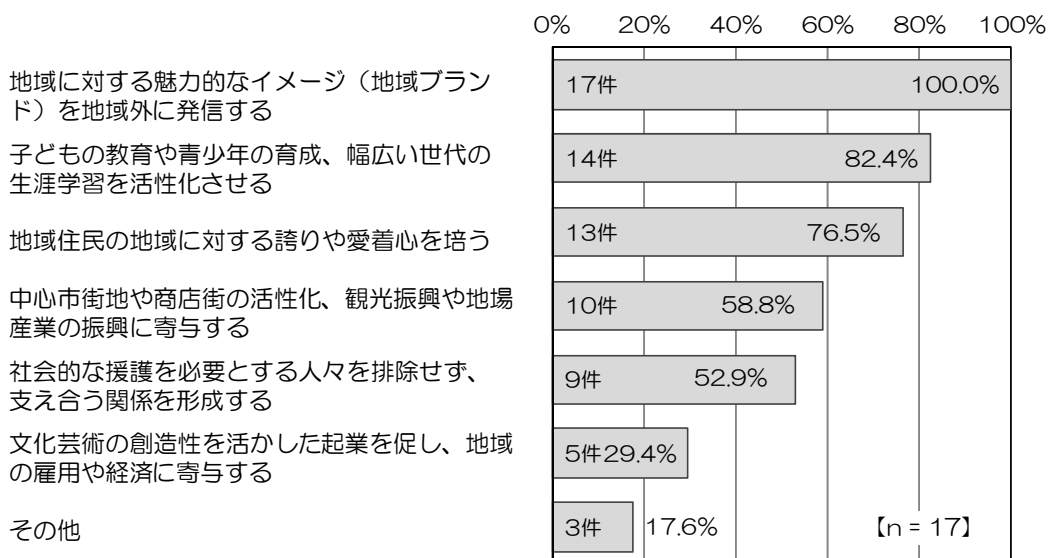
【自主企画制作作品の海外展開】

- 前段階の「拠点形成事業」から、ほぼ毎年海外公演が実現するようになっており、海外7カ国10都市での公演実績を作った。

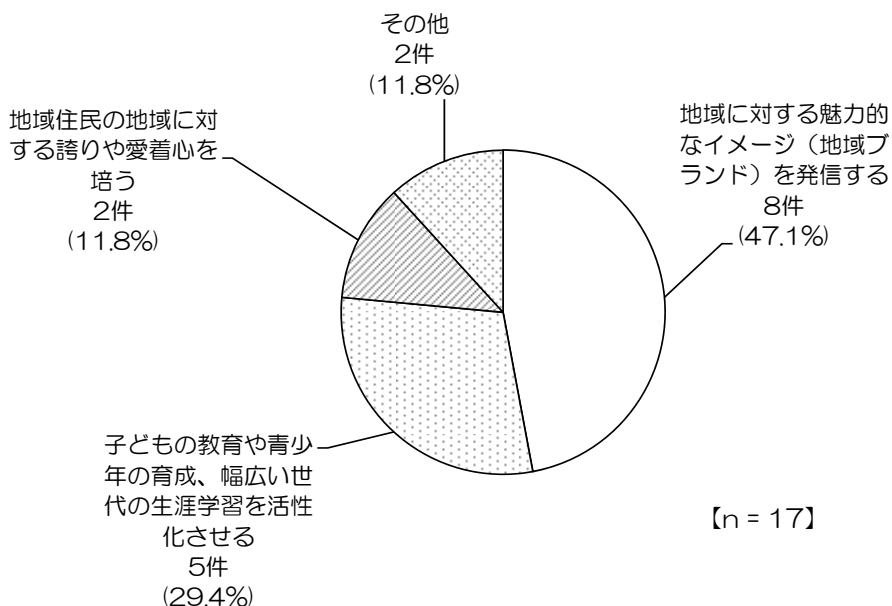
⑥中長期的な地域への波及効果

「地域に対する魅力的なイメージ(地域ブランド)を地域外に発信する」が 100%。すべての劇場・音楽堂が地域社会に対する効果として地域ブランドの確立をあげた。観客アンケート調査やワークショップ参加者アンケートでも、来場者は必ずしも地元からではなく、県外や地域外から集まってくる劇場・音楽堂もかなり多く、これらの劇場・音楽堂の公演を観るために遠方から集客できる事実は、「地域ブランド」を地域外に発信しているという自負につながっているものと考えられる。

Q17 中長期的に見て、地域社会に対してどのような波及効果をもたらすことが可能だと思われますか。(複数選択)



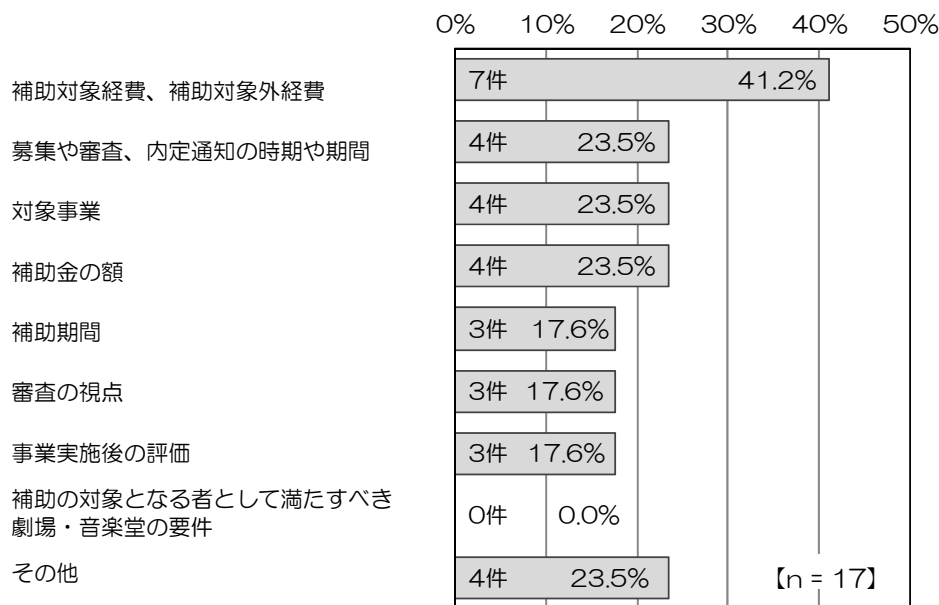
上記1~5の選択肢のうち、最もあてはまるものを一つ選んでください



⑦補助事業の課題

補助対象経費に関する課題が 41.2%を占めた。インタビューの結果、具体的には現在補助されている経費の使途に制限が設けられている点や、補助金の支払い時期等に関する改善の要望が多くあがった。

Q12 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の仕組みについて、改善や変更を希望するものはありますか。（〇はいくつでも可）



自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より

【補助対象への要望】

- 精算後に一括して年度末入金というのではなく、中間報告時で一回入金があるといった年度途中での複数回の入金を希望。
- 補助割合(2分の1)の引き上げ。人件費等運営費も補助の対象にしてほしい。
- 補助が一過性の公演を前提に考えられており、作家の滞在宿泊費は2週間を上限とする縛りがある。複数年採択で継続的に作品を作り上げるプロジェクトにはこの点がフィットしない。複数年で何度も滞在できるフォーマットにしてほしい。
- 各団体のアーカイブ活動に補助をつけてほしい。補助があれば今の劇場・ホールでも専門の職員を配置できるかもしれない。そうでないと、チラシや公演プログラムなど一過性のファクトは残るかもしれないが、公演をどのような過程で創ったか、教育普及やワークショップでどのような内容のレクチャーをしたかが残っていない。一過性の公演の記録ではなく、どういう意図で制作したのかコンセプトやプロセス、成果を日英2カ国語でWebで読めるようにしていかないと世界的なアクセスに結びつかない。世界的な情報発信になりえないと、独自のものをそれぞれの地域で生み出すことになりえない。

【申請・報告書類作成にかかる膨大な事務負担の軽減】

- 補助金交付要望書の内容、分量をより簡潔にしてほしい。

- 申請及び報告書類の簡略化、領収書類提出物の簡略化を希望。
- 申請書類が膨大かつ煩雑であるので、事務負担が大きい。記載内容の見直し、電子申請等を検討してほしい。特に、新規でなく毎年事業申請を行っている団体については、実績を加味し、添付資料を省略してほしい。

【採択審査・選定基準・決定時期について】

- 採択決定の早期化が望ましい。また、応募から締め切りまでの期間にゆとりがほしい。公の施設が公印の決裁をもらうだけでも非常に時間がかかる。
- 芸術監督がいなくても、地域の学芸員やプロデューサーで優れた舞台芸術を発信できている館もたくさんある。地域の文化の育成や、地域に土地勘があり熟知するプロデューサーならではの側面もある。東京や首都圏から著名人を起用しなければならないといった縛りはなくしてほしい。
- 応募から提出までの期間が短すぎるが多い。かなりの分量の書類の提出を求められており、もう少し時間的余裕がほしい。毎年、入場者数の数え方や講演のカテゴリーの分け方などの変更があり、昨年同様と考えていると大変困惑することが多い。できればあまり変更がないようにしていただくことが望ましい。
- 不採択の場合、他の採択劇場との評価の相違点を公開してほしい。
- 人材育成等長期的視点の必要な事業は、補助期間を別枠化してほしい。
- 対象事業ではない様々な取組も審査の評価対象に加えてほしい。

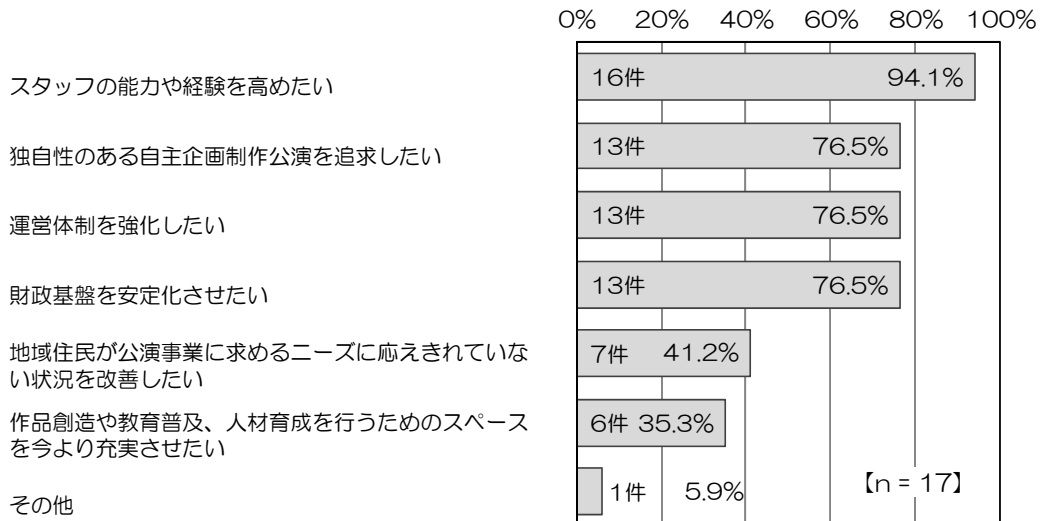
【事業完了報告について】

- 事業完了報告書を提出後、芸術文化課から評価が届くが、各項目の評価結果だけでなく、それぞれどのような点が評価されたのか、改善・努力を要する点がどこにあるのか具体的にわかるようにしてほしい。
- 評価の点数(A、B等)だけが通知され、その理由が示されていない。
- 実際には通年で行われている事業について、各事業担当者を交えた調査をしてほしいという思いがある。
- 事業実施完了評価は、実績書類のみで評価されているので、実際に公演を見に来てもらいたい。書類のどこでこういう評価になっているのかわからない。
- 見積書から支払った証憑の提出等はかなりの事務量となるので、簡略化していただけないか。経理についての外部組織の監査法人がきちんとチェックしている団体からは、もう少し簡略化した書類の提出で済むのではないか。
- 評価の指標に、地域の経済効果のバロメーターも加えてほしい。当館の場合、集客人数は少ないが、県外や首都圏からの来場者が多く、宿泊を含めて地元で消費される経済的な効果が非常に高いと考えている。補助金を地域での宿泊や経済効果にどれだけ結び付けられるのかを評価してほしい。
- 市の一般会計全体の約1%の予算が人件費を含めた当施設の運営費として認めていただいている。それだけ議会も市民もこの施設が街のアイデンティティとなるまでやりぬくという強い意気込みの現われである。市民のリアルな評価が予算に現われている。こうした点を評価に加えてほしい。

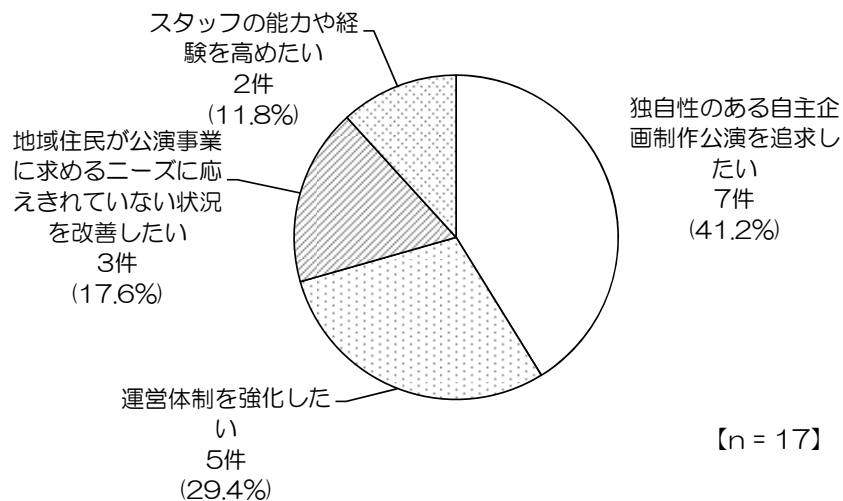
⑧事業運営面の今後の改善内容

今後改善したい項目として、17 団体中、16 団体 (94%に相当) が「スタッフの能力や経験を高めたい」をあげたが、最もあてはまるものひとつを選択した回答では、「独自性のある自主企画制作公演を追求したい」が 41.2%を占めた。

Q18 貴劇場・音楽堂の事業運営面で、今後改善したいと思われることはありますか。(〇はいくつでも可)



上記1～5の選択肢のうち、最もあてはまるものを一つ選んでください



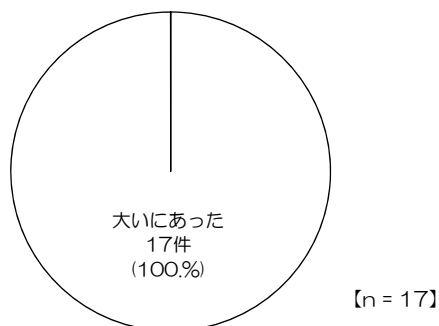
自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より

- これまで以上に地域との関わりを深め、地域に根ざした取組みを充実したい。
- この施設が目指しているものは、既存の劇場芸術にのっとったものではなく、現代社会にのっとって新しく生まれる芸術の形式やシステムの胎動を読み取り、先見的に具体化していくことだ。そのためにアーティスト／デザイナー自身の意識改革も重要だし、それを成り立たせるオーガナイザーの意識改革、裏方のスキルもあげていかなければいけない。

⑨採択団体の満足度

総合的に判断して、劇場・音楽堂の事業や活動全体においてこの補助金がどの程度の成果があったかという問いには、100%が「大いにあった」と回答した。

Q15 総合的に判断して、劇場・音楽堂の事業や活動全体にとって、文化庁の補助金はどの程度の成果があったと思われますか（〇はひとつを選択）



インタビュー調査より

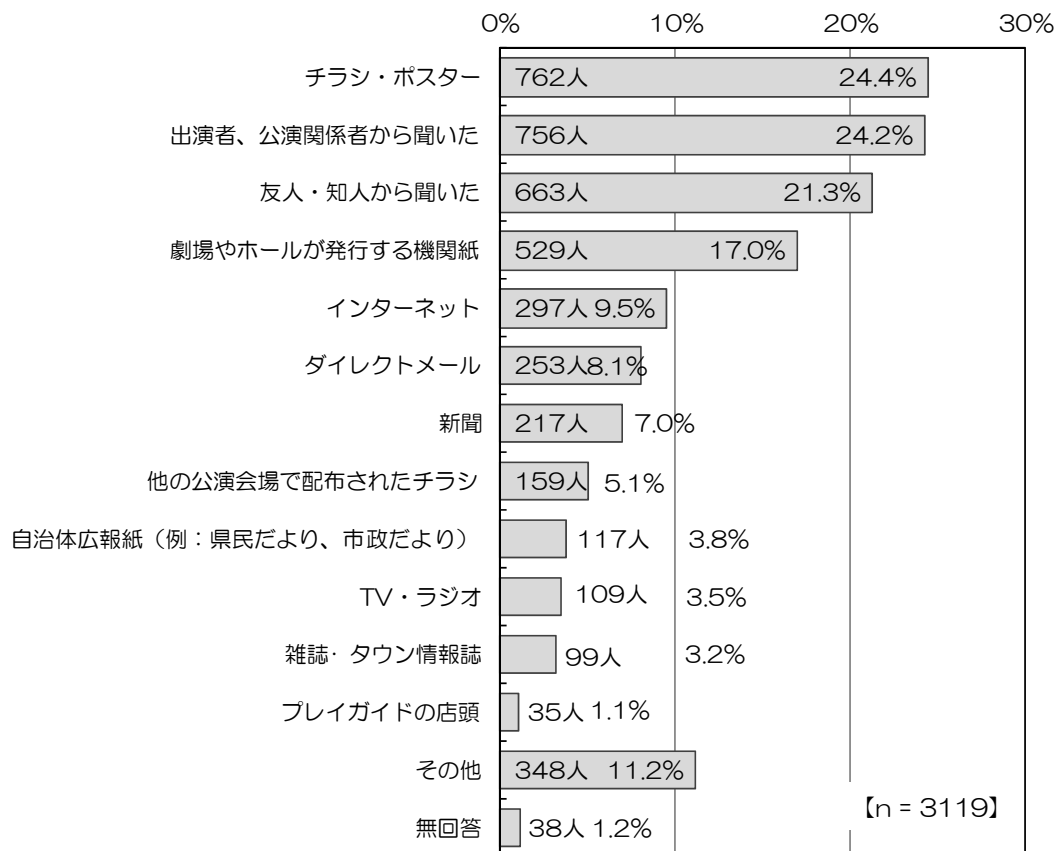
- 当館の芸術監督・演出家が求めるレベルの高い作品を制作する上での要望に出来る限り応えられている。稽古を進める中で出てきた演出案に対して、事務方として、制作費の制約があると言わなくて済む点や、それによって質の高い作品を観客に提供できている点が非常に大きな補助金の成果だと思う。
- 補助金によって世界的に活躍しているカンパニーを招へいできた。首都圏では容易に観ることのできる作品と同じものを地方で観られるというのは、物凄く大きなメリットがある。
- 限られた人材しかいない地方での作品作りは非常に厳しい。この補助金によって、中央から第一線で活躍する演出家や作家、一流のアーティストを招へいして作品制作ができた。地元の人と一緒に作ることで人材育成にも貢献できた。
- 補助金のお陰で、補助事業として複数年継続実施している、コンサートシリーズの観客がかなり定着してきた。今年度はチケットの完売が続いている。お客様の層も厚くなってきた。補助事業としての人材育成、アウトリーチにも力を入れており、その組合せ企画等によって裾野が広がり定着していると感じている。
- 規模の大きなミュージカル作品を制作して上演し、質の高い作品の鑑賞機会を県民に提供できたこと。国際共同プロダクションによって本劇場のスタジオで、スタッフ、キャストが一丸となって集中して質の高い作品も創ることができた。
- 文化庁のスキームによって助成されていることで、県内・地域に対して、当劇場の信頼度が上がった。当劇場の活動が質が高く、全国的にも意味のある活動であることを認識してもらい、客観的な指標になった。
- 補助金の方針によって、公演と、ワークショップやトーク・レクチャーなど複合的に組み合わせた事業を継続的にできるようになった。自前で創った公演に対する普及の戦略を立て、ポスト・トークやレクチャーのプログラムを立てるといった活動がトータルにできるようになった。公演を観るだけでなく、アーティストと観客がコミュニケーションできる場が作れることで、地域の芸術水準が上がってきた。

(2) 観客アンケート調査

①文化庁補助公演情報の入手先

「公演のチラシ・ポスターを見て知った」が一番多く 24.4%となった。次に「出演者・公演関係者から聞いた」、「友人・知人から聞いた」という人を介した情報伝達による回答がそれぞれ 24.2%、21.3%と上位を占めた。

Q1. 本日の公演の情報はどのようにして入手されましたか。 (〇はいくつでも可)



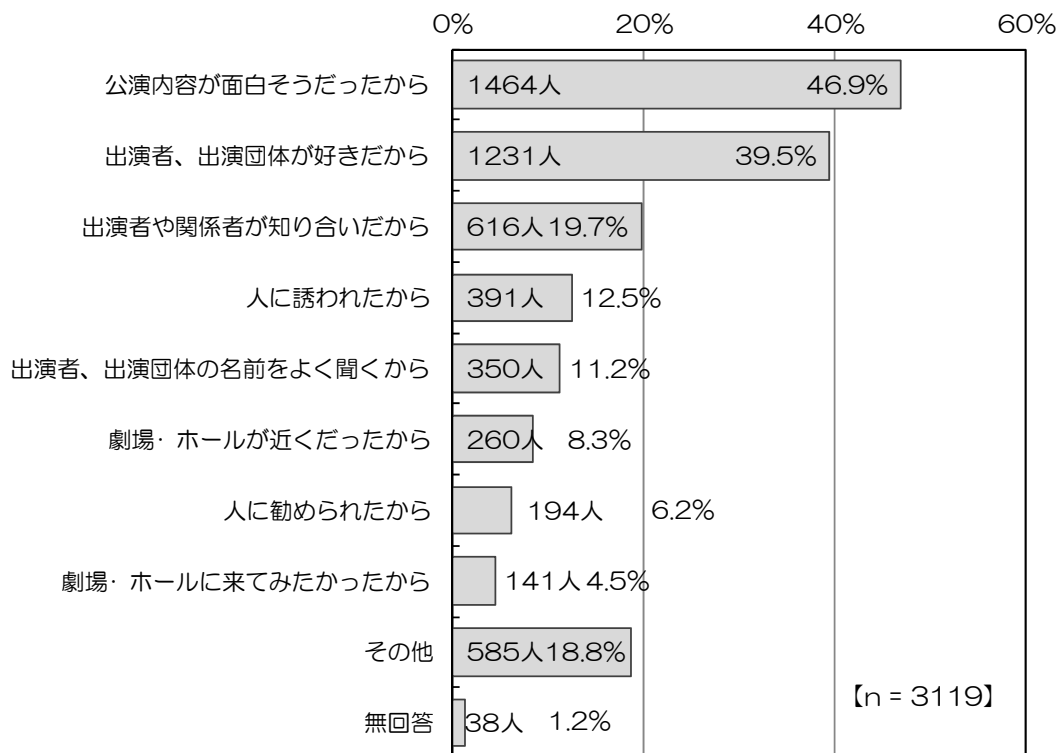
自由記述欄・その他欄より

- NHK 文化センター
- 日本盲導犬協会から
- 前回の同じシリーズ企画から
- 職場の互助会より
- 生活クラブのチケット部門
- 部活で紹介されて
- 学校の先生から聞いた。学校から
- 地元商店街のくじ引きに当選して
- プレゼント

②来場した動機・理由

「公演内容がおもしろそうだったから」の回答が 46.9%になり、次に「出演者、出演団体が好きだから」が 39.5%となった。

Q2. 本日の公演に来られた主な理由をお聞かせください。 (〇はいくつでも可)



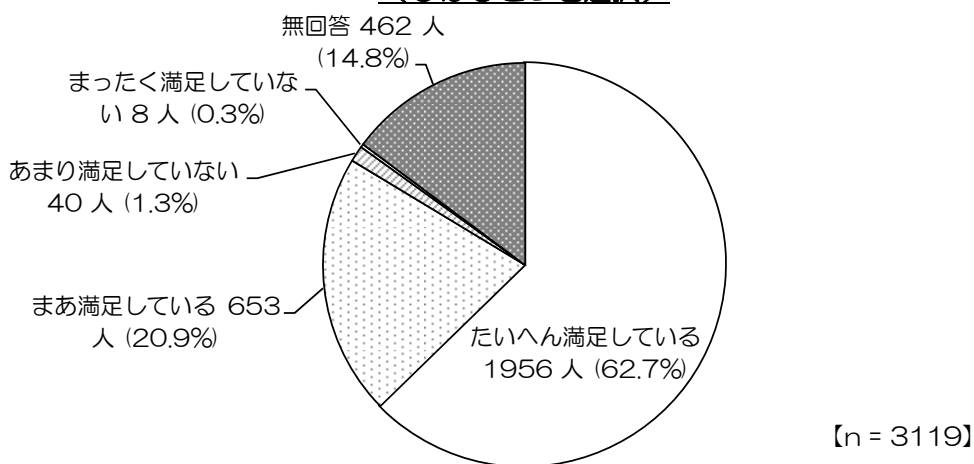
自由記述欄・その他欄より

- 一度ナマの発声を身近で聞いてみたかったから
- 家内に誘われたから
- 妻とお腹の子どもに聞かせたかったから
- 別フロアの展示も見たかったから
- なかなか見る機会がないから見たかった
- 今日のプログラムのように、日本現代作曲家 1 人の曲をまとめて聞く機会が少ないから。
- ホールが好きだから。
- オペラを聴いたことがなかったから。
- 前回、市民参加型公演で参加しました。
- いつも来ることにしているから。いつもこのシリーズを楽しみに来ている。
- 500 円で安いから。ワンコインだから。
- 若い演奏家の演奏が楽しみだから

③公演の満足度

62.7%が「大変満足している」。20.9%が「まあ満足している」と回答し、合計83.6%が満足している。

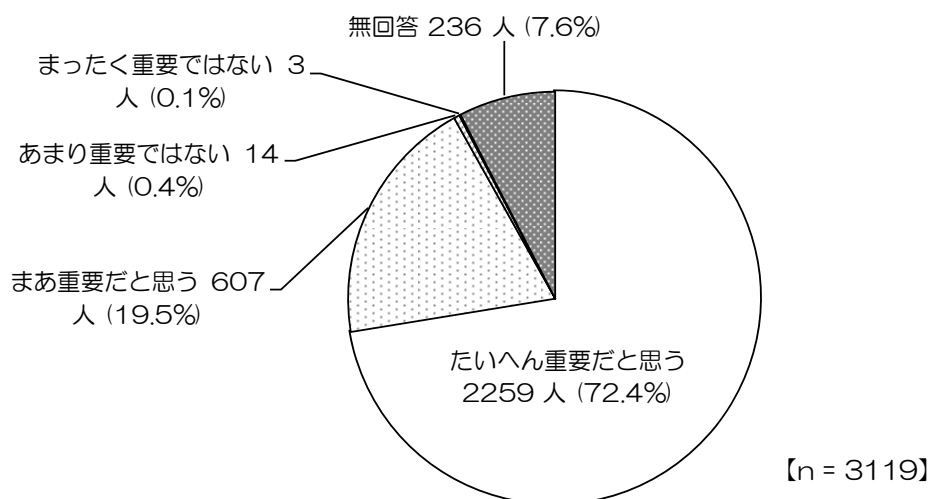
Q3. 本日の公演についてあなたのご意見をお聞かせください。 (〇はひとつを選択)



④劇場・音楽堂の重要度

「たいへん重要だと思う(72.4%)」「まあ重要だと思う(19.5%)」の合計で91.9%が地域においてその劇場・音楽堂が重要だと認識していることがわかる。

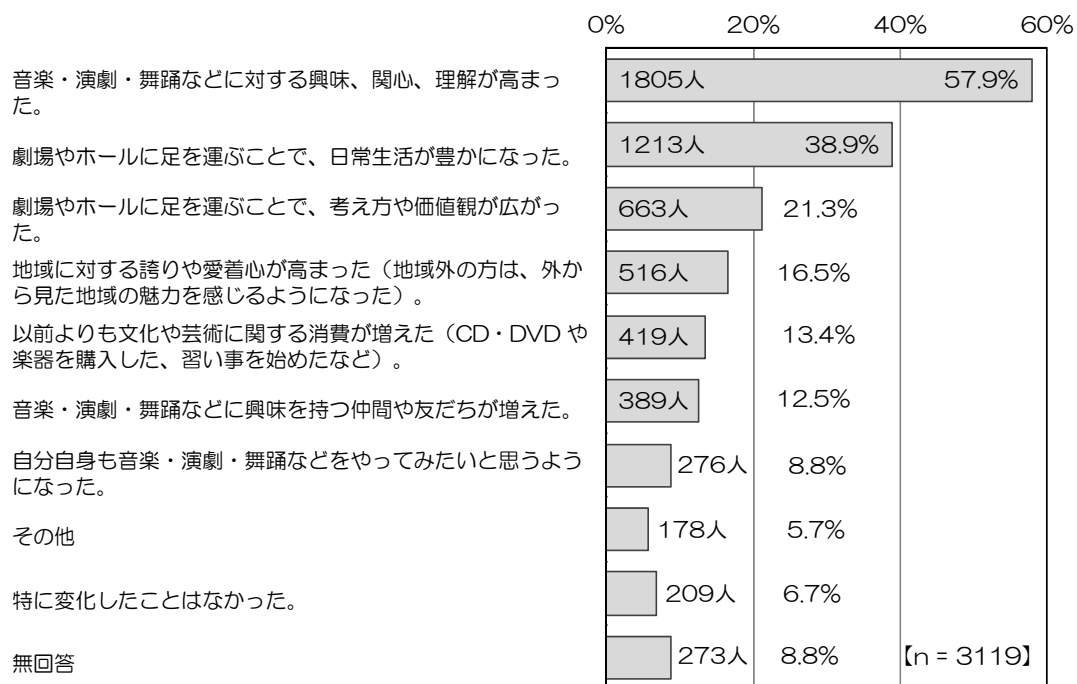
Q5. 地域における劇場やホールの重要性についてあなたのご意見をお聞かせください。(〇はひとつを選択)



⑤観客にとっての劇場・音楽堂の存在意義

「音楽・演劇・舞踏などに対する興味、関心、理解が高まった」が最も多く、57.9%にのぼった。次に「劇場やホールに足を運ぶことで、日常生活が豊かになった」が38.9%の回答。

Q4. あなた自身は、この劇場やホールがあることで、どのような変化がありましたか。(〇はいくつでも可)

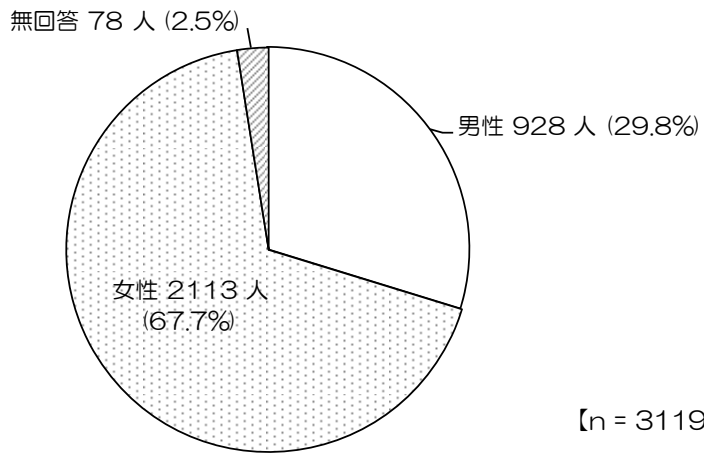


自由記述欄・その他欄より

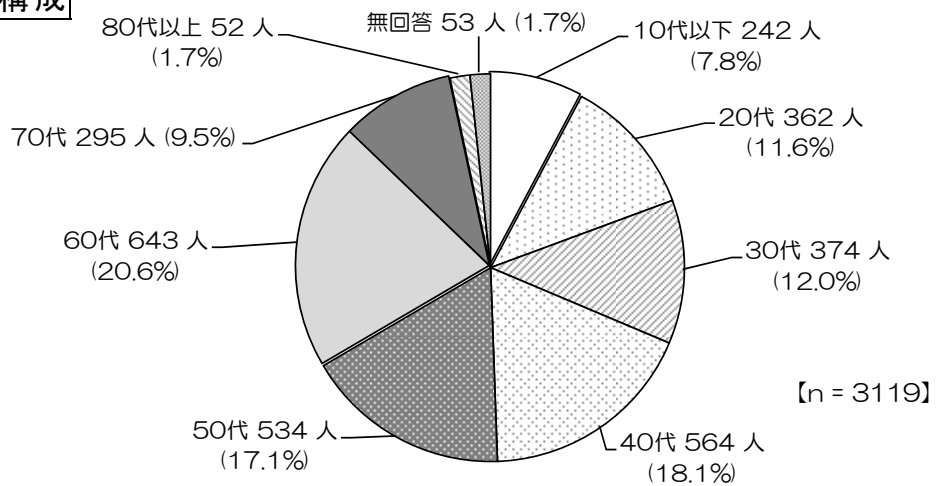
- 声楽を習うようになった。特にオペラ・アリアを。
- この地域が好きになった。
- ここに来て音楽聴いて、近くで食事して、ついでに美術館に寄って、お酒を飲んで、楽しく一日を過ごすようになった。
- 音楽のコンサートに参加する機会があるが、本公演により深く広く視野を広げることができた。
- 初めて来たが、これからもっと足を運ぶようになるだろうと思った。
- 日常生活の一部になった。
- ここで見る演劇を人生の参考にしている。
- 田舎に戻ることで失うものが大きいのではないかと考えていた創造意識への刺激となっている。

⑥回答者属性

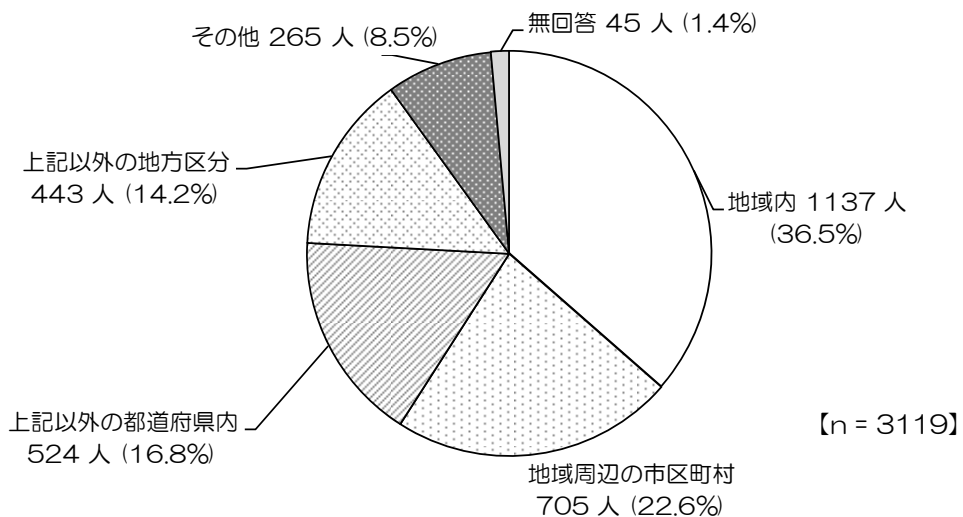
性別



年齢構成



在住エリア

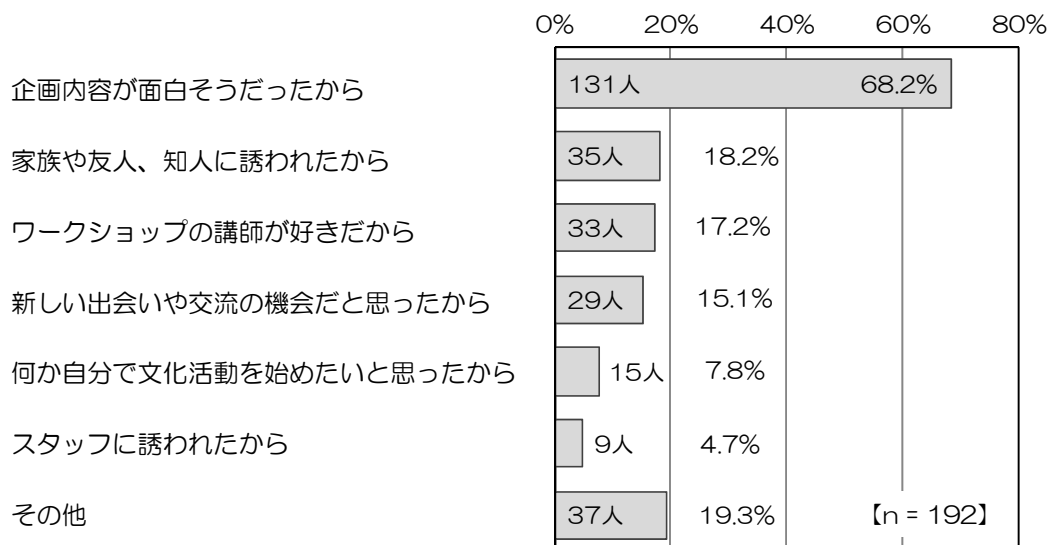


(3) ワークショップ・アウトリーチ参加者アンケート

①ワークショップ事業への参加動機・理由

「企画内容が面白そうだったから」が 68.2%となり、他を引き離して最も多い回答の参加動機となった。

Q1 本日の企画に参加された主な理由をお聞かせください。 (〇はいくつでも可)



自由記述欄・その他欄より

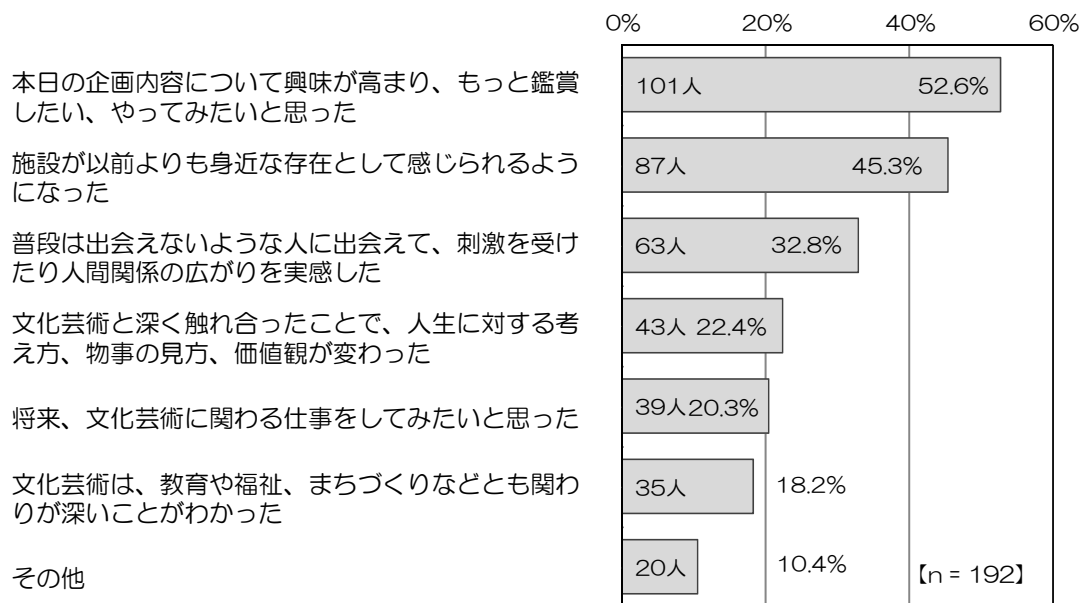
- 昨年の企画に参加して楽しかったので今年も参加したいと思った。
- 仕事に必要だったから。
- 勤務先の推薦があったため。会社で薦められたので。
- 無料だったから。
- 赤ちゃんの参加もOKと言われたので。
- アジアのダンスシーンに興味があったから。
- 観客に絵画を届け、スマイルになってもらえるのが快感だったから。
- 一度、参加してみたかったから。
- 前回、同じシリーズのワークショップに参加したときに良かったから。

②ワークショップ事業の感想

「企画内容について興味が高まり、もっと鑑賞したい、やってみたいと思った」が 52.6%、次に、「施設が以前より身近な存在として感じられるようになった」が 45.3% の回答となった。

Q3 本日の企画に参加して、どのようにお感じになりましたか。

以下の項目からあてはまるもの、近いものをお答えください。(〇はいくつでも可)



自由記述欄・その他欄より

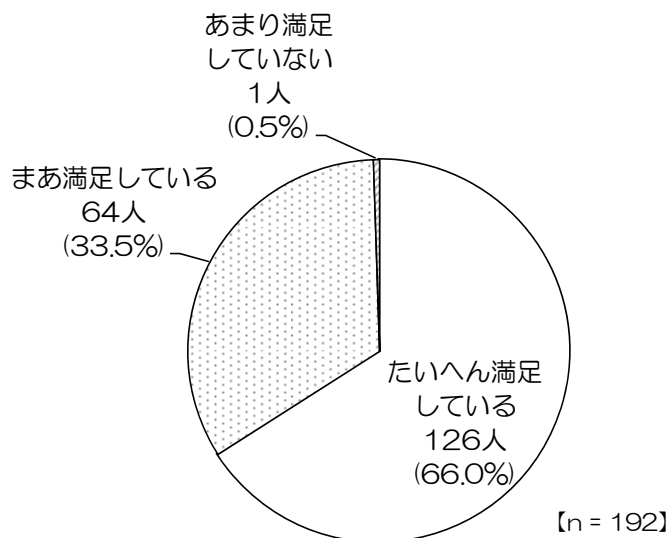
- 久々に生演奏をきいて感動した。
- 芸術作品を創っていくということへの熱意が素晴らしいと思った。
- 知識がふえた。
- 日頃の業務に対する考え方が変わった。
- 業務に活かせる内容だった。
- 一生舞台から(演劇から)離れたくないと思った。
- 子どもにとって重要な経験をさせていただいた。
- テーマに沿った内容だったので満足。
- 今回、東京から受けに来て、このWSを受けることは本当に良かった。地域から発信する芸術というが、演劇がもっと活発になればいいと思っていて、考え始めた頃を受けられたことが、とても自分のタイミングに合っていた。東京でなくても、良い作品、良いクオリティ、心が動くものを作ることが出来るし、むしろ、地方からできると思う。無限の可能性がまだまだあるので、実現につなげてほしい。

- ワークショップはすごく楽しかった。そして、とても勉強になった。何に対してもそうだが、なにかに情熱的な人との出会いや会話は凄い。
- たまたま集まった人なのに、意外な繋がりがあったり、驚いたこともたくさんあり、とても楽しかった。このワークショップでしかできない劇ができてよかった。
- とても新鮮でした。初めて体験したワークショップで、こういうやり方もあるんだなと思った。すごく楽しくて引き込まれて 3 日間がすぐ終わってしまった。
- 施設内がとても綺麗ですばらしかった。何度でも入りたくなる雰囲気を出してくれる。
- 大変面白い内容でした。いろいろな人生があり、それが交わっていることがわかった。
- 去年のワークショップも参加させていただいたが、東京で活躍されている劇団のワークショップを、東京で受けるよりかなり割引してできるので、すごくありがたいなあとと思う。今後も続いて行ってほしい。

③ワークショップ参加の満足度

「たいへん満足している」が66%。「まあ満足している」が33.5%となり、合計99.5%が満足という回答となった。

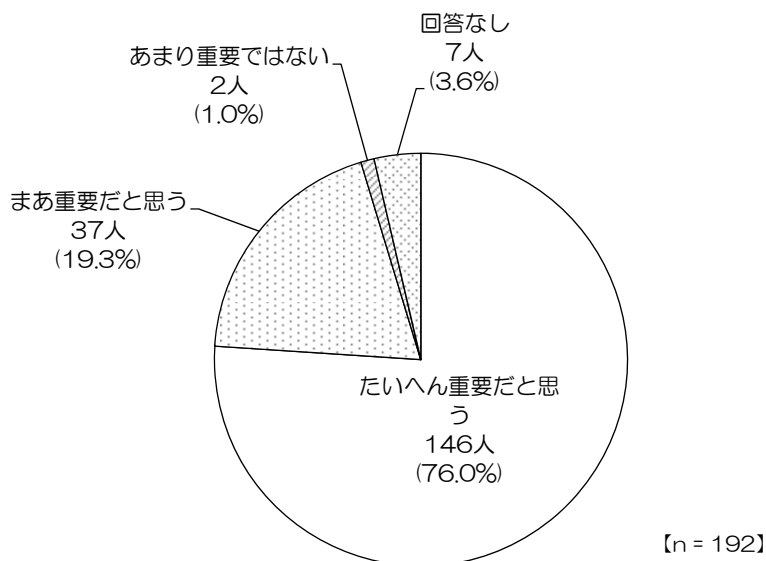
Q2 今回のワークショップについてあなたのご意見をお聞かせください。
(〇はひとつ)



④ワークショップ参加の重要度

「たいへん重要だと思う」が76%、「まあ重要だと思う」が19.3%となり、合計85.3%の回答が、劇場・音楽堂の重要性を認識していることになる。

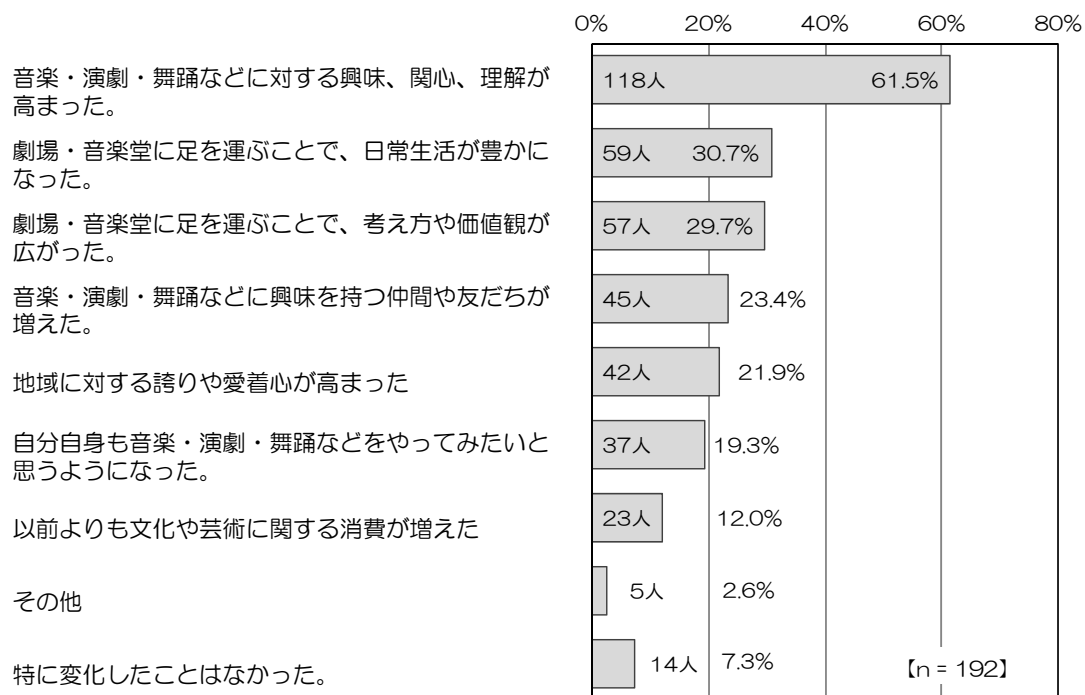
Q5 地域における劇場・音楽堂の重要性について、あなたのご意見をお聞かせください。
(〇はひとつを選択)



⑤ワークショップ参加者にとっての劇場・音楽堂の存在意義

「音楽・演劇・舞踏などに対する興味、関心、理解が高まった」が 61.5%にのぼり、次に、「劇場・音楽堂に足を運ぶことで、日常生活が豊かになった」と「劇場・音楽堂に足を運ぶことで、考え方や価値観が広がった」がそれぞれ 30%前後の回答となった。

Q4 あなた自身は、劇場・音楽堂があることで、どのような変化がありましたか。あてはまるものを選択してください。（〇はいくつでも可）

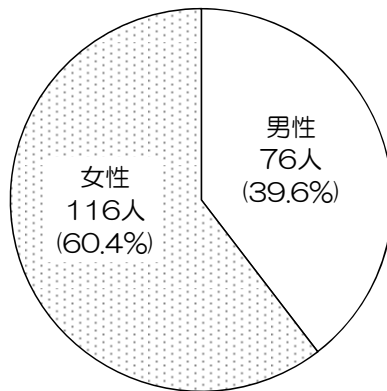


自由記述欄・その他欄より

- 劇場としての運営や考え方に非常に影響を受けた。
- 家族や友人と舞台に関する話題が増えた
- 今はピンとこなくても子どもたちにとっては後年大きな影響を与えてくれると思う。
- 「特に変化したことはなかった」に丸をしたが、それはもともと関心が高いため。

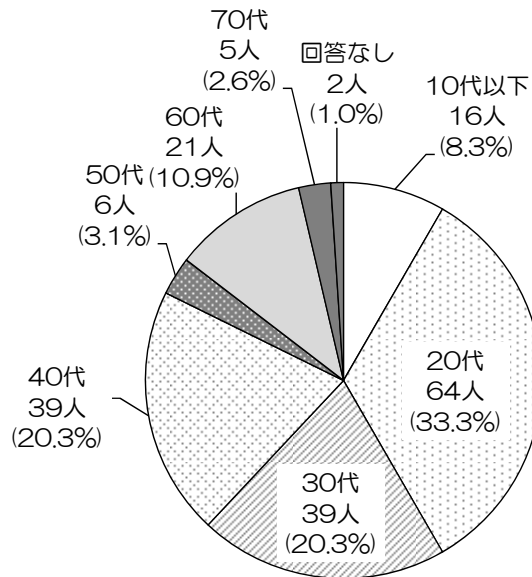
⑥回答者属性

性別



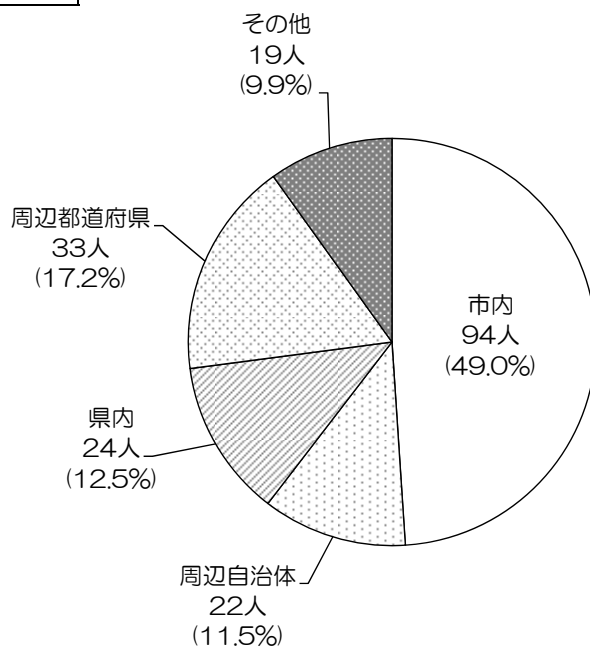
【n = 192】

年齢



【n = 192】

在住エリア



【n = 192】

3. 様式例【Ⅱ】の試行結果

昨年度(平成 23 年度)の「文化政策の評価手法」で策定された様式例【Ⅱ】に、今年度の調査結果を当てはめ、以下のとおり評価の施行を行った⁶。

(1) アウトプット(結果)指標

調査指標	調査結果の概要
各種事業における鑑賞機会や参加機会の供給量、需要量	<p>定量評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象自主企画制作公演回数【採団ア Q5①】: 17 団体合計:568 回、平均 33.4 回 2. 補助対象教育普及・人材育成事業【採団ア Q5②】: 実施日数 17 団体合計:1,507 日、平均 88.7 日 述べ参加人数 合計:80,224 名、平均 4719 人 3. 補助対象事業の公演における平均入場者数【採団ア Q5】:78.5% (重点支援劇場平均:86.0%、地域の中核劇場平均:71.0%) 4. 補助対象事業(自主企画制作作品)の再演・共同開催・巡回公演回数【採団ア Q6】:17 団体合計:134 回(平均:7.9 回) <p>定性評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 採択された補助事業のジャンルの内訳には以下があった: ①演劇、②コンテンポラリーダンス、③オーケストラ、④歌劇、⑤合唱、⑥ミュージカル、⑦室内楽・独奏・独唱、⑧伝統芸能(狂言、落語)、⑨現代音楽。これによって、舞台芸術のある特定の分野ではなく、幅広い趣向の観客へ、幅広い鑑賞・参加機会を供給しているといえる。【訪】 6. 採択された公演の多くは当該劇場・音楽堂からの発信として制作された作品で、その多くが、市民から公募されたキャストが参加し、国内・海外で活躍する一流芸術家と作り上げるものであったり、若手芸術家が参加するものであったりした。こうしたことで地域における事業への参加機会の供給量は自然と高まる。 また、自分たちの家族や知り合いがキャストとして参加することで、公演を見に来る観客も増え、公演の満足度も高まる、という連鎖が生まれている【訪】。 7. 無料もしくは 500 円といった安価なチケットで気軽に聴きにいけない補助公演をいくつか訪問調査した。どれも満席で、また、地元の人が気軽に来られるように、室内楽のコンサートであっても乳児・幼児連れが可能であるように工夫されていたり、地域の商店街に顧客を誘導できるようにしていたり、地域内の文化的施設(動物園や美術館)と連携をして地域全体の文化供給力・需要力を高めようと努力されていた。【訪】

⁶ フォーム内で用いられる略語は、それぞれ次を意味する。【採団ア】:採択団体アンケート調査、【訪】:訪問調査記入フォーム、【ワ参ア】:ワークショップ参加者アンケート調査。

	<p>8. 採択された人材育成事業(ワークショップ・アウトリーチ等)は、多くがその館・施設の特色を活かした企画、その施設でしか受けられない価値を有する企画になっていた。全体の3割近くの参加者が県外・遠方から参加しているという結果となった。</p> <p>ワークショップによっては、6割以上がその施設のある地方以外(遠方)からの参加者という結果になった。【ワ参ア Q8】</p>
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」は、舞台芸術全般にわたる非常に多様で幅広い分野に対する公演やワークショップが実施されている。特に首都圏・地方を問わず、地域の住民が参加して作り上げられる公演や企画が多く、こうした取組を通じて、観客やワークショップ参加者の満足度向上だけでなく、地域のネットワーク作りや人材育成、市民の生きがい作り等に多大な影響を与えていることがよくわかった。 ● 一方で、長い時間をかけて作品を作り上げることから、独自の質の高い作品、話題性の高いプログラム、希少価値のある公演が生まれ、遠路からも観客が見に来ている。(アンケートでも「その劇場・音楽堂の所在地の地方以外」の回答は8.6%に達した。) ● こうしたことからも、本事業は上質な作品への鑑賞機会や参加機会の創出に十分目配りをされた事業であるといえる。 ● 人材育成に関する事業では、普段、音楽に接する機会のない人たちに鑑賞機会を与えるアウトリーチ活動が重視されている。採択事業では、地域の小学校・中学校へ、室内楽の演奏家を派遣し、そのひとつの小学校が全国でも有数の吹奏楽の盛んな学校として著名になるといった成果も生んでいる。 ● そのほか、アウトリーチ活動については、地域の福祉施設、音楽関係以外の施設(プラネタリウム等)でも実施されており、小学生・中学生を含め、普段、生のコンサートの鑑賞機会の少ない人たちを、劇場・音楽堂の未来の観客として着実に育成しようとする取組が実施されている。 ● その意味で、「鑑賞の需要力」強化にむけた息の長い取組にも補助されている事業といえる。 ● 一方、採択団体の訪問インタビュー調査等では、現在の観客の高齢化、将来の来場者減少、新たな観客の開拓への強い危機感に関する意見が多く聞かれた。特に30代、40代を観客層として開拓するために、就業後にこれら現役世代が劇場やホールに足を運べるような、ワークライフバランスの実現にむけた国としての施策等を望む意見もあった。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>パブリシティの取組、実績</p>	<p>定量評価</p> <p>1. 補助対象事業に関わる批評・論評の掲載やメディアへの紹介等の実績に関する回答の平均件数【採団ア Q7】:</p> <p>新聞 42.8 件、雑誌 54.6 件、TV・ラジオ 74.7 件、合計 57.3 件</p> <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今回アンケートでは、新聞、雑誌、TV/ラジオにおける紹介実績

	<p>の回答を求めたが、劇場・音楽堂の規模や環境（都市規模、地域ブロック等）によって、一桁の数字から数百と回答に大きな開きがでた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 回答のうち、TV・ラジオでの紹介件数がもっとも高い数字になっていたが、この結果から、メディアの取り上げられ方と公演の評価に相関関係の有無を判断するのは難しいといえる。 ● 地域に密着した劇場・音楽堂であるほど、地域の教育委員会や商工会議所、ロータリークラブ、特命プロジェクトの期限付き委員会等の緊密なネットワークやコミュニティでの口こみ効果等があり、劇場・音楽堂の普段の活用や公演情報についての周知や集客に結実している。 ● 館の情報誌や友の会会報、自治体の広報誌等、コストのかからない広報宣伝をしていたが、補助金によって新聞や雑誌に広告を出せるようになった、といった事例も聞かれた。これによって、観客の層が広がったという実感を持った、シリーズのチケットの完売が続いているといった結果が出ている。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>事業収支、設置者の財源負担</p>	<p>定量評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今回のアンケートの回答から、特に事業収支に問題が発生している劇場・ホールはない。【採団ア Q4】 2. 設置者についてみると、指定管理者制度で運営される公共施設が多いが、一方で、民間ホールや、劇団によって運営されている劇場・音楽堂の事業も採択されており、地域に根ざした取組が行われているという点で、社会への芸術文化の還元という同じ目的が共有されているといえる。 <p>定性評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体の一般会計総額の1%を本施設の運営資金として得ている。一般会計からどのぐらいの割合の予算を付けてもらっているかが施設の評価にもつながっている。市民がその施設の事業を望まなければ予算はつかない。それがいかに地域から評価されているかの指標のひとつとなりうるかを知ってほしい。 <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 劇場・音楽堂の安定的な財源の確保については、インタビュー調査において、自治体財政の厳しさや、指定管理者制度の難しい現状等が語られることが多かった。民間のホールでも同じ状況がみられた。 ● 同時に、平成 24 年 6 月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」によって定められた、我が国の文化拠点である劇場、音楽堂等が行う優れた舞台芸術の創造発信への総合的支援に対する期待について、多くの採択団体から語られた。

(2) アウトカム（成果）指標

調査指標	調査結果の概要
観客や参加者等の満足度、舞台芸術作品に対する芸術面の評価	<p>定量評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象事業の今後の再演予定【採団ア Q8】:9公演 2. 補助対象事業の受賞実績【採団ア Q8】:7公演(関係者含む) 3. 文化庁の補助による事業の具体的成果【採団ア Q9】: <ul style="list-style-type: none"> 作品の内容や質が向上した:94.1% 意欲的・実験的な作品に取り組めた:88.2% 出演者やスタッフが充実できた 82.4% 4. 採択団体にとっての事業や活動全体における「補助対象事業」の成果【採団ア Q15】:大いにあった 100% 5. 観客の満足度【観ア Q3】:たいへん満足 63.5%、まあ満足 19.8% 合計 83.3%が満足 6. 観客が感じる劇場・音楽堂の重要度【観ア Q5】:たいへん重要 72.4%、まあ重要 19.2%、合計 91.6%が重要と認識 7. 観客にとっての劇場・音楽堂の意義【観ア Q4】: <ul style="list-style-type: none"> ・舞台芸術に対する興味、関心、理解が高まった 57.9% ・劇場ホールに足を運ぶことで日常生活が豊かになった 38.5% ・劇場ホールに足を運ぶことで考え方や価値観が広がった 20.3% 8. ワークショップ参加者の満足度【ワ参ア Q】:たいへん満足 66.0%、まあ満足 33.5% 合計 99.5%が満足 9. ワークショップ参加者が感じる劇場・音楽堂の重要度【ワ参ア Q5】:たいへん重要 78.9%、まあ重要 20% 合計 98.9%が重要と認識 10. 観客にとっての劇場・音楽堂の意義【ワ参ア Q4】: <ul style="list-style-type: none"> ・舞台芸術に対する興味、関心、理解が高まった 61.8% ・劇場ホールに足を運ぶことで日常生活が豊かになった 30.9% ・劇場ホールに足を運ぶことで考え方や価値観が広がった 29.8% <p>定性評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 11. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い作品の鑑賞機会を県民に提供することができた。規模の大きな作品を制作・上演することは補助金なしには質が保てない。キャストが高名にも関わらず、入場料を抑えられた。 ・補助金によって、国際共同プロダクションとしてスタッフ、キャストが一体となって質の高い作品を制作した。 ・当館で制作した作品を、全国にある同じような使命をもった公共ホールに巡回公演した。それぞれが作った作品をうまく連携していき、全国の観客の方にも見ていただくという動きは確実に盛り上がりつつあると考えている。全国的な公共館が活性化し、重点支援館同士で連携して、一極集中を緩和していく方法は、成果が出ていると考えられる。

	<p>・小学5年生から中学生を対象に、通年で地方自治や社会科学、抽象画や料理まで学んでもらう連続講座を実施し、最後に演劇の創作体験をしてもらう。芝居だけでなくアートからサイエンスまで、今の世の中で求められている課題解決能力のヒントを身につけさせ、能動的な人材の育成を試みている。</p>
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助により、約9割の劇場・音楽堂が「作品の内容や質が向上した」、「意欲的・実験的な作品に取り組めた」と回答しているとおり、公演や公演関係者が受賞、再演もしくは他の劇場への作品の巡回も多く、館同士の連携も推進されている。 ● 補助により制作された作品は、海外の同じ分野の関係者に注目されており、海外への巡回公演の実現に結びついているものもある。日本の舞台芸術のレベルを高め、グローバルな発信に大いに寄与していることがわかる。 ● 観客全体の補助公演に対する満足度は、「たいへん満足」と「まあ満足」の合計が 83.3%。ワークショップ参加者の満足度は、91.6%と非常に高い数値を示しており、実際に、会場でアンケートを回収した本調査の調査員に、「とても良かったです。」、「また来ます。」と言いながら手渡していただくことも多かった。 ● 観客やワークショップ参加者からみた劇場ホールの存在意義について、双方とも半数を超えて最も多かった回答は「舞台芸術に対する興味、関心、理解が高まった」であり、「劇場ホールに足を運ぶことで考え方や価値観が広がった」は 20%台の回答であった。 ● 一方、現代音楽の公演会場(今回は 2 公演を調査)においては、「考え方や価値観が広がった」の回答が 4 割に達した。 ● 採択団体に対するインタビューでは、「規模の大きな作品、演出家の求めるレベルに応えられた質の高い公演が上演できたこと」、「質の高い公演の入場料金を安価に抑えられたこと」が補助金による成果であるという2つの意見が非常に多かった。 ● 地方の劇場・音楽堂においては、滞在経費の財源が確保できたことで、「首都圏から一流の演出家や出演者を招いた作品づくりが可能になった」、「キャストだけでなく、スタッフや大道具等の業者も首都圏から呼ぶことができた」といった事例が多く聞かれた。 ● 採択されたワークショップ事業は、それぞれの館の強みを活かした企画ぞろいで、演劇ワークショップは地元の参加者が多かった。技術系や、コンテンポラリーダンスのワークショップなどは、参加者の半数以上が飛行機や新幹線を使って参加する企画もある等、企画の一種の希少性がうかがわれる。 ● 事業の目標⁷である、「自主企画制作による舞台芸術公演の質を向上させること」、「優れた舞台芸術の鑑賞機会を地域住民に提供すること」、「居住地域に関わらず文化芸術を鑑賞する機会を提供すること」、「居住地域に関わらず地域住民に参加・創造する機会を提供すること」に関して、採択団体の取組姿勢自体、十分に重点が置かれており、実際に成果として結びついている。中長期に継続していくことで更なる成果・効果が期待できる。

⁷ 昨年度実施された「文化政策の評価手法に関する調査研究」において、評価手法を検討するための前提条件として、施策ごとに「戦略目標」が検討された。詳細は同上報告書 15 頁を参照。

調査指標	調査結果の概要
劇場・音楽堂の事業運営全体に及ぼす効果、影響	<p>定量評価</p> <p>1～10は上記と同じ</p> <p>11. 採択団体の事業や活動全体における補助対象事業の成果【採択ア Q14】:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劇場・音楽堂の取組に対する地域住民の理解を促し、地元企業や各種団体の信頼が高まった 76.5% ・地域の芸術団体・芸術家や他の劇場・音楽堂とのネットワークを構築することができた 64.7% ・地域住民の舞台芸術へのニーズを把握することや、新たに開拓することができた 58.8% <p>定性評価</p> <p>12. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団が運営している劇場の場合は人件費が既に担保されているが、当館の場合は、補助金事業を通じて経常的な人件費も補っているため、これらの補助事業なしには成立しない。 ・補助をいただくことにより、財団からの運営資金に余裕が出てくるため、自主事業を立ち上げることができた。 ・年に数回、数ヶ月単位で学生インターンシップを受入れ、今後、劇場で働きたいと思っている人に対して職業体験に近い機会を与えている。実際に劇場関連の仕事に就いた人も輩出したので、継続していきたい。若い人の感覚を知る機会にもなる。 ・運営面での最大の効果は、創造発信型の劇場としての本来業務である、モノを創っていく、ということが補助金によって非常に充実した内容になっていくことである。創造発信型の劇場とは本来どういう活動をするのかというモデルケースになるような事業を具体的に実施できた。他の同じタイプの劇場に対しても、この経験の共有・交流ができているという点からも、何をもって創造発信型とするかということが具体的にみえてきた。 ・創造発信というのはこういうものだと実践的に示している、という点で、先駆的な劇場としての役割を果たせていると思う。規模・内容を含め、補助金によって実現できていることが多い。
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インタビュー調査によると、補助による運営面での最も大きな効果は「文化庁の補助金に採択された」というお墨付きを得たことによる有形無形の効果であった。これについてはほぼ全ての団体から挙げられた。このお墨付きによって、企業の協賛の獲得できた、地元自治体の委員に委嘱された等の具体例もあった。 ● 次に多かった回答は財政的な安定による効果である。補助されることで、作品制作への支出が減る分、広報や設備投資等に資金を回せるようになったとする回答が多かった。 ● スタッフの育成は多くの館が必要を感じているが、一方で、人材交流やインターンシップによってアートマネジメント人材を育成しても、いざとなると採用がなく雇用に結びつかなかったり、短期(有期)雇用だったりといった現状もあった。こうした現況の一因と

	<p>して、指定管理者制度によるコスト削減圧力(自治体の財源の減少等)等の弊害もあげられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● それぞれの館が有する施設もその特色をうまく活かし、作品を醸成するインキュベーション的な施設と、作品を発表する施設との役割分担及び連携も生まれていた。例えばある劇団が稽古場として某採択団体の施設を拠点とし、上演は大きなホールを有する別な採択団体で行うといった事例もあった。採択団体同士が連携しながら補助事業を支える事例も報告されている。 ● 今回の調査で、現在の劇場が観客の動員確保に苦慮している状況も垣間見えた。現状でいうと、いわゆる TV の人気タレントを起用した大手商業演劇が次々作られている。そこと競合しながら公共のホール、あるいは補助金を受ける劇場・音楽堂が観客を惹きつけていくために、誰に対して何を創っていくのかということはあるため問い直さなければいけない時期である、という認識を持つ採択団体もあった。 ● 複数の劇場・音楽堂からは、将来の課題として、「現在の観客の高齢化」=「将来の観客層の減少」といった指摘があった。その点で、今回の補助事業が、小学校や中学校へ演奏家を派遣するアウトリーチ活動の補助にも力を入れており、かつ地域に根ざしている事業があることは非常に大きな意味を持つ。(今回は、様式例【I】が小学生・中学生向けに作成されていなかったため、調査対象から外れてしまったが、次回からは、アウトリーチ事業の満足度や存在意義の評価ができるような調査を実施されることが望ましい。)
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>芸術団体や教育機関等とのネットワーク、地方公共団体の理解、協力、協同</p>	<p>定量評価</p> <p>1～10は上記と同じ。</p> <p>11. 文化庁の補助による「地域社会との関わり」での成果【採団ア Q10】:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劇場・音楽堂と地域の芸術団体や芸術家との間にネットワークやコミュニティを形成できた。76.5% ・劇場・音楽堂を介して、地域住民と地域の芸術団体や芸術家との双方向の関係が形成できた。70.6% ・劇場・音楽堂と地域の教育機関、福祉施設、公共施設との間にネットワークを形成できた。64.7% <p>定性評価</p> <p>12. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 万人規模の市町村ながら、今年、文化芸術振興条例が制定された。市の行政のなかでも文化芸術は大変重要な位置を占めている。これから注目されてくると思うので、その拠点となる施設として、地域の活性化に資する活動を実施していきたい。 ・今まで全く劇場のなかった街からやっと 10 年経ち、市民が地域に劇場があることの意味を認知・理解しつつある。今後は行政、NPO 等と連携しながら、舞台芸術の力を使ってうまく街づくりに活かし、広い意味での社会貢献ができるような劇場にしていきたい。

- 地元の自治体で文化創造都市ビジョンが策定され、市立であるこの施設が教育や福祉、街づくりの中心的な存在として、市街のイベントと連携したりしている。こうした事業を通して市の印象を高めていくことを求められていると感じている。
- 県立の劇場ということで、この県域全体の拠点文化施設として、県内の他の劇場との連携や人材育成ほかあらゆる創造的な活動を牽引していく役割を果たしていると思う。我々が作ったものを県内でシェアするといったことも考えていきたい。

評価、改善のポイント

- 補助により、地域の芸術団体や芸術家との間のネットワーク形成や、地域住民とこれらの関係づくりができたという回答が7割を超えて多かった。
- 特に市民参加型のオリジナル作品制作にあたって、地元の高校のダンス部や地域のバレエ教室と連携を図ったり、街のお祭り(例えば古くからその土地に伝承される文楽を中心とした祭り)や保存会に度々顔をだして、文化財を活用した地域の町おこしや観光の企画にも関わったりしており、単に館の上演だけにとどまらず、地域の文化芸術の活性化全体に貢献する活動を生み出している。
- 別な採択団体では、芸術監督自ら、その自治体の教育委員会の会合や研究会等の委員として出席し、地域の生涯学習や福祉の拠点としての中心的機能を帯びつつある劇場・音楽堂もあった。
- アウトリーチ活動を通じた地元の小学校・中学校との結びつきが地元に着し、ぜひ自分たちの学校にもアウトリーチに来て欲しいとリクエストが寄せられるほどの評判を得ている事例も多かった。例えば、劇場・音楽堂側でいくつかプログラムのパターンを用意し、学校からの申込制にしているが、学校が申し込まない場合は、父兄から「なぜうちの学校では申し込まないのか」といわれることもあり、年度を追うごとに申込数がかんりの勢いで増えてきているそうである。
- 地元との繋がりとして、地域の商工会議所、商店街、ホテル・飲食店とのネットワークを構築している採択団体も複数あった。作成制作のために東京から芸術家が来て滞在する折には地元のホテル・飲食店が利用されることで、地域の消費力喚起につながる事例もみられた。
- 地元メーカー企業の生産拠点(向上)誘致に成功し、雇用の創出に繋がったという事例も聞くことができた。この芸術センターは、市の再開発計画の中心的な施設として建設されてちょうど10年目を迎えたが、この10年間市民に愛され、支えられることで、文化度が高い地域であると企業から評価されたという。「こうした施設のある地域にぜひとも工場建設したい」という申し出があったという。

(3) インパクト（波及効果）指標

調査指標	調査結果の概要
<p>地域における劇場・音楽堂が果たす社会的役割、文化芸術環境の満足度</p>	<p>定量評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業を継続することで 5 年後 10 年後に効果が期待される項目のベスト 3【採団ア Q11】: (P=ポイント) <ol style="list-style-type: none"> ① 自主企画制作による舞台芸術公演の質を向上させること 75P ② 優れた舞台芸術の鑑賞機会を地域住民に提供すること 62P ③ 居住地域に関わらず地域住民に参加・創造する機会を提供すること 44 P 2. 中長期的にみて、劇場・音楽堂は我が国の舞台芸術の創造に対してどのような波及効果をもたらすことが可能か【採団ア Q16】: <ol style="list-style-type: none"> ① 我が国の舞台芸術創造の水準を牽引する 47.1% ② 国内外の優れた舞台芸術作品を紹介し、国際的な文化交流や文化芸術の発展に貢献する 17.6% ② 我が国の劇場・音楽堂を介した人材の交流を促進し、ネットワークを形成する 17.6% 3. 中長期的にみて、地域社会に対してどのような波及効果をもたらすことが可能か【採団ア Q17】: <ol style="list-style-type: none"> ① 地域に対する魅力的なイメージ(地域ブランド)を発信 47.1% ② 子どもの教育や青少年の育成、幅広い世代の生涯学習を活性化させる 29.4% ③ 地域住民の地域に対する誇りや愛着心を培う 11.8% <p>定性評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助によって、ターゲットとするオフィスワーカーに適切に広報宣伝ができ、その結果、企業での団体販売の枚数の割合が多くなった。チケットの半数が周辺の企業からの購入であり、オフィスワーカーのワークライフバランスの一助になるという目的にかなった公演となった。 ・小学校へのアウトリーチ人材育成事業では、音楽教諭と事前に綿密な打合せをし、ニーズに応えたプログラムの準備ができた。教諭からは通常の音楽の授業ではじっと聴いてられない子もいるが、演奏の迫りに引き込まれて子どもたちが集中して鑑賞したことに驚きと感謝の声があがった。 ・今年度採択された事業として、劇場全体の空間を使い、地元の野菜や特産品の販売会と、水上ステージにおける大道芸人やサーカス芸人のパフォーマンスを行った。サーカスと町の人たちが作ったものの販売とが融合させる試みによって、地域を盛り上げることにつながるという手ごたえを得た。 ・劇場というものが、地域を活性化し、かつ地域住民もシチズンシップを高める、社会に能動的に関わっていくような心の状態を作り、そのことが住民主体の地域作りというものを下支えしていく。

	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業によって、教育、福祉、まちづくりや都市部や地域を問わず、地域周辺の経済との相互作用、好循環が起こっていることがわかる。 ● 雇用創出という観点で、ホール・レセプションを地元から雇用している団体がある。現在では毎年多くの応募者があるという。 ● 企業誘致に成功し、地元にも多くの雇用をもたらした採択団体もあった。劇場・音楽堂の活用によって地域ブランド力が高まったという事例にあたる。 ● 芸術以外の他分野の研究者と連携した、子ども向け通年の講座を劇場で企画・開設した。アートだけでなく、地方自治や社会科学、自然科学、料理に至るまで教えた。その狙いは能動的な学びの姿勢を体得し、今の世の中で求められる人材を輩出しようとするにある。こうした文化を担う長期的な人材育成は、地域に根ざした施設でなければできなくなっているという指摘を受けた。 ● 補助によって質の高い作品を制作・上演していくことで、劇場の技術者が育成され、劇場技術管理のレベルがあがることで、その劇場・音楽堂を貸し館として利用する公演をもバックアップできくる。こうした好循環によって、大手のプロダクションの大衆的な公演等を鑑賞できるようになり、地域住民にとって鑑賞できる作品の幅や機会が増えてきている。 ● 劇場・音楽堂の社会・地域で果たす役割を考えた場合、地方ほどこうした創造活動が必要であり、全国からいろいろな感度の高い人々が集まり出会う場が必要であるという意識のもとに活動が行われ、こうした意識が多くの地域の文化芸術団体で共有されているように感じた。中央と地域のバランスに関する文化政策の推進におけるテーマは、施策においては十分考慮され、成果を出そうとする現われではないかと思われる。
調査指標	調査結果の概要
文化芸術の鑑賞・参加・創造による生活の質の向上	<p>定量評価 上記1～3と同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>4. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール近郊には子育て中の共働き世帯が多く、1歳から3歳の乳幼児とその保護者向けのロビーコンサートや、4歳から小学校低学年までの中心とした子どもが家族で楽しめる公演などを実施した。補助により継続して実施することで、子どもにも生のクラシック音楽を聴かせたい親のニーズに応えることができた。 ・子ども連れ家族で楽しめるコンサートでは、演奏家自身による楽器の説明が好評だった。子どもだけでなく大人も楽しめたという声を多く頂いた。多くの楽器を紹介できたことで、楽器やクラシック音楽への理解を深めてもらうことができ、子どもが自分の好みを見つける最適なきっかけとなった。 ・小学校へのアウトリーチ終了後の児童のアンケートでは、目の前で演奏を聴いて「楽しかった」、「演奏が凄かった」、「自分の何か楽器を演奏してみたいと思った」、「今まで以上に音楽が好き

	<p>になった」、「音楽界に行ってみたいと思った」との回答が多く、プロの演奏を目の前で聴くことのインパクトの大きさ、それにより音楽に対する意欲が高まることが分かった。</p> <p>・アウトリーチに受講生として1年間参加した若手演奏家たちからは、リハーサルを重ね、自分たちでプログラムを決めて実践するという補助事業は大変意義があったという。今後もこうした活動を続けていきたいという意見が多かった。</p>
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体や教育委員会と連携して、地域内の小中学校の児童・生徒の芸術鑑賞を必須にしている取組もあった。公立学校の児童・生徒が鑑賞会として劇場・ホールを訪れたり、演奏家が学校を訪れて演奏したりする企画が地元浸透しつつある。 ● 劇場のチケットのもぎりや、観客席への誘導なども、小学生・中学生自らが役割分担をしながら体験し、単なる観客としての参加ではなく、劇場・音楽堂で行われている仕事を知り、職業体験をする場となっている事業もあった。 ● 補助事業ではないが、地域の拠点的な採択団体では、子どものための音楽教室やオーケストラ、演劇教室を実施運営しており、1期生がすでにプロのオーケストラの団員となったり、東京の音楽大学等を卒業して地元に戻り、かつて自分が通った音楽教室の講師になったりと、次世代を担う人材を生み出している事例もあった。地方都市からプロの演奏家や演劇人を生み出すことは容易ではないが、地域の劇場や音楽堂という拠点が、子どもの才能を発掘して伸ばし、将来に繋げる機能を果たしていることがわかる。 ● 小学生として劇場体験をした子どもが、高校生になり自分で料金を支払って観客として観に来るといった循環が起こっている、という事例もあった。子どもの頃にアーティストと直接接触することで、新しい自分に気づいたり、自分の興味をあらたに発見するきっかけになっているのではないかと感じている館もあり、劇場やホールが子どもを含めた市民の身近な存在になっていることを示している。 ● 高齢者や子育て中の母親向けの安価（もしくは無料）のコンサートプログラムも多く、乳幼児がいても生のクラシック音楽が聴けたり、演劇をみることで、育児等のストレスからも会報される等の芸術鑑賞による生活の質の向上に大きく貢献している。 ● 市民参加型のオリジナル作品を制作している採択団体では、地元で伝承する物語をモチーフに、演劇、ダンス、コーラスと芸術形態を変えながら、なるべく幅広い市民の参加を促す企画が用意されていた。参加した市民は、プロの表現者と一緒に稽古して発表会を迎える。このような経験を積み重ねることによって、この施設ではロビーや施設内の会議室に常に市民が溢れ、毎日のように親子で通ってくる家族もあるという。劇場・ホールが自分たちの生活の身近な場となる事例があった。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>周辺地域における経済や雇用に対する影響、地域イ</p>	<p>定量評価 上記1～3と同じ。</p>

メージの変化、地域ブランドの向上

定性評価

4. インタビュー調査で、以下の事例を聞くことができた。

- ・対象事業ではないが、地域の動物園、博物館、美術館といった周辺施設と連携し、これらの施設の1日入館パスポート付きの音楽会を実施している。また地元の商店会に、当館のプログラムを持っていくと割引等のサービスが受けられるような連携も行っている。文化的施設が密集する地元の特性を活かした事業を行えるようになった。
- ・この施設を観光の拠点にしたい。自然豊かで食の魅力も豊富なこの地域で、芸術的な感度の高い人々が長期滞在できるようなコンドミニアムが作れないかと考えている。今の時代はもはや、観光と芸術は相反しない。観光とは人の中の魅力に出会い、見るもの。今、生きている人や過去生きた人の光を見るものが観光である。
- ・地域が変わっていくということが、今の日本のエネルギーになるかもしれない。今までのように東京中心の価値観のなかでやってきて、それに乗っかっているだけでは衰退していただけだと気づかされてきた。あらためて自分たちの未来について過去を批判的に捉えなおし、自分たちがこれからどう生きていくかを考えようとするきっかけが与えるのか、劇場の本質的な社会での役割であるということ、地域住民の方に感じていただいているようだ。
- ・昨年から自治体の事業として、駅からこの劇場に続く通りを、出演した著名な俳優の手形をかたどったリリーフで装飾するアートストリートにする取組が始まった。これも毎年頂く文化庁の補助の波及効果のひとつだと考えている。
- ・アーティストにとって、作品を創るのであれば東京よりもこの地方の方がいい、ここに移住して作品を創ったほうがやりやすい、と言っていたくなるのが夢。
- ・我々が管理させていただいている、県庁近くの中心街の県立ホールで、1時間程度で安価な料金設定のランチコンサートを実施し、身近に芸術を楽しんでもらえるような取組を行ってきた。毎回好評で地域の賑わいに貢献していると感じている

評価、改善のポイント

- 観客やワークショップ参加者のアンケートの記述には、「このような施設が地元にあることを誇りに思う」という回答が多くあった。
- 地元の伝統産業が盛んな地域では、これら伝統産業の技術に関するワークショップを開催したところ、地域の2代目、3代目がこのワークショップの受講を通じて技術の習得ができた、といった事例もあった。地域の伝統産業の伝承の場としての機能を果たす施設も存在している。
- 施設の周辺の町並みや温泉施設と連携した、地域全体のマップを作成したり等、観光の拠点としての取組もみられた。その地域に演劇人やアーティストが長期滞在して、のんびりしながら作品を制作していくことで、感度の高い人々による、食の魅力の発見や自然の豊かさ、民芸品等の発見とその発信につながっていくという事例もあげられた。

- 周辺との環境変化に対応しながら、将来的にできる近接地のショッピングセンターとの相乗効果を見越した活動として、地元の農産物や特産品の販売などを行いながら、一体となって融合できる空間を模索する試みも聞かれた。
- 地元の人よりも、全国的に活発に活動している劇場・音楽堂関係者の方から、「このホールは有意義な活動をしている。」という評価を受けることが多く、注目されていると実感する、という事例もあった。劇場・音楽堂のプロフェッショナルな人たちからの評価が高まることにより、補助金によって制作された舞台作品が他の地域のホールに巡回上演されたりすることで、地域のブランド力向上という波及効果があることもわかった。
- 多くの公立の施設、劇場・音楽堂が国および自治体からの補助や助成によって活動が成り立っていることを十分に認識しており、それだけに、地域に活動が浸透し、貢献し、市民・県民の支持を得られるような取組を行おうとする強い自覚と努力が垣間見られた。

B) 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業

1. 調査概要

(1) 調査趣旨

本調査は、「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の補助事業に採択された団体を対象に、施策の成果や効果をより適切かつ効率的に把握できる評価方法を検討するために、平成23年度考案された、様式例(【I】アンケート調査、インタビュー調査、訪問調査、及び【II】施策全体の評価フォーム)について、複数の採択団体に対して、実際に試行的な調査を行い、その実用性や有効性を検証した。

なお、「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」は、日本各地の「たから」である多様で豊かな文化遺産を活用し、文化振興とともに、観光振興及び地域活性化を推進する活動を支援することを目的として、平成23年度から開始された事業である。

(2) 事業概要

「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」は、「①地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」、「②ミュージアム活性化支援事業」、「③重要文化財建造物等公開活用事業」、「④史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業」の4つの事業があり、本調査研究では、「①地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」のみ対象にした。

「①地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」では、以下に掲げる事業に対して補助が行われた。

- (ア) 地域の文化遺産に関する情報発信、人材育成
 - ・地域の文化遺産に関する総合的な情報を発信するホームページ、映像、パンフレット等の制作(外国語版の製作を含む)
 - ・地域の文化遺産を総合的に紹介するボランティア等の人材養成
- (イ) 地域の文化遺産に関する普及啓発
 - ・地域の文化遺産に関する発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウム等の開催
- (ウ) 地域の文化遺産に関する継承
 - ・地域の文化遺産に関する体験事業
 - ・地域の文化遺産(生活文化及び国民娯楽のうち伝統的なものを除く)の後継者養成
 - ・地域の文化遺産(生活文化及び国民娯楽のうち伝統的なものを除く)の継承のために用いる用具の新調、修理
 - ・地域の文化遺産(生活文化及び国民娯楽のうち伝統的なものを除く)に関する原材料の確保のための取組
- (エ) 地域の文化遺産に関する記録作成、調査研究
 - ・地域の文化遺産の保存継承等に関する映像記録等の製作、調査研究

◆採択数:平成23年度:582件
平成24年度:667件

(3) 調査実施概要

本調査は、平成 24 年度「地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の補助事業に採択された団体で、平成 23 年度から継続採択されている団体のなかから、採択団体 23 団体に調査を依頼・実施した。

(1) 採択団体アンケート調査

期間：2013 年 1 月 25 日～2013 年 2 月 15 日

配布数：23 団体

回収数：23 団体

回収率：100%

調査方法：文化庁伝統文化課より、対象補助事業の中から各都道府県につき1事業を選定いただき、さらにその中から地域分布を考慮した上で23事業を選定し、アンケート調査を実施した。

(2) 採択団体インタビュー・訪問調査実施概要

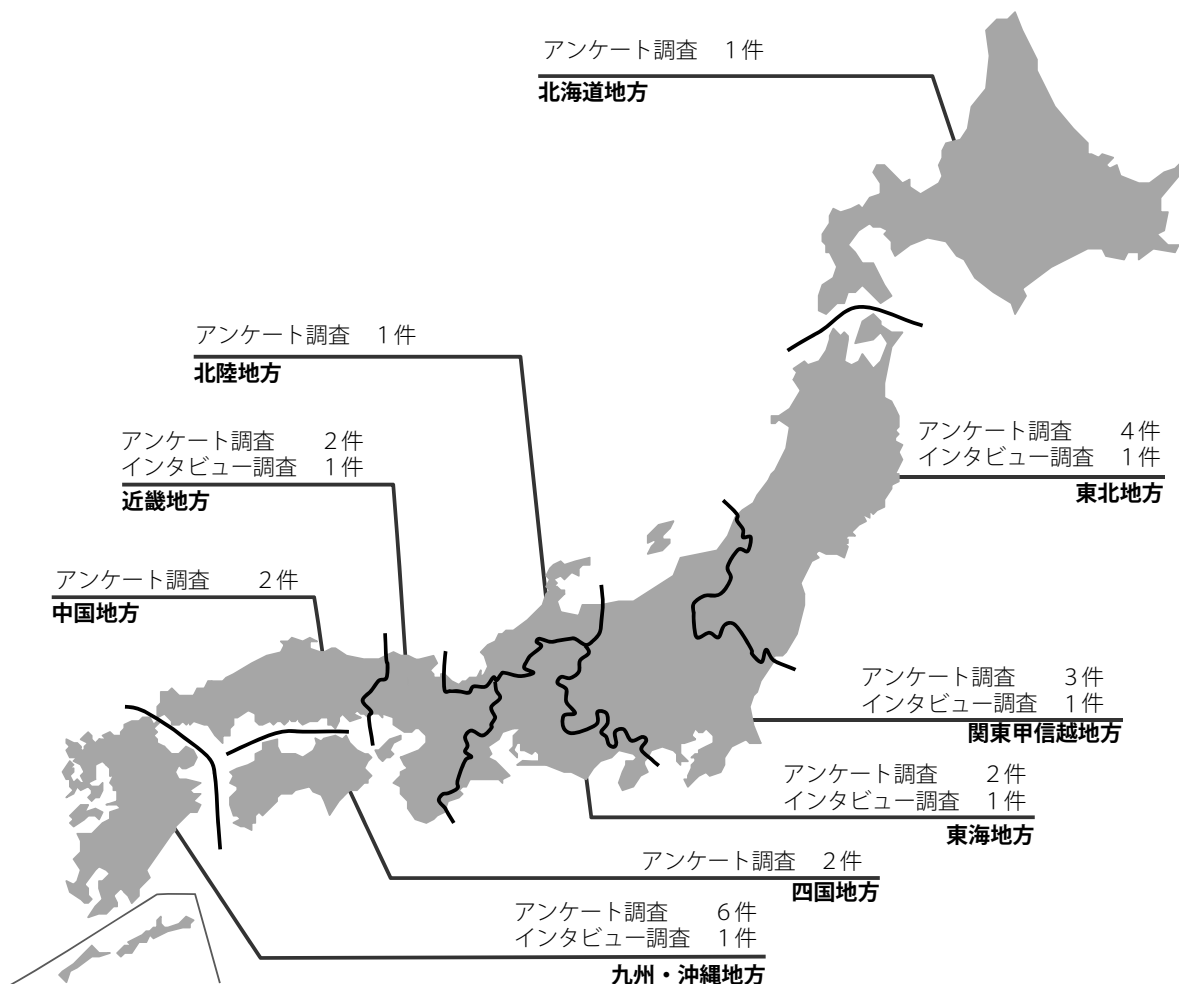
期間：2013 年 2 月 14 日～2013 年 3 月 6 日

訪問数：5 件

調査方法：アンケート調査を実施した23団体の中から、地域分布を考慮した上で、5団体についてインタビュー調査を実施した。

	公共団体	採択団体名	補助事業名
1	札幌市	札幌市伝統文化活性化事業運営協議会	伝統文化のまち「さっぽろ」活性化事業
2	岩手県	幸せ出づる国いわて実行委員会	幸せ出づる国～いわての文化遺産復興・発信事業
3	宮城県	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト
4	男鹿市	男鹿市文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業実行委員会	「男鹿のナマハゲ」の保存・継承と観光振興への活用プラン
5	いわき市	いわき市文化活用実行委員会	文化を活かしたいわき復興プロジェクト
6	佐倉市	佐倉山車人形保存会	城下町佐倉の祭礼文化を活かした観光振興・地域活性化事業
7	新潟市	新潟市文化遺産継承実行委員会	新潟市文化財等活用事業
8	金沢市	金沢市文化遺産活用推進実行委員会	金沢市文化遺産活用推進計画
9	富士川町	富士川町伝統文化活用実行委員会	富士川町の歴史・文化を活かした地域活性化計画 ～富士川舟運の要衝の地として栄えた歴史・文化の活用
10	愛知県	花祭の未来を考える実行委員会	花祭の保存・伝承による地域活性化事業
11	名張市	名張市伝統文化活性化実行委員会	名張の伝統芸能等の活用・伝承事業
12	兵庫県	兵庫県歴史文化遺産活用活性化実行委員会	兵庫県歴史文化遺産活用活性化計画
13	奈良県	奈良県「紀伊山地の霊場と参詣道」活用実行委員会	世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」等を活用した観光振興事業
14	鳥取県	鳥取県文化財保存協会	鳥取県文化遺産活用地域活性化事業
15	松江市	松江市伝統文化こども教室実行委員会	松江市伝統文化こども教室開催事業（文化遺産体験事業）
16	徳島県	徳島県地域伝統文化総合活性化委員会	徳島県地域伝統文化総合活性化プラン
17	宇和島市	四国の小江戸～宇和島文化発信プロジェクト実行委員会	宇和島市の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
18	福岡県	福岡県の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業実行委員会	福岡県の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
19	福岡県	公益財団法人 アクロス福岡	楽しく遊ぼう！かるた祭り
20	佐賀市	さが城下まちづくり実行委員会	佐賀城下絵図を読み解き、まちづくりに活かそう！（第三弾）～水のまち、さが城下の魅力再発見～
21	大分県	大分県文化遺産活用推進実行委員会	歴史ロマン体感！～千年の歴史にふれる旅～
22	延岡市	オール延岡人!!市民みんなでスクラム組んで!!いっしょにやってみるや!!文化遺産を活かした観光振興・地域活性化実行委員会	地域の文化遺産伝承活動に根ざした、市民みんなで支え合う観光振興・地域活性化事業
23	南城市	南城市伝統文化活性化実行委員会	「琉球発祥の地：南城」に伝わる伝統文化活性化プラン

調査対象補助団体の地域分布



全国の都道府県を単位として次の6地方に分類した。

- 北海道地方＝北海道
- 東北地方＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東甲信越地方＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
- 北陸地方＝富山県、石川県、福井県
- 東海地方＝岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿地方＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国地方＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地方＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄地方＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

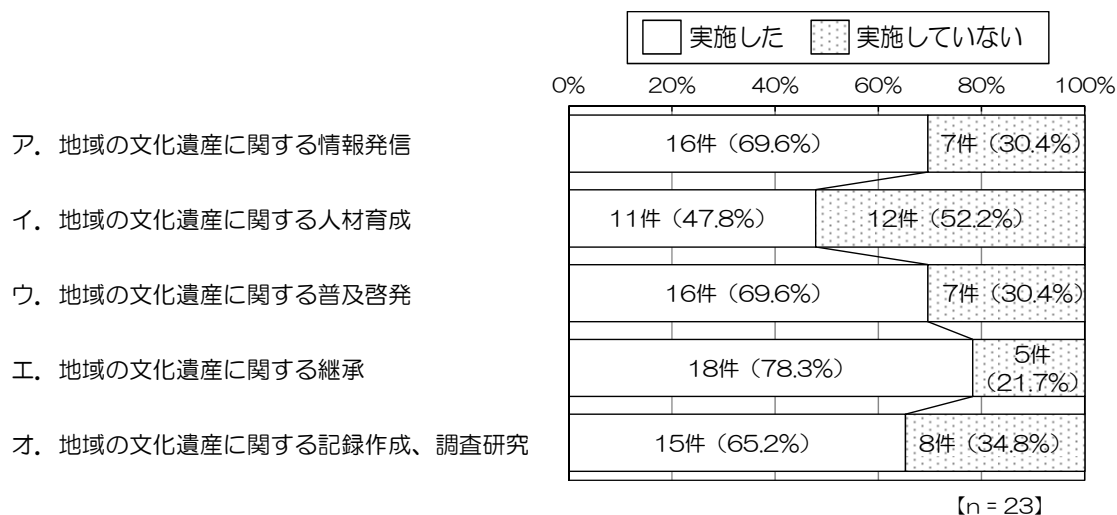
2. 様式例【I】の試行結果

(1) 採択団体アンケート調査結果

① 補助対象事業の活動実績

補助対象事業の活動実績は、それぞれ「ア. 地域の文化遺産に関する情報発信」が 69.6%、「イ. 地域の文化遺産に関する人材育成」が 47.8%、「ウ. 地域の文化遺産に関する普及啓発」が 69.6%、「エ. 地域の文化遺産に関する継承」が 78.3%、「オ. 地域の文化遺産に関する記録作成、調査研究」が 65.2%となった。

Q5 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業（地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業）」の補助対象事業の活動実績についてお答えください。



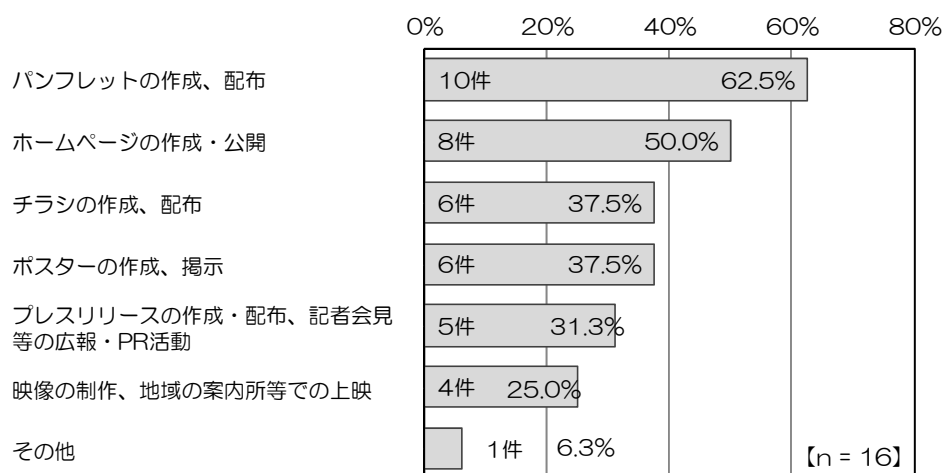
Q5 の付問として、上記のそれぞれアからオで「実施した」と回答した各団体にさらに具体的な実施内容について質問しており、その回答結果を次ページから示す。

ア.「地域の文化遺産に関する情報発信」の具体的実施内容（16 団体）

「パンフレットの作成、配布」が 62.5%と最も多く、次に、「ホームページの作成・公開」が 50.0%となった。

「映像の制作、地域の案内所等での上映」は、25.0%と件数は少なかったが、近隣都市の住民にとっても交通の便が悪い、山間部の文化遺産の様子をシンポジウムで上映することで、これまであまり周知されてなかった文化遺産を積極的に情報発信する取組みが実施されている。

ア. 地域の文化遺産に関する情報発信における実施内容（〇はいくつでも可）



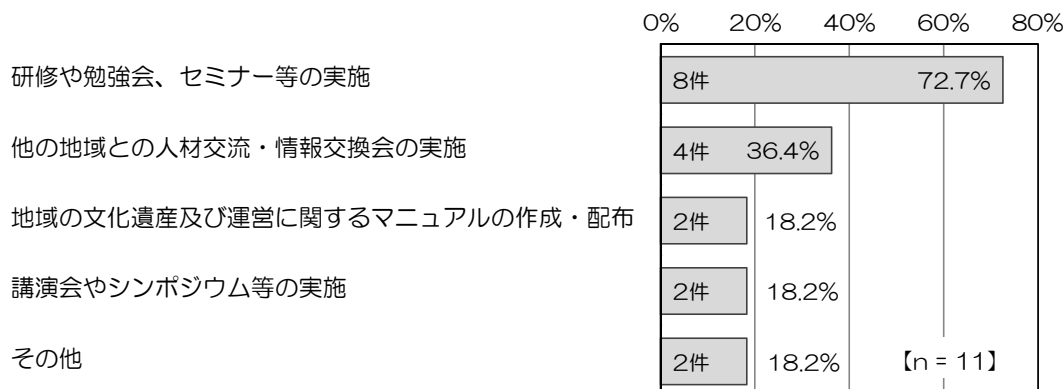
【その他欄の回答】

- ・文化財の記録撮影及びインターネット配信

イ.「地域の文化遺産に関する人材育成」の具体的実施内容（11 団体）

「研修や勉強会、セミナー等の実施」が 72.7%と最も多く、次に、「他の地域との人材交流・情報交換会の実施」が 36.4%となった。

イ. 地域の文化遺産に関する人材育成（〇はいくつでも可）



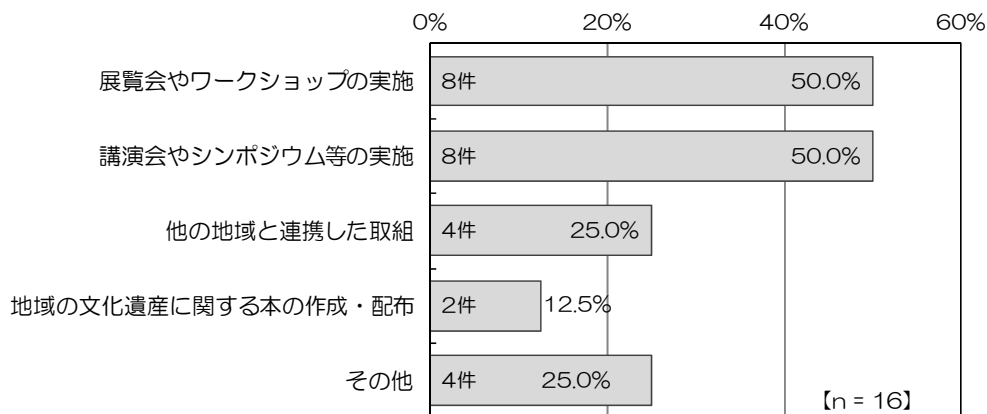
【その他欄の回答】

- ・町内発表会
- ・散策ガイドブック作成

ウ. 地域の文化遺産に関する普及啓発」の具体的実施内容（16 団体）

「展覧会やワークショップの実施」と「講演会やシンポジウム等の実施」が 50.0% と最も多く、次に、「他の地域と連携した取組」が 25.0% となった。

ウ. 地域の文化遺産に関する普及啓発（〇はいくつでも可）



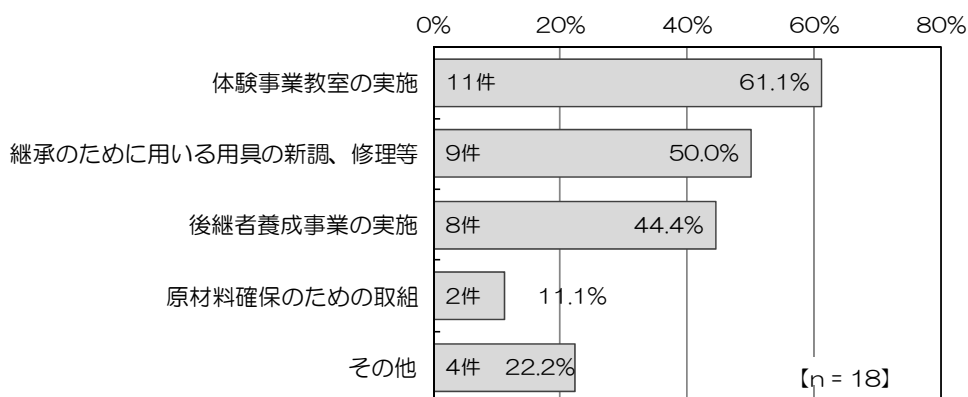
【その他欄の回答】

- ・町内発表会
- ・旅行関係会社を対象としたツーリズム体験事業
- ・歌舞伎公演、トークショー
- ・訪問客の案内

エ. 「地域の文化遺産に関する継承」の具体的実施内容（16 団体）

「体験事業教室の実施」が 61.1% と最も多く、次に、「継承のために用いる用具の新調、修理等」が 50.0% となった。

エ. 地域の文化遺産に関する継承（〇はいくつでも可）



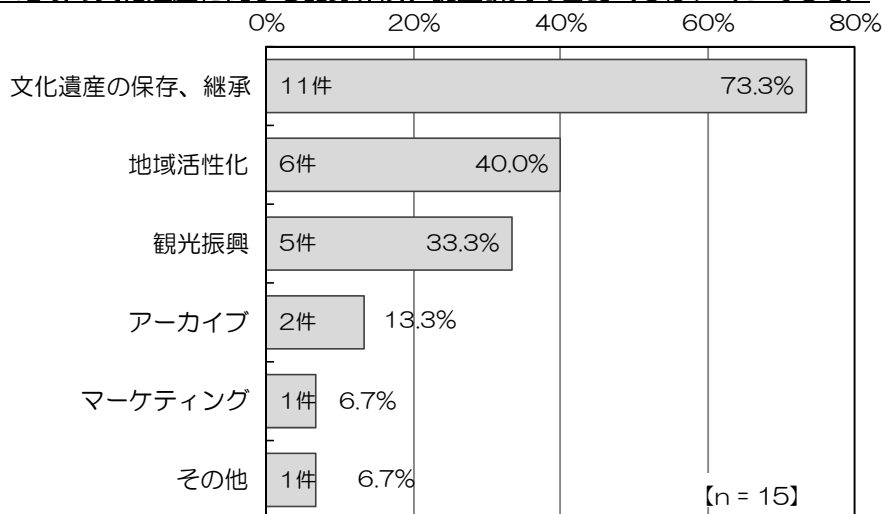
【その他欄の回答】

- ・有名ブロガーを招いてモニターツアーを体験し、ブログで紹介してもらう。
- ・合同交流フェスティバル
- ・モニターツアー
- ・文化遺産周辺の山道の整備

オ. 「地域の文化遺産に関する記録作成、調査研究」の具体的実施内容（15 団体）

実施内容として、「記録作成」をあげた団体に、その目的を聞いたところ、「文化遺産の保存、継承」が 73.3%と最も多く、次に、「地域活性化」が 40.0%となった。

オ. 地域の文化遺産に関する記録作成、調査研究の目的（〇はいくつでも可）

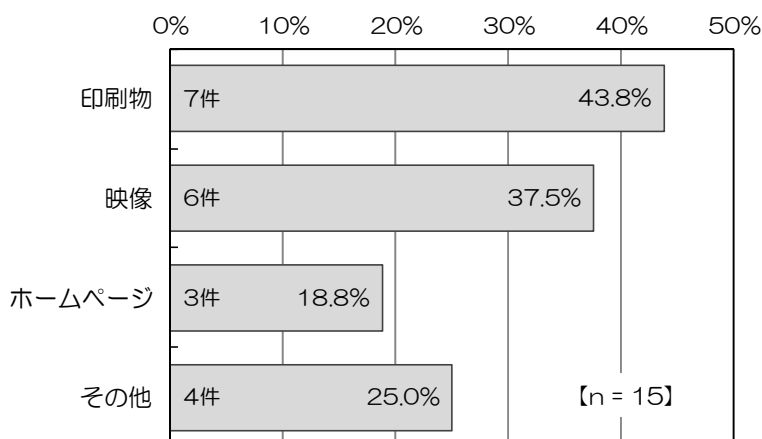


【その他欄の回答】

- ・文献リストの作成

また、作成した記録の形式に関しては、「印刷物」が 43.8%と最も多く、次に、「映像」での記録が 37.5%となった。

オ. 地域の文化遺産に関する記録作成、調査研究の成果物（〇はいくつでも可）



【その他欄の回答】

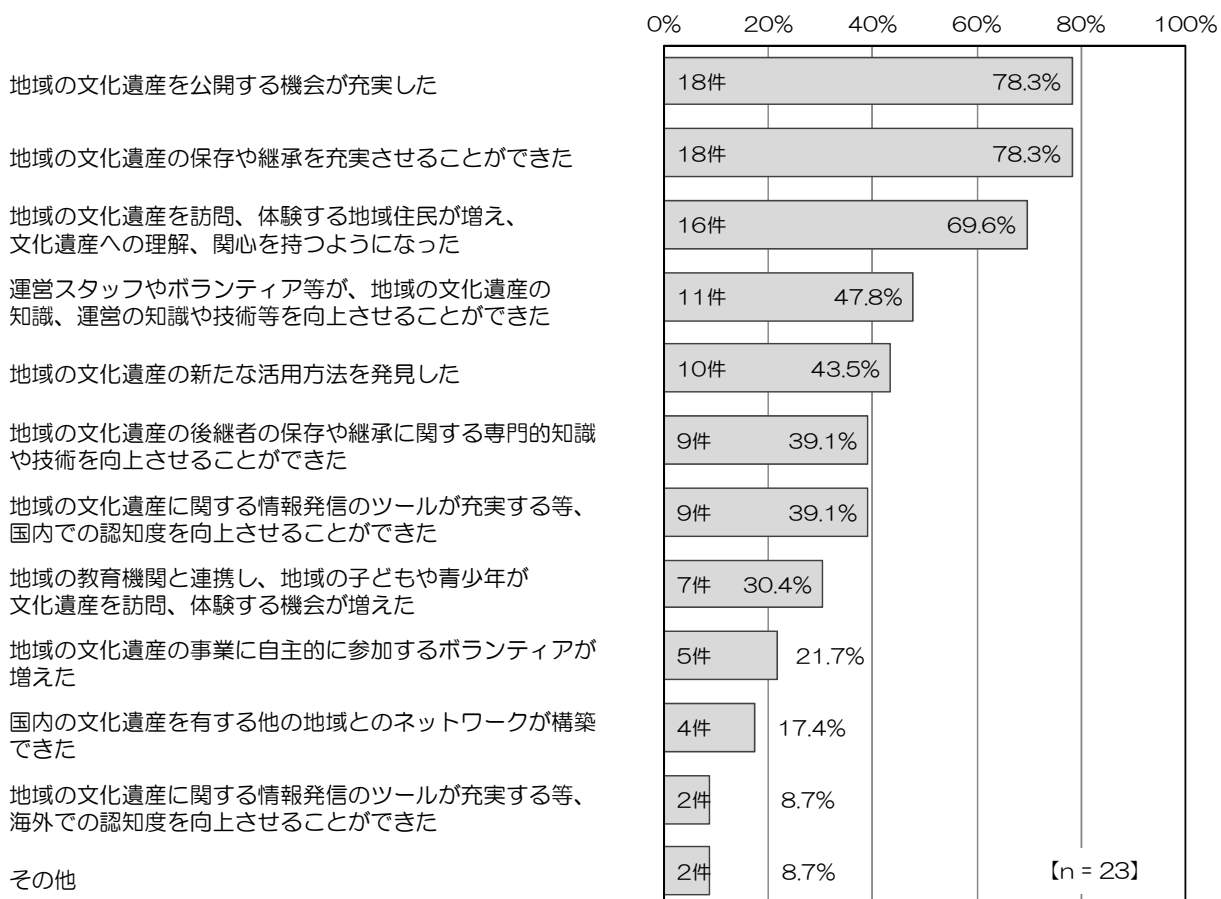
- ・文書記録データベースの作成
- ・データディスク
- ・報告書
- ・パンフレット

② 補助対象事業の具体的な成果

アンケート調査から、「文化庁の補助によって地域の文化遺産の保存や活用等について、どのような成果があったか」という問いに対し、「地域の文化遺産を公開する機会が充実した」および「地域の文化遺産の保存や継承を充実させることができた」という回答が78.3%と最も多く、ついで、「地域の文化遺産を訪問、体験する地域住民が増え、文化遺産への理解、関心を持つようになった」が、69.6%となった。

関連する自由記述欄やインタビュー調査では、「地域の文化遺産に対する地元住民の理解が高まった」と、「東日本大震災の被災地における文化遺産の復興支援や被災者の誇りの取り戻しに効果があった」という意見が多かった。

Q7 文化庁の補助によって地域の文化遺産の保存や活用等について、どのような成果があったかお答えください。(〇はいくつでも可)



自由記述・その他欄／インタビュー調査より

【文化遺産に触れる機会の創出】

- これまであまり知られていなかった県内の民俗芸能について、多くの人に知っていただく機会を作ることができた。
- 公開シンポジウムを開催することで、県民をはじめ市民に広く周知できた。
- これまで地域住民が文化遺産に触れる機会が絶対的に少なかったため、非

常にもったいなかったが、本事業で文化遺産に触れる機会を数多く、そしてあらゆる年代へ提供できたことが非常に意味があった。

- 地域の文化遺産についての映像や印刷物を作成し、情報発信につながっただけでなく、地元の方々にも伝えるツールとなった。

【文化遺産に対する関心の向上】

- 地域の人達が忘れかけていた文化遺産の歴史や文化について見つめ直すきっかけとなった。近郊の市町村が文化遺産に興味を持ち始めた。
- 記録作成や調査をきっかけに地元の文化財に対する気持ちも高まり、文化財をめぐる会の開催や文化財を修理することにつながった。
- 伝統文化は必要がないという青少年への意識改革の糸口となった。
- 地元の博物館から特別展を開きたいという申し出や、祭りの様子を地元ケーブルテレビで放送したいという住民の要望など、事業を通じて文化遺産に対する関心の広がりが表われている。
- 文化遺産の公開をすることで、地域住民の関心が高まり、公開に積極的に参加していた。

【地域振興への寄与】

- 地域で忘れ去られた伝統芸能を復活させ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。
- 文化を理解し、先人の功績を継承しながら、魅力的なまちづくりに資することができた。

【ボランティア育成に効果】

- 文化ボランティアに対する理解促進ができた。
- ボランティア育成講座を通じて、公演に参加するボランティアが増加しつつある。ガイドボランティアの育成に、29名もの参加があった。

【東日本大震災被災地における復興支援】

- 被災により、祭りの中止や会館の破壊などに見舞われた伝統芸能を上演することができ、文化遺産の保存に寄与できた。
- 被災住宅に住む被災民を招待し、慰安的な側面と同時に、地域への誇りを苦境時において再確認することができた。
- 東日本大震災による施設の破損等により、伝承意欲の低下がみられた文化遺産に対して支援を行い、文化遺産の伝承に寄与した。
- 震災からの復興には長い期間が掛かることが予想され、かつ復興後の地域社会の状況は不明であるが、本事業は、復興後の社会の中で地域の文化遺産を活かした地域社会の復興のための種を蒔いたものとなった。

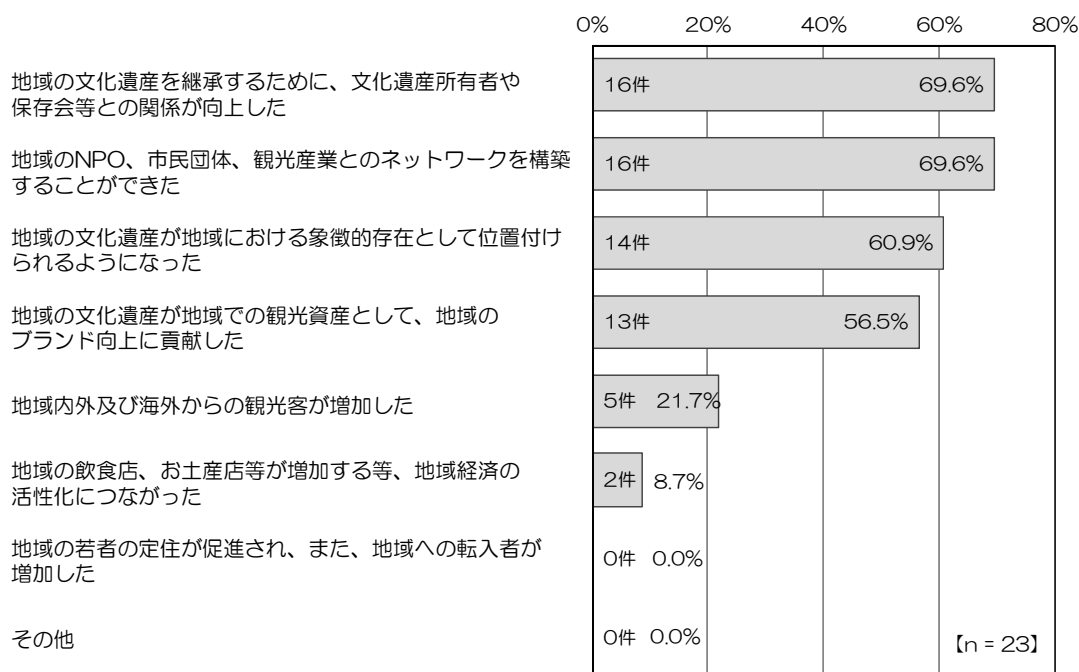
③ 補助対象事業の観光振興や地域活性化への波及効果

補助対象事業の観光振興や地域活性化への波及効果は、「文化庁の補助によって観光振興や地域活性化にどのような波及効果があったかお答えください。」という問いに対し、「地域の文化遺産を継承するために、文化遺産所有者や保存会等との関係が向上した」および「地域の NPO、市民団体、観光産業とのネットワークを構築することができた」という回答が 69.6%と最も多く、ついで、「地域の文化遺産が地域における象徴的存在として位置付けられるようになった」が 60.9%となった。

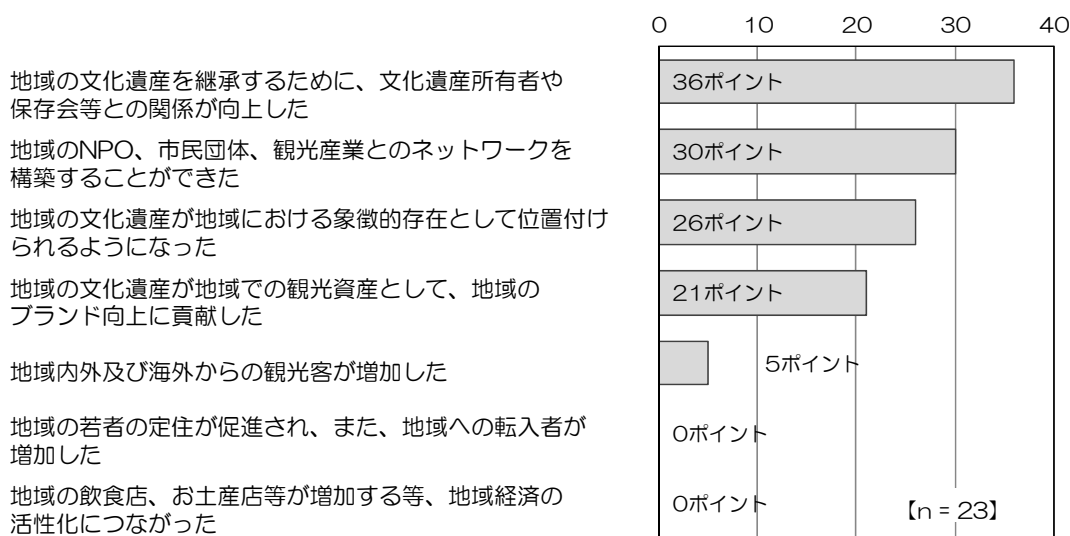
「特に効果があったと思われる項目」の順位の回答結果は、「地域の文化遺産を継承するために、文化遺産所有者や保存会等との関係が向上した」が最も多く、ついで「地域の NPO、市民団体、観光産業とのネットワークを構築することができた」となった。

関連する自由記述欄やインタビュー調査では、「これまで独自で活動していたことが多く、連携するということが少なかったが、新たな事業展開の模索や、新たな関係者とのつながりが生まれた」や、「イベントを開催したことにより、県内外から多数の観覧者を集客することができた」という意見が多かった。

Q8 文化庁の補助によって観光振興や地域活性化にどのような波及効果があったかお答えください。(〇はいくつでも可)。



**Q8の選択肢のうち、特に効果があったと思われる項目について、
効果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください。**



自由記述・その他欄／インタビュー調査より

【交流および連携の強化】

- 従来は独自で活動していたことが多く、連携することが少なかった。しかし、地元の文化遺産という広い意味での連携を行うことで、相互理解が進められ、新たな事業展開を模索することもできた。また、新たな関係者や関係機関とのつながりも生まれたことは今後につながっていくと感じている。
- 映像制作などを通して地域の保存会の方々と交流することができた。また、観光施設や観光協会とともに事業成果の活用を図ることができた。
- 普及啓発事業において、地域の文化遺産の活用の一例を周知することができ、文化遺産の利用や伝統行事の復活について、行政と各種団体が話し合うなど、地域内での連携が生まれ、地域活性化につながる動きがみられた。
- 行政側においても文化財部局が整備を担当し、観光協会等は観光的観点のみから広報活動をしていたが、文化財の担当者が観光団体の広報活動に参加することで、関係団体間のネットワークが構築され、地域の文化遺産に対する魅力的な情報発信等を行うことができた。

【地元住民の理解の促進】

- 記録事業の推進およびワークショップの開催により、地元住民が自らの伝統文化の価値を再認識する契機を提供するとともに、地域における保存継承に対する気運を高めるという点に対して一定の貢献ができた。

【事業の継続的な実施】

- 市町村や青年商工会議所などからイベントを定例化したいという強い要望があがっている。

【観光振興への波及効果】

- 従来の鑑賞型観光地から、歴史を体感する催事場としての活用効果を実証できた。
- イベントの開催により大勢の集客ができ、青年商工会議所が出店をして、特産品や食べ物などを販売した。近くに店舗がないため、予想外の成果が挙げられた。
- 文化遺産と合わせて、特産品や観光地などの観光資源をPRすることができた。
- 地域住民や子どもたちだけでなく、市外からの来訪者にも好評であり、観光振興や地域活性化に大きく寄与する事業であると考えられる。
- 本事業のイベント期間中、地元商店会の企画と地域 NPO 団体のイベントも開催され、お互いの相乗効果により地域の観光振興・地域活性化に効果をあげられた。
- 従来は世界遺産登録の趣旨が、アカデミックな観点から捉えられていたが、より身近な、観光客にもなじみやすい芸能や文学の観点から捉えなおすことができ、郷土芸能、土産物屋などを中心に地域の活性化に貢献できた。
- 補助金によって、以前から欲しかった観光マップを作成することができたことにより、文化遺産と、自然を組み合わせた観光振興に効果が現れている。
- PR公演を通じて、都市圏住民に文化遺産の魅力をアピールすることができ、ブランド力強化につながった。
- 文化財が新聞等のメディアに取り上げられ、地域内外の人々の目に触れる機会が増加することで、地域のブランディング力向上に貢献した。
- 観光素材の目玉の1つとして文化財が旅行業者に認知されることで、文化財を含むツアーが造成された。

【文化の保存と継承】

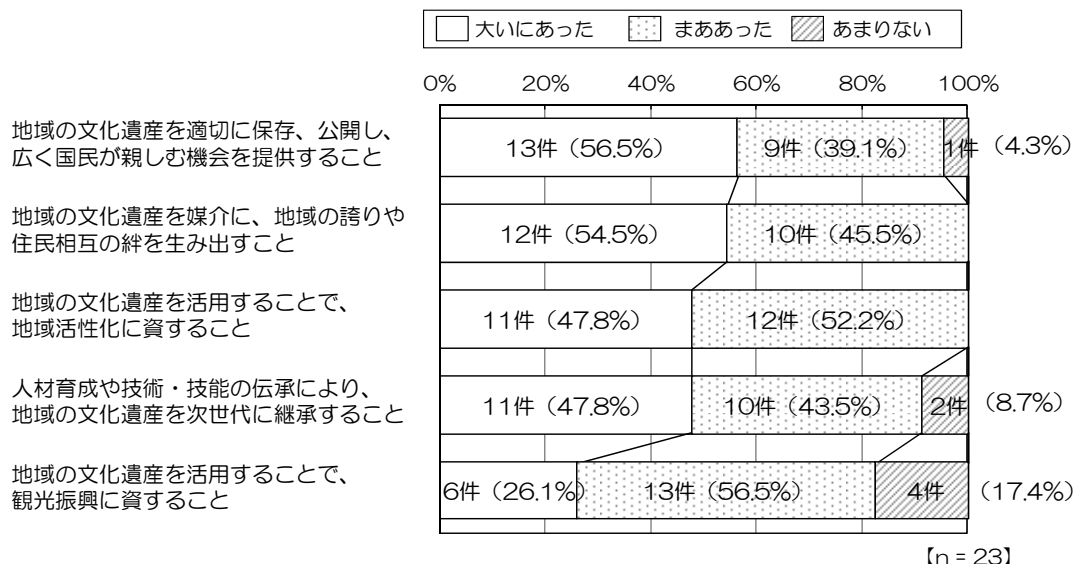
- 継承事業において、子どもたちに伝統文化を体験・修得させることによって、保存継承と発展に資することができ、地域のイベントへの出演を通し、地域の活性化と伝統文化の普及啓発に寄与した。
- 子どもたちがこの事業で体験したことを、地域のイベントで発表したり披露したりすることで、地域との関わりがもて、地域住民との交流の輪が広がった。

④ 事業目的の達成に対する文化庁補助金の効果

「文化庁が設定した『文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業』の事業目的の達成に対して、文化庁の補助金ほどの程度効果があったと思われますか。」という問いに対し、「地域の文化遺産を媒介に、地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと」および「地域の文化遺産を活用することで、地域活性化に資すること」は、「大いにあった」、「まああった」を合わせて100%、「地域の文化遺産を適切に保存、公開し、広く国民が親しむ機会を提供すること」という回答は 95.6%となった。

関連する自由記述欄やインタビュー調査では、「文化遺産に対する地域住民の関心の高まり」、「まちぐるみで取り組んだことによる地域の絆の強化」などの意見があがった。

Q9 文化庁が設定した「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の事業目的の達成に対して、文化庁の補助金ほどの程度効果があったと思われますか。(〇は各項目ひとつずつを選択)



自由記述・その他欄／インタビュー調査より

【地域の文化遺産を適切に保存、公開し、広く国民が親しむ機会を提供すること】

- 市民が隠れた文化遺産に関心を持つきっかけ作りができるとともに、その情報を発信する契機となった。
- 地域の方々や子どもたちに、文化遺産を広く紹介し、親しむ機会を提供することができたことから、地域の文化遺産を身近に感じてもらったと考える。

【地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと】

- 事業の趣旨から述べても、「地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと」の面が一番大事であり、その他の項目は付随的に達成されるものだと考えます。その意味では、町ぐるみでこの事業に協力してもらい、事業を盛り上げてもらったことが、何よりの成果であったと思う。人口1万人以下の町で、文化

庁の補助がなかったら、全くできなかった事業です。

- 本事業を実施するにあたり、個別に活動していた各市民団体や個人の連携を図りながら事業を実施できたことが大きな効果である。

【地域活性化に資すること】

- 地域にとって文化遺産が東日本大震災からの復興に資することが明らかになった。
- 地域住民が文化遺産の美化運動に積極的に参加することで、以前より美しくなってきた。
- イベントを開催したことにより、県内外から多数の観覧者を市に集客することができ、経済的な面にも効果があったとともに地域の活性化につながったものと思われます。

【技術・技能の伝承により、地域の文化遺産を次世代に継承すること】

- 補助事業で作成した記録用のCDやDVDを活用し、個人練習に励んだといった効果がでている。人材育成、継承に効果が期待できる。
- 地域の民俗芸能の公開などを通して、保存・継承に対する意識が高まった。

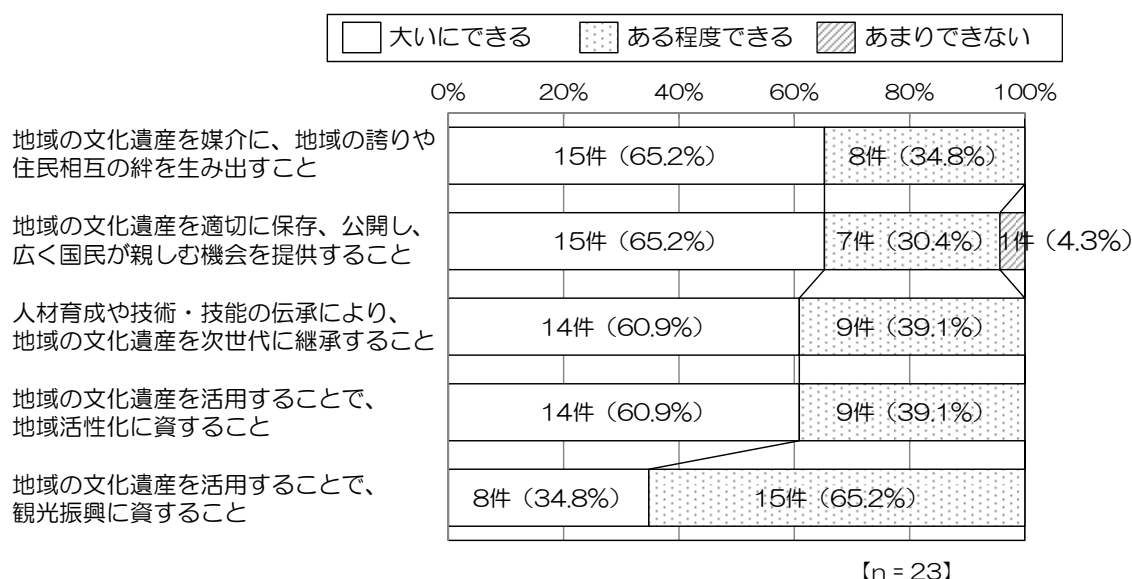
【観光振興に資すること】

- 観光振興が主眼の1つの事業であったため、その前提としての保存・公開はもちろんであるが、観光振興に資するとはどのような観点で事業を行い、成果として何が得られるかを特に文化財部局が考えるきっかけとなった。観光振興では旅行業者への商談会へ参加する等これまで文化財部局ではあまりなかった活動をする足がかりを得ることができた。

⑤ 補助事業を継続することで将来的に期待できる効果

同様の補助事業を継続して実施することで期待できる効果として、「地域の文化遺産を媒介に、地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと」、「人材育成や技術・技能の伝承により、地域の文化遺産を次世代に継承すること」、「地域の文化遺産を活用することで、地域活性化に資すること」、「地域の文化遺産を活用することで、観光振興に資すること」は、「大いにできる」「ある程度できる」を合わせて 100%となった。「地域の文化遺産を適切に保存、公開し、広く国民が親しむ機会を提供すること」という回答も合わせて 95.6%となった。

Q10 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業（地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業）」を継続することで、5年後、10年後にどのような効果が期待できると思われますか。（各項目ひとつずつを選択）

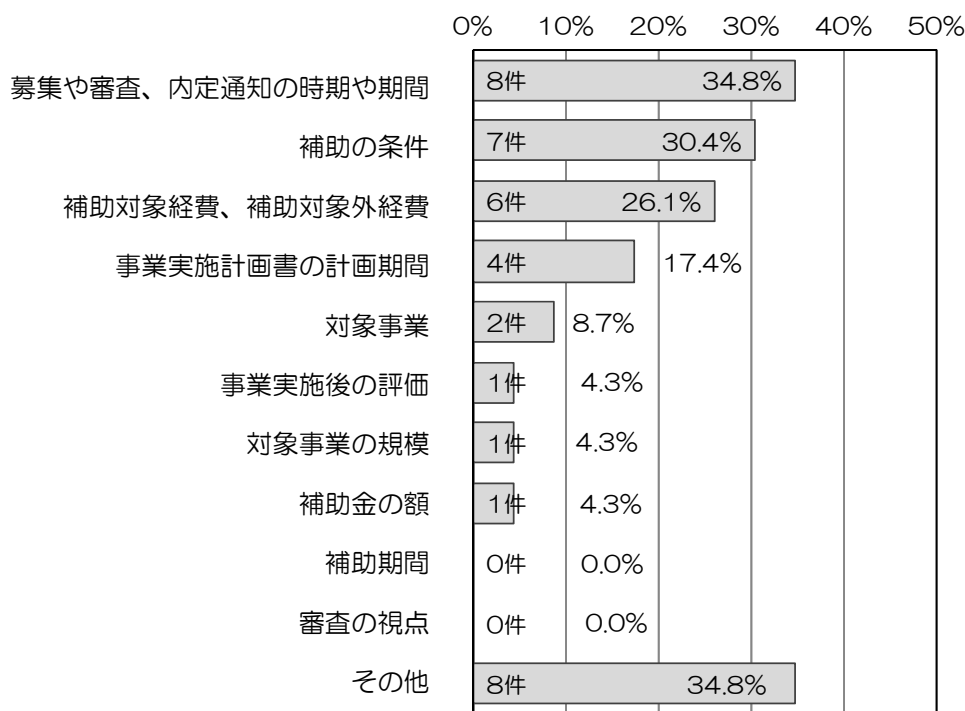


⑥ 本事業についての改善内容

本事業「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業（地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業）」の仕組みに対する、改善や変更の希望として、「募集や審査、内定通知の時期や期間」が 34.8%、次に「補助の条件」が 30.4%、「補助対象経費、補助対象外経費」が 26.1%の順に改善や変更を希望していることがわかった。

関連する自由記述欄やインタビュー調査では、「申請に必要な作業量に対して募集期間が短い」、「補助対象経費が事業内容からみて厳しい」、「概算払いを早めて欲しい」という意見が多かった。

Q11 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業（地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業）」の仕組みについて、改善や変更を希望するものはありますか。（〇はいくつでも可）



【n = 23】

自由記述・その他欄／インタビュー調査より

【募集や審査、内定通知の時期や期間】

- 募集案内が公開されてから、申請までの期間が短く、企画を考える時間がとれない。
- 申請の手間を考慮すると、募集案内の発表から申込締切までの期間が短い。市町村へ周知を行い、なおかつ県で集約して申請するとなると、募集期間を2ヶ月程度確保すべき。
- 募集期間が短いと当委員会では、構成団体が多岐にわたるため、意見の集

約に一定の時間を要するので、現在よりも長くしてもらいたい。

- 募集案内の通知と内示通知が遅いため、見通しが立たず、年度当初の事業を行うのが困難であるため、事業を計画どおりに実施できないといった弊害が出ている。
- 概算払い申請期間や様式について、照会から締切までの時間が短い。実行委員会として各団体へ照会し、とりまとめるためにある程度の期間が必要。

【補助対象経費】

- 募集案内等の記載内容だけでは、補助対象経費、対象外経費の判断が難しい。
- 告知に関して、新聞・テレビなどのマスメディアへの費用が認められなかったことが、多少苦しかった。限度額を設けて認めてもらえるとありがたかった。
- 文化財の補助として修復は認められるが、新調は認められていない。対象の文化財は祭礼用具も兼ねており、製作から約150年以上経過し経年劣化が激しい状態である。貴重なオリジナルは保存し、美術館等での公開を前提とし、祭礼での運行では「レプリカ」を使用するのが良いと考えており、新調を補助対象に認めて欲しい。
- 実行委員会の人件費が出ないのは課題である。行政や観光協会、行政関連機関などに所属し、定常的に給料をいただいているスタッフは、問題は少ないと思うが、NPO や任意団体に所属しているスタッフの人件費がでないことは、疑問に思う。無償ボランティアで事業を推進するのは非常に難しい。
- 地域の文化遺産の周知啓発を行いたいという意識をもった団体や個人により実行委員会を組織しており、その方々の有する知識の活用を行いたい。このため実行委員会の構成員に対する補償費も補助対象経費としていただきたい。
- アルバイト、スタッフの賃金が1時間 980 円としか記載されていないため、アルバイトを雇用した際に、1日 8 時間以内の雇用しかできず、夜通し行われる祭などでは不都合が生じる。労働基準法に則した雇用形態ができるように賃金に関して明確な記載を希望する。
- 県外へ出た場合の旅費等については、補助対象として認められていないため、県外へ流出した文化財の調査ができない。県外調査ができれば、その成果を受けて里帰り公演を実施するなど、地域内の活性化の事業につながることも可能である。
- 県外旅費等は補助対象外経費であるが、県では海を介した交流等があり、そのような地域および事業との連携ができるような事業内容・経費が認められるとより効果的な事業展開が考えられる。

【補助期間】

- 補助期間については、ある程度の決まった補助期間の設定は必要であるが、事業内容や後継者育成といった人材育成の場合、もう少し長い期間の補

助をお願いしたい。3年では芽を出したところで終わってしまう可能性があるため、そこからが本当の発展につながっていくと感じている。

- 特に継承事業については長期にわたり取り組むべき内容であり、特に伝統文化として3か年という枠では収まりきれないものも多い(4年に1度実施、10年ぶりに復活する等)。計画期間の延長を希望する。

【補助金の額】

- 文化庁で申請内容を精査し、内容の変更を要するという減額ではなく、事業費の圧縮という形で、申請額から決定額が減額されることで、計画内容の再検討と事業費の見直し、計画変更の提出といった一連の事務手続きが必要になる。せめて、計画変更の提出は不要という方針をとってもらいたい。
- 採択額が減額となった場合、どこをどう削減されたのか理由もわかるようにしてほしい。

【補助金の受け取りについて】

- 自己財源が乏しいため、概算払いが遅くなると、請負業者の負担が増え、発注も難しくなってくる。
- 概算払いを早くしていただきたい。このままでは次年度以降事業を実施することができない。
- 複数の団体からなる実行委員会という形を推奨されているが、財政基盤が弱いことが多く、経費の支払いに制約があるため、思うように事業が実施できない場合がある。事業を実施するにあたって、早い段階の概算払い(少なくとも夏くらいまで)を希望します。

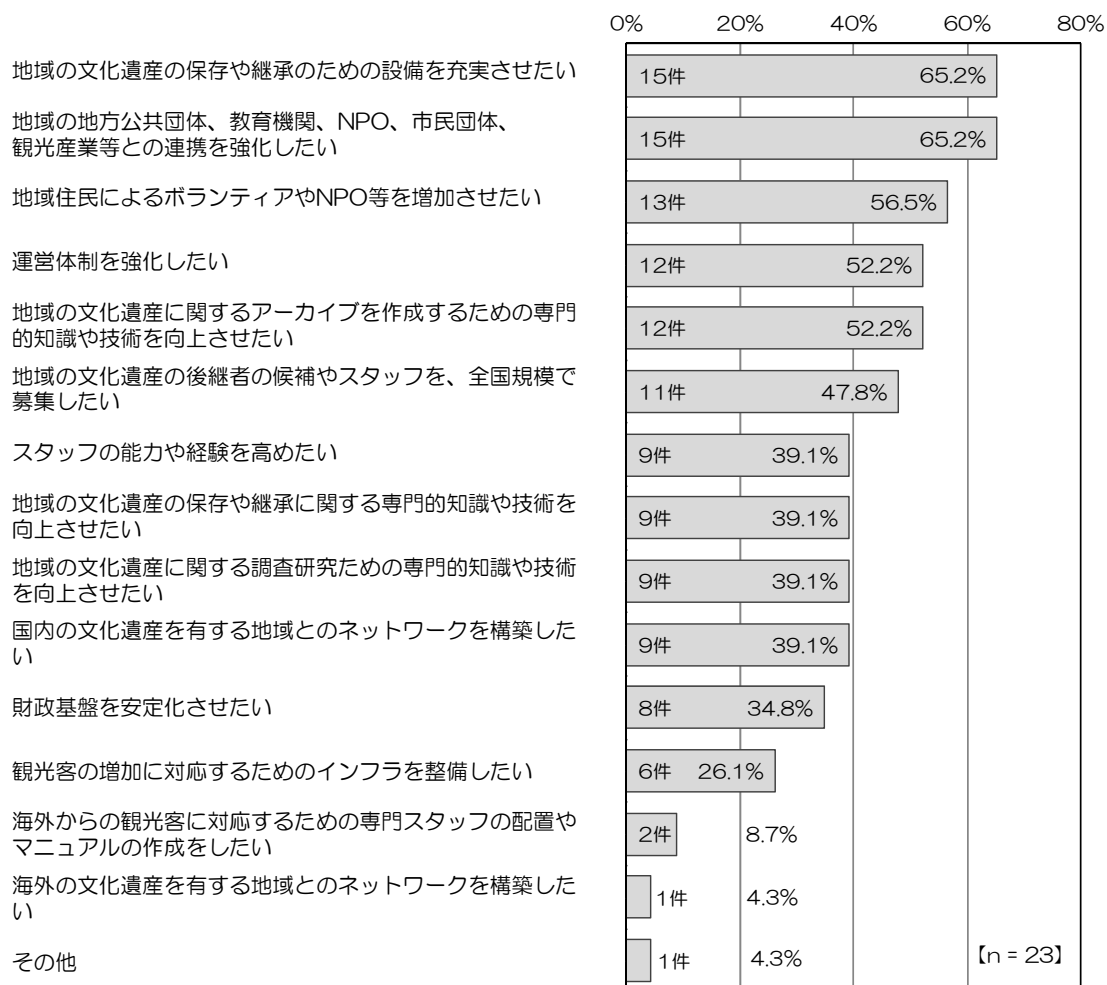
【その他】

- 地域内連携を促し、様々な事業を実施できる非常に良い補助金であると思う。
- 1つの地方公共団体に1つの実行委員会という枠組みであるため、実行委員会の下に複数の事業実施団体がぶら下がる形になり、事務が煩雑になりがちである。1つの地方公共団体から複数申請があげられるようにしていただきたい。

⑦ 本事業についての改善内容

本事業についての改善希望として、「地域の文化遺産の保存や継承のための設備を充実させたい」、「地域の地方公共団体、教育機関、NPO、市民団体、観光産業等との連携を強化したい」がそれぞれ 65.2%、「地域住民によるボランティアや NPO 等を増加させたい」が 56.5%となった。

Q12 地域の文化遺産を活かした取組を充実させるために、今後改善したいと思われることはありますか。(〇はいくつでも可)



3. 様式例【Ⅱ】の試行結果

(1) アウトプット（結果）指標

調査指標	調査結果の概要
情報発信（パンフレット・ホームページ等）に関する取組、実績	<p data-bbox="496 456 624 495">定量評価</p> <ul data-bbox="496 510 1366 658" style="list-style-type: none"> ● 調査対象となった採択団体のうち、69.6%の団体が情報発信に関する取組を実施した。 ● 取組内容のトップは「パンフレットの作成、配布（62.5%）」、次に「ホームページの作成・公開（50.0%）」が実施されている。 <p data-bbox="496 680 767 719">評価、改善のポイント</p> <ul data-bbox="496 734 1366 1039" style="list-style-type: none"> ● 7割近くの採択団体が、情報発信に関する取組を実施した。 ● 採択団体が以前から作成したいと思っていたが、予算の関係で断念していたパンフレットや観光マップを補助金により作成することができたという報告が複数あり、情報発信を通して観光振興に貢献している。 ● 近隣都市の住民にとっても交通の便が悪い、山間部の文化遺産の様子をシンポジウムで上映する様に、これまであまり周知されてなかった文化遺産の積極的な情報発信も実施されている。
調査指標	調査結果の概要
人材育成の取組、実績	<p data-bbox="496 1120 624 1158">定量評価</p> <ul data-bbox="496 1173 1366 1357" style="list-style-type: none"> ● 調査対象となった採択団体のうち、47.8%の団体が人材育成に関する取組を実施した。 ● 取組内容は「研修や勉強会、セミナー等の実施（72.7%）」がトップ、次に「他の地域都の人材交流・情報交換会の実施（36.4%）」が実施されている。 <p data-bbox="496 1379 767 1417">評価、改善のポイント</p> <ul data-bbox="496 1433 1366 1626" style="list-style-type: none"> ● 人材育成の取組を実施した採択団体は全体の半数以下に留まった。 ● 「地域の文化遺産及び運営に関するマニュアルの作成・配布」が18.2%と少ないが、映像を記録することで、マニュアルの代替していると回答した採択団体が複数存在した。

調査指標	調査結果の概要
普及啓発の取組、実績	<p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査対象のうち、69.6%の団体が普及啓発に関する取組を実施した。 ● 取組内容は「展示会やワークショップの実施(50.0%)」と、「講演会やシンポジウム等の実施(50.0%)」が主に実施されている。
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 7割近くの採択団体が、普及啓発に関する取組を実施した。 ● ワークショップを実施することで、地元住民が自らの地域の文化遺産の価値を再認識する機会が生まれた。 ● 「他の地域と連携した取組」が 25%と少ないのは、県外の旅費が補助対象として認められていないことも要因として考えられる。
調査指標	調査結果の概要
継承(保存・修復、後継者育成等)に関する取組、実績	<p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査対象となった採択団体のうち、78.3%の団体が継承に関する取組を実施した。 ● 取組内容は「体験事業教室の実施(61.1%)」、「継承のために用いる用具の新調、修理等(50.0%)」が多くの団体で実施されている。 ● 保存・修復面での取組みとして、東日本大震災により被災した無形民俗文化財の用具の補修新調、文化遺産の周辺整備が被災地域における複数の団体で実施された。
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 8割近くの団体が、継承に関する取組を実施していると報告しているが、一部団体において「人材育成」や「普及啓発」にあたる事業が「継承」に分類されて報告しており、数値が実態を反映できていない。 ● 東日本大震災によって破損した文化遺産の修復が複数の団体で実施されたことは、被災地域住民の心の復興に大きく貢献している。 ● 後継者の養成や、地域の子ども教室など、文化遺産の継承に資する取組が行われている。 ● 普及啓発に分類されるべき「モニターツアーの実施」や「合同交流フェスティバル」が継承として実施されている。

調査指標	調査結果の概要																		
記録作成、調査研究の取組、実績	<p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査対象のうち、65.2%の団体が記録作成、調査研究に関する取組を実施した。 ● 記録作成、調査研究の目的は「文化遺産の保存、継承(73.3%)」、「地域活性化(40.0%)」となっている。 ● 記録作成、調査研究の成果物は「印刷物(43.8%)」、「映像(37.5%)」となっている。 																		
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 6割以上の採択団体が、記録作成、調査研究に関する取組を実施した。 ● 映像や写真などでアーカイブ化することにより、長期に渡り利用しやすい形で文化遺産を情報として保存する取組が多くの採択団体で実施されている。 																		
調査指標	調査結果の概要																		
来場者数、来場経験、来場頻度	<p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 回答のあった15団体の合計年間入場者数は、826万人。1団体あたり平均約55万人となった。 ● 来場者数についての問に対する採択団体からの回答率は、65.2%にとどまった。 ● 地域の主な文化遺産の来場者数については以下のとおり、1000人未満が34.8%と最も高い結果となった。 <p style="text-align: center;">地域の主な文化遺産の年間入場者数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>来場者数</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000人未満</td> <td>8件</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>1,000人～1万人</td> <td>6件</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>1万人～100万人</td> <td>6件</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>100万人～500万人</td> <td>3件</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>回答なし</td> <td>8件</td> <td>34.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">【n=31】</p>	来場者数	件数	割合	1,000人未満	8件	34.8%	1,000人～1万人	6件	26.1%	1万人～100万人	6件	26.1%	100万人～500万人	3件	13.0%	回答なし	8件	34.8%
	来場者数	件数	割合																
1,000人未満	8件	34.8%																	
1,000人～1万人	6件	26.1%																	
1万人～100万人	6件	26.1%																	
100万人～500万人	3件	13.0%																	
回答なし	8件	34.8%																	
<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公演などのイベントの場合は数百人から地域全体を文化遺産と捉えた場合は数百万人となり、団体の回答によって桁数が大きく異なっている。 ● 文化遺産は広域であるため、来場者の正確な把握は困難である。 																			

(2) アウトカム（成果）指標

調査指標	調査結果の概要
<p>各種の取組に対する評価、関係者の意識の変化</p>	<p>文化遺産に触れる機会が増えた</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の文化遺産を公開する機会が充実した」78.3% ● 「地域の文化遺産を訪問、体験する地域住民が増え、文化遺産への理解、関心を持つようになった」69.6% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「これまで地域住民が文化遺産に触れる機会が絶対的に少なかったが、本事業で文化遺産に触れる機会を数多く、そしてあらゆる年代へ提供できたことが非常に意味があった」 ● 「公開シンポジウムを通じて県民を始めとする市民に広く周知できた。」 ● 「交通アクセスの悪い場所にある文化遺産でも、映像を撮影し、Web や映画で公開することで、多くの市民に見てもらうことができた。」 <p>地域の文化遺産の保存や継承を充実させることができた。</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の文化遺産の保存や継承を充実させることができた。」78.3% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「被災により、祭りの中止や会館の破壊などに見舞われた伝統芸能を上演することができ、文化遺産の保存に寄与できた」 ● 「東日本大震災による施設の破損等により、伝承意欲の低下がみられた文化遺産に対しても支援を行い、文化遺産の伝承意欲の向上に寄与した」 ● 行事の多様性やそれを守る地元の方々の思いを伝えるような映像や印刷物を作成し、情報発信につながっただけでなく、地元の方々にも伝えるツールとなった。 ● お祭りをアーカイブとして記録撮影することで、継承用の DVD 教材として活用することができた。 ● 小学校の特別授業で体験教室を実施したところ、大変好評で継続して欲しいと要望されている。 <p>地域の文化遺産が観光振興に活用できることに気づいた</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の文化遺産の新たな活用方法を発見した」43.5% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「これまで保存、整備に重点を置いて取り組んでいた文化遺産

	<p>を観光資源として活用できた」、「文化遺産を古典芸能の舞台として活用することで、観光客でにぎわった。」等。</p> <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「補助により、これまで文化遺産に触れていない層に対して公開する機会を設けることができた」と報告されており、文化遺産の普及啓発に一定の効果があったと考えられる。 ● 「文化遺産の保存や継承に効果があった」という回答が特に東日本大震災被災地において複数報告されており、文化遺産の保存や継承に効果があったと考えられる。特に東日本大震災の被災地域において本事業は、「復興後の社会の中で地域の文化遺産を活かした地域社会の復興のための種を蒔いたものとなった」との回答があった。
調査指標	調査結果の概要
地域の文化遺産に対する認知度、興味、関心の向上	<p>地域住民の文化遺産に対する関心の高まりが見られた</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の文化遺産を訪問、体験する地域住民が増え、文化遺産への理解、関心を持つようになった」69.6% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域住民の文化遺産に対する理解や関心が高まった。」や「地域の人たちが忘れかけていた文化遺産について見つめなおすきっかけとなった」 ● 「記録事業やワークショップを通じて地元住民が自らの伝統文化の価値を再認識すると共に、地域における保存継承に対する機運がまった」 <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「これまで文化遺産に対する関心が希薄になっていたり、あまり関心の無かった地域住民が関心を持つようになった」と答える報告が複数あり、地域住民の地域の文化遺産に対する認知度、興味、関心の向上に効果があったと考えられる。

調査指標	調査結果の概要
地域の文化遺産 に対する来場者 等の満足度	<p>観光客などの来場者</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域内及び海外からの観光客が増加した」が 21.7%となった。 <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域住民だけでなく、市外からの来訪者にも好評であった」 ● 都市部で開かれた、地域の文化遺産の映像イベントに多数の来場者が集まり、大変好評であった。 ● 観光ツアーイベントを開催したところ、大変好評であった。
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業により実施されたイベントは、旅費や入場料を相場よりも安く設定していることから、多くの観光客が集まり、好評を博した。地域の文化遺産に対する潜在的な観光需要があることがわかった。

(3) インパクト（波及効果）指標

調査指標	調査結果の概要
地域における文化遺産が果たす社会的役割、歴史や伝統に関する意識	<p>文化遺産の価値が再認識、再評価された</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の文化遺産を訪問、体験する地域住民が増え、文化遺産への理解、関心を持つようになった」69.6% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査をきっかけに文化財の価値が再発見され、地元の文化財に対する気持ちが高まり地域振興につながった。 ● ワークショップや会合を通じて地元住民が文化遺産の価値を再認識すると共に、話し合いを通じて地域内の連携が生まれた。（複数）
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業の調査やワークショップを契機に、地域の文化遺産の価値が見直され、文化遺産への理解、関心を持つ住民を増やすことに効果があった。
調査指標	調査結果の概要
文化遺産が創出する地域振興面での貢献	<p>文化遺産を通じて地域のネットワークができた</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域のNPO、市民団体、観光産業とのネットワークを構築することができた(Q8)」69.6% ● 「地域の文化遺産を継承するために、文化遺産所有者や保存会等との関係が向上した(Q8)」69.6% ● 「地域の文化遺産を媒介に、地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと(Q9)」100% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行政と各種団体が話し合うことで、地域内での連携が生まれ、地域活性化につながる動きがみられた。 ● まちぐるみで事業に協力してもらい、イベントを盛り上げることで、地域の誇りや住民相互の絆を生み出すことができた。 ● 近年は村落社会においても核家族化が進行し、地域のつながりが希薄になっており、お祭りを通じた交流が地域振興に寄与した。 ● 地域で忘れ去られた伝統芸能を復活させることで、地域コミュニティの活性化が図られた。
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行政や民間団体、町会どうしなど、これまで同じ地域でありながら、あまり交流のなかった団体が、文化遺産を通じた活動により地域内の連携が生まれ、地域活性化につながった。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化遺産を通じた活動により近年希薄になっている地域や世代間の交流が生みだされ、地域振興に貢献している。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>文化遺産が創出する観光振興面での貢献</p>	<p>文化遺産が地域の顔として認識された</p> <p>定量評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の文化遺産が地域における象徴的存在として位置付けられるようになった」61.9% ● 「地域の文化遺産が地域での観光資産として、地域のブランド向上に貢献した」61.9% <p>定性評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新聞等のメディアに取り上げられ、地域内外の人々の目に触れる機会が増え、地域のブランディング力向上に貢献した。 ● 今後も継続して定期的にイベントを実施したいという地元からの強い要望がでている。 <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業によるイベントの開催により、観光客を地域に呼び込むことができ、観光振興の成果がでている。 ● メディアに取り上げられることで、地域内外の人々の目に触れる機会が増え、地域のブランディング力の向上に貢献している。

C) 文化芸術の海外発信拠点形成事業

1. 調査概要

(1) 調査趣旨

本調査は、平成 23 年度「文化芸術の海外発信拠点形成事業」の補助事業に採択された団体を対象に、施策の成果や効果をより適切かつ効率的に把握できる評価方法を検討するために、平成 23 年度「文化政策の評価手法に関する調査研究」で策定された、様式例【I】を実際に使ってアンケート調査、インタビュー調査を行ったものである。

なお、本調査は、平成 24年度「文化芸術の海外発信拠点形成事業」の補助事業に採択された団体で、平成 23 年度から継続採択されている団体のなかから、以下の 5 つの特色を有する採択団体 5 団体を選定し、調査を依頼・実施した。

- ・人的ネットワーク・拠点形成的な AIR 事業の代表例ともいべき団体
- ・マイクロ・レジデンスのネットワーク形成の戦略的実施例となる団体
- ・自治体が主体となって運営している AIR 団体
- ・地場産業の海外へのアピールを目的とした団体
- ・昨年度ばパイロット調査に協力した団体(経年変化が測定可能ため)

(2) 事業概要

文化庁の「文化芸術の海外発信拠点形成事業」は、異文化交流の担い手となる外国人芸術家の積極的受け入れや、国際的な文化芸術創造といった各地域において取り組まれている特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンスなど)を国として強力に支援することで、日本各地に文化芸術創造と国際的発信の拠点作りを推進することを目的としており、①アーティスト・イン・レジデンス(Artist in Residence: AIR) 事業、②アーティスト・イン・レジデンス類似・関連事業の2つの事業がある。

なお、対象となる芸術分野は、美術、メディア芸術、デザイン、工芸、音楽、舞踊、演劇、映画など、特に限定はなく、以下の活動が含まれる。

- 外国人芸術家を招へいして行う滞在型の芸術創造支援プログラム
(招へいする外国人芸術家の滞在期間が 30 日間以上のもの)
- 外国人研究者・学芸員を招へいして行う滞在型の我が国文化芸術の研究支援プログラム
(招へい外国人研究者・学芸員の滞在期間が 20 日間以上のもの)
- 招へい外国人芸術家による創作作品の発表機会の提供
- 招へい外国人芸術家又は研究者・学芸員によるリサーチ活動
- 招へい外国人芸術家と国内芸術家との共同創作活動
- 招へい外国人芸術家又は研究者・学芸員による講演会・セミナー・ワークショップ・シンポジウム等の活動

◆採択数:平成 23 年度:20 件

平成 24 年度:20 件(継続)+4 件(新規)

(3) 調査実施概要

以下の 5 団体に、「採択団体アンケート調査」と「訪問インタビュー調査」を実施し、AIR 参加者アンケートは、各団体の事業に参加した外国人アーティストに対して行われた。

(1) 採択団体アンケート調査

期間:2013 年 1 月 16 日～2013 年 3 月 8 日

配布数:5 団体

回収数:5 団体

回収率:100%

調査方法:文化庁長官官房国際課より、各団体の事業評価書の写しをご提供いただき、様式例【I】から重複した部分を削除し、残りの設問に短縮したアンケート票をメール送付、メール返信。

(2) AIR 参加者アンケート調査

期間:2013 年 1 月 16 日～2013 年 3 月 8 日

配布数:44 枚

回収数:22 枚

回収率:50%

調査方法:

- ①AIR 参加外国人アーティストがまだ滞在中の場合:直接現地で配布・記入・回収。
- ②すでに帰国した場合:採択団体経由でメール送付、外国人アーティストから直接メール返信。

(3) 採択団体へのインタビュー・訪問調査

期間:2013 年 1 月 16 日～2013 年 3 月 8 日

訪問数:5 団体

	採択団体名	プログラム名	採択団体アンケート	参加者アンケート	インタビュー・訪問調査
1	一般社団法人産業人文学研究所	CfSHE/国際木版画ラボ アーティスト・イン・レジデンス事業	○	○	○
2	公益財団法人セゾン文化財団	レジデンス・イン・森下スタジオ	○	○	○
3	特定非営利活動法人ダンスボックス	DANCE BOX Resident Program 2012	○	○	○
4	一般社団法人山口県文化振興財団秋吉台国際芸術村	秋吉台国際芸術村アーティスト・イン・レジデンス・プログラム	○	○	○
5	遊工房アートのスペース	遊工房アーティスト・イン・レジデンス・プログラム	○	○	○

2. 様式例【I】の試行結果

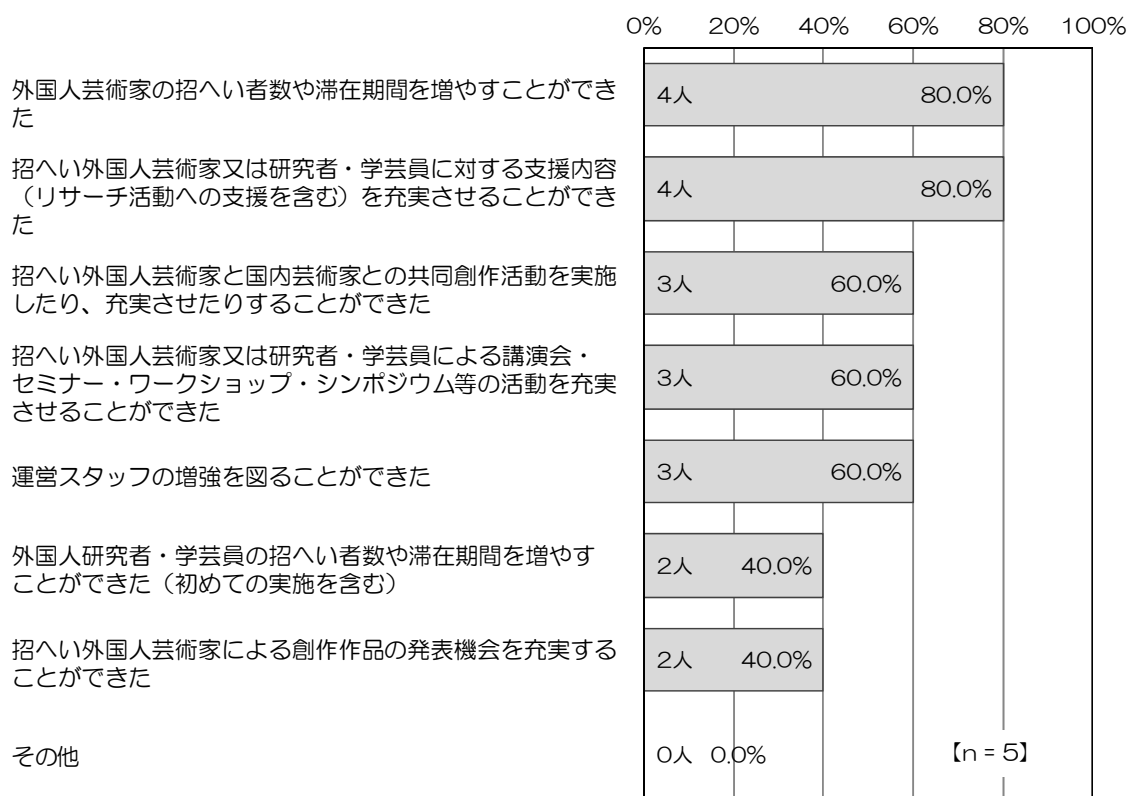
(1) 採択団体アンケート調査結果

①文化庁の補助による事業の具体的な成果

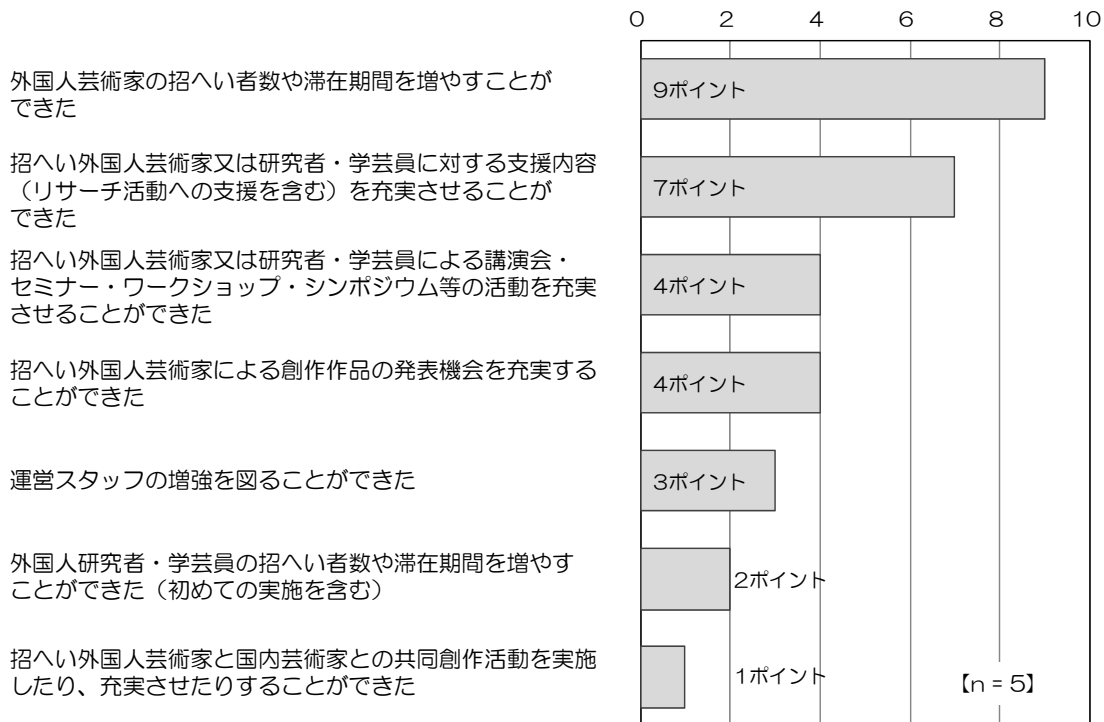
文化庁の補助により成果があがった項目として、「外国人芸術家の招へい者数や滞在期間を増やすことができた」、「招へい外国人芸術家又は研究者・学芸員に対する支援内容（リサーチ活動への支援を含む）を充実させることができた」がともに80%を占めた。

1位から3位の回答をポイント化した集計結果によると、採択団体が最も成果があると考えた項目は「外国人芸術家の招へい者数や滞在期間を増やすことができた」になった。

Q9 文化庁の補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったかお答えください（〇はいくつでも可）。



Q9 文化庁の補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったかお答えください（〇はいくつでも可）。



自由記述欄・その他欄／インタビュー調査より

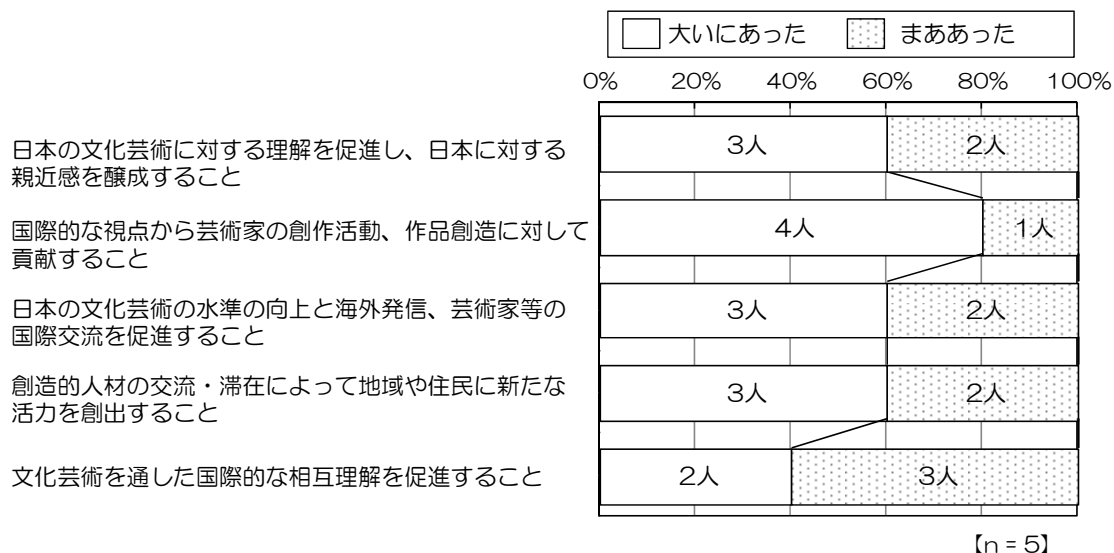
【補助金による成果の具体例】

- 東京近郊に限らず、地方を訪問させることでより広範な日本に関する知識、ネットワークを獲得することができた。
- 日本で発表／リサーチした作品をさらに発展させ自国での発表につなげることができた。
- パブリックトークをきっかけに、新たな交流、事業が開始された。
- 専門のスタッフを雇用することで、支援内容を充実させることができた。
- 滞在制作活動の記録「アーティスト・カタログ」発行は、アーティスト自身が帰国後に活動体験や成果を広く知らせる効果があると共に、国内外への本制度の存在を見える様になった。また、アーティスト主導の小規模レジデンスプログラム（マイクロ・レジデンス）の国内外での顕在化とその発展のための活動をスタートできた。
- アーティストに安定した宿泊/日当/国内移動費を提供できるようになり、創作活動の基盤の整備ができるようになった。
- 国内のアーティストを紹介するなど、人的資源を安定して提供することができるようになった。
- 通常の版画制作だけでなく、木版画関連の専門家（表具や製本など）を招き、版画技法や版表現の拡大や自己啓発につなげるプログラムも体験できた。

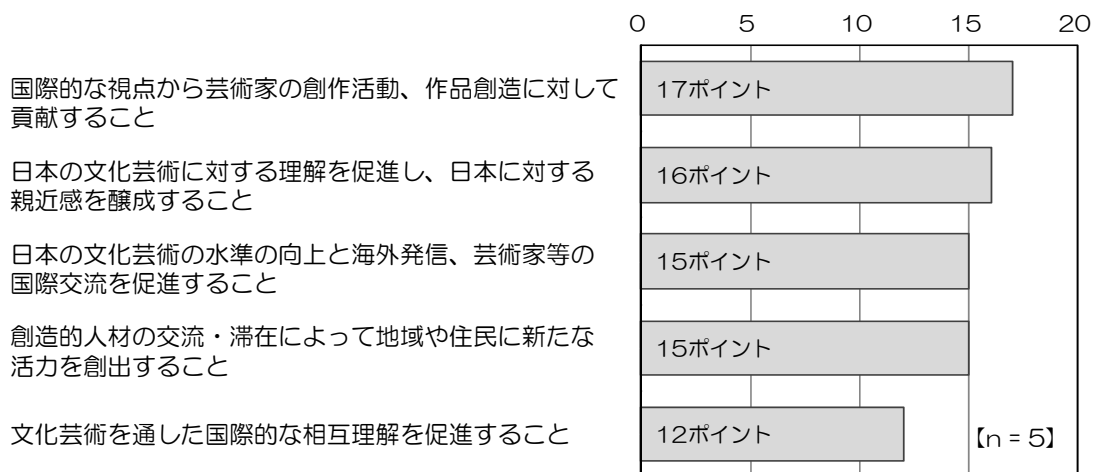
②採択団体からみた補助事業の目的と効果

採択団体が最も効果があがったと考える事業目標は、「国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること」という回答になった。

Q10 文化庁の設定した「文化芸術の海外発信拠点形成事業（アーティスト・イン・レジデンス事業）」の戦略目標の達成に対して、文化庁の補助金はどの程度効果があったと思われますか。（〇は各項目ひとつずつを選択）



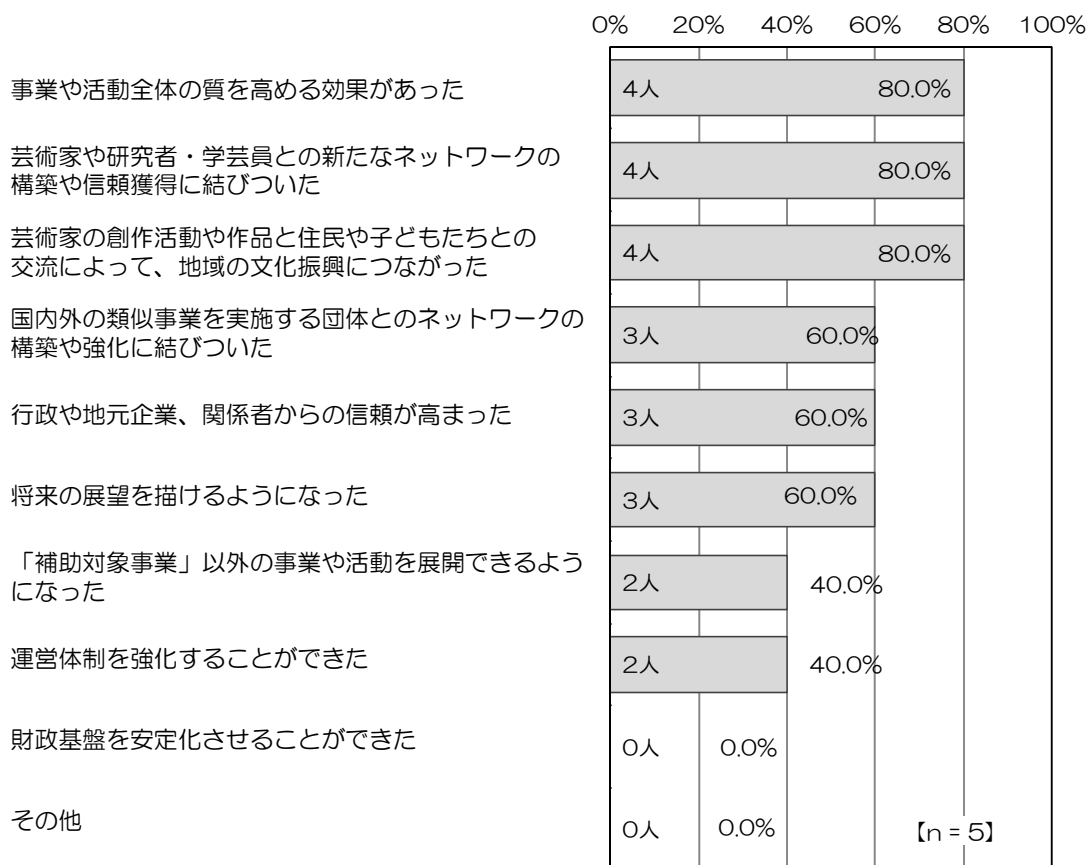
Q10 文化庁の設定した「文化芸術の海外発信拠点形成事業（アーティスト・イン・レジデンス事業）」の戦略目標の達成に対して、文化庁の補助金はどの程度効果があったと思われますか。（〇は各項目ひとつずつを選択）



③文化庁の補助事業がアーティスト・イン・レジデンス活動にもたらす成果

文化庁の補助金は、主に「事業や活動全体の質を高める効果」、「芸術家や研究者・学芸員との新たなネットワークの構築や信頼獲得に結びついた」、「芸術家の創作活動や作品と住民や子どもたちとの交流によって、地域の文化振興につながった」といった成果をもたらした。

Q13 文化庁の補助金は貴団体の事業や活動全体にとってどのような効果があったと思われますか（〇はいくつでも可）。



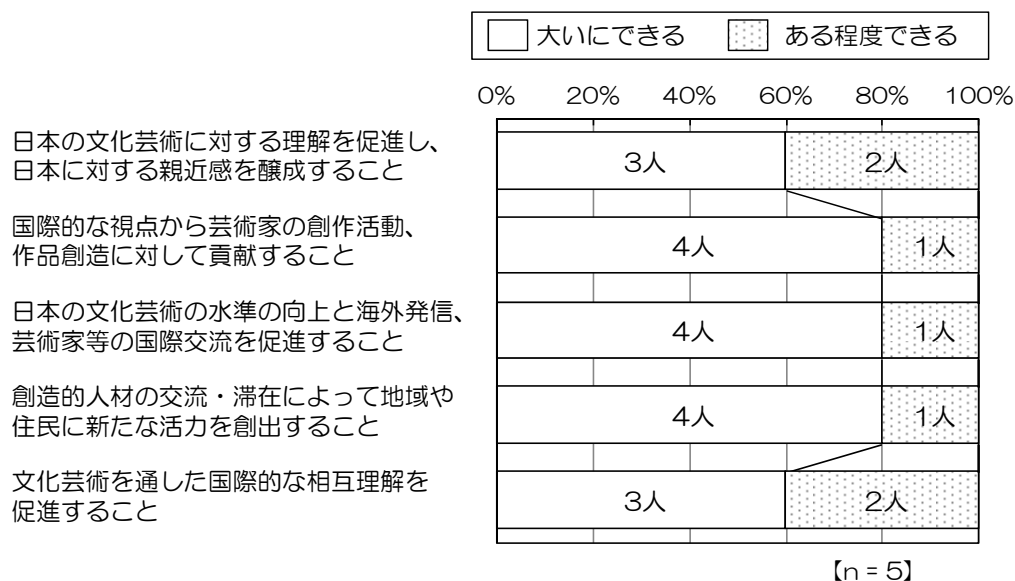
自由記述欄・その他欄より

- 海外情報発信拠点として国際的認知を広めることができた。
- 類似事業の団体、組織にも来日芸術家や研究者を派遣することでネットワークの強化を図ることができた。
- 専門のスタッフを雇用することで、運営体制を強化することができた。
- 助成事業の国際プロジェクト支援と連携することで、創作の支援の一連の流れ(種まきから作品発表まで)を想定することができるようになった。
- 団体の活動の特徴付けることのできるプログラムを作成できるようになった。
- 文化庁の支援事業というお墨付きを頂けなければ、閉鎖的な地方での活動に、地元住民や行政の理解や協力は得られなかったと思う。地域の文化振興施策でもある、県の国民文化祭事業にも参加できるようになった。

④中長期的に期待される波及効果

AIR 事業を今後 5 年 10 年と継続していくことで期待される効果とは、「国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること」、「日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」、「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな駆る力を創出すること」が上位にあげられた。

Q11「文化芸術の海外発信拠点形成事業（アーティスト・イン・レジデンス事業）」を継続することで、5年後、10年後にどのような効果が期待できると思われますか。（○は各項目ひとつずつを選択）



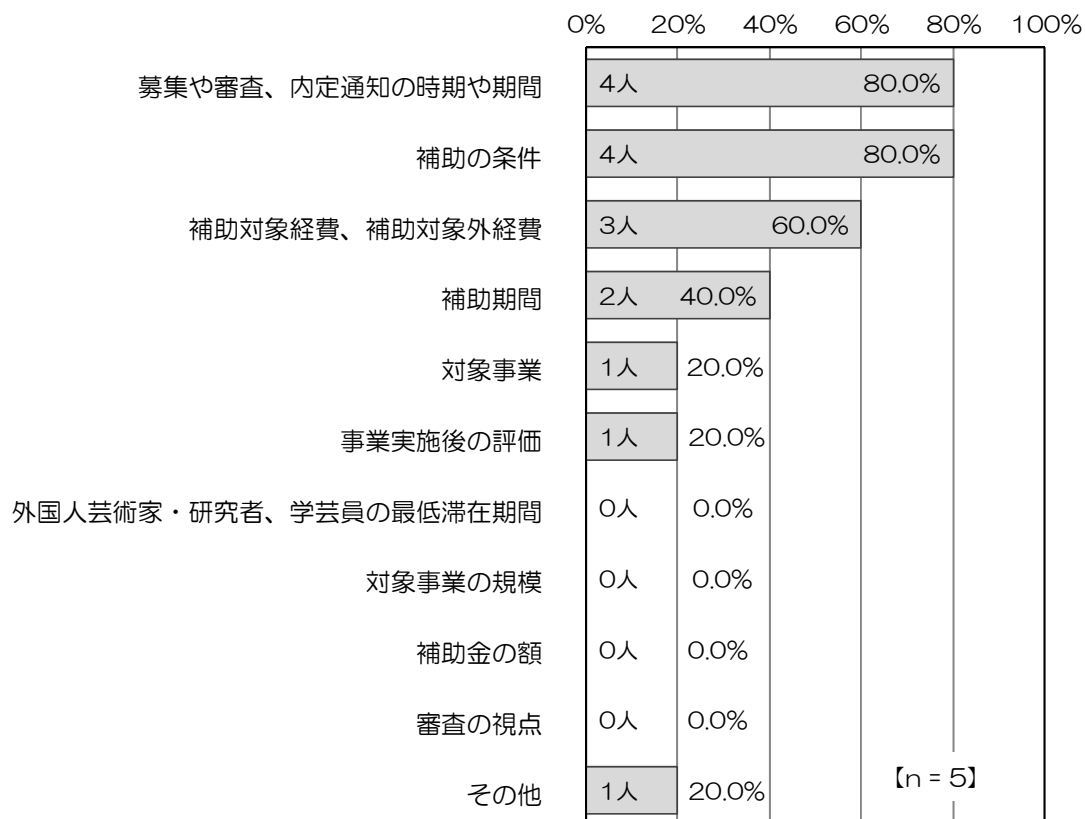
インタビュー調査より

- 本財団では、レジデンス事業をパイロット事業として位置づけ、レジデンス事業の招へい者を新事業の誕生や展開を生み出すインキュベーターと考えている。長期に日本に滞在することをきっかけに生まれる事業を、他の助成プログラムで支援することで、効率良く効果的な助成事業の運営が可能になり、より良い作品の創出、巡演に結びつくことを期待している。
- 実際の滞在制作、研究調査を通し、国内アーティスト、文化芸術関係者、さらに地域住民との交流、連携などを通し、文化芸術ばかりでなく、言葉、習慣の違いを目の当たりにすることで深まる理解とその後の各種活動などへの促進が図られているし、期待できる。滞在する場と機会が得られることで期待される広がりや繋がりなど、その効果は無限の可能性を持っている。
- 滞在制作が、実生活を伴うことから、身近な関係・交流、表現を通して相互理解が図られ、身近で現実的な異文化理解が推進される。異文化の違いを認め合い、包容力を持った社会形成のベース作りの一端を担っているとみえる。アートの創作・発表を通じた交流活動の持つ意味を広く知らしめたい。
- レジデンスは文字通り「生活」をすることであり、暮らしを通して地域に入っている手段となる。そのことで「親日家」が増えていく効果は絶大である。
- 海外アーティストが生活に入り、日本文化に浸ることで、作品・創作へのインパクトが現われてくる。アーティストの成長にもつながっていく。

⑤補助事業の課題

AIR 事業の課題として、「事業の募集や審査、内定通知の時期や期間」、「補助の条件」があげられた。インタビューなどによると、採択時期が年度の途中であること、補助金が運営の経費、特に人件費等に使用できないといった弊害があげられた。

Q12 「文化芸術の海外発信拠点形成事業（アーティスト・イン・レジデンス事業）」の仕組みについて、改善や変更を希望するものはありますか。（〇はいくつでも可）



自由記述欄・その他欄より

【募集や審査、内定時期等について】

- 対象事業の新年度開始日に助成金対象期間が合致するように募集し、採択決定をして欲しい。内定は前年度中に頂けるとありがたい。
- 公募と選考発表の時期と、プログラム実施と間があまり空いていないことから、中堅アーティストにとっては、長期滞在プログラムは、参加したくても仕事や家庭などの事情もあり、公募を躊躇する人が多い。少なくとも1年ぐらい前に内定し、公私の日程調整の余裕がある方が望ましい。

【補助対象経費等】

- 舞台芸術関係の小さな発表にかかる経費（スタッフ、キャストなど）も対象経費に入れて欲しい。舞台芸術の場合、創作活動においてもスタッフやキャストは必須であるので、制作費として人件費も認めてほしい。
- アーティストへの滞在費や交通費等だけでなく、運営への支援もほしい。交通費の

みで依頼できるアーティストとなると若手が中心になり、ある程度キャリアを有するアーティストを招へいできない。

- アーティストに対する謝礼を設定頂けると招へいできるアーティストの幅が広がる。
- 実際にはレジデンスの運営というのは生活を一緒にするので、非常に細かく、切り分けが出来ない。したがって、アーティストたちにざっくり制作費として渡したりもしたが、アーティストによって必要な材料は違う条件で出てくるので同じ金額を渡すことで逆に不公平感が生まれてしまった。
- 日本人のアーティストの助成は対象外であることから、海外の滞在アーティストと日本人アーティストの交流時間が少なく、日本人アーティストが人的なネットワークの中心的な柱になりにくい。また、海外で活躍している日本人アーティストの申請も多く受けるが、既に、国際社会で日本を背負っている彼らの自己啓発へのプログラムを支援することも重要ではないか。

【事業実施後の事業評価書】

- パイロット期間ということで仕方がないが、評価や制度の見直し、事業報告で何度も同じ設問に回答する手間をなるべく省いて欲しい。
- 既に提出済みの報告書と評価書の設問内容が重なっている。簡便かつ効果的な報告。評価の記入シートを希望。

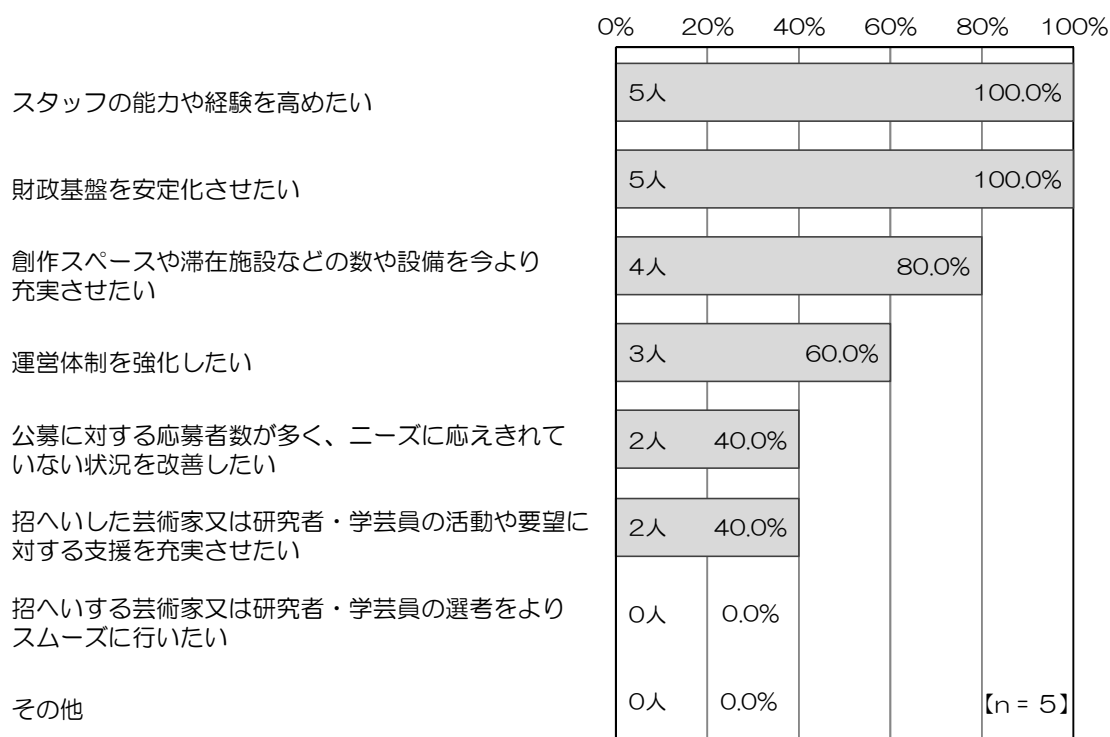
【その他】

- 対象事業として、アーティストの受入れだけでなく、日本からの派遣を含めた交換プログラムの実現が出来れば、事業効果は一層高められると確信する。
- 現行の補助金はアーティスト支援、制作活動支援なので、運営体制の強化にはつながりにくい。
- 補助事業終了後、現行事業と同等のものを継続維持するためには、助成額と同額の活動資金をなんらかの方法で担保しなくてはならず、相当量の収入事業へのシフトが求められ、今以上のハードな取り組みとなることが予想される。
- 1997年度から5年間、文化庁がAIR事業の助成を行ったが、その終了後、AIR事業体が半減したことを踏まえ、拠点形成事業を将来的に目指すのであれば、2013年度あたりから、人材育成やその確保、環境整備などのハード面の将来設計につながる助成も考慮・検討されたい。
- AIR事業は利益優先型の経営ではないので、自ずと公的な補助はAIR運営やプログラムの充実度に大きく影響し、補助への期待感も大きいですが、それぞれに異なる運営母体や規模が一律の補助対象、対象外条件に当て嵌まらないと考える。ケースバイケースの柔軟な補助事業の考え方が必要で、そのために個別な問題に対応できる専門的なアドバイザーがいる窓口が開かれているとありがたい。
- 補助をいただくことが活動持続のインセンティブにもつながるので長く補助をいただけることを希望。

⑥事業運営面の今後の改善内容

各採択団体における今後の改善点として、全団体から人材育成と財政基盤の安定化があげられた。

Q15 貴団体の事業の実施や運営面で、今後改善したいと思われることはありますか。(〇はいくつでも可)



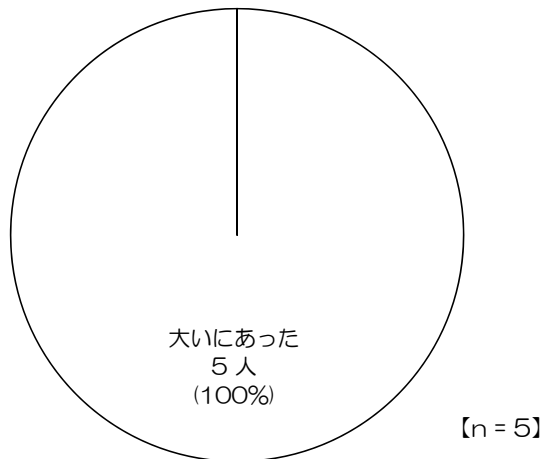
インタビュー調査より

- 招へいするアーティストを事前にリサーチしたい。まだ招へいできていない国や文化に出会えるきっかけ作りをしていきたい。
- ここ数年間で爆発的に応募者が増えているが、数組しか招へいできない。その中で、書類審査でピンポイントな候補者を選びたいが、実際に来日してみるとニュアンスが違っていたりすることが課題としてある。来日前に候補者を、例えば地域を限定してリサーチし実際に面接するなどして選定するプロセスが必要。
- 滞在作家への活動支援負担は、事業側の運転資金のやりくりと直結する。概算払い金・前金など頂けると助かる。
- 当方のように小さく、自律的な活動をしている組織にとって、翌年度にならないと事業支援の費用を受け取れないことは事業実施に大きな障害となっている。他の事業の運転資金にも影響するばかりでなく、資金の手当てが目鼻が立たないと、招へいアーティスト数や制作費も押さえ外になり、結果として小さなプログラム活動へと萎縮してしまうのではないかと危惧している。
- AIR 事業の社会的認知度をなんとか高めたい。
- 舞台芸術の安定した稽古場、人材育成(ダンスを通じたコミュニケーション力育成)の場としての環境整備に取り組み、地域の人々が豊かな生活を発見できるような創造性を支えていきたい。

⑦採択団体の満足度

総合的に判断して、「文化芸術の海外発信拠点形成事業」が各団体の活動全体に対する成果は100%の団体が「大いにあった」と回答した。

Q14 総合的に判断して、文化庁の補助金は貴団体の事業や活動全体にとってどの程度の成果があったと思われますか（〇はひとつを選択）。



インタビュー調査より

- 文化庁の支援があるということによって、地域の行政の理解がスムーズ促進された。私立の施設とはいえ、地域とつながるためには、地域の行政の方の理解が不可欠であるだけに非常に有難かった。
- 自らの組織活動のミッションとして、海外への発信拠点を作るという目標を明確に取り扱めた。単純に海外からアーティストを招いて何かをやっていきましょうというのではなく、ここにひとつの「拠点」を作っていくのだという自覚が生まれたことは非常に良かった。
- 事業の成果として、滞在制作した作品の寄贈を義務付けた。招へいアーティストの帰国後にも作品展ができ、作家のプロモーションにも繋がり、地元の人にも作品に触れていただく多くの機会を創ることができた。作品が残ることで次に繋げられた。
- レジデンスの良さは住民になって生活することの良さなので、その目線で会話ができるというのが良さである。地域住民にとっても外国人アーティストは一過性の訪問者ではなく、毎日挨拶を交わし、話しているうちに畑の野菜を沢山もらってきたり、料理法を聞いたりアーティストと生活レベルでつながるので、構えたコミュニケーションではない。
- 海外からアーティストが来て滞在することで地域のホスピタリティ／おもてなし力が喚起された。いかなる利害にも属さないアーティストという人たちがこの地域で暮らすことによって、地元の風通しを良くする。それが国際的な理解の促進につながる。このレジデンスが港のように、いろいろな人が来て立ち寄り、いろいろな人とまみえる力をつける場所となり、この街の新しいアイデンティティになると良い。

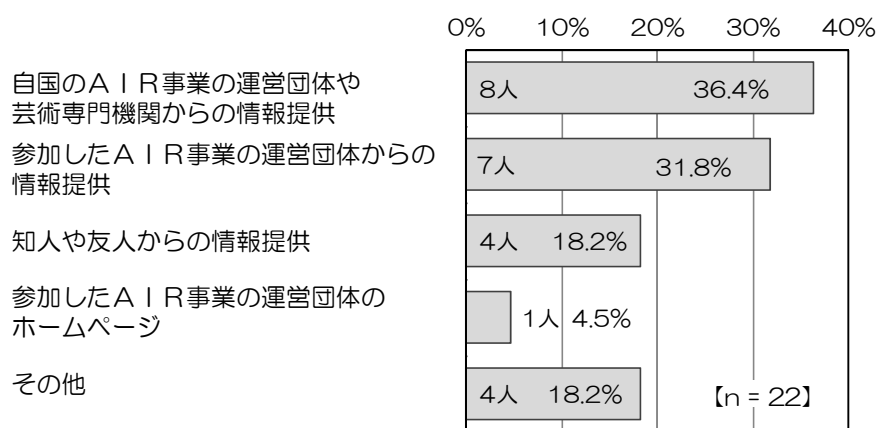
(2) AIR参加者アンケート調査結果

※調査票様式例【I】を英訳して配布し、回収後の回答を和訳した。

①AIR情報の入手・比較検討

AIR の情報収集にあたっては、自国の AIR 運営団体やアーツカウンシル的な機関からの情報を集めているが、参加の意思決定のための情報収集の段階では、7 割以上が、知人や友人から、いわゆる口コミ情報にあまっていることがわかる。

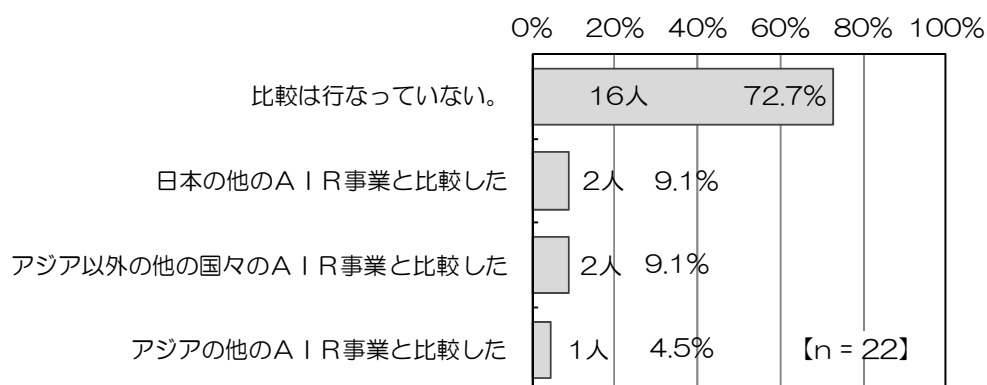
Q1 参加されたAIR事業の情報はどのようにして入手されましたか。(〇はいくつでも可)



その他欄より

- Web サイト(resart.com)
- ディレクターと知り合ったから

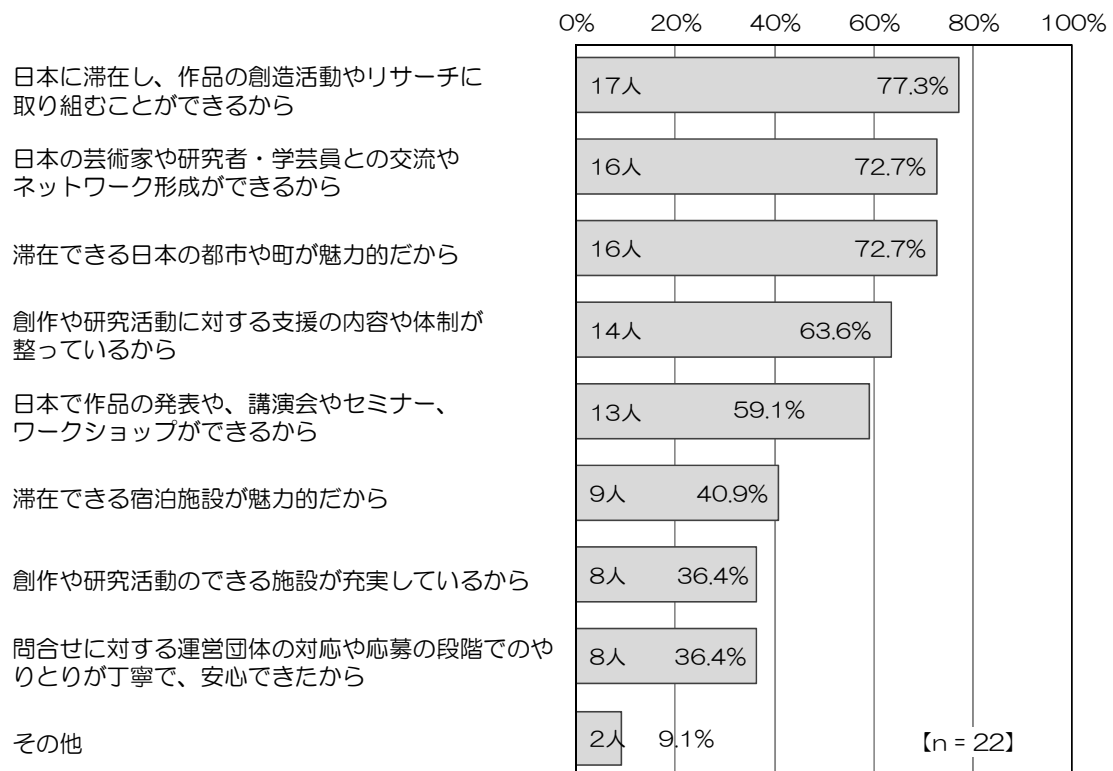
Q2 参加を決める前に他のAIR事業との比較を行いましたか。(〇はひとつを選択)



②AIR事業の参加理由・動機

各採択団体が出している公募の条件にもよるが、いずれも日本滞在の目的や活動内容が明確になっている外国人芸術家を選定して招へいしている。このことから参加者のアンケートも「日本に滞在し、作品の創造活動やリサーチに取り組むことができるから」が参加理由の最も多い回答となった。

Q4 参加を決めた理由についてお答え下さい。 (〇はいくつでも可)



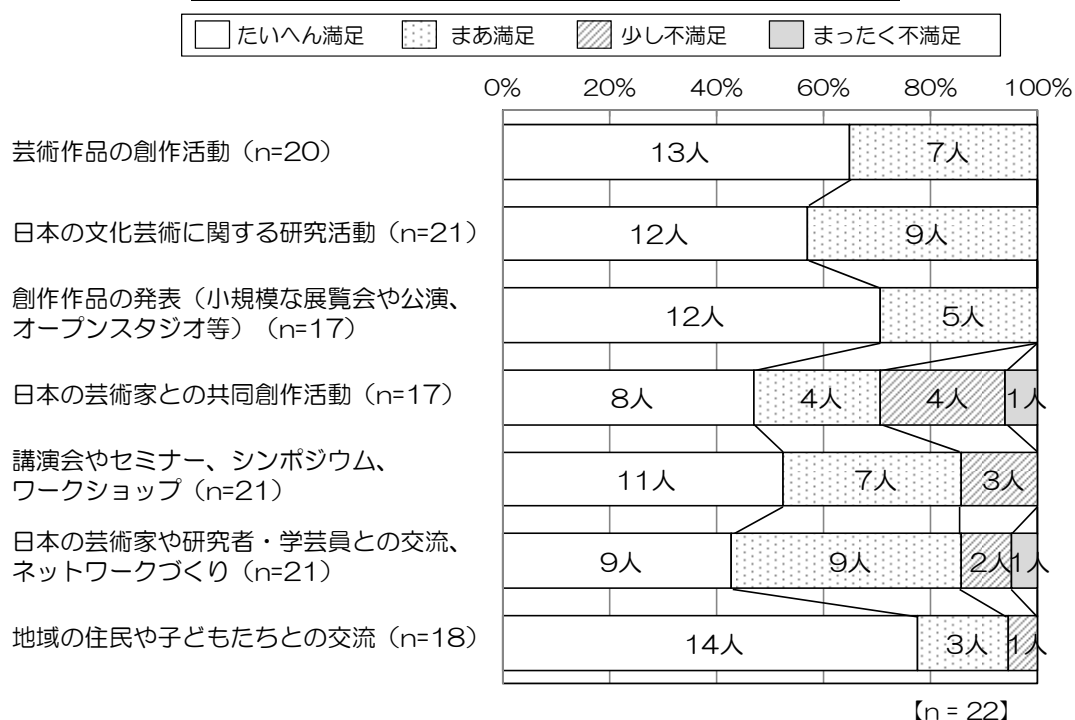
その他欄より

- 同時期の別な事業からビジタープログラムの招待を受けていたので、密接な繋がりを持つ機関で協力を受けやすいと思い参加申請した。
- 以前、同じ AIR に来たことがあり、そのプロフェッショナルな運営について知っていた。施設やアーティストに接するオープンで好意的な態度や、その機関のコミュニティとの交流も重要だと考えたから。

③AIR事業での活動内容

AIR におけるそれぞれの活動ごとの満足度は、「芸術作品の創作活動」や「創作作品の発表（小規模な展覧会や公演、オープンスタジオ等）」で高い回答を得た。

Q5 このアーティスト・イン・レジデンス事業で、あなた御自身が行った活動についてどのように思われますか。（〇はひとつ選択）



自由記述欄

【具体的な創作活動・研究活動ほか活動内容】

- 多くのフェスティバルやイベントなどに参加することができた。
- 自分の制作活動は日常生活に関するものなので、良い影響を受けた。近隣の小学校での撮影では、その小学校のプリント機材を自身の展示会用の出力に使うこともできた。
- 県が建設を考えている原子力発電所の問題について研究をしく思っており、そのために地元住民の方々を訪ねてインタビューを行いたい。
- AIR は素晴らしいスタジオや創造につながる場所を提供してくれた。私は環境の季節による変化を通して制作されたものを展示してきた。自分の技術的なアプローチを深く見つめる機会を持てた。また、自国での実践を日本の文化特性、特に名所絵の制作に見られる写実的で詩的発想に合わせることもできた。この調査研究の機会と AIR からのサポートのおかげで、その後の展示会の機会を得た。
- AIR は、彼らが企画したセミナーや、アーティスト訪問、もっと規模の小さい AIR プログラムのアーティストとのつながりによって、私に小さな地元エリアから東京エリア、さらに世界に至る芸術関連のコミュニティと結び付けてくれる機会を提供してくれた。

- コミュニティメンバーと芸術活動の交流をし、そこでアイデアを交換しながら地元の小学校やインターナショナルスクールの為のプロジェクトを作ることができた。
- AIR は日本の大学のシステムとの関係構築にも継続的な機会を与えてくれた。そのなかで私は日本と自国の大学との間で絵画並びに版画の領域の交換留学の関係を作ることができた。
- AIR は日本の版画家、アーティストとの人脈づくりの機会をあたえてくれた。東京で開催された記念版画展に参加することもできた。
- 私は現在、AIRとともに、2014年の自分が関連する領域での国際会議参加の準備をしている。
- ディレクターの方々が、私を様々なイベント等に連れて行ってくれた。東京近郊で多くの新しい芸術関連施設を知ることができ、新たな場所を訪れることができた。
- ディレクターの方々は、多くの日本人アーティストや他国のアーティストに引き合わせてくれた。特にこのディレクター、他のスタッフの方々の特別な取りはからいによってしかできないことが色々あった。
- 自身の作品構成：映像、情報、テキストなど。他のアーティストの話から見聞し、学ぶことができるという可能性。
- 新たな作品の構想を練るための完全にフリーな時間と場所を持つことができた。このような時間はこれまで持つことができなかった。小規模のレジデンスプログラムにいるが、他の類似した規模のプログラムのスタッフ、イベントや設備を比較すると大変に興味深い。

【作品や研究内容等の発表活動】

- アーティストトークで、以前からの作品について発表することができた。
- 自国のパフォーマンスアートと文化政策の現状を日本の芸術家の方々に伝えることができた。相互の理解のために、またコラボレーションのアイデアを見つめるためにもとても良い機会となった。
- 多くの現代舞踊家の方々が、私のトークに来てくれた。その方々にはその後も、研究活動のなかであったり、連絡をとり助けてもらったりした。私の研究について理解を深めてもらうことで、彼らのうちの何人かはさらなる人脈形成を手伝ってくれた。
- 発表するためのパフォーマンス制作が私たちのレジデンス活動の原動力だった。締め切りを設定し、日本の観客の前でパフォーマンスすることはとても実り多い経験だった。かなり革新的な舞踊やシアターワークを生み出す研究に挑戦するための十分な時間を持つことができた。
- ディレクターの方々が、自分たちの展覧会を開く機会を与えてくれた。そして、私たちが行ってきた新しい制作を、東京で出会った方々、以前から知っていた友人たち、これまで知らなかった新たな鑑賞者の方々に見てもらうことができた。

【評価・感想】

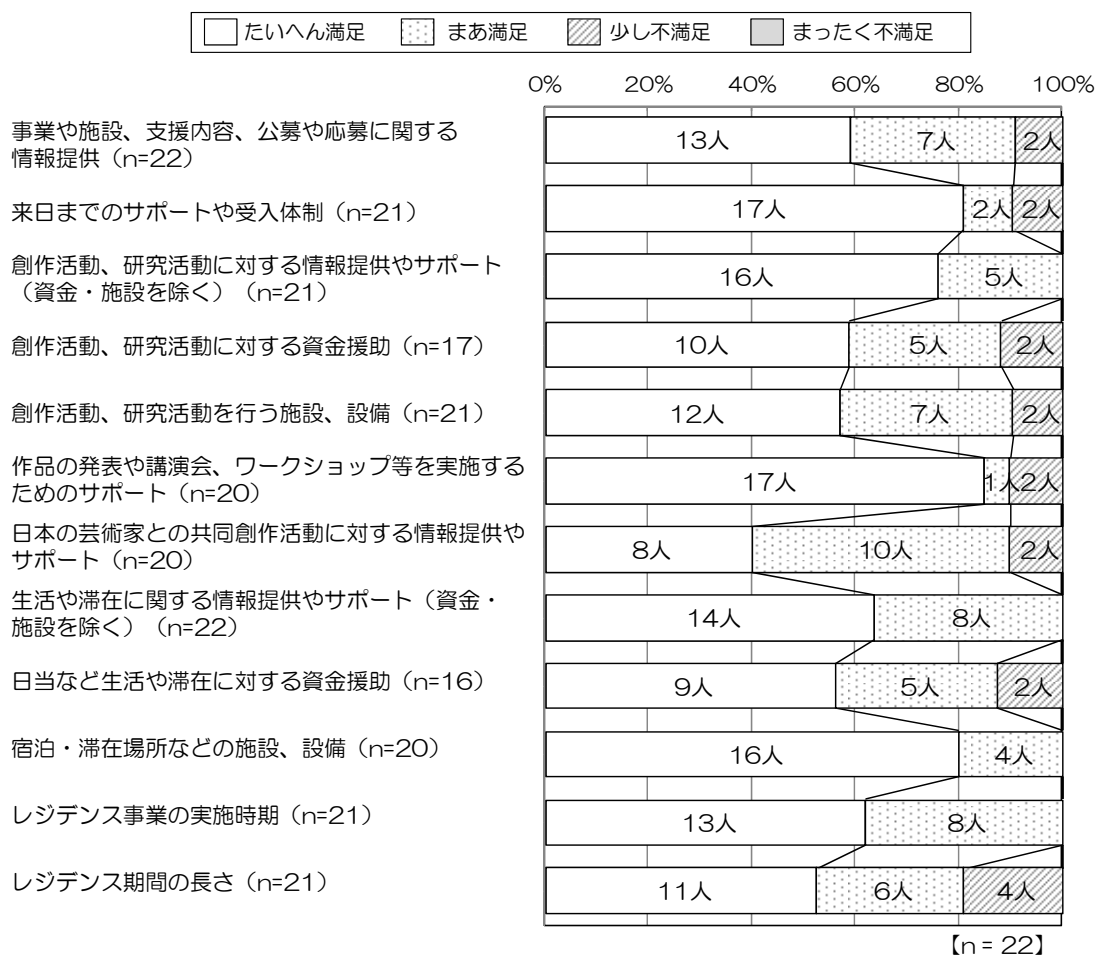
- 非常に良経験となった。この県の住人の方々のことをたくさん知りあえて、とてもうれしく思う。

- 住居のなかにあるオープスタジオは、これまで行ってきたアートワークの調査にとっても役立った。地元住人の方たちとの交流ではよくサポートしてもらえている。コンテンポラリーアート関係の人や機関との交流は場所的に郊外にあるためか、あまりできていない。
- 日本とその文化をよく知ることになった。
- 人脈ができたことで、その後の時間でそのネットワークを深めることができたことがよかった。
- AIR のサポートのもと日本の版画家と出会い、彼らを母国にも招待した。この交流は今も継続している。
- 日本文化についてよりよく知ることができ、自分自身の創作活動に良い影響がもたらされた。創作活動のプロセス自体も、より面白いものとなった。

④AIR事業の運営サポートに関する満足度

情報提供やサポートに対しては、どの選択肢に対しても、「たいへん満足」ち「まあ満足」の回答だが、「日本の芸術家との共同制作活動に対する情報提供やサポート」に対しては、「たいへん満足」の割合が減少する。レジデンス期間の長さについては「少し不満」と回答する参加者が増加する。

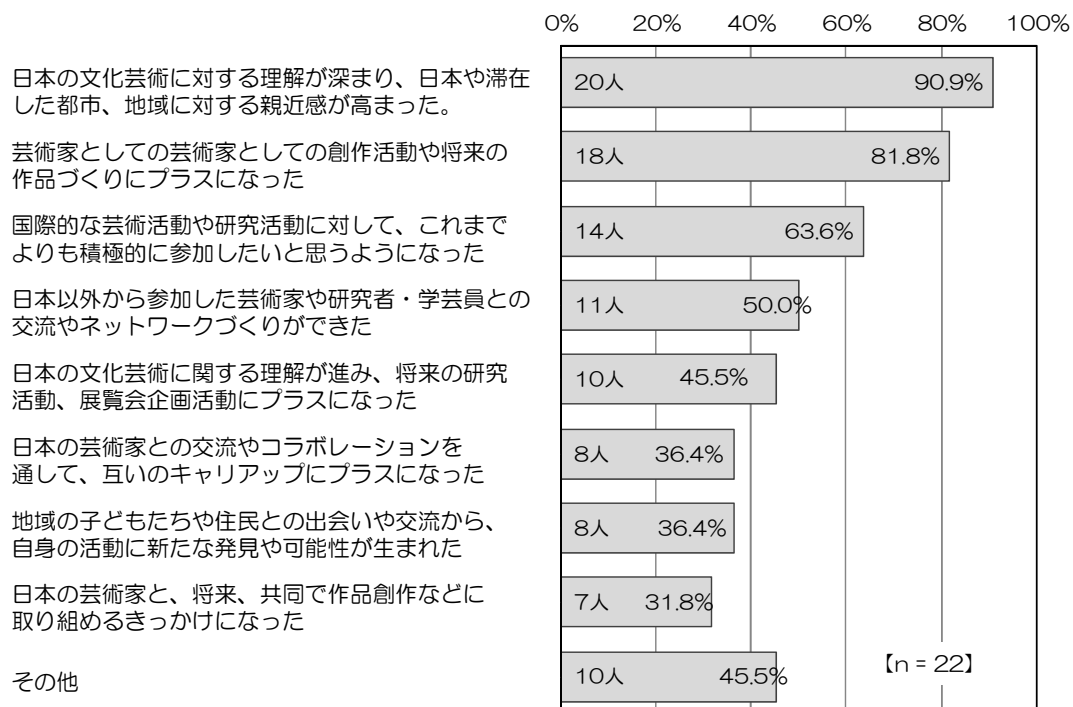
Q6 このアーティスト・イン・レジデンス事業で、あなたが受けた運営団体からのサポート、施設・設備、時期や期間についてどのように思われますか。(〇は各項目ひとつずつを選択)



⑤AIR事業に参加した成果

参加者にとって成果があった点は、「日本の文化芸術に対する理解が深まり、日本や滞在した都市、地域に対する親近感が高まった」という回答が 90.9%で最も多かった。次に「芸術家としての創作活動や将来の作品づくりにプラスになった」が 81.8%となった。

Q11 このAIR事業に参加して、あなた自身の活動や仕事にどのような成果があったと思われますか。(〇はいくつでも可)



その他・自由記述欄より

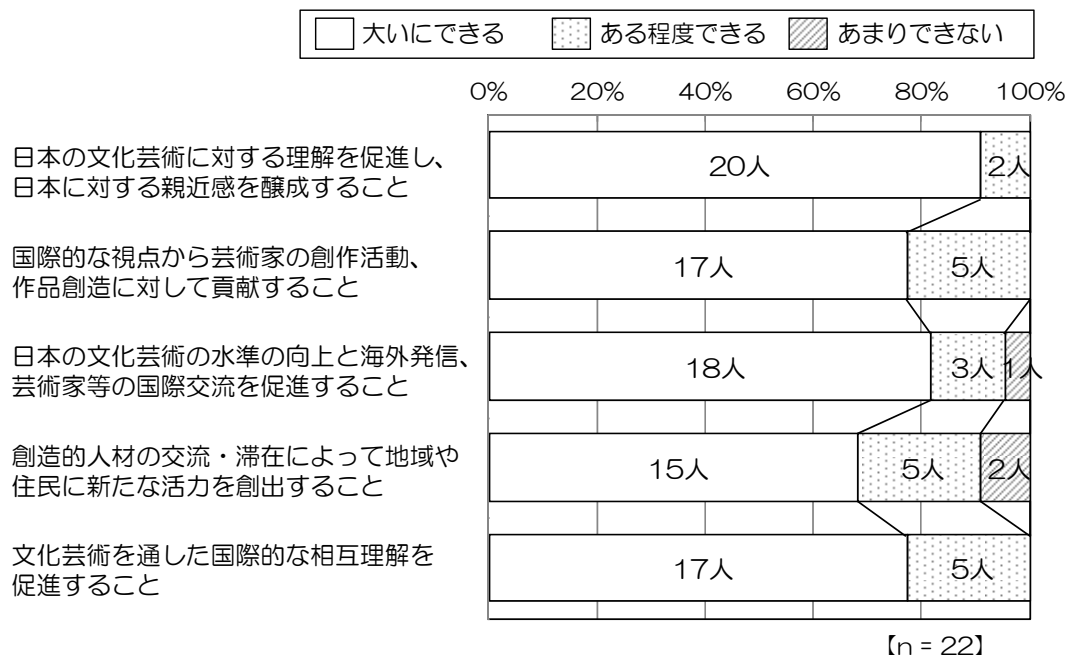
- 技術的にとても経験深いアーティストと共に過ごせたことで、技術を多く学ぶことができた。日本の文化、慣習についてもたくさん学べた。
- 新たな木版画にチャレンジしている。木版画の経験を自身の博士論文に使いたいと思っており、世界各国のアーティストたちと交流を保っている。私の日本滞在経験は母国と日本社会に貢献できると考えている。
- 数週間の日本滞在と、日本文化について知るようになったことは、自身の制作活動にとっても役立っている。
- 日本のなかでも特定の場所についての経験と知識を得ることにより、自身の芸術活動推進の可能性がもたらされた。
- プログラムは素晴らしく文化的な価値があると思う。地域・地方について、日本の方々の助けによって(みな、とても親切で翻訳にも協力してくれた)よく知ることができるとは、とても珍しいことだと思う。滞在した地方のたくさんの民話なども知ることができた。

- 今回の AIR とのコラボレーション、各 AIR プログラムのアーティストとの交流により、2013-2014 年に行う両国間のアーティストとのコラボレーションが生まれそうだ。
- 。AIR および日本の文化庁が与えてくれたこの機会に関して最も重要なことは、一般並びに芸術系のコミュニティとのつながりを持てたことだ。彼らの影響力、寛容さ、そして豊富な時間・場所を提供してくれたことにより、何が日本的ということなのかという海外での日本のステレオタイプを超えた観察・熟考ができた。日本に住み、個人的、国際的、文化的に私たちをつなげるものを理解することができた。
- 自身の作品に新しい研究・制作の試みを実施することができた。私にとって、都市部における自然に焦点を定めたことは初めての試みとなった。
- AIR のディレクターの方々のおかげで、日本、東京や近郊地域の等の多くの街について知ることができた。日本や諸国のアーティストの展示会やアーティストトーク、展示会のオープニングに参加できた。また、自身のアートワーク制作に集中することができた。
- 今、私は東京や、さらに広い日本の文化の状況について理解するようになっている。今後日本やこの AIR で会った人々に関連したプロジェクトを企画する際には、どう始めるか、どう進めるかをさらによく理解したいと思う。
- おそらくまた何度も日本へ来ることになる、10 年プロジェクトの研究の出発点を与えてもらったと思っている。
- 「時間」があったことが何よりだった。東京には以前 2 度ほど来たことがあったので、いくつかの劇場やアーティストを知っていたが、毎日の生活、自分自身での日本での生活の経験は以前とは完全に異なるものとなった。異文化交流についてこと語ることとても重要だと感じた。また、日本と日本文化についての興味がより深まった。
- コラボレートできる可能性を考えられる日本のアーティストやプロデューサーの方々とのネットワークが広がった。日本の舞台芸術の現状を把握することができた。
- 日本のアートの現在が明確になったこと、そして今後の活動のための方途が見えてきたことが成果だといえる。

⑥中長期的なAIR事業の成果

この AIR 事業を継続することで大いに期待できることは「日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること」という回答になった。

Q15 このAIR事業を継続することで、どのような効果が期待できると思われますか。(〇は各項目ひとつずつを選択)



自由記述欄（上記の5項目以外に期待できること）

- レジデンスプログラムや他の滞在で12年以上の滞在経験があるが、日本のコミュニティから受けたサポートによって日本と日本人アーティスト、そしてコミュニティとの双方向の関係を作ってくることができた。最近、母国の大学で日本人アーティストと母国の木版画家に向けたレジデンスプログラムをまとめている。
- 専門家団体を超えて本当の日本コミュニティとつながったおかげで友情、信頼、好意の輪を築くことができた。これらは国際文化の相互理解と今後の参加継続に不可欠なものだ。
- 自身が参加したプログラムは素晴らしかったし、自身の創作活動と舞踊家としての成長に非常に有用だったので、再び日本に戻り、もっと AIR プログラムに参加したいと思う。再来日の際には、自国の古典形式の舞踊のみならず現代舞踊も表現したい。AIR での滞在地がとても気に入ったので、再訪し、より多くのアーティストや子供たちと共に活動したい。振付けや母国の古典舞踊のワークショップも行っていきたい。
- 滞在した AIR は家庭的雰囲気の良いレジデンシーだった。アーティストをいつも「家にいるような」気持ちにさせてくれた。
- アーティストとそのプロジェクトへの専門的なサポートとケアのほかにも、滞在した AIR は「相互理解」の感覚が突出していた。この AIR には本当のケアと、本当の相

互交流がある。私はこれまでのレジデンスでの経験では、このような個別のケア(特にディレクターとスタッフの方々の)は経験したことがなかった。

- この AIR がこれからもこの芸術性とホスピタリティの素晴らしさをもち続けてほしいと願っている。
- 創作への興味と芸術性の成熟についての自信を増進させてくれた。また、アーティストがこの経験を忘れずに、今後、より発展させることにも役立つと思う。

⑦AIR事業の課題(自由記述)

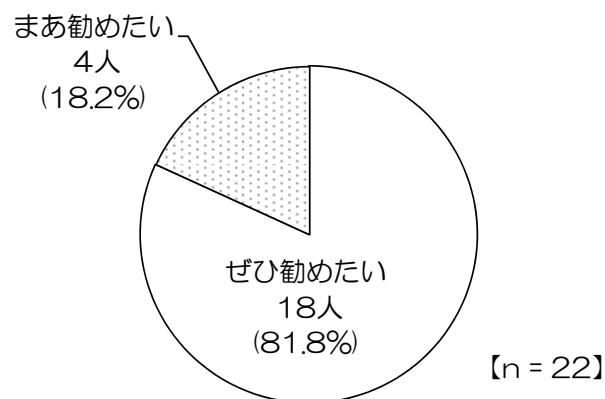
- 期間が少し短いと感じた。近郊コミュニティと関わることが自分のプロジェクトには必要なので、人脈作りに時間を要してしまう。
- スタッフの方がとてもよく助けてくれるが、コンテンポラリーアートにはあまり詳しくなかった。住居はとてもきれいだ、ヴィジュアルアートに向いているスペースではないように思った。また、50日は十分な長さとは言えず、3か月ぐらいが最良だと思う。
- スーパーマーケットやDIYショップがレジデンスから離れていた。道具類や、食料品などを買うのが不便だった。国際免許証を持っているアーティストに自動車を貸し出してくれたらありがたいと思う。今回は、自動車は使えたが、スタッフの方しか運転できず、プロジェクトの為の外出に連れて行ってもらう形だった。
- 3月から8月が期間としてはより良いと思う。50日間という期間は短く、可能ならば最低3か月ほしい。
- 私が行っているプロジェクトに関して言えば、2か月半～3か月間が推奨される期間である。そうすれば、地元や近隣エリアのコミュニティとのより良い関係、人脈が築けると思っている。
- 建物はヴィジュアルアート向けにはできていないように思った(音楽関係者向けだと感じた)ので、理想的ではなかった。後に解決されたが、インターネット接続が悪く、ネットを通じたリサーチは困難だった。リサーチやその場所についてよく知る為には期間が短いと思う。特に異なる文化背景を持つところから来た者にはそう感じられた。
- スタッフが素晴らしい。建物については、インターネット接続と、防音断熱の改善があるといい。
- オープニングや講演会などのときにもっとマスコミとの接点があると良いと思う。
- 実り多い時間だった。日本のほかのAIRプログラムについても知ることができ、他のAIRに参加したことのあるアーティストに会い、彼らの経験について話を聞くことができた。
- このAIRは世界一のプログラムのひとつだと思う。参加できたこの機会は自分の活動を変えるきっかけとなった。また、冬から春への季節の変わり目を通じて、多くの作品を制作することができた。唯一の良い面も含む問題としては、このプロジェクトがますます面白くなってきてしまっただけで自国で行ってきた作品を(現在自国で展示中)日本にて夏～秋のプロジェクトとして発展させたいなっているということだ。作品のさらなる発展のための金銭的な援助が今の具体的な問題といえる。

⑧AIR 事業の将来的発展の可能性

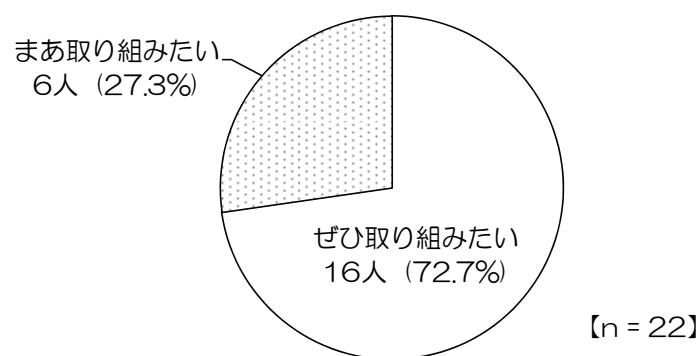
8割を超える外国人アーティストが、このAIR事業を知り合いに「ぜひ勧めたい」と回答。「まあ勧めたい」とあわせると100%の参加者がこの事業を推薦してくれると回答。

また自国へ戻った後、日本滞在中に知り合った芸術家との共同制作や、日本の文化芸術の紹介等に「ぜひ取り組みたい」とした回答は72.7%となった。

Q12 あなたは、お知り合いの芸術家や研究者、学芸員にこのAIR事業への参加を勧めますか。(〇はひとつを選択)



Q13 あなたは、日本滞在中に知り合った日本の芸術家との共同創作や、日本の文化芸術の自国への紹介に取り組みたいと思いますか。(〇はひとつを選択)



自由記述欄より(Q13で「ぜひ取り組みたい」「まあ取り組みたい」を選択した人へ)

【現在計画中的具体的なアイデアやプランについて】

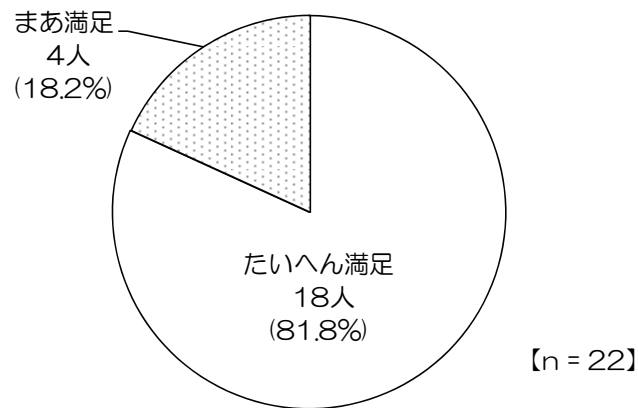
- 自国の芸術学校の絵画科教師として、美術交流展やシンポジウムなどの交流や、日本の芸術系学術機関における、学生や教授のための学術交換プログラムに興味を持っている。
- イベントかグループ展を将来やってみたい。

- 今ここで推進しているプロジェクトをもっと大きな規模で行いたいと思っている。人と人とのつながり、共同作業、そしてコミュニケーション、というものに焦点をおいており、一年以内には実現したい。
- コラボレーションは常に各アーティストのネットワークにも頼ることになるが、他のアーティストと交流したいと考えている。例えば、共に本を制作するなど。
- 日本での版画制作のコミュニティとのつながりを持つことができたので、版画家・アーティストと共に制作活動を行っていききたい。とくにレジデンスプログラムと、そこから生まれた、予期していなかった構想の機会を基盤とした文化的な交流が、新旧の版画制作と、プリントメディアのアプローチとをつなげるようなハイブリッドなアプローチをしたいと思う。それによって日本のアーティストと自分、他者とが各々の技術と繊細さと文化についての理解に基づいた作品を通じ思いがけないつながりを見出すことになるだろう。この共同制作を展示する国際展示を開きたいと思っている。そうした活動は、21 世紀の版画の可能性を再定義することになると考えている。
- 日本のアーティストの方々を自国に招きたい。
- 今はまだ決まっていないが、今後一緒に制作を行ってみたい日本人アーティストが何人かいる。
- 日本滞在の間に知り合った日本人アーティストとコラボレーションしてプロジェクトを行い、自国のパフォーマンスアートフェスティバルで発表できた。また、何人かのアーティストと書籍の翻訳をしている。さらに、現在もいくつかの日本の舞台芸術家グループとコラボレーション企画について調整を行っている。
- 日本人アーティストやキュレーターの方々を自国に紹介したい。また、両国間の関係を深め交流、共同制作を進めていきたい。
- 自身が参加したプログラムは素晴らしかったし、自身の創作活動と舞踊家としての成長に非常に有用だったため、また日本に戻ってもっと AIR プログラムに参加したいと思う。来日の際には、自国の古典形式の舞踊のみならず現代舞踊も表現したい。滞在した地域がとても気に入ったので、再訪し、より多くのアーティストや子供たちと共に活動していききたい。振付けや母国の古典舞踊のワークショップも行いたい。

⑨総合的な満足度

「たいへん満足」が 81.8%、「まあ満足」18.2%を合計すると 100%の回答者が総合的に満足している。

Q10 総合的にみて、AIR事業についてどのように思われますか。
(〇はひとつを選択)

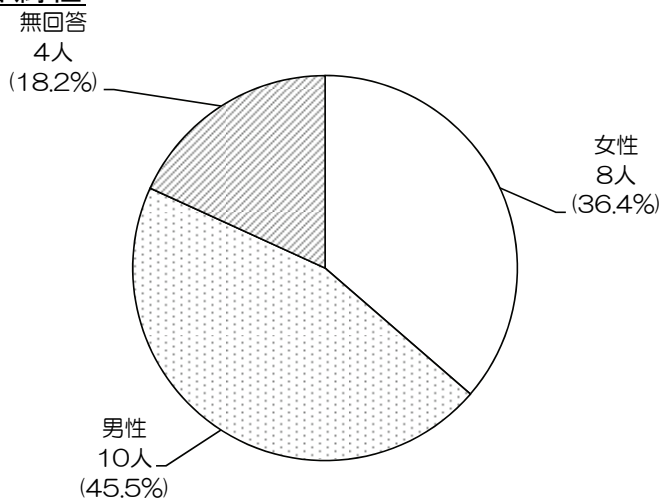


自由記述より

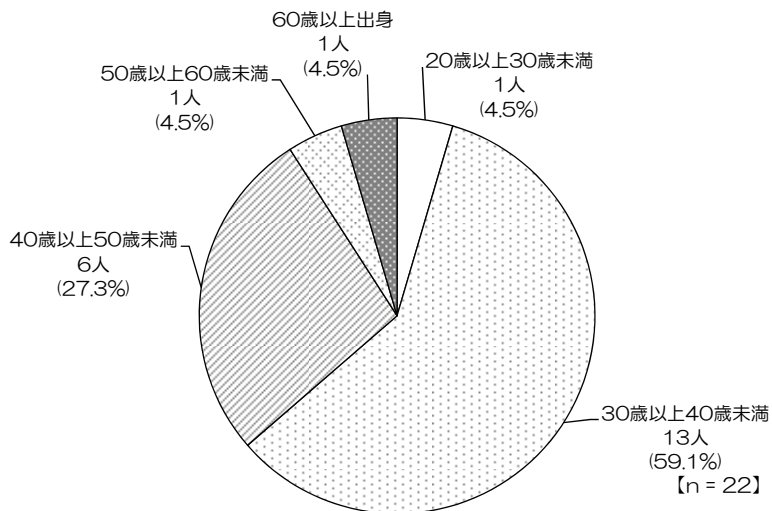
- 時間を自由に使えたことがとてもよかった。また、助けが欲しいときには AIR をお願いすることができたこともよかった。
- 幸運なことに、自分を担当してくれた AIR のコーディネーターの方がとても舞台芸術の分野に詳しく、私の研究に有用なネットワーク・情報に精通していた。私が参加した AIR プログラムは比較的小規模で参加者も少ないことから、一人一人の活動へのサポートが厚かったと思う。

⑩回答者属性

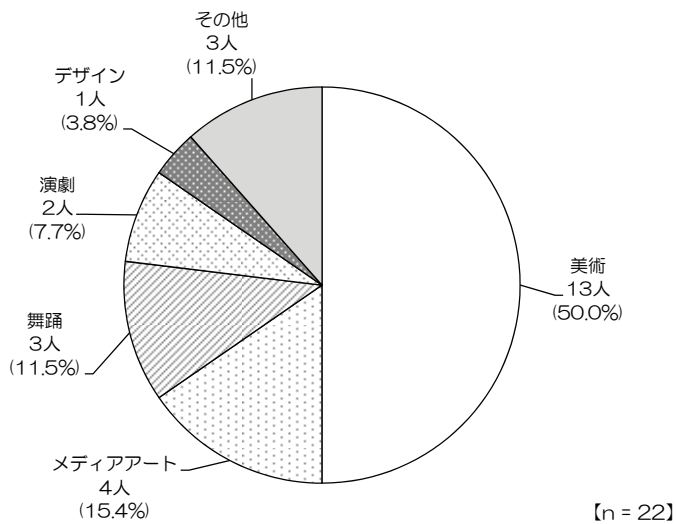
性別



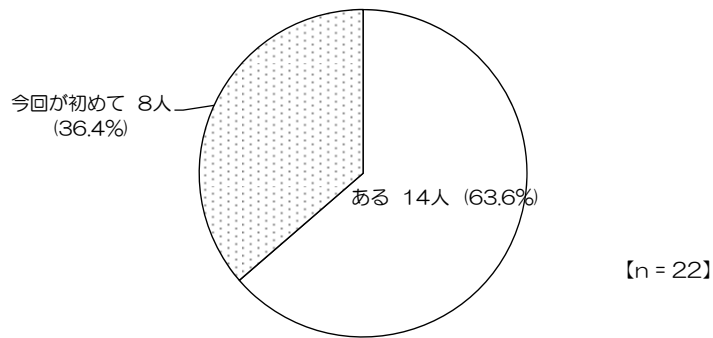
年齢



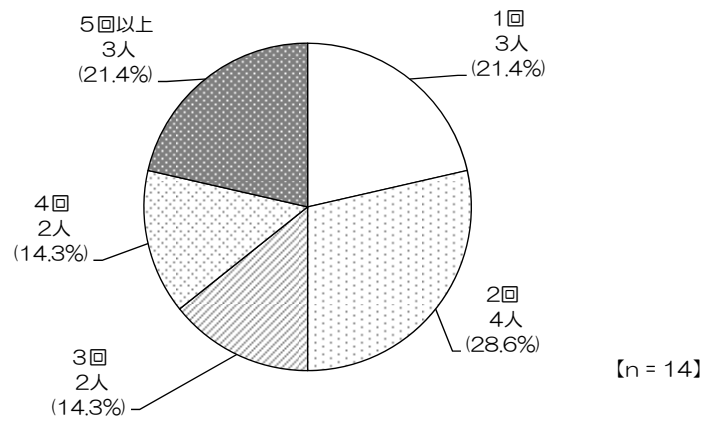
専門分野



AIR 参加経験の有無



AIR 参加回数（参加経験ありの回答者へ質問）



3. 様式例【Ⅱ】の試行結果

昨年度(平成 23 年度)の「文化政策の評価手法」で策定された様式例【Ⅱ】に、今年度の調査結果を当てはめ、以下のとおり評価の施行を行った。

(1) アウトプット(結果)指標

調査指標	調査結果の概要
活動実績(招へい者数、滞在日数、展覧会等の開催回数、パブリシティ件数等)	<p>定量評価【事業評価書より】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 補助対象事業による外国人招へい者回数:5 団体合計:22 名 2. 招へい分野:美術 14、メディア芸術 2、舞踏 4、演劇1、映画 1 3. 滞在日数 22 名平均滞在日数:49.7 日 4. 展覧会開催回数(日数):5 団体合計延べ日数 226 日 5. 参加国:アメリカ 3、オーストラリア 2、イギリス 1、フランス 2、オランダ 2、ドイツ 1、ルクセンブルク 1、フィンランド 3、スウェーデン 1、タンザニア 1、シンガポール 2、インドネシア 1、インド 1、台湾 1 6. AIR 参加者アンケート(属性)より、30 歳代 50.1%、40 歳代 27.3%。 7. 補助対象事業メディアでの実績(5 団体合計):新聞 7 件、雑誌 2 件、TV・ラジオ 5 件 合計 14 件。
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外国人招へい者の分野は多分野にわたっている。また、この事業によって、アーティストだけでなく、リサーチャー、キュレーターも日本に一定期間滞在していることがわかる。 ● 国籍は、やや欧米が多いが、アジアから複数名、アフリカからも招へいされており、地域バランスが配慮されていることが伺える。 ● 滞在日数は、作品制作を主眼とした場合、採択団体側も参加したアーティスト側も短いと感じているようである。 ● 開催する展覧会数は、リサーチ、制作、展覧会準備の時間を考えると 1 回のみで開催が多い。ただし、制作した作品の寄贈を義務付けている AIR プログラムもあり、その場合はアーティストの帰国後も地元や東京で何度も展覧会を開催することが可能で、招へいアーティストのプロモーションにも繋げている。 ● また、過去の AIR 活動からの継続により、リターンル・アーティストの参加を実現させた事業もあった。 ● 事業で決められた滞在日数から勘案し、もっとも効果的な成果を検討したところ、作品制作ではなく、日本の文化芸術関係者のキーパーソンとのネットワーク作りや、日本のアーティストのリサーチに絞ったという AIR プログラムもあった。 ● 都市型 AIR と地域密着型 AIR の二つのタイプに大別され、都市型 AIR は、日本の文化芸術関係者との人的ネットワークの構築等に力点が置かれている。地域密着型 AIR は、地元の人や文化と交流しながら作品を制作し、地元 TV 局や地方新聞等に写真入りで事業や活動について取り上げられている。

(2) アウトカム（成果）指標

調査指標	調査結果の概要
外国人芸術家の創作活動・作品に与えた効果	<p data-bbox="496 376 624 409">定量評価</p> <ol data-bbox="496 427 1364 1585" style="list-style-type: none"> 文化庁の補助による AIR 事業の成果【採団ア Q9】: <ul data-bbox="539 472 1364 622" style="list-style-type: none"> 外国人芸術家の招へい者数や滞在期間を増やすことができた 80% 招へい外国人芸術家又は研究者・学芸員に対する支援内容を充実させることができた 80% 文化庁の AIR 事業の目的に対する効果【採団ア Q10】: <ul data-bbox="539 689 1364 840" style="list-style-type: none"> 国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること 17 ポイント 日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること 16 ポイント AIR 参加者の事業面に関する満足度【参ア Q5】: <ul data-bbox="539 907 1364 1146" style="list-style-type: none"> 芸術作品の創作活動や、日本の文化芸術に関する研究活動はほぼ回答者全員が実施して満足度も高い(100%)。 一方で、創作作品の発表や日本の芸術家との共同創作活動は、実施していない参加者も多い。満足度としては低い数値がでているように見えるが、コメント等では賞賛の声は多いが、不満な点についてはあまり記載がないので具体的には不明な点も多い。 AIR 参加者の運営面に関する満足度【参ア Q6-7】:最も満足度が高い項目は、「創作活動、研究活動に対する情報提供やサポート」。次に「生活や滞在に関する情報提供やサポート」となった。 AIR 参加者の総合的満足度【参ア Q10】:たいへん満足 81.8% まあ満足 18.2% となり、合計 100%が「満足」と回答。 知り合いにこの AIR 事業を勧めるか【参ア Q12】:ぜひ勧めたい 81.8% まあ勧めた 18.2% となり、5と同じ回答者の回答だと思われる。 帰国後、日本滞在中に知り合った日本の芸術家との共同制作や、日本の文化芸術の紹介に取り組むか【参ア Q13】:ぜひ取り組みたい 72.7% まあ取り組みたい 27.3% <p data-bbox="496 1637 624 1671">定性評価</p> <ol data-bbox="496 1688 1364 2051" style="list-style-type: none"> インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。 <ul data-bbox="539 1733 1364 2051" style="list-style-type: none"> 版画という同じ技法でありながら、完成した作品は、それぞれ自分が育った環境のなかの価値観や宗教観や生活環境のなかの美意識の違いなどがでてくる。それがアーティスト同士の刺激にもなる。今回 6 カ国からアーティストを招へいしたが、上記の効果等を狙って、あえて異なる文化圏の 6 名を招へいた。 海外からの参加アーティストにとっては、新しい表現技法を誰よりも早く身につけた喜びがある。この AIR に参加した多くのアーティストが、自国やその他の海外の大規模なアートフェアに日本滞在中に制作した作品を展示した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・今回招聘したアーティストが東日本大震災、とりわけ福島原発事故を共通のテーマとした作品を発表したが、日本の社会背景をベースにした作品が生まれることをみても、AIR が日本全体の理解の促進に大きな役割を果たしていることは間違いないと思う。 ・地元の歴史的・社会的背景をもとに、短編映画の撮影を行い、創作活動を広げることができた。また別なアーティストは継続的に地元の合唱団と交流を深め、この合唱団のために作曲した。
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● この補助事業が始まる前から外国人芸術家を招へいして滞在させる AIR のプログラムを有していた団体が多く、本補助金によって招へい者の数や滞在期間を増やすことができたという回答が多かった。 ● インタビューから、日本の地域や社会で生活していくことで、外国人芸術家の創作活動や作品に日本文化や現代日本社会が色濃く反映する事例がいくつも報告された。 ● 一部、地理的・物理的環境等によるミスマッチを除き、AIR 参加者たちにおける創作活動への AIR 事業の満足度は非常に高い。特に、AIR 参加者の目的の遂行にむけて注力される AIR 事業運営者の献身的なサポートやホスピタリティの質の高さ、交流のやりとり、熱心な対話と協力の結果であることを示す事例が多く報告されている。 ● 現代のアーティストにとって創造性を得るためには、異なる文化や人との出会いから生まれる新しい刺激等が不可欠となっており、多くのアーティストにとって、作品の展示・公演という結果を求める形で世界を廻るのではなく、創作過程で自分自身やそのキャリア、作品を育てるために未知の国・文化・社会との出会いが重要になってきている。それをサポートすることに目を向けた本補助事業は、創造と知的刺激のプロセスを重視した、先見性のある事業といえる。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>外国人芸術家・研究者・学芸員に日本の文化芸術に対する理解促進に与えた効果</p>	<p>定量評価</p> <p>上記1～6に同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>7. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たとえ1人でもアーティストを交換していくことで、海外の文化芸術施設やセンター等とのネットワークを構築しやすい。アーティスト交換をプログラム化し、それを媒介に定期的に情報交換が始まった。 ・日本の文化が海外のアーティストによって読みかえられることで、逆に日本人が自分たちの文化に目覚めるといった現象が起きた。 ・日本人が持っている文化を、外国人がどのように見ているかがわかった。日本人が余り気づかず、ごく当たり前で忘れ去られようとしている日本文化を、外国の人たちが関心を持って新しい表現方法と捉えている事実を目の当たりにした。 ・台湾や韓国の招へいアーティストが日本文化を研究した作品を自

	<p>国で発表し、国際交流プロジェクトに従事するようになるといった成果があった。また日本のアーティストと共同制作を始めるなど、事業の目的を達成するような成果もあった。</p> <p>・今回の事業で、自らも AIR を運営しているディレクターを招聘したが、活動を通してこの AIR と作家交換プログラムの実施計画につながる事ができた。</p>
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本で滞在し生活をする事で、日本や日本文化に関する多くの発見があったことは、アンケートの自由記述や、採択団体のインタビューを通して多く語られている。 ● アーティストが地元の住民と交流しながら滞在することで、旅行者とは別な視点、深い日本文化理解を得ることができていることは、多くのインタビューの事例からも読み取れる。 ● また異文化を受け入れる多様な日本社会の醸成にも寄与していることがわかる。 ● 文化芸術に対する理解促進が、「文化の読み替え」であるとすれば、日本の文化芸術の要素を理解し、自国に持ち帰った後に次の活動につなげたり、展示をしたりとすることが成果であるとみなされるが、今回調査対象の事業はどれもこのような成果を得ていた。 ● 参加したアーティストが同じ AIR にリターンル・アーティストとして戻ってきたり、国内の別な AIR に参加したりする事例も数多く聞くことができた。繰り返し日本に滞在することで日本の文化芸術に対する理解促進の深耕に結びつく有益な事業といえる。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>国内の芸術家・芸術団体の海外進出の増大</p>	<p>定量評価</p> <p>上記1～6に同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>7. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIR に滞在するアーティスト同士の交流、あるいは日本人アーティストと共同制作した作品を本事業で発表した。その後、共同制作相手である日本人アーティストが、相手の国で作品を発表するために招へいされた。 <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 滞在期間の長さから、滞在目的として当初から、作品制作ではなく、日本の美術関係者とのネットワーク作りを目指す招へい者も多い。 ● 本調査そのものに、国内芸術家や芸術団体の海外進出の増大に関するアンケート質問やインタビュー項目はなく、結果として具体的に聴取したものはない。 ● 滞在している外国人研究者や外国人ディレクター等に日本国内のアーティストを引き合わせ、海外展開の足がかりを目指す AIR もあり、これから実績として現れてくるであろう。

調査指標	調査結果の概要
国内の AIR 事業の拠点(プラットフォーム)の増加、質的向上に与えた効果	<p>定量評価</p>
	<p>上記1～6に同じ。</p>
	<p>定性評価</p> <p>7. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● レジデンスが抱える共通のテーマである「社会的な位置づけ」、「専門性の位置づけ」等に関する継続的な知の交流を目指した国際会議⁸を実現できた。 ● 本事業に採択されたことで、単純に海外からアーティストを招いて事業を遂行していくのではなく、ここにひとつの「拠点」を作っていくのだという自覚が生まれたことが非常に良かった。 ● また、本補助金によって、事業の初年度から一定レベルのアーティストを招へいすることができた。文化庁のクレジットがつくことで、アーティストからも信頼のおける AIR であるという認識を持ってもらえた。 ● この AIR と同種のレジデンスを運営している国内外の AIR ディレクターを招へいし、具体的な交流プログラムの企画展開ができた。
<p>評価、改善のポイント</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 採択団体の 60%が、「運営スタッフの増強を図ることができた」と回答しており、インタビュー調査等では、将来は過去に滞在したアーティストも含めて、アーカイブを作成したいと回答する団体もあった。 ● 国内の AIR 事業を行う団体(プラットフォーム)がこの数年で増えてきたことは採択団体のインタビューでも取り上げられたが、具体的な数値の把握はできておらず、今後の課題となってくる。 ● 文化庁の AIR 事業ではないが、国際的な AIR のネットワーク ResArtis⁹ や J-AIR ネットワークフォーラム¹⁰ の中心的な役割を果たす団体が本事業にも採択され、自分たちの組織活動のミッションとして、海外への発信拠点を作るという明確な目的に取り組んでいる。 ● 国内における AIR のプラットフォーム作りとして、国際交流基金が推進している AIR-J¹¹ がある。将来的には、日本の AIR 施設や団体の知名度の向上等にむけた連携を模索することも事業の目標に加えられることはありうる。 	

⁸ 本事業ではないが、過年度において、アーティスト・イン・レジデンスフォーラム Beyond the arctic circle(2010年6月)、日欄アーティスト・イン・レジデンス担当者交流事業(N-JAPED)(2005年9月)等が実施された。

⁹ Res Artis(レズ・アルティス)世界の50カ国以上の300以上のアーティスト・イン・レジデンス実践団体などで構成される国際的ネットワーク。1991年ベルリンで設立され、AIRの実践を通し、芸術創造や文化政策への提言、アーティストの移動・創作の活性化を目指している。

¹⁰ J-AIR(ジェイエアー)ネットワークフォーラム 2001年 AIR関係者を結ぶグループメールから始まり、2003年からは諸外国の大使館やアーツカウンシルの開催協力のもとで開催されてきた AIR 担当者会議。

¹¹ AIR-J(エアージェイ)日本全国各地で展開している AIR に関する情報を、日英バイリンガルで提供するウェブサイト。国際交流基金情報センターによって運営制作されている。

調査指標	調査結果の概要
<p>地域住民の外国人芸術家の創作活動・作品に対する興味、理解の促進に与えた効果。地域住民の文化活動の活性化に与えた効果。</p>	<p>定量評価</p> <p>上記1～6に同じ。</p> <p>7. 創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出することに関して、補助金はどの程度効果があったか【採団ア Q10】: 大いにあった 60%、まああった 40%</p> <p>定性評価</p> <p>8. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の芸術祭に参加した。 ・地元で野外アート展を企画・開催し、準備や開催中における地域住民のボランティア参加や協働が定着した。日本語を話せないアーティストが地元との協働を通じて住民ボランティアとコミュニケーションを図る場面もあり、こうした交流は地域の文化力や、多様な文化への許容力を生み出す源泉となっていると思う。 ・近隣の小学校で WS を開催して作品を作り上げた。 ・AIR の事業やアーティストが滞在制作をしていることが刺激になって、地域にこれらの作品を鑑賞する機会が生まれた。 ・地域のアーティストとコラボレーションの機会を増やし、作品制作が生まれた。 ・地域の子どもたちにダンスを教え、コミュニケーションをとることを招へいアーティストたちに義務付けた。地域の子どもたちに対してどのような教育をしていくのかについても AIR の地域貢献の一端となっている。 ・この AIR が主体となって始めた野外アート展は昨年 10 周年を迎え、準備や開催時の地域住民ボランティアとの協働が定着した。こうした交流は地域の文化力や多様な文化への許容力を生み出す源泉となっていると思う。
	<p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自由な発想をもつ創造的な人物であるアーティスト、しかも異文化から来たアーティストと交流することで、地域の多様性が確実に活性化されたと考えられる。 ● なかには、この事業が「地域のアイデンティティとなりうる」と自負する AIR 運営団体も複数存在した。 ● 民間が運営する AIR 団体／自治体が運営する AIR 団体を問わず、AIR は地元の生活や文化に深く依存し、影響を与えるもので、日本社会全体の異文化へのホスピタリティを高める大きな効果がある手段となる可能性は大きい。 ● アーティストたちが、ありとあらゆる表現方法を探り、社会との関係性の中で作品を作り上げていく。既存の価値感を超えて新しく地域や社会とのコミュニケーションを生み出していくことで、地域が自分たちのアイデンティティを見出していくことを可能にしている。

(3) インパクト（波及効果）指標

調査指標	調査結果の概要
<p>(外国人芸術家や研究者・学芸員を通じた)日本に対する理解、親密度の促進に与えた効果</p>	<p>定量評価</p> <p>1. AIR 事業を継続することで 5 年後 10 年後にどのような効果が期待できるか【採団ア Q11】:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること 80% ・日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること 80% ・創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること 80% <p>2. AIR 事業はどのような効果があったか【採団ア Q11】:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動全体の質を高めた 80% ・芸術家や研究者・学芸員との新たなネットワークの構築や信頼獲得に結びついた 80% ・芸術家の創作活動や作品と住民や子どもたちとの交流によって、地域の文化振興につながった 80% <p>3. AIR 事業を継続することで 5 年後 10 年後にどのような効果が期待できるか【参ア Q15】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること 90.9% ・国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること 77.2% ・文化芸術を通じた国際的な相互理解を促進すること 77.2% <p>定性評価</p> <p>4. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一度滞在したアーティストが再び日本の同じ AIR や別の AIR に滞在するために来日している事例が多くあった。 ・帰国後、日本で知り合った日本人アーティストと共同制作、協働の展覧会等を開催した。 ・帰国後、自国の大学で、日本で習得した技術に関する講座を開設した。
	<p>評価、改善のポイント</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● この事業による外国人招へい者の日本への理解促進については、アンケートの自由記述欄からも多くのことが述べられている。日本の文化・慣習から日本の芸術状況、現代美術のキーパーソンとのネットワーク構築等、多くの成果が得られている。 ● また、多くの AIR 団体では滞在したアーティストと AIR を含めたメンバーリストで、帰国後も情報を共有しており、再来日の機会も多い。 ● 日本の伝統的な文化であろうと、現代的なものでであろうと、そこに

	<p>は日本的な様々な要素が含まれており、それを理解するには、アーティストが滞在して暮らす仕組みというのは非常に有効性が高い。レジデンスを装置としてみると、外国人＝他者が日本に入っていくための手段とみなすことができる。ホテルに泊まって滞在するだけでは得られない効果もある。日本に対する理解、伸密度の促進にとって、AIR は最良の装置であるといえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外国人招へい者にとっては、AIR 事業が今後 5 年 10 年と継続することによって、「日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成する」効果があるとする回答が 90%以上を占めたが、一方の採択団体のアンケートでは、同じ質問の同じ選択肢に○をつけた団体は 60%とそれほど多くなく、むしろ、「国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献する」「日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること」といった選択肢に 80%の団体が回答した。このような、採択団体と招へい者・参加者との間のギャップの部分について、もう少し掘り下げることで今後の効果的な施策に結びつけることができるであろう。
調査指標	調査結果の概要
国際的な文化芸術（芸術家・研究者・学芸員のモビリティ）の活性化に与えた結果	<p>定量評価</p> <p>1～3は上記と同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>4. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の日本人アーティストが AIR に滞在する外国人アーティストに触発されて、海外に視察等に出かけるようになった。 ・アーティストの交流プログラムを通して、アジアの AIR との繋がりが深まり、アジアの芸術文化に関する調査のコンタクトポイントとして協力してもらえた。 ・芸術のレベル向上、相互信頼の醸成など、文化外交のもと、限りない可能性を秘めていると考える。帰国後も何度も再来日するといったように、すっかり日本のファンになっていることを見るにつけ、こうした元滞在者の体験情報が海外で広がっていることを実感している。 <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AIR 事業の継続によって今後期待できる成果として、80%の団体が「日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」をあげている。今後については多くの関係者が期待していると考えられる。
調査指標	調査結果の概要
AIR 事業を通じた国際的な芸術表現・作品に関する質的向上、発展（日本の貢献度）	<p>定量評価</p> <p>1～3は上記と同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>4. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p>

	<p>・国際社会が環境面等で版画制作環境に厳しい条件を付けている現在、水性木版画は注目を浴びている。日本では、和紙や版の素材・道具のメーカーから磨ぎ、刷りの技術をもった職人を今でも豊かに抱えており、世界の水性木版画の本山として海外発信の重要な拠点の位置づけにあるといえる。</p> <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AIR 事業によるアーティストの活動、自由闊達な移動がもたらす影響、展示・ワークショップ、共同作業、ネットワーク構築等を通して相互理解の深まりと交流の個々の事例が多く聞かれた。 ● 日本社会のさらなる国際化にむけ、AIR のような滞在型の創作活動の場の要請は、今後益々増大して行くことが予想される。 ● しかし一方で、アーティスト・イン・レジデンスという言葉の認知度が低いという指摘もあった。 ● 言葉の認知度向上や普及も含め、長く継続していくことでもたらされる AIR の社会的機能等について、どのようにアピールしていくかの検討も必要になってくる。 ● 芸術文化のサポートには、ともすると日本社会の規制や規範が国際社会とギャップを生じたり、AIR 担当者に対する身分保障制度などが不十分であったりする。こうした状況によってもたらされる AIR 運営担当者の負担等が改善のポイントとしてあげられる。
<p>調査指標</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>日本の文化芸術に関する国際的な発信度の向上</p>	<p>定量評価</p> <p>1～3は上記と同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>4. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国後、日本で知り合った日本人アーティストと共同制作、協働の展覧会等を開催した。 ・帰国後、自国の大学で、日本で習得した技術に関する講座を開設した。指導者として日本文化の普及に努めている。 ・AIR 滞在者が帰国後、滞在報告のパブリシティも兼ねた個展や見本市出品などを行った。 ・国際会議の開催にあたり、各国の大使館等を巻き込み、情報収集等を行った。AIR が大使館と連携することで海外における発信の機能も果たしているといえる。終了後、記録集リーフレットを日英 2ヶ国語で作成して配布した。 ・AIR に関する国際会議の日本巡回を企画している。 ・滞在制作という形態、実生活を伴うことから生まれる関係や交流を通じた相互理解は、展覧会の開催などで短期に滞在するのは別な次元の異文化理解が生まれる。これが包容力のある社会形成のベースであり、こうした AIR の意義を広く知らしめる必要があると考えている。 ・国際的な発信度の向上は、最終的には人的なネットワークが重要であるということに行き着くと思う。日本に行けばあの担当者が

	<p>いる、お互いに共有した価値観を持つ人がいる、というつながりこそが AIR の資産として残っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> •したがって、AIR に限らず日本の文化芸術に携わる人の雇用環境の整備・充実等も見過ごせない課題であると考えている。
	<p>評価、改善のポイント</p>
<p>調査指標</p> <p>創造的人材の定住・交流の促進</p>	<p>調査結果の概要</p> <p>定量評価</p> <p>1～3は上記と同じ。</p> <p>定性評価</p> <p>4. インタビュー調査等で以下の事例を聞くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> •地元の日本人アーティストが AIR に滞在する外国人アーティストに触発されて、海外に視察等に出かけるようになった。 •アーティストの交流プログラムを通して、アジアの AIR との繋がりが深まり、アジアの芸術文化に関する調査のコンタクトポイントとして協力してもらえた。 •創造的で自由な発想のアーティストとの交流で、地域のホスピタリティが喚起された。 •地域住民が次期滞在アーティストを楽しみにしてくれるようになった。地元になんらかの賑わいや話題を提供できている。 •滞在して暮らすということは、ある意味の「運命共同体」であり、「波及効果」というものを超えた事業である。人としてのシンパシー・共感を積み重ねることで、真の親日家をどれだけ増やしていけるかが決まる。 <p>評価、改善のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> • AIR 事業の継続によって今後期待できる成果として、80%の団体が「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること」をあげている。 • 今回は、本事業の全ての採択団体への調査が実現しなかったため、正確な数字が把握できていないが、仮に24件の採択団体にそれぞれ平均4名の滞在を受け入れた場合、毎年100人近いレジデンスアーティストが輩出され、5年で500人、採択団体以外の日本国内の AIR への影響も含めると、5年で数千人のアーティストの交流を促進していることになる。この規模の外国人アーティストが滞在を終えた後の活動において、自分たちの表現を通して日本文化や社会を世界に向けて発信していくことによってもたらされる影響は計り知れない。

第3章 文化政策評価の確立に向けて

1. トップレベルの舞台芸術創造事業の様式例【Ⅱ】の検討

(1) 概要

今回の調査研究の対象施策「トップレベルの舞台芸術創造事業」は、(独)日本芸術文化振興会におけるプログラムディレクター(Program Director: PD)やプログラムオフィサー(Program Officer: PO)を活用した新たな審査・評価等の仕組みの試行的導入を以下のような5ヵ年計画で推進中である。

【参考資料】文化芸術活動への助成に係る新たな審査・評価等の仕組みの在り方について(報告書) 平成23年6月10日

http://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/kikin/topics/pdf/kikin201106103_2.pdf

図表 新たな審査・評価等の仕組みの試行的導入スケジュール

区分		1年目 (平成23年度)	2年目 (平成24年度)	3年目 (平成25年度)	4年目 (平成26年度)	5年目 (平成27年度)
業務・取組内容等	審査基準等	○ 審査基準の作成 ○ 助成対象活動の調査分析 ○ 公演調査の実施	→			
	現地調査等		○ 公演調査の実施 ○ 助成対象団体との意見交換	→		
	事後評価等		※事後評価の実施に向け準備	○ 事後評価の導入	○ 事後評価の本格的実施 ※事後評価の結果を翌年度事業へ反映	→
	調査研究				○ 助成成果の分析 ○ 分野の動向等調査	→

今年度は試行的導入におけるスケジュールの2年目に該当し、「公演調査の実施」、「助成対象団体との意見交換」が行われており、評価については「事後評価の実施にむけた準備中」の状況である。こうした点を勘案し、現行(平成24年度の年度当初に各採択団体に対して提示されるもの)の事後の「自己評価書Ⅰ」および「Ⅱ」を、こちらの調査研究の様式例【Ⅰ】とみなし、以下の様式例【Ⅱ】を考案した。(様式例【Ⅰ】の考案は行わなかった。)

なお、トップレベルの舞台芸術創造事業とは、国からの補助金(文化芸術振興費補助金)を財源として、我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの芸術団体が国内で実施する舞台芸術の創造活動を助成するもの。

また、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針、平成23年2月8日閣議決定)において、「文化芸術への支援策をより有効に機能させるため、独立行政法人日本芸術文化振興会における専門家による審査、事後評価、調査研究等の機能を大幅に強化し、諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな仕組みを導入する。」という方針を踏まえ、PD・POを活用した審査・評価等の仕組みを試行している。

(2) 様式例【Ⅱ】の記入フォーム

	調査指標	調査項目
output 結果	団体の規模・水準、スタッフ・キャスト等の専門性	I Q2 団体の構成員の規模・水準、相当規模以上の公演活動等の継続性 II Q1 高い専門性
	団体の運営及び財務・会計の適正度、透明性	II Q2 団体の運営及び財務・会計 II Q8 予算積算等が適切であったか
	公演の社会性	II Q7 公演の集客は社会的に開かれていたか
outcome 成果	当該公演の趣旨、目的、企画内容、芸術面の評価	I Q1 活動方針及び活動計画の創造性・発展性 II Q4 公演の趣旨、目的、企画内容などについて II Q5 高い芸術水準
	新たな創造性	II Q6 新たな創造活動や優れた作品の再演などの取り組み
	助成の必要性・妥当性	II Q9 助成の必要性・効果が認められたか
impact 波及効果	普及、教育など様々な面における社会への波及効果	II Q3 普及、教育など様々な面における社会への波及効果

2. 調査研究検討会の意見要旨

(1) 今回の調査結果について

① アンケート調査の設問等について

【設問の精査・必要／不要な設問項目の指摘】

- 補助事業採択団体に対する設問について、個々の団体の継続が妥当かを判断するための調査と、文化政策の基本方針や計画策定のための調査では、知りたいことが異なるため、設問も異なってくる。このため何を知りたくて、どんなことを聞きたいのかという、調査設計を的確に実施しておかないと、評価として活用できないものになってしまうことが懸念される。
- 調査を実施した上で、設問項目によっては評価にあまり有効ではないと考えられるものがあれば、できるだけ簡略化すべきであろう。評価を受ける側の負担とまとめる際の負担を減らすことができる。
- 調査項目が回答する補助事業採択団体にとって、「① 回答しやすい事項であるか」、「② 意味のあることを聞いているか」の2点について検証することがポイントとなる。
- 今回のパイロット調査としては必要であったものの、今後の調査では不要と考えられる項目を指摘する。例えば、「中長期的な波及効果」などは、本来助成する側が検討することであり、助成を受ける側が回答するものではない。
- また、「採択団体の満足度」なども今後の調査では不要と考えられる。
- 採択団体の回答をもって「インパクト」とするにはロジックとして弱いと考えられるため、今後については検討が必要。
- 劇場・音楽堂のインタビューで、「効果」として「文化庁の採択を受けたことで信頼感が高まった」ことが多く挙げられた。現行のアンケート調査票の選択肢として追加すべきである。
- 逆に、補助対象事業の成果として回答が少なかった項目、例えば劇場の事業では「企画制作スタッフの育成」等に関しては、別途、政策メニューの創設が必要かもしれない。

【既存の調査票の利活用等】

- 今年度の実施内容の範囲内ではクロス集計は難しいと思うので、改善提案としては、欲しい項目だけの簡易なアンケート調査にするのがよいのではないかと。各劇場側でアンケート調査を実施しているのであれば、それをそのまま活用するぐらいでも構わない。わざわざ劇場側の調査票と融合まではする必要はないように思われる。劇場側がほしい情報と、評価にとって必要な情報は違う。
- AIR 事業の採択団体アンケートだが、文化庁長官官房国際課のほうで、既

に昨年度の「文化政策の評価手法に関する調査研究」で策定された様式例【I】を活用して、「事業評価書」のフォームを作成した。共通する回答については、団体の回答の負荷を軽減するため、事業評価書の情報をフィードバックしてもらい有効に活かしてほしい。

- 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」についても同じように、回答する採択団体から見ると、芸術文化課からのアンケートとこちらのアンケートが一本化されるよう、今後も芸術文化課と調整を図っていくことが望ましい。

【質問・評価指標の重複】

- 「劇場・音楽堂」においては、「採択団体からみた補助事業の目的と効果」と「補助による事業の具体的な効果」と「劇場・音楽堂の事業や活動全体に対する効果」において重複感がある。
- 「文化遺産」においては、「補助対象事業の具体的な効果」と「補助対象事業の観光振興や地域活性化への波及効果」の棲み分けが必要である。例えば、「ネットワークを構築できた」という動詞が誰にとってなのか、ステークホルダー別（住民にとってなのか、観光客にとってなのか、そのほか関係者、ボランティア、行政、地域全体などにとっても同様）に聞き分けないと、お手盛りの結果という印象になってしまう。
- 「AIR」においては、「文化庁の補助による具体的な効果」と「採択団体からみた補助事業の目的と効果」と「文化庁の補助事業がアーティスト・イン・レジデンス活動にもたらす効果」において、質問や回答結果に重複感がある。

② 調査結果のまとめ方について

【アンケート結果（数字）とインタビューの定性情報を有機的に結びつけ、PDCAに活用できる視点を得る】

- 今回は、文化庁の補助事業そのものを評価するための調査研究ではなく、事業というプログラムの評価の仕組みを作っていくための調査研究という位置づけであった。したがって、調査したデータのまとめ方としては、今後の評価の仕組み（＝今後どう評価していくのかという評価）が、該当する事業をどのようにして良くしていくのか、という形につながるようなまとめ方が望ましい。
- 例えば、「インパクト指標からの結果」として、「わが国の舞台芸術の水準を牽引する」と回答した人が 47.1%に達したとしても、この回答はアンケートの選択肢のひとつなので非常に抽象的な答えにとどまってしまう。そこで、『わが国の舞台芸術の水準を牽引する』とはどういうことか？』というインタビューが必要になってくる。「あなたは何を根拠に『わが国の舞台芸術の水準を牽引する』と考えたのか？」と直接聞くのでも良いであろう。
- 「地域社会に対する効果」も同様に、「魅力的なイメージが発信できた」の選択肢を回答した団体に、その具体例を聞いたり、何を根拠にそう思うのかをインタビューで聞いたりしていくと、選択肢式のアンケート調査に少しリアルな言葉が加わってくる。アンケート調査の回答とインタビュー調査で得た具体的なエピソードを組み合わせていくことで、よりリアリティのある抽出ができ、

「この事業はそうした成果をもたらす事業なのか、こういう効果がある事業なのか」ということがより明確化される。

- 事業の効果がより明確になれば、得られた効果によりフォーカスした事業構造に転換していこうとするPDCAサイクルが廻っていく。
- 例えば、AIR事業であれば、「日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成する」という目標に対して、「採択団体側は何をしたのか？」についてヒアリングしていくことは必要だと思う。もし「アーティストの滞在期間中に日本語学習を体験するプログラムがあれば有用な要素になり得る」という仮説ができれば、次年度からその要素を事業の必須要件にするといったこともあってよい。何をしていけばより目標に近づくのかということを念頭においてPDCAサイクルで回していかないといけないと思う。

【公演の先見性を図るための満足度以外の指標の検討】

- 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」補助公演の観客・参加者の満足度はかなり高い。しかし、非常に先見性の高い企画については、単純に満足度が示す数字だけでは判断できない。満足度が高い公演が良い公演だと一概には言えないからだ。先見性の高い公演の評価をどのように掬い取っていくのかを一方で考えていかなければならない。
- また、同じ先進的な公演を実施したとしても、東京を中心としたホールでの満足度と、地方の劇場ホールとでは随分違う部分がある。
- 地方で舞台芸術を制作しようと思えば、たとえ政令指定都市ですら、舞台制作に関連する会社が一社もなかったり、業者や人材を東京から呼び寄せて10年スパンの時間をかけて戦略的に観客を育てたりしていかないといけない地域もある。地域と首都圏との差をどのように捉えていくかという指標が必要ではないか。

【「トップレベルの舞台芸術創造事業」(芸術文化振興基金)のまとめ方】

- (独)日本芸術文化振興会が進めているPD・POを活用した新たな審査・評価等の仕組みの導入は5年がかりのプロジェクトで、かつ、助成した団体の事後評価を目的としたものである。一方、今回の文化庁の調査研究は、「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」他、文化庁が実施する助成事業そのものを評価しようとしているため、位相が全然違う。
- 位相がずれているために、同じ様式例【Ⅱ】を考案しても、アウトプットは全く別なものになる。

③ 調査結果の活用について

【文化庁の政策の有効性を示すための活用】

- 今回は、文化庁が補助金を出した公演や事業の観客に対してアンケート調査を行った初めてのケースではないかと考えられる。そこで、観客の9割が「地域における劇場やホールが重要だと認識している」と回答した。このような数字は今までの文化庁のなかにはない貴重なデータであろう。
- したがって、ここに出てきたデータの使い方については様々考えられる。「文化庁の政策が重要であり、きちんと効果があった」ということを示す数字もあれば、他のことに使える数字等もたくさんある。これらを念頭に、文化庁内で今回の調査結果の有効活用を考えていくべきである。
- インタビュー調査で出てきた回答として印象的だったのは、文化庁の補助事業への採択によって、「信頼を勝ち得た」という回答である。選ばれたことによって得られた信頼、地域の中での様々な方面に対して信頼を得たということを目指しているのではないか。文化庁の事業に関する「ステークホルダー」がとても広いということも示唆している。文化庁の事業のステークホルダーは観客や舞台芸術関係者だけではなく、企業や商店など社会に広がっているのではないか。今まで想定しなかったステークホルダーを知ることも文化庁にとっては重要な情報であろう。
- つまり、劇場や音楽堂に補助金を出すことで、作品の質が上がったり、料金が下がって観客が広がったりということにとどまらず、長期にわたる文化庁事業の効果が広がりを持っていることを意味している。

【プログラム(=事業)を改善するための活用】

- プログラムの改善や事業のグランドデザインに結びつくように評価を活用してもらいたい。
- 例えば海外発信拠点形成事業を例にあげると、この事業そのものが日本全体からみてもまだ試験的導入段階であるともいえるのではないか。「海外発信拠点形成事業」とはいうものの、日本文化を海外発信するために本当にアーティスト・イン・レジデンスが有効なのかどうか手探りの状態だといえる。
- アーティスト・イン・レジデンスを実施したときのインパクトというのは、まず招へいされたアーティストに現れてくる。その次にコミュニティ(地域コミュニティ/アーティストのコミュニティ)に出てくる。その次に海外発信につながっていく、という段階を踏むであろう。
- しかし、どういうシナリオで海外発信につながるのか、という見極めはきわめて難しいものがある。日本に来て見聞きしたものが、アーティスト自身に身体化され、帰国後の作品制作活動や作品を通して発信されるというシナリオもあるし、アーティスト自身が周囲の人に口コミで伝えていくというパターンもある。日本に来て懇意になったアーティストとコラボレーションするプロジェクトを通して公開される形も想定できるが、一体、どれがメインのシナリオかというのはまだ分かっていない。
- アーティストを招へいして滞在させる形が、日本の文化芸術の海外発信にど

のぐらい効果があるのかもまだ分かっていない。

- もしかしたら、アーティストではなく、海外のアートマネージャーやキュレーター、アーツ・アドミニストレーターといった立場の人を招へいしたほうが有効だという選択肢もあるかもしれない。こうした立場の人のほうが行動が早く予算もあり、社会にむけたプレゼンテーションや情報発信そのものが仕事であるからだ。
- アーティスト・イン・レジデンスにアーティストではない人を招へいするというのは、実際に韓国政府の戦略として実践されているプログラムである。キュレーターやプロデューサーは帰国後、その国で文化的なハブのような存在になるので、韓国との国際交流に貢献する存在として認識されている。
- このように、「海外発信拠点形成事業」というひとつの事業の組み立てについて代案があったときに、どちらを選んでいけばいいのかということも、今回の調査によって検証して改善につなげていけると良いと考えられる。
- また、同じ AIR プログラムに採択されたといっても、東京にアーティストを招きリサーチしてもらうことを目的にしたところもあれば、地域で作品制作を通して日本の社会や文化を知ってもらうことを目的にしたものなど、団体のプロフィールによって違いが出てくる。海外発信拠点形成よりも地域の拠点形成のほうに軸足を置いていることがわかる場合もある。ところが実はそこにニーズがあるから行われているわけで、それならば AIR 事業に二つの方向性を持たせよう、といった改善点を検討することも可能になる。
- 今回調査で「インパクト」としてあげられた「期待される効果」を今後の事業の目標として再設定するべきである。AIR に関していえば、AIR すること自体が自己目的化しているのではないかとする厳しい意見も聞かれる。

【文化庁の政策をブラッシュアップするための活用】

- 「事業評価」と「政策評価」があるが、今まで出てきている議論は主に「事業評価」の材料ではないか。「海外発信拠点形成事業」は、事業としては粛々と非常によく実施されているが、一方で実は「日本の文化芸術を海外に発信する」という政策に全く貢献していないということも起こりうるかもしれない。
- 今後は、事業の評価と、その上位の施策や政策の評価の部分が組み合わさっていかないといけない。単純に観客がたくさん来ればいいのか、満足度が高いというだけで本当に文化政策というものの発展が目指せるのかどうかは疑問符がつく。
- いわゆる文化政策というのは、実は地域によって全く違うはず。しかし作品自体、事業自体だけを評価をして捉えるとおかしな結果が生まれてくる可能性もあるのではないか。

(2) 今後の評価の進め方

①調査手法について

【各事業担当部局に提出される実施報告書との融合】

- 今後の評価の進め方としては、各事業の担当部局で実施されている「実施報告書」と「今回の様式例【Ⅰ】【Ⅱ】」を合体する必要がある。
- また、採択団体に対する各種調査の義務化を検討してはどうか。例えば各劇場で毎回実施している観客アンケート調査は、その集計結果を提出してもらうといったことが考えられる。
- AIR 参加者には、本国に帰国する前に必ず本アンケートに回答してもらう、といったことを義務付けるなどの検討も必要ではないか。

【事業担当部局におけるその他の検討】

- 今回行った調査は、「フルパッケージで理想を全部追い求めていった場合に、この様式例であり、この分析結果である」ということを検証するものであった。まずフルパッケージの理想形を作ってみるというのが、昨年度の調査研究から継続している考え方であったからだ。今後は、各事業担当部局において実際に実施していく場合、今回の成果をみながら、それぞれの調査の方法について取捨選択しながら考えていくことになるのではないかと。
- そのうえで、各担当部局で実施される事業がその目標を達成できるように、採択団体の審査基準にも今回の調査の知見が生かされるべきである。
- その場合、「評価」にどのぐらいのコストをかけるのかという目処を決めるべきであろう。例えば「優れた劇場・音楽堂」の事業費予算が30億円だとすると、その1%を「評価」に割くといった目安が考えられる。こうした目安の範囲で可能な調査を行うとすれば、何ができるのか、どういうスキームで実施するかを考えていかないと、なかなか具体的に動き出せないのではないかと。

【調査の負担を軽減させる手法の検討】

- 各採択団体の負担にならないように、各課で事業完了時に実施している調査と重なる項目は情報を取得して本調査の質問からは割愛できるといい。できれば審査結果の情報も共有できるといい。
- 既に各事業の担当部局では採択団体に記入してもらった回答を審査済みである。質問は細かく、しかも事業の満足度から地域への効果まで質問がフル装備である。各採択団体は相当苦勞して記入したわけなので、こちらを分析することに注力したほうがいいのではないかと。
- 観客アンケート調査は、観客が帰りの電車でスマートフォンを活用して回答する仕組みにしていくことも考えられる。比較的簡単に実現できるのではないかと。帰路の余韻から何か書きたいという需要もあるのではないかと。
- Web アンケートであれば、アンケート調査を即時参照できるところが利点であろう。観客からすると、自分が観た公演が他の人はどう感じたのか知りたいと

いった需要は大いにあると思うので、回答率も上がるのではないかと。

②実施体制・人材育成等について

- 長期的に継続して文化政策を評価していく際に、今後もシンクタンクに委託して実施していくのか。もし、文化庁の各事業担当部局で評価のための調査を実施する場合、通常業務と並行して実施する難しさも想定される。
- 文化庁の各事業担当者のみで評価のための調査を実施していくのはほぼ不可能と思われる。外部のリソースを活用しながら進めていかないと難しいのではないかと。
- 採択団体からも実際に現場を見て判断してほしいという要望が出ているが、その場合は調査員が全国に大量に必要となる。
- 調査員の育成は非常に大切である。地域の劇場の役割のひとつとして、アーツカウンシル的な機能を有し、調査員を育成していくことが望ましい。

③調査実施スケジュールについて

- 採択団体からすると、「申請」、「事業の推進」、「評価への協力」と複数年のことが同時に走るスケジュールになっている。採択団体にとって無理なく、パートナーとして実施していただける仕組みを検討しないと軌道に乗らない。評価のロードマップについては昨年度の報告書で提案されている。
- 昨年度の報告書で提案されているスケジュールでは、5月に参加者アンケートの実施となっている。予算を組んでこのスケジュールにどのように乗せるかということと、体制について具体的に検討をしていかないと、いつまでも調査研究で終わってしまって評価に繋がらない。
- 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」のインタビュー調査において、本来であればアンケート調査の回答結果を参照しながら、「どうしてそのように評価したのか、背景となる具体的エピソードなど」を把握すべきであったが、調査スケジュールが短期間であったため、アンケート調査とインタビュー調査を同時に実施してしまったことは残念である。今後に向けてはアンケートの回答を見て、インタビューをするという手順にすべきである。

3. 今後の文化政策評価の方向性

(1) 今回の試行調査からみえた課題

① 調査方法の課題

調査期間

- 調査期間はおおよそ最初に 1 ヶ月半(12 月～1 月半ば)がサンプルの抽出、調査方法の調整等の「調査準備」、次の 1 ヶ月半(1 月半ば～3 月上旬)が「実査」、残りの 2 週間で集計・分析という短期間のものであった。
- 特に 1 ヶ月半という短期間の調査の弊害として以下の問題があった。
 - ① 劇場・音楽堂の公演は、主に土日祝日に行われることが多く、また 1 日に複数の団体や公演を廻ることは不可能であったため、結果として数少ない公演訪問調査のいくつかを諦めざるを得なかった。
 - ② 確実に訪問できる場所を優先したため、訪問調査先は首都圏の採択団体が多くなったという偏りがある。
 - ③ ワークショップに関しては、この 1 ヶ月半の期間で実施されるプログラムが既に少なくなっていたため、多くのサンプル数を回収することが困難であった。
 - ④ また、ワークショップは通年で実施され、成果としての締めくくりが 3 月下旬のスケジュール設定がされているものも多く、今回の調査期間の 1 月半ばから 3 月上旬に必ずしも事業の成果を取り纏められないという事情から、アンケート調査にご協力いただけないワークショップもあった。
 - ⑤ 観客アンケート調査にあたっては、既に劇場・音楽堂の既存のアンケート様式との調整が必要だが、この調整期間も非常に短いものとなり、採択団体への負担をかけた。
 - ⑥ 1 月中旬から 3 月上旬は、採択団体側も年度末の繁忙期にあっており、こうした状況下で採択団体アンケートをはじめ、観客アンケートから各種アンケート、インタビュー、訪問調査のご対応に至るまで大きな負担をおかけした。採択団体アンケートの回収率が 100%にならなかったのもこうした事情が背景にあるものと思われる。
 - ⑦ 本来であれば、採択団体アンケートの回答が戻ってきてから、その内容をみて訪問インタビュー調査をして足りない部分を質問するという流れが理想的だったが、調査期間の短さから、採択団体アンケートとインタビューをほぼ同時に実施しなければならなかった。
- 文化遺産に関する調査においても、採択団体アンケートの質問項目が多いため、担当者の負担が大きく、回答期間に非常に時間がかかる結果となった。
- 文化遺産の訪問調査については、イベント開催期間中に実施する必要があったが、イベントは秋ごろに開催されるケースが多かったため、今回のような年度末の調査時期では訪問調査の実施が困難であった。

劇場・音楽堂調査におけるサンプル（調査対象採択団体）抽出の課題

- 今回調査のご協力をいただいた採択団体は、事業実施元の文化庁芸術文化課からご提供いただいたリストのなかから、調査期間内に予定されている補助公演・ワークショップを抽出した。本来であれば、「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の採択団体全体から、芸術分野（ダンス、演劇、クラシック音楽、現代音楽、古典芸能等）別、地域別、採択団体の規模別、採択団体の形態（財団、民間、NPO、自治体等）のバランスを考慮しながらサンプル抽出すべきであった。
- 上記のようなサンプル抽出ができていれば、地域別にみた満足度や重要度等の測定が可能になっていくであろう。

採択団体への負担

- 前述したとおり、採択団体には大きな負担を強いたが、調査時期のほかにも、同じ種類の調査が重なったことから、同じ文化庁の調査として効率化できないかという要望があった。
- 採択団体によっては、採択団体アンケート調査票の提出に自治体の首長の決裁が必要なところもあり、提出までかなり時間がかかる採択団体もあった。
- アンケートの質問項目の多さや、公演のジャンルの振り分け基準が、事業担当当局へ提出する完了報告書の基準と違う、といったことなども採択団体への負担を強いる結果となった。

AIR 事業採択団体アンケート調査

- AIR 事業の採択団体アンケート調査は、サンプル数が5件と少なかったため、集計した分析グラフの読み取りも難しかった。
- 本事業に採択された団体は継続・新規をあわせて24件であることから、全団体へのアンケート調査は十分可能であった。
- 特に、AIR 事業については、既に団体が文化庁に提出した事業評価書の写しを文化庁長官官房国際課から開示していただいたため、各採択団体へは、様式例【I】のQ9～Q15（Q1～Q8 および Q16 を割愛）のみ抜粋して実際の調査票とした。いずれも選択肢のなかから直感的にどれかに丸をつけるもので、5団体すべてが一週間以内に回答できた。（一方、「優れた劇場・音楽堂」の採択団体アンケートでは、最短でも3週間、最長では提出までに2ヶ月以上かかる団体もあった。）

AIR 参加者アンケート調査

- AIR 事業を終え、既に帰国してしまった外国人にはメールで調査票を送り、メールで返信していただく形をとった。全部で44名の調査対象者のうち、7名は国内で直接アンケートを依頼し、その場で記入していただいて回収。残りの37名に対してメールでのやりとりを行った。そのうち22名から回答を得たので、回収率は59.4%となった。

- 今回の 37 名とのメールのやりとりは作業量としては許容範囲であったが、自国に帰国したアーティストや研究者側のほうが所用で忙殺されていた様子であったことから、参加者アンケート調査の時期はできれば日本滞在中に行われることが望ましい。特に帰国直前の滞在報告の一環として本調査への協力をしていただけるようなサイクルができると効率性がある。
- 今回対象の採択団体の多くは、AIR 滞在外国人の帰国後もネット上のコミュニティ(例えばメーリングリスト等で定期的に情報交換をしている等)を構築し、常に日本滞在中と同じようなホスピタリティでつながっている。今回の調査の依頼もこうした普段から構築されている繋がり等を通して協力を呼びかけさせていただいたことが高回収率につながったと考えている。
- このような背景から、文化庁の AIR 事業に対する賞賛や感謝の声はたくさん寄せられたが、課題や問題点について、また他の AIR はこんなことができる、といった意見や情報については十分に取得することができなかった。施策の改善に繋げるための意見収集の仕組みについての検討も必要となってくるのではないかと。

優れた劇場・音楽堂 観客アンケート回収率について

- 回収率の全体平均は 19.7%にとどまったが、実施公演のなかには、50%を超える回収率も複数あった。

①重点支援劇場・音楽堂

	施設名	分野	有効数	配布数	回収率	調査票融合	ペグシルのセット	調査員派遣
1	A	ダンス(※1)	283	797	35.5%	○	○	4名
2	B	クラシック	40	300	13.3%	×	×	3名
3	C	落語	36	541	6.7%	×	×	×
4	D	演劇	185	773	23.9%	○	○	3名
5	F	演劇	89	281	24.8%	×(※2)	○	×
			613	2,692	22.8%			

②地域の中核劇場・音楽堂

	施設名	分野	有効数	配布数	回収率	調査票融合	ペグシルのセット	調査員派遣
1	G	歌劇	70	265	26.4%	○	○	4名
2	H	演劇	62	166	37.3%	○	○	2名
3	I	クラシック	77	289	26.6%	○	○	3名
4	J(1)	クラシック	69	571	12.1%	○	×	3名
5	J(2)	落語	210	605	34.7%	○	○	4名
6	K	ダンス	21	69	30.4%	○	○	×
7	L	ダンス	20	73	27.4%	○	○	×
8	M	演劇(※1)	211	485	45.4%	×	○	×
9	N	演劇	436	1,140	38.2%	○	○	×
10	O	現代音楽	175	424	41.3%	○	○	×(※3)
11	P(1)	現代音楽	84	240	35.0%	○	○	×
12	P(2)	現代音楽	115	564	20.4%	○	○	×
13	Q	狂言	251	457	54.9%	○	○	×
14	R	演劇	226	377	59.9%	○	○	×
15	S	ミュージカル	421	5,161	8.2%	○	×	×
16	T	演劇	58	2,257	2.8%	×	×	×
			2,506	13,123	19.1%			
		①重点支援+②地域中核(合計)	3,119	15,815	19.7%			

- ※1:公演後のアフタートークにて芸術監督がアンケートへの回答協力を呼びかけた。(A、M)
- ※2:Fでは公演期間3日間のうち、1日を劇場様式のアンケート、残り2日を文化庁様式のアンケート実施日とした。
- ※3:Oでは会場にアンケート調査協力依頼の告知ポスターを貼付した。

- 回収率の向上にむけた努力した点は、アンケート用紙を劇場側と融合して1枚にすることで観客側の回答の負担を減らしたほか、公演のプログラムに折込んで配布することにより、すべての入場者に調査票が行き渡るようにしたほか、ペグシル(クリップ型のペン・鉛筆)のセット、調査員を派遣して回収の声かけ等を実施した。ただし、諸般の事情により、ペグシルのセットや回収調査員の派遣等を実施できなかった公演もあり、そうした調査方法による違いと回収結果については上表のとおりである。
- アンケートを回収した調査員の実感からいうと、公演の満足度が高いと回収率も高くなるという印象がある。
- 劇場側の経験上では、回収率はペグシルの有無に大きく左右されるという実感があるようだ。
- 例えば今回、Jでは2つの公演で観客アンケートを実施させていただき、回収率の違いを調べた。2公演とも、同じ会場、同じ時間帯でほぼ同じ売り席数。プログラムの違いはあったが、観客層はほぼ同じ年代というところも共通し、最初はペグシルをつけずに実施して、回収率は12.1%。次はペグシルをつけ、調査員も1人増員したところ、回収率は34.7%と倍以上に高まった。後者の公演は毎年シリーズ企画として開催されているが、そのアンケート回収率をみると毎回11%程度にとどまっていたことから、今回の回収率が34.7%に高どまった要因はやはりペグシルの有無が大きく関係していると推測できる。

優れた劇場・音楽堂 ワークショップ参加者アンケート回収率について

- ワークショップの回収率は全体で53.9%となった。

①重点支援劇場・音楽堂

	施設名	分野	有効数	配布数	回収率	調査票融合
1	A	演劇	14	14	100%	○
2	B	舞台技術	55	51	92.7%	×
3	C	演劇	22	22	100%	×
			87	91	95.6%	

②地域の中核劇場・音楽堂

	施設名	分野	有効数	配布数	回収率	調査票の融合
1	D	室内楽	6	6	100%	○
2	E	ダンス	6	31	19.4%	○
3	F	ダンス講座	17	68	25.0%	○
4	G	演劇	9	14	64.3%	○
5	H	演劇	14	14	100%	○
6	I	クラシック	53	132	40.2%	○
			105	265	39.6%	
①重点支援+②地域中核(合計)			192	356	53.9%	

- ワークショップアンケートの回収率は、講座の内容や参加人数・実施日数のほかに、ワークショップ中にアンケートに回答する時間を設けた団体とそうでなかった団体（劇場の観客アンケートのように終了後に会場に残っていただいてアンケートにご回答いただくパターン）とで数字に大きな差が生まれた。
- なお、各採択団体が事業の実績として、ワークショップ参加者数を回答している欄だが、各団体で実施されている形態がそれぞれ違うことがあり、参加者の解釈が違っていた。ある団体では演劇のワークショップにキャストとして参加した人数を記入しているが、別な団体では、市民から公募されたワークショップの演目の発表会に来場した観客数を記載しているところもみられた。

アウトリーチ参加者への調査について

- 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業はアウトリーチ活動への補助支援も行われており、本調査期間内にも数多くの団体や演奏家が地域の小学校・中学校を訪問していた。この補助を受けた事業の受益者である小中学生も今回のアンケート対象に入りたいと考えたが、子供向けの調査票の作り変えに関する時間的な制約や小学校・中学校への交渉や調整等の時間がなかったため、今回はアンケート調査を見送った。
- 次回の調査にあたっては、事前に様式例【I】アウトリーチ参加者調査票に児童・生徒版を作成するといった準備が必要である。

採択団体インタビュー調査について

- 補助対象事業の成果や効果について聞いたところ、「誰にとって」というのがない、誰の視点から聞かれているのかわからない、質問が曖昧だという意見があがった。
- 採択団体にとって、事業の成果や効果については、「地域自治体」にとってどのような成果・効果があったか（例えば、地元では過去から毎年夏にクラシック音楽フェスティバルを開催していたが、そこにヴィジュアルアーツやパフォーミングアーツの要素も加わり、地域の文化芸術に厚みがでてきた。また商工会議所等にとっては、地域のホテルの宿泊客の増加、商店街が活性化してきた等）についても把握していることが多かった。
- 作品の自主制作上演を大きなミッションとする採択団体に、Q7（貴劇場・音楽堂は、例えば教育、福祉、まちづくりといった分野での役割にどのような影響や効果があるか）を尋ねたところ、「文化庁の事業として、教育、福祉、まちづくりを重視しているというメッセージだと受け取れる質問である」との指摘を受けた。
- 様式例【I】のインタビュー項目は、採択団体に応じて項目を取捨選択していくか、採択団体の事業目標タイプ別のインタビュー項目を整理することができると望ましい。

調査票の統合・融合について

- 観客アンケート調査票は、既に各劇場・音楽堂において過去から使用しているアンケート様式があるため、昨年度の文化政策の評価手法に関する調査研究の

成果物である様式例【I】の③観客アンケート)のものと調査票を融合させるパターンと、劇場固有のアンケートと様式例【I】③と2枚のアンケートの回答をお願いするパターンと2通りの方法をとった。

- 前者のアンケート様式を融合するパターンでは、表面を文化庁様式で統一。裏面に劇場・音楽堂の従来の質問項目を配した。
- Q1(公演情報の入手先)や Q2(来場の主な理由)等、各劇場・ホールでも定期的に質問している項目については、選択肢が固定していたが、今回の文化庁様式と合致しない選択肢については、全国の劇場・ホールのアンケート調査全体を共通的に集計・分析する作業があったため、劇場側の固有の選択肢の順番を入れ替えていただく等のお願いをさせていただいた。
- 劇場における観客アンケートであることから、表裏1枚による調査が分量的に最大限であると判断し、平成23年度の調査研究で提案された様式例【I】(3)「②観客アンケート調査」の2パターン目の候補として考えられた設問項目(P.38)を使用することはなかった。

用語の定義

- 様式例【I】採択団体アンケートにて活動実績(公演回数と入場者数、入場率)をジャンル別に書き入れる欄だが、ジャンルの区分がこの調査票(様式例【I】)特有のものになっているようで、複数の採択団体からジャンル分けに関する問い合わせを受けた。
- 様式例【I】で指定されているジャンルは;「オペラ」、「オーケストラ」、「合唱」、「室内楽・独奏・独唱」、「バレエ」、「舞踊」、「演劇」、「ミュージカル」、「伝統芸能」、「邦楽」、「大衆芸能」、「その他」の12分野。
- 一方、文化庁芸術文化課に各団体が提出している事業完了報告書のジャンル指定は「演劇」、「音楽」、「舞踊」、「伝統芸能」、「大衆芸能」、「総合」、「その他」の7分野。「総合」はフェスティバル等をさし、「その他公演」には共同企画・制作(市民企画・参加型)と定義されている。各採択団体は事業完了報告書で既に公演のジャンルの括りを整理しているので、そのままこれを提出してもらうか、同じジャンルの括りにそろえた調査票を用意する等の対応が望ましい。
- また用語については、団体によって普段使用していない用語などは特定せず、柔軟に解釈できる用語に置き換えるか、もしくは定義を記述するなどの配慮が必要である。

②分析の課題

様式例【Ⅰ】（質問票）と様式例【Ⅱ】（分析）の対応の複雑さ

- 様式例【Ⅱ】を実際に施行してみると、様式例【Ⅰ】と様式例【Ⅱ】の対応関係が複雑であることがわかる。特に様式例【Ⅱ】の調査項目には、様式例【Ⅰ】の複数の設問が示されているが、ひとつの設問がひとつの分析に対応するような 1 対 1 の関係が望ましいのではないか。
- 様式例【Ⅱ】はアウトプット、アウトカム、インパクトの 3 つの指標から構成されているが、それぞれ区別された指標ごとに振り分けられ調査項目をみると、「アウトカム（成果）」と「インパクト（影響）」が融合している。例えば「満足度」の調査項目が「アウトカム（成果）」にも「インパクト（影響）」にも繰り返し使われるため、最終的なアウトプットとしての評価として、「成果」に関する評価も「影響」に関する評価も似たフレーズの繰り返しになってしまう。
- このことは、インタビューシートでも同様で、調査後にインタビューの感想を求めたところ「何度も同じことを聞かれた気がする。少なくとも何度も同じことを答えた気がする。」と言われることが多かった。
- 前述のとおり、採択団体へのインタビュー調査においては、「補助対象となった公演事業では、どのような成果や効果がありましたか」という設問があり、採択団体にとっての成果や効果について聞いていることは自明だが、実際には、採択団体からみた、「地元自治体にとっての成果や効果」、「国にとっての成果や効果」、「参加アーティストにとっての成果や効果」など、それぞれのステークホルダー別の成果や効果を把握している団体が多くあった。インタビューにおいて「誰にとっての成果・効果」かを聞くことで、分析の段階でも、各ステークホルダー別の成果・効果を整理していくことが可能だと思われる。

AIR 調査におけるインパクト（波及効果）指標の有効性

- 様式例【Ⅱ】には、調査指標として「国際的な文化交流の活性化に与えた効果」、「AIR 事業を通じた国際的な芸術表現・作品に関する質的向上、発展（日本の貢献度）」、「日本の文化芸術に関する国際的な発信度の向上」、「創造的人材の定住・交流の促進」という、一種の発展モデルの形が示されているが、実際の様式例【Ⅱ】には同じ調査データで、これらの指標ごとの評価を書き分けるやり方になっており、むしろ、様式例【Ⅱ】の指標ごとにインタビューしていくやりの方がシンプルであり、効率的な評価に繋がった。
- また、採択団体インタビューの設問 9 番が、様式例【Ⅱ】から抜け落ちている等、様式例【Ⅰ】と【Ⅱ】の整合性については再検討が必要である。
- こうした発展モデルの段階を確実に上っていっているという実感をつかむためには、事業がこの先も継続して、日本の文化芸術において AIR が定着していくことが必要である。従って現状の様式例【Ⅱ】のインパクト（波及効果）指標は、成熟した現在位置を確認するための測定にむけたものとして活用されるべきであり、現在の AIR 事業の評価指標としては、事業を孵化するためのモチベーションにつながるような別な指標の設定が必要となってくるであろう。

(2) 今後の文化政策評価に向けた方向性

政策評価は、政策の特性等に応じて、評価の方式や評価時期(事業の事前、事後等)や対象等の要素を組み合わせた適切な方式を用いて行うものとされるが、今回試行した文化政策の評価の方法は、政策評価の代表的な3つの方式である、「事業評価」、「実績評価」と「総合評価」の要素を万遍なく組み合わせた、いわゆる「フルスペック」の調査・分析手法であった。

そのなかでも「実績評価方式」は、我が国の多くの府省において採用されているばかりでなく、米国のGPRAGovernment Performance and Results Act:政府業績成果法)や英国のPSAPublic Service Agreements:公共サービス合意)など世界各国で広く使われている分析方法であるといえる。

投入された資源により行政が産出したサービスを「アウトプット」、行政活動から参集されたサービスによりもたらされた成果を「アウトカム」、そして「間接的成果」ともいわれる「インパクト」を中心概念にすえた「実績評価方式」は、あらかじめ政策効果に着目した達成目標を設定し、その達成目標に対する実績を定期的・継続的に測定し、目標期間が終了した時点で、目標期間全体における取組や最終的な実績等を総括して、目標の達成度合いについて評価することをメインにする。このように、目標管理型の評価手法は、政策体系をあらかじめ明らかにするとともに、行政の多くの領域をカバーすることが可能なため、汎用性の高い手法として各府省の様々な政策の評価に活用されているとおりである。

しかし、今回試行した調査手法は、この「実績評価型」の評価方式に加えて、「総合満足度(CS)調査」もあり、一部のAIR参加者向けには、紹介意向・再参加意向(ロイヤリティ)を尋ねる調査要素も盛り込まれている等、想定される調査種類、調査特性をもれなく組み合わせた調査を実施したために、かえって、本当に聞きたいことがわかりにくくなってしまったのではないかという印象を免れない。

調査検討会でも指摘されたように、具体的には、採択団体のアンケート調査の回答をもって「波及効果(インパクト)」とする等についても、調査結果のみならず設問も調査行為そのものも、一種の予定調和的なものとして、予測どおりの調査結果が得られたにすぎないのではないかと感じさせる。

昨年度の調査研究で考察された様式例【I】【II】の反省点としては、まず調査で抽出したい内容の検討があつてから、「フルスペック」の調査方式のどの調査を抽出して実施するかを事前に精査していく段階が欠けていたように思われる。

もし上記のステップがあれば、同じ「総合満足度」であっても、観客の約9割が満足と回答している、採択団体の100%が大いに効果があつたと回答しているという結果だけではなく、観客属性とクロス分析可能な設問を作成できたり、舞台芸術の観客属性の傾向分析ができたり、CS/ロイヤリティを構成する要素の水準についても把握できる設問を追加検討することもできたように思われる。

以上を踏まえ、調査研究会で委員各位から示された主な意見も参考に、文化芸術事業の有効な政策評価・事業評価を確立させていく上での方向性等を整理した。

①評価の目的

文化芸術の事業評価の目的として、今後は採択された事業の戦略目標に対する達成度・到達度の測定を目指すのではなく、以下の2点の方向性を検討する必要があると考えられる。

1. 事業ごとに期待される政策効果を明確にするための評価
2. 事業を通じて芸術文化活性化の効果を発現させるための評価

1. 事業ごとの期待される政策効果を明確にするための評価

「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」を例にあげると、この事業の目標のひとつは、「自主企画制作による舞台芸術公演の質を向上させること」であるが、この目標を達成するためには「優れた舞台芸術公演の質が向上」することによっていかなる政策効果が明確になるのかを設定し、目的と手段の関係を明確にすることが必要である。

毎年、この補助金によって演劇やコンテンポラリーダンス等の自主制作によるオリジナル作品が確実に制作・上演されているが、これらの作品や公演の質の評価が関係者に閉じるのではなく、補助を受けて制作された公演が、海外の著名な舞台芸術フェスティバルや劇場に招へいされることで、日本の現代文化の認知度向上に貢献し、日本人のグローバルな活躍によって国全体に活力を与えた、といったことを政策効果として目標設定に加えることも考えられる。

「文化芸術の海外発信拠点形成事業(AIR事業)」の場合、採択団体のインタビュー時に逆に問いかけられたのが、本事業名にもある「文化芸術」とは何か、海外の方々に対して一体何を「文化芸術」として提供し、AIR滞在後は何を持ち返って、自国で展開していただくのか、そこが施策として十分に認識されているのか、という疑問であった。

今回のAIR事業で採択されている木版画や和紙、陶芸といった日本の伝統文化であろうと、現代的な文化芸術分野であろうと、そこには様々な日本的な要素が組み込まれている。海外からみると、新しく魅力的な日本のソフト・コンテンツであるこれらの素材を、日本とは違う遠い文化的背景をもったアーティストやキュレーターが来て別な文脈で解釈し、活かしてもらうきっかけにする。こうしたことをAIRという事業の目標として設定されているとすれば、今回の事業は、日本の文化芸術を理解し、自国(海外)の環境のなかに持ち込んで活かされることで、芸術文化の情報発信拠点を形成するという政策目標のモデルケースのひとつとして達成されつつあるといえるであろう。AIRという、国際社会が共有できる装置をつくるのが、この事業の将来的な政策効果ともなりうることは、今回の調査結果から十分に認識することができる。

2. 事業を通じて芸術文化活性化の効果を発現させるための評価

一方、「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」には、「優れた舞台芸術の鑑賞機会を地域住民に提供すること」という事業目標がある。業界の目利きやプロフェッショナルからの評価だけでなく、地域の住民が補助による公演やワークショップの内容を楽しく享受し、芸術的で創造的な感性を養い、文化芸術活動が盛んな地域を誇りに思いながら生活を送っていくことは非常に有用であり、事業や施設の成長にとっても

欠かせないものとなっていることを目の当たりにすることができた。

さらに、鳥取大学の五島朋子氏の下記の調査結果¹²は多くの示唆を与えてくれる。文化政策の目標に対する評価として、観客アンケートやワークショップ参加者アンケート調査の結果だけでは必ずしも十分ではないのではないかと考えるきっかけとなるであろう。五島氏の調査の画期的なところは、劇場・音楽堂の公演やワークショップに來なかつた地域住民等も、広い意味での文化事業の潜在的受益者とみなした点である。劇場・音楽堂の來場者だけではなく、劇場のある地域に住む住民(町民)全員をアンケート調査の対象者として、2008年9月鳥取県鹿野町の「鳥の劇場」にて開催された文化事業「鳥の芸術祭」の評価を仰いだ。

特定非営利活動法人「鳥の劇場」が鳥取県、鳥取市と協働して行った「鳥の芸術祭」は、県や市の予算を使って行われた。自治体が税金を使って実施する文化的事業であることから、その受益者の広がりを見極めるために事業評価を実施することになったという。アンケートの種類としては、町民アンケートのほか、演劇祭に來場した観客アンケート、出演者へのアンケート、ボランティア・スタッフへのアンケートが実施され、調査結果として、実際の演劇公演を鑑賞していない人も、劇場が「子どもたちにとっての教育的な意義がある」、「地域まちづくりへのメリットがある」と評価していることを示し、演劇公演に直接触れること以上に、地域に「公共劇場」があることの多様な役割と意義があることを明らかにした。

15歳以上の人口約3,800人の町に「劇場」を構えて作品制作や定期的公演を継続的に行っている例そのものが日本でも稀有なことであり、そうした環境ゆえに可能になった調査だと思われるが、文化の事業や文化施設の評価の目的を考えた場合、単に観客の意見や集客数や入場料収入といった数値のみで判断するのではなく、地域そのものが文化芸術によってどのような変化(成熟)を見せていくかを長期的な視点で考えようとする試みは、文化政策の評価手法の検討における重要な視点を与えてくれる。

次年度以降の事前評価への連続性

事前評価(補助金要望書、交付申請書等)と事後評価に一定の整合性をとることについては昨年度の調査研究でも提言されているが、今回の調査で得られたデータ等も結果のモニタリングにとどまらず、次年度にむけて活用されることが望ましい。

少なくとも欧米諸外国においては慢性的な財政難から予算への評価のフィードバック等に関する様々な取り組みがなされており、例えばフランスでは、2001年から予算組織法(LOLF)による公会計改革として、会計制度に発生主義を導入したほか、それにとまなう業績評価(プログラム評価)とこれら業績評価と会計報告を予算編成(事前・事後)に反映できる制度を実現化した。

我が国でも、こうした公会計システムの近代化の動向が注目されているが、その前段階として、評価に対する基本的な考え方や評価基準を共有し、調査データを蓄積しながら、質問軸や尺度を精緻化しておくことは非常に有益だと考えられる。外の人たちに、自分たちの価値を伝えるのにどのような方法があるのかを継続的に考える機会としても、今回のような評価作業を継続していくことは重要である。

¹² 五島朋子(鳥取大学大学地域学部)「鳥の演劇祭」を評価する—文化事業の受益者を考える— 地域学論集第6号巻第2号(2009)

政策を達成する戦略的な手段の検討プロセス

「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」が、過年度から継続されている別事業による相応の時間と投資によって、単なるイベント的な公演上演ではなく、公演活動を含めた施設そのものが地域の拠点となっていく成熟した事業である一方、AIR 事業については、調査検討会から指摘されているとおり、この事業がインキュベーション的であり、効果が何かについてこれから模索していく必要があるという。

このように文化庁の補助事業には、事業としての成熟度にも様々なレベルがあり、すでに確立し、我が国の文化政策の根幹となっている事業もあれば、事業年度終了ごとに内容を微調整しながら育てていかなければならない事業もあることを認識させられた。

先述の AIR 事業において、採択団体に中長期的な AIR 事業の成果について聞いたところ、「国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること」、「日本文化の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」、「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること」が挙げられるが、AIR 参加者に同じ質問（選択肢も同じ）をすると、トップは「日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること」という回答結果となり、採択団体の回答とはずれていることがわかる。

参加者にとって、日本に対する親近感を醸成することにこの AIR 事業が貢献するとしても、創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出するところまでは難しいと考えられるのであれば、その原因を探り、事業の効果を発揮するために、例えば「事業の施策として、日本語教育プログラムなどを導入する必要があるのかどうか」といった改善にむけた検討プロセスが用意されることも考えられる。

アーティスト・イン・レジデンスの発祥国のひとつといわれるフランスでは、AIR といえは、帰国するまでに作品を作り上げたり、何か結果を出さなければいけないという場所ではなく、AIR 滞在中に受けたインスピレーションを母国にもち帰り、何年かあとに作品として実を結ぶことが重要である、と一般に認識されている。つまり、レジデンスに滞在している数ヶ月間だけが「レジデンス」を意味するわけではない、(単なるホテルではない)という発想が根底に存在する。しかも、ひとたび「レジデント(レジデンス滞在者)」になると、その後いかにして「元レジデント」として芸術活動を継続させ、足跡を残していけるようになるかについてのメニューが考えられ、帰国後のアトリエ(住居)や作品発表の場などきめ細かな支援が受けられるといったことも少なくない。

事業を通じた真の効果を発現させるために、どういった施策が期待されるのか、改善にむけた次の検討プロセスを用意するために、事業の使命と多様な関係者の期待を知ることも評価作業の大切なサイクルのひとつである。このサイクルを戦略的に活用し、補助事業を通じて芸術文化がより活性化するための手段として組み入れてこそ、政策評価という行為が有意義なものとなるに違いない。

②調査・分析方法

採択団体アンケート調査票と事業完了報告書との融合

各事業の採択団体に対するアンケート調査については、今後は各事業担当部局において、事業実施後の「事業完了報告書」の評価書部分と融合させる形で、事後のフォロー調査を実施していくことが望ましい。

例えば、「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」では、今回の調査項目（下図右側）のうち、Q1~Q7 および Q13（下表内網掛け部分）が芸術文化課に提出された事業完了報告書の質問項目と重複している。

今後、事業完了報告書に融合されれば、追加される質問項目はほとんど選択式で、短時間で回答することが可能なものとなるので、今後とも同じ調査を継続してデータを取得し、経年変化で分析できるようにしておくことが望ましい。

【(例)優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業における事業完了報告書との対比】

文化政策の評価手法アンケート(今回)			事業完了報告書		
Q1	採択団体の職員数	記述式	Q1	目標・計画の達成状況	記述式
Q2	公演数、観客動員数、平均入場率	記述式	Q2	年度目標の達成状況	記述式
Q3	ホール、諸室の稼働率	記述式	Q3	財務報告	記述式
Q4	財務状況	記述式	Q4	芸術団体等の連携状況	記述式
Q5	補助対象事業の入場者数等	記述式	Q5	地方公共団体との連携状況	記述式
Q6	他のホール等の共同開催数等	記述式	Q6	地域住民との関わり	記述式
Q7	メディア掲載実績	記述式	Q7	観客層の開拓に関する取組	記述式
Q8	受賞実績、再演予定	記述式	Q8	観客数等の推移	記述式
Q9	補助金の成果について	選択式	Q9	公演数、観客動員数、平均入場率	記述式
Q10	地域社会との関わり成果	選択式	Q10	WS等参加者数・自己評価	記述式
Q11	事業の目標に対する成果	選択式	Q11	人材育成事業参加者数	記述式
Q12	改善・変更の希望	選択式	Q12	団体スタッフ人材育成	記述式
Q13	主催事業について	記述式	Q13	その他特記事項	記述式
Q14	補助金の効果について	選択式	別紙	メディア掲載記事	貼付
Q15	補助金の満足度	選択式	別紙	補助事業ごとの実施状況	記述式
Q16	我が国の舞台芸術への波及効果	選択式			
Q17	地域社会への波及効果	選択式			
Q18	今後改善したいこと	選択式			

毎年捕捉すべきアンケート調査結果

各事業担当部局に提出される「事業完了報告書」と融合させた形の「採択団体アンケート」のほか、今回実施した AIR 事業の参加アーティストへの「参加者アンケート」は、毎年、参加したアーティストが滞在中、もしくは帰国直前にアンケート提出を義務付ける形の実施が望ましい。

「観客アンケート」については、今回のような調査体制が無理でも、公演ごとに各採択団体が観客アンケートを実施しているので、その結果を提出してもらう形をとることで、毎年のように補助対象の公演の観客アンケートデータを捕捉していくことができる。

なお、今回 3,000 名を超す回答者を得た観客アンケートについては、調査検討会からも、多くの労力（調査票の融合、調査員の派遣等）と、得られる結果とのトレードオフについての課題を指摘されたが、一部のホールでは、文化庁がこのような調査を

して観客の声を集めようとしているのであれば、ぜひ文化芸術行政に自分たちの意見を反映させるために回答したいという動きもみられ、決して無駄なアンケート実施ではなかったと感じている。

むしろ、自治体等による公共ホールの予算縮小や、実際に起こっている近隣ホールの閉鎖などによって、多くの演劇・ダンス・音楽の観客、特にコンテンポラリーダンスや現代音楽などの演奏機会やホールが限られた芸術分野の観客には、現状に対する強い危機感があり、文化芸術の豊かな環境がこの国にとっていかに必要であるかという声を懸命に届けようとしている。こうした声を直接聞く手段として、通常の劇場の観客アンケートとは別に、文化庁が政策立案に資するためのアンケート調査を行ったことは、今回が初めてであり、今回得られた 9 割近い観客が補助公演に満足しているという結果は大きな意味を持つてくる。

そのような観点から、少なくとも数年に一度は、今回のような全国規模の観客・参加者アンケート調査等を実施することは重要であると思われる。

また、文化芸術に関するステークホルダーは今回の調査対象者だけではない。住民、観光客、地域の関係者、ボランティア、採択団体で文化関係の仕事に従事する職員、行政の職員等も想定される。今後、今回のような大規模な全国的調査が実施される機会があれば、調査対象として、それぞれの文化芸術に対する意識の差や、共通部分等を分析していくことで、政策や事業の進め方に関する新たな知見が得られる可能性が大きい。

調査実施に関わる要員・人材について

事業実施中に現地を訪問し、採択団体や事業に共同した芸術家・芸術団体等へのインタビュー実施、補助事業の実施状況の観察に基づいたレポート作成等については、調査研究検討会の委員から発言されているように、既に(独)日本芸術文化振興会が導入している PD・PO のような立場の専門家を調査員としてアサインするケースが想定される。

その際に参考となるのは、昨年度の調査研究報告書で提言されているとおり、英国のーツカウンシルの例があげられる。各地方行政区の事務所が窓口となって、その地域の芸術家、キュレーター、芸術監督、評論家、ジャーナリスト、大学教授等の約 200 名の調査員を派遣しているという。この場合、重要な機能となるのは、各地方行政区の事務所にあたるが、日本の場合は現状では同種に該当するものが存在しないため、調査研究検討会でも議論されたとおり、地域において中核となる拠点劇場・ホールが中心となって、調査員となる人材等を育成していくことなどが考えられる¹³。

一方、観客アンケートや参加者アンケート等、アンケートデータの集計・分析については、対象施設ごとに各データをマージしながらローデータを作成していくプロセスにおける緻密で正確なオペレーションが求められるため、今回の調査体制のように、アンケートデータの集計・取り扱いに慣れたプロフェッショナルの手によって実施されることが最も望ましい。

¹³ 平成 24 年 11 月より、ーツカウンシル東京が国内のーツカウンシルとして発足している。今後、英国や諸外国のような役割を果たす窓口となり、さらなる文化芸術の発展につながることを期待される。

付 録（各様式例[Ⅰ]・様式例[Ⅱ]）

*本付録の内容は、平成 23 年度の文化庁委託調査「文化政策の評価手法に関する調査研究」(受託:株式会社ニッセイ基礎研究所)に従っています(ただし、183～188 頁の AIR 参加者アンケートにつきましては、調査対象者を考慮して英文にしています。基本となった日本語のアンケート内容は、上記の報告書 116～122 頁をご参照ください)。

I 平成23年度の貴劇場・音楽堂の活動全体についてお答えください。

Q1 平成23年度の貴劇場・音楽堂の組織体制^{※1}についてお答えください。

	常勤職員	非常勤職員	計
企画制作の専門的職員 ^{※2}	人	人	人
舞台技術の専門的職員	人	人	人
その他の職員(総務・経理、施設利用等)	人	人	人
計	人	人	人
ボランティア(年間を通じて事業運営に協力された方々の実質的な人数)			人

※1 貴劇場・音楽堂の運営主体となる事務局の組織体制について、平成23年4月1日時点の職員数でお答えください(理事会、評議会、委託業者等は除く)。

※2 広報、営業、学芸等、企画制作と密接に連携する専門的職員の方も含めてカウントしてください。

Q2 平成23年度の貴劇場・音楽堂の主催事業(優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業を含む)、共催・提携事業、貸館事業における、年間の舞台芸術公演の開催実績をお答えください。

	事業数	公演回数	入場者数 ^{※3}	平均入場率 ^{※4}
主催事業による公演	件	回	人	%
共催・提携事業による公演 ^{※5}	件	回	人	%
貸館事業による公演	件	回	人	%
計	件	回	人	%

※3 「入場者数」は、各事業における舞台芸術公演での入場者数の合計で、式典、講演会、セミナー等は含みません。舞台芸術公演の場合、例えば貸館事業で、特定の団体会員を対象とする公演等、あらかじめ入場者が限定されている公演も入場者数に含めてください。

※4 「平均入場率」は、当該年度における各事業の入場者数÷入場可能座席数(見切れ席、事故席、入場不可のエリアの席などを客席数より差し引く)の合計×100で記載してください。

※5 貴劇場・音楽堂の事業体系に「共催事業」「提携事業」という区分がない場合は、空欄で結構です。

Q3 平成23年度の貴劇場・音楽堂における、年間の施設利用の実績をお答えください。

	ホール①[] ^{※6}	ホール②[]	ホール③[]
主催事業利用日数 ^{※7}	日	日	日
共催・提携事業利用日数	日	日	日
貸館事業利用日数	日	日	日
年間稼働率 ^{※8}	%	%	%
	諸室①[] ^{※9}	諸室②[]	諸室③[]
主催事業利用日数	日	日	日
共催・提携事業利用日数	日	日	日
貸館事業利用日数	日	日	日
年間稼働率	%	%	%
	諸室④[]	諸室⑤[]	諸室⑥[]
主催事業利用日数	日	日	日
共催・提携事業利用日数	日	日	日
貸館事業利用日数	日	日	日
年間稼働率	%	%	%

※6 ホールに名称や愛称がある場合は、[]にお書きください(例:[大ホール]、[中劇場]、[マルチホール])。

※7 主催事業、共催・提携事業、貸館事業の「利用日数」で、同じホールや諸室で、同じ日の異なる利用区分に複数の利用件数があった場合でも、利用日数は「1日」とカウントしてください。同じ日の異なる利用区分に主催事業と貸館事業の利用があった場合は、主催事業を優先してカウントしてください。

※8 各事業で、ホールや諸室ごとの年間稼働率を算出してください。稼働率は、実際の利用日数÷利用可能日数(休館日、設備点検は差し引く)×100で算出してください。

※9 ホール以外に利用に供する諸室がある場合は[]にお書きください(例:「リハーサル室」、「練習室」、「会議室」)。

Q4 平成23年度の財務計画と実績についてお答えください。

収入	申請時の予算	平成23年度実績(見込)
事業収入	百万円	百万円
指定管理料	百万円	百万円
補助金(地方公共団体)	百万円	百万円
補助金(文化庁)	百万円	百万円
助成金(文化庁以外の公的団体)	百万円	百万円
助成金・協賛金(民間財団/企業等)	百万円	百万円
その他	百万円	百万円
収入 計	百万円	百万円
支出	申請時の予算	平成23年度実績(見込)
事業費	百万円	百万円
管理費	百万円	百万円
人件費	百万円	百万円
その他	百万円	百万円
支出 計	百万円	百万円

II 平成23年度の文化庁の補助事業によって実施した活動の実績と補助の効果についてお答えください。

Q5 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の補助対象事業(以下、「補助対象事業」)の活動実績についてお答えください。

① 自主企画制作公演

ジャンル※1	公演名	公演回数	入場者数※2	入場率※2
		回	人	%
		回	人	%
		回	人	%
		回	人	%
		回	人	%
上記5公演以外の自主企画制作公演の実績		回	人	%
自主企画制作公演 計		回	人	%

② 教育普及事業・人材育成事業

ジャンル	企画名	実施日数※3	実質参加人数※4	延べ参加人数※5
		日	人	人
		日	人	人
		日	人	人
		日	人	人
		日	人	人
上記5事業以外の教育普及事業・人材育成事業の実績		日	人	人
教育普及事業・人材育成事業 計		日	人	人

※1 「ジャンル」の欄には「オペラ」、「オーケストラ」、「合唱」、「室内楽・独奏・独唱」、「バレエ」、「舞踊」、「演劇」、「ミュージカル」、「伝統芸能」、「邦楽」、「大衆芸能」、「その他」のうち、いずれか該当するジャンルを記載してください。

※2 自主企画制作公演の「入場者数」の欄には、有料・無料を問わず公演を鑑賞した観客の人数を記載してください。「入場率」は、自主企画制作公演の入場者数÷入場可能座席数(見切れ席、事故席、入場不可のエリアの席などを客席数より差し引く)×100で算出してください。

※3 教育普及事業・人材育成事業の「実施日数」は、1日に複数回の事業を行う場合も「1日」としてカウントしてください。

※4 「実質参加人数」は、1つの事業を継続して実施した場合、例えば5回の講座に1回参加した人も「1人」、5回参加した人も「1人」としてカウントしてください。

※5 「延べ参加人数」は、1つの事業を継続して実施した場合、例えば5回の講座に1回参加した人は「1人」、5回参加した人は「5人」としてカウントしてください。

Q6 補助対象事業の自主企画制作公演で、他の劇場・音楽堂との公演の共同開催や巡回公演等^{※1}の実績があれば、お答えください。

公演名	会場名	公演回数	入場者数	入場率
		回	人	%
		回	人	%
		回	人	%
		回	人	%
		回	人	%
上記5公演以外の共同開催や巡回講演等の実績		回	人	%
共同開催・巡回講演 計				

※1 ここで実績として取り上げる共同開催や巡回公演等は、貴劇場・音楽堂が主催するもの以外にも、他の主催者による公演も含めてください。また、他の主催者による公演で、入場者数や入場率の不明な場合は公演回数のみお答えください。

Q7 補助対象事業に関わる批評・論評の掲載^{※2}やメディアへの紹介等の実績(宣伝・広告は除く)についてお答えください。

公演名・企画名	新聞	雑誌	TV・ラジオ	計
	件	件	件	件
	件	件	件	件
	件	件	件	件
	件	件	件	件
	件	件	件	件
上記以外の補助対象事業の掲載・紹介実績	件	件	件	件
掲載・紹介件数 計	件	件	件	件

※2 新聞・雑誌等の主要な掲載記事(特に批評や論評)はコピーを添付してください。

(重点支援劇場・音楽堂向け設問)

Q8 補助対象事業の公演作品や出演者・スタッフに対する受賞実績や、今後の貴劇場・音楽堂での再演や国内外の劇場・音楽堂での巡回公演の計画等があれば、箇条書きで簡潔に御記入ください。

(地域の中核劇場・音楽堂向け設問)

Q8 補助対象事業として、重点支援劇場・音楽堂の企画制作現場における実務研修に派遣した実績や、重点支援劇場・音楽堂からの指導職員を招へいた実績があれば、お答えください。

	人数 ^{※3}	日数	研修分野 ^{※4}
重点支援劇場・音楽堂での実務研修への派遣	人	日	
貴劇場・音楽堂への指導職員の招へい	人	日	
上記以外の企画制作現場における研修実績	人	日	

※3 「人数」欄で複数人を派遣や招へいた場合は、「日数」欄に個別の派遣や招へいの日数を足し合わせた延べ日数を記載してください。

※4 「研修分野」欄は「企画制作」、「舞台技術」、「その他」のうち当てはまるものをお答えください。

Q9 文化庁の補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったかお答えください(○はいくつでも可)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 作品の内容や質が向上した | 2. 意欲的・実験的な作品に取り組めた |
| 3. 出演者やスタッフが充実できた | 4. チケット価格を低廉化できた |
| 5. パブリシティを充実できた | 6. 新たな観客層を開拓した |
| 7. 舞台芸術への参加機会を提供できた | 8. 企画制作スタッフを育てることができた |
| 9. 舞台技術スタッフを育てることができた | 10. その他 |

補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったか、簡潔に御記入ください。

上記1～10の選択肢のうち、特に成果があったと思われる項目について、成果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください。

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

Q10 文化庁の補助によって「地域社会との関わり」にどのような効果があったかお答えください(○はいくつでも可)

1. 貴劇場・音楽堂と地域の教育機関、福祉施設、公共施設との間にネットワークを形成できた。
2. 貴劇場・音楽堂と地域の芸術団体や芸術家との間にネットワークやコミュニティを形成できた。
3. 貴劇場・音楽堂を介して、地域住民と地域の芸術団体や芸術家との双方向の関係が形成できた。
4. 子どもや高齢者、障害者などに対して劇場・音楽堂の事業に参加を促すような取組ができた。
5. 地域住民からの寄付やボランティア、企業による協賛金等の支援や協力を得ることができた。
6. その他(以下の自由記述欄に具体的に充実できた内容を御記入ください)

補助によって地域社会との関わりにどのような効果があったか、簡潔に御記入ください。

上記1～6の選択肢のうち、特に効果があったと思われる項目について、効果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください。

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

Q11「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」では、文化庁が設定した以下の5つの戦略目標があります。

1. 自主企画制作による舞台芸術公演の質を向上させること
2. 優れた舞台芸術の鑑賞機会を地域住民に提供すること
3. 居住地域に関わらず文化芸術を鑑賞する機会を提供すること
4. 居住地域に関わらず地域住民に参加・創造する機会を提供すること
5. アートマネジメント人材や舞台スタッフを育成すること

① 平成23年度の貴劇場・音楽堂の事業計画では、上記の5つの項目について、どの程度重点を置いていましたか。より重点を置いた項目から順番に1～5の番号を記入してください(取り組んでいない項目は記入不要です)。

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

② 貴劇場・音楽堂の補助対象事業では、上記の5つの項目について、文化庁の補助金はどの程度効果があったと思われますか。より効果があったと思われる項目から順番に1～5の番号を記入してください(申請していない項目は記入不要です)。

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

③ 上記の5つの項目に関して、特に効果があったと思われることがあれば、具体的な内容を簡潔に御記入ください。

④ 前頁 Q11の5つの項目に関して、「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」を継続することで、5年後、10年後にどのような効果が期待できると思われますか。より期待される項目から順番に1～5の番号を記入してください(今後も取り組む予定のない項目は記入不要です)。

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

Q12 「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の仕組みについて、改善や変更を希望するものはありますか。(〇はいくつでも可)

1. 募集や審査、内定通知の時期や期間(具体的な内容は平成24年度の応募要領(共通)p.4 を御覧ください)
2. 補助の対象となる者として満たすべき劇場・音楽堂の要件(平成24年度の応募要領(重点)p.1)
3. 対象事業(同 p.2)
4. 補助金の額(同 p.3)
5. 補助期間(同 p.6)
6. 審査の視点(同 p.7)
7. 事業実施後の評価(同 p.8)
8. 補助対象経費、補助対象外経費(同 p.10～12)
9. その他(以下の自由記述欄に具体的な内容を御記入ください)

Q12で選択した項目について、具体的な改善や変更を希望する内容について、簡潔に御記入ください。

Ⅲ 平成23年度の貴劇場・音楽堂の活動全体の概要と補助金の効果をお答えください。

Q13 平成23年度の貴劇場・音楽堂の主催事業で、「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」以外に実施している主な活動について、箇条書きで簡潔に御記入ください。

Q14 文化庁の補助金は貴劇場・音楽堂の事業や活動全体にとってどのような効果があったと思われますか(〇はいくつでも可)。

1. 地域住民の舞台芸術へのニーズを把握することや、新たに開拓することができた。
2. 地域の芸術団体・芸術家や、他の劇場・音楽堂とのネットワークを構築することができた。
3. 貴劇場・音楽堂の取組に対する地域住民の理解を促し、地元企業や各種団体の信頼が高まった。
4. 貴劇場・音楽堂の取組が行政の中長期的な施策に位置付けられた。またはそうした機運が高まった。
5. 複数年継続の補助金を受けられたことで事業が安定し、その結果、運営体制を強化することができた。
6. 複数年継続の補助金を受けられたことで事業が安定し、その結果、財政基盤を安定化させることができた。
7. 複数年継続の補助金を受けられたことで事業の方向性を転換でき、将来の展望を描けるようになった。
8. その他

文化庁の補助金による活動全体への具体的な効果の内容を簡潔に御記入ください。

上記1～8の選択肢のうち、特に効果があったと思われる項目について、効果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください。

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

Q15 総合的に判断して、貴劇場・音楽堂の事業や活動全体にとって、文化庁の補助金はどの程度の成果があったと思われますか(○はひとつを選択)。

1. 大いにあった 2. ある程度あった 3. あまりなかった 4. ほとんどなかった

Q16 中長期的に見て、貴劇場・音楽堂には、我が国の舞台芸術の創造に対してどのような波及効果をもたらすことが可能だと思われますか。あてはまるものを選択してください。(○はいくつでも可)

1. 我が国の舞台芸術創造の水準(例えば表現の卓越性、秀逸性、先駆性、革新性等)を牽引する。
2. 国内外の優れた舞台芸術作品を紹介し、国際的な文化交流や文化芸術の発展に貢献する。
3. 我が国の劇場・音楽堂を介した人材の交流を促進し、ネットワークを形成する。
4. 我が国の舞台芸術を牽引する優れた人材を輩出し、キャリアパスを形成する。
5. その他(具体的に _____)

上記1～5の選択肢のうち、最もあてはまるものを一つだけ番号で御記入ください。

Q17 中長期的に見て、貴劇場・音楽堂には、地域社会に対してどのような波及効果をもたらすことが可能だと思われますか。あてはまるものを選択してください。(○はいくつでも可)

1. 子どもの教育や青少年の育成、幅広い世代の生涯学習を活性化させる。
2. 地域住民の地域に対する誇りや愛着心(シビックプライド)を培う。
3. 地域に対する魅力的なイメージ(地域ブランド)を地域外に発信する。
4. 社会的な援護を必要とする人々を排除せず、支え合う関係を形成する。
5. 中心市街地や商店街の活性化、観光振興や地場産業の振興に寄与する。
6. 文化芸術の創造性を活かした起業を促し、地域の雇用や経済に寄与する。
7. その他(具体的に _____)

上記1～7の選択肢のうち、最もあてはまるものを一つだけ番号で御記入ください。

Q18 貴劇場・音楽堂の事業運営面で、今後改善したいと思われることはありますか。(○はいくつでも可)

1. 当該劇場・音楽堂ならではの独自性のある自主企画制作公演を追求したい。
2. 地域住民が公演事業に求めるニーズに応えきれていない状況を改善したい。
3. 作品創造や教育普及、人材育成を行うためのスペースを今より充実させたい。
4. 運営体制を強化したい。
5. スタッフの能力や経験を高めたい。
6. 財政基盤を安定化させたい。
7. その他(具体的に _____)

上記1～7の選択肢のうち、最もあてはまるものを一つだけ番号で御記入ください。

このアンケートは、文化庁による「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の助成を受けた公演を御覧になったお客様に、今後の文化政策や事業のあり方の参考とさせていただくために、御意見などをお伺いするものです。何とぞ御協力のほど、よろしくお願いいたします。

I 本日の公演に御来場いただいた経緯や動機をお尋ねします。

Q1 本日の公演の情報はどのようにして入手されましたか。(〇はいくつでも可)

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 雑誌・タウン情報誌(誌名: _____) | 2. 新聞(紙名: _____) |
| 3. TV・ラジオ | 4. <施設名>が発行する機関紙 |
| 5. チラシ・ポスター | 6. 自治体広報紙(例: 県民だより、市政だより) |
| 7. ダイレクトメール | 8. 他の公演会場で配布されたチラシ |
| 9. インターネット | 10. 友人・知人から聞いた |
| 11. 出演者、公演関係者から聞いた | 12. プレイガイドの店頭 |
| 13. その他(具体的に _____) | |

Q2 本日の公演に来られた主な理由をお聞かせください。(〇はいくつでも可)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 出演者、出演団体が好きだから | 2. 出演者、出演団体の名前をよく聞くから |
| 3. 公演内容が面白そうだったから | 4. 劇場・ホールに来てみたかったから |
| 5. 劇場・ホールが近くだったから | 6. 出演者や関係者が知り合いだから |
| 7. 人に誘われたから | 8. 人に勧められたから |
| 9. その他(具体的に _____) | |

II 本日の公演と、<施設名>に対するあなたのお考えをお伺いします。

Q3 本日の公演についてあなたの御意見をお聞かせください。(〇はひとつを選択)

1. たいへん満足している 2. まあ満足している 3. あまり満足していない 4. まったく満足していない

Q4 あなた自身は、<施設名>があることで、どのような変化がありましたか。あてはまるものを選択してください。(〇はいくつでも可)

1. 音楽・演劇・舞踊などに対する興味、関心、理解が高まった。
2. 音楽・演劇・舞踊などに興味を持つ仲間や友だちが増えた。
3. 自分自身も音楽・演劇・舞踊などをやってみたいと思うようになった。
4. 劇場やホールに足を運ぶことで、日常生活が豊かになった。
5. 劇場やホールに足を運ぶことで、考え方や価値観が広がった。
6. 以前よりも文化や芸術に関する消費が増えた(CD・DVD や楽器を購入した、習い事を始めたなど)。
7. 地域に対する誇りや愛着が高まった(地域外の方は、外から見た地域の魅力を感じるようになった)。
8. その他(具体的に _____)
9. 特に変化したことはなかった。

Q5 地域における<施設名>の重要性について、あなたの御意見をお聞かせください。(〇はひとつを選択)

1. たいへん重要だと思う 2. まあ重要だと思う 3. あまり重要ではない 4. まったく重要ではない

III あなた自身のことについてお尋ねします。

Q6 性別をお答えください。(〇はひとつを選択)

1. 男性 2. 女性

Q7 年齢をお答えください。

- 10代以下 ・20代 ・30代 ・40代 ・50代 ・60代 ・70代 ・80代以上

Q8 お住まいのエリアをお答えください。(〇はひとつを選択)

1. ●●市内 2. ●●市周辺(●●市、●●市、●●市、●●市、●●市、●●市、●●市、●●町等)
3. 上記以外の●●県内(具体的に _____)
4. ●●県以外の●●地方(具体的に _____)
5. その他(具体的に _____)

このアンケートは、文化庁による「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」の助成を受けたワークショップやアウトリーチ等に参加された方々に、今後の文化政策や事業のあり方の参考とさせていただくために、御意見などをお伺いするものです。何とぞ御協力のほど、よろしくお願いいたします。

I 本日の企画に御参加いただいた経緯や動機をお尋ねします。

Q1 本日の企画に参加された主な理由をお聞かせください。(○はいくつでも可)

1. 企画内容が面白そうだったから
2. ワークショップや講座などの講師が好きだから
3. 何か自分で文化活動を始めたいと思ったから
4. 新しい出会いや交流の機会だと思ったから
5. 家族や友人、知人に誘われたから
6. 〈施設名〉のスタッフに誘われたから
7. その他(具体的に: _____)

II 本日の企画と、〈施設名〉に対するあなたのお考えをお伺いします。

Q2 本日の企画についてあなたの御意見をお聞かせください。(○はひとつを選択)

1. たいへん満足している
2. まあ満足している
3. あまり満足していない
4. まったく満足していない

Q3 本日の企画に参加して、どのようにお感じになりましたか。以下の項目からあてはまるもの、近いものをお答えください。(○はいくつでも可)

1. 〈施設名〉が以前よりも身近な存在として感じるようになった
2. 本日の企画内容について興味が高まり、もっと鑑賞したい、やってみたいと思った
3. 将来、文化芸術に関わる仕事をしてみたいと思った
4. 普段は出会えないような人に出会えて、刺激を受けたり人間関係の広がりを実感した
5. 文化芸術は、教育や福祉、まちづくりなどとも関わりが深いことがわかった
6. 文化芸術と深く触れ合ったことで、人生に対する考え方、物事の見方、価値観が変わった
7. その他(具体的に: _____)

Q4 あなた自身は、〈施設名〉があることで、どのような変化がありましたか。あてはまるものを選択してください。(○はいくつでも可)

1. 音楽・演劇・舞踊などに対する興味、関心、理解が高まった。
2. 音楽・演劇・舞踊などに興味を持つ仲間や友だちが増えた。
3. 自分自身も音楽・演劇・舞踊などをやってみたいと思うようになった。
4. 劇場やホールに足を運ぶことで、日常生活が豊かになった。
5. 劇場やホールに足を運ぶことで、考え方や価値観が広がった。
6. 以前よりも文化や芸術に関する消費が増えた(CD・DVD や楽器を購入した、習い事を始めたなど)。
7. 地域に対する誇りや愛着心が高まった(地域外の方は、外から見た地域の魅力を感じるようになった)。
8. その他(具体的に: _____)
9. 特に変化したことはなかった。

Q5 地域における〈施設名〉の重要性について、あなたの御意見をお聞かせください。(○はひとつを選択)

1. たいへん重要だと思う
2. まあ重要だと思う
3. あまり重要ではない
4. まったく重要ではない

III あなた自身のことについてお尋ねします。

Q6 性別をお答えください。(○はひとつを選択)

1. 男性
2. 女性

Q7 年齢をお答えください。

10代以下 ・20代 ・30代 ・40代 ・50代 ・60代 ・70代 ・80代以上

Q8 お住まいのエリアをお答えください。(○はひとつを選択)

1. ●●市内
2. ●●市周辺(●●市、●●市、●●市、●●市、●●市、●●市、●●市、●●町等)
3. 上記以外の●●県内(具体的に _____)
4. ●●県以外の●●地方(具体的に _____)
5. その他(具体的に _____)

【採択団体対象】インタビュー調査項目

I 文化庁の補助によってどのような成果(outcome)があったか具体的なエピソードを交えてお答え下さい。

- 1 補助対象となった公演事業では、どのような成果や効果がありましたか。芸術面での成果を中心に、事業の実施や運営面の成果を含めてお答えください。
- 2 補助対象となった教育普及事業・人材育成事業では、どのような成果や効果がありましたか。参加者の感想・意見をもとに、参加者、アーティスト、スタッフの変化や成長についてお答えください。
- 3 補助対象となった劇場・音楽堂スタッフ人材交流事業では、どのような成果や効果がありましたか。指導した立場と研修した立場の両面から、人材交流によるスタッフの成長についてお答えください。
- 4 補助金によって、貴劇場・音楽堂の事業の実施や運営の面で、どのような充実や改善がありましたか。
- 5 補助対象事業によって、①地域や地域住民に対して、②他の劇場・音楽堂に対して、③国及び周辺地域の文化芸術状況を大局的に見て、どのような影響や効果があったと思われますか。
- 6 事業を実施する上で、現在、問題点や課題となっていることは何ですか。

II この事業を継続した場合、補助事業による中長期的な波及効果(impact)についてお答え下さい。

- 7 貴劇場・音楽堂は、例えば教育、福祉、まちづくりといった分野での役割や、地域周辺の経済や雇用の創出など、地域社会においてどのような影響や効果があると思われますか。
- 8 国及び周辺地域の文化芸術環境において、貴劇場・音楽堂はどのような位置付けや役割を担っていくと思われますか。
- 9 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業、あるいは、その他の事業も含め、今後どのように事業を展開する予定ですか。将来のビジョンも含めて教えてください。

I 事業の実施状況について(評価できる点、課題と思われる点を含め、気がついたことを記入)

- 1 公演事業に関する芸術面の水準(例えば表現の卓越性、秀逸性、先駆性、革新性等)について
- 2 教育普及事業の目的や対象者の考え方、内容、方法、活動の環境について
- 3 人材育成事業の目的や対象者の考え方、内容、方法、活動の環境について
- 4 公演事業、教育普及事業、人材育成事業の新規顧客、及びリピーターの獲得について
- 5 劇場・音楽堂スタッフ人材育成交流事業によって向上された専門知識や技術について(指導する立場の場合は、指導の内容や方法について)
- 6 芸術家、芸術団体、教育機関、NPO、市民団体等とのネットワークによる効果について
- 7 劇場・音楽堂に対する地方公共団体(民間による設置の場合は拠点とする地域の地方公共団体)の理解や協力の姿勢、協働体制について
- 8 その他

II 補助事業による成果(outcome)や波及効果(impact)について

- 9 「自主企画制作による舞台芸術公演の質を向上させること」への寄与の有無、内容、可能性
- 10 「優れた舞台芸術の鑑賞機会を地域住民に提供すること」への寄与の有無、内容、可能性
- 11 「居住地域に関わらず文化芸術を鑑賞する機会を提供すること」への寄与の有無、内容、可能性
- 12 「居住地域に関わらず地域住民に参加・創造する機会を提供すること」への寄与の有無、内容、可能性
- 13 「アートマネジメント人材や舞台スタッフを育成すること」への寄与の有無、内容、可能性
- 14 その他、中長期的な視点からみた本事業の成果(outcome)や波及効果(impact)

A) 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業における様式例【Ⅱ】の記入フォーム

	調査指標	調査項目
output 結果	各種事業における鑑賞機会や参加機会の供給量(公演回数、総客席数等)、需要量(入場者数、入場率、参加者数等)	①ア Q5・6 「補助対象事業」の活動実績
	パブリシティの取組、実績	①ア Q7 「補助対象事業」のメディアでの実績
	事業収支、設置者の財源負担	①ア Q4 採択団体の財務計画と実績
outcome 成果	観客や参加者等の満足度、舞台芸術作品に対する芸術面の評価	①ア Q8 「補助対象事業」の受賞実績、再演、巡回公演の計画 ①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q11 採択団体からみた補助対象事業の目的に対する重点の置き方と文化庁の戦略目標に対する達成度 ①ア Q12 採択団体の事業や活動全体における「補助対象事業」の成果 ②ア Q3 観客の公演事業に対する満足度 ②ア Q4・5 観客にとっての採択団体の存在意義や満足度、重要性 ③ア Q2 参加者の教育普及事業、人材育成事業の満足度 ③ア Q3 参加者の教育普及事業、人材育成事業の感想 ③ア Q4・5 参加者の採択団体の存在意義や満足度、重要性 ④イ Q1 公演事業の芸術面、事業の実施や運営面での成果 ④イ Q2 教育普及事業、人材育成事業の成果 ④イ Q5 地域や地域住民、他の劇場・音楽堂、大局的に見た文化芸術状況への影響や効果 ⑤訪 Q1～4 公演事業に関する芸術面の水準、教育普及事業、人材育成事業の考え方や内容、顧客の特性 ⑤訪 Q9～13 5つの戦略目標に対する寄与の有無、内容、可能性への効果や波及効果
	劇場・音楽堂の事業運営全体に及ぼす効果、影響	①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の補助による「地域社会との関わり」の成果 ①ア Q11 採択団体からみた補助対象事業の目的に対する重点の置き方と文化庁の戦略目標に対する達成度 ①ア Q14 採択団体の事業や活動全体における「補助対象事業」の成果 ②ア Q3 観客の公演事業に対する満足度 ②ア Q4・5 観客にとっての採択団体の存在意義や満足度、重要性 ③ア Q2 参加者の教育普及事業、人材育成事業の満足度 ③ア Q3 参加者の教育普及事業、人材育成事業の感想 ③ア Q4・5 参加者にとっての採択団体の存在意義や満足度、重要性

※「評価、改善のポイント」は実際の調査結果に基づいたものではなく、イメージとして記述している。

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位での総公演回数、入場者数、入場率、実施日数、参加人数等を把握 採択団体別、都市規模別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な分野の優れた舞台芸術公演が劇場・音楽堂を拠点として提供された。教育普及事業や人材育成事業では、オーケストラ、室内楽、演劇分野で地域に根ざした活動が提供された。一方で、その他の分野の活動が見られなかったため、より幅広い分野での教育普及や人材育成が求められる。
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位でのメディアでの実績を把握 採択団体別、都市規模別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> メディアによる紹介は公演事業が多い。特に、継続性の強い企画で紹介件数が多かった。新聞・雑誌に比べてテレビ・ラジオの紹介件数が少ない。
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位での採択団体別の事業収支、設置者の財源負担の経年変化を分析 事業収入に対する設置者の財源負担の比率について、都市規模別、地域ブロック別、事業全体の経年変化を分析 	<ul style="list-style-type: none"> 都市規模別に財源負担の比率を見ると、政令市に所在する劇場・音楽堂では事業収入のバランスが高く、中核市以下の市町村では設置者の指定管理料や補助金の比率が高い。都市規模などの実態に応じた財源負担比率を考慮することが望ましい。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による具体的な成果、事業の中で重点を置く取組、文化庁の戦略目標に対する達成度、観客の満足度等を分析 アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業のうち、出演者、スタッフが「第19回読売演劇大賞」を受賞した公演が2公演、「第66回文化庁芸術祭賞新人賞」を受賞した演出家を起用した公演が1公演あった。 補助により、多くの劇場で「作品の内容や質が向上した」「意欲的・実験的な作品に取り組めた」「出演者やスタッフを充実できた」「新たな観客層を開拓した」「気軽に舞台芸術に参加できる機会を提供できた」と答えた。 具体的な成果として「公演内容の芸術性、意義などに社会的信用度が高まった」「大規模公演での経済的に安定した公演の継続、ロングラン公演の定着」などの意見が報告されている。 戦略目標である「自主企画制作による舞台芸術公演の質を向上させること」が採択団体の事業の重点が置かれており、効果が認められ、継続によって中長期的にも効果が期待できる。 「地域の演奏家を起用して制作したオペラは、メディアにも多数取りあげられ、批評でも高い評価をいただいた」といった具体的なエピソードも報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による具体的な成果、事業の中で重点を置く取組、文化庁の戦略目標に対する達成度、観客の満足度等を分析 アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> 補助により、多くの劇場で芸術面の効果が挙がっている一方で、「パブリシティを充実できた」「企画制作スタッフを育てることができた」「舞台技術スタッフを育てることができた」と答える採択団体は相対的に少ない。 補助による具体的な効果として、「重点支援施設のノウハウの蓄積とともに、今後の公演へのフィードバック」「親しみやすい環境を作り、鑑賞の機会の増大を図るとともに裾野を広げる」という意見が見られた。

	調査指標	調査項目
outcome 成果 (続き)	劇場・音楽堂の事業 運営全体に及ぼす 効果、影響(続き)	④イ Q1 公演事業の芸術面、事業の実施や運営面での成果 ④イ Q2 教育普及事業、人材育成事業の成果 ④イ Q3 スタッフ人材育成の成果 ④イ Q4 採択団体の事業の実施や運営面での成果 ④イ Q5 地域や地域住民、他の劇場・音楽堂、大局的に見た文化芸術状況 への影響や効果 ⑤訪 Q1～4 公演事業に関する芸術面の水準、教育普及事業、人材育成事業 の考え方や内容、顧客の特性 ⑤訪①Q5 スタッフ人材育成事業による専門知識や技術の向上 ⑤訪①Q9～13 5つの戦略目標に対する寄与の有無、内容、可能性への効果 や波及効果
	芸術団体や教育機 関等とのネットワー ク、地方公共団体の 理解、協力、協働	①ア Q10 文化庁の補助による「地域社会との関わり」での成果 ①ア Q11 採択団体からみた補助対象事業の目的に対する重点の置き方と文 化庁の戦略目標に対する達成度 ①ア Q14 採択団体の事業や活動全体における「補助対象事業」の成果 ④イ Q1 公演事業の芸術面、事業の実施や運営面での成果 ④イ Q2 教育普及事業、人材育成事業の成果 ④イ Q3 スタッフ人材育成の成果 ④イ Q4 採択団体の事業の実施や運営面での成果 ④イ Q5 文化芸術の振興という視点からの地域や地域住民への影響や効果 ④イ Q6 文化芸術の水準の向上という視点からの文化芸術の専門分野や他 の劇場、音楽堂への影響や効果 ⑤訪 Q6～8 各種団体とのネットワーク、地方公共団体の理解や協働体制 ⑤訪 Q9～13 5つの戦略目標に対する寄与の有無、内容、可能性への効果や 波及効果
impact 波及効果	地域における劇場・ 音楽堂が果たす社 会的役割、文化芸 術環境の満足度	①ア Q11 採択団体からみた補助対象事業を継続した場合の見込み ①ア Q16 舞台芸術の創造への波及効果 ①ア Q17 地域社会への波及効果 ④イ Q7 教育、福祉、まちづくりや地域周辺の経済や雇用創出などへの波及 効果 ④イ Q8 国及び周辺地域の文化芸術環境においての劇場・音楽堂が果たす 役割 ⑤訪 Q6～8 各種団体とのネットワーク、地方公共団体の理解や協働体制 ⑤訪 Q9～13 5つの戦略目標に対する寄与の有無、内容、可能性への効果や 波及効果
	文化芸術の鑑賞・参 加・創造による生活 の質の向上	①ア Q11 採択団体からみた補助対象事業を継続した場合の見込み ①ア Q14 舞台芸術の創造への波及効果 ①ア Q17 地域社会への波及効果 ④イ Q7 教育、福祉、まちづくりや地域周辺の経済や雇用創出などへの波及 効果 ④イ Q8 国及び周辺地域の文化芸術環境においての劇場・音楽堂が果たす 役割 ⑤訪 Q9～13 5つの戦略目標に対する寄与の有無、内容、可能性への効果や 波及効果

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との関わりでは、「地域住民からの寄付やボランティア、企業による協賛金等の支援や協力を得ること」に対して、補助の効果が見えにくい。 「アートマネジメント人材や舞台スタッフを育成すること」は、採択団体の事業の重点は相対的に低いものの、中長期的には効果が期待されている。 企画制作や舞台技術スタッフの人材育成に関しては、人材育成プログラムに取り組むことで直接的な効果が表れるものではなく、優れた公演事業に取り組むことが、中長期的に人材育成へとつながることが考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による具体的な成果、事業の中で重点を置く取組、文化庁の戦略目標に対する達成度、観客の満足度等を分析 アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> 補助により、「地域の教育機関、福祉施設、公共施設との間にネットワークを形成できた」と答える劇場・音楽堂が多かった。 具体的な効果として「特に教育普及事業、人材育成事業において、アウトリーチやワークショップを行う中で、福祉施設や、公民館など他の施設との連携を強めた。また、アーティストとの関係が深まり、意識が共有されたことで、今後の取組に期待を持てるようになった」とのエピソードが報告されており、劇場・音楽堂の地域のネットワークの向上に大きく貢献したと考えられる。 「居住地域に関わらず文化芸術を鑑賞する機会を提供すること」「居住地域に関わらず地域住民に参加・創造する機会を提供すること」に重点を置く劇場・音楽堂は、相対的に少なかった。 採択団体の事業や活動全体が「行政の中長期的な施策に位置付けられた。またはそうした機運が高まった」という答えが少なく、今後の課題の一つと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による舞台芸術の創造への波及効果、文化芸術による生活の質の向上への波及効果、地域社会への波及効果等を分析 インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に、我が国の舞台芸術創造に及ぼす波及効果として、「我が国の舞台芸術創造の水準を牽引する」との答えが多く、「我が国の舞台芸術を牽引する優れた人材を輩出し、キャリアパスを形成する」との答えが少ない。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による舞台芸術の創造への波及効果、文化芸術による生活の質の向上への波及効果、地域社会への波及効果等を分析 インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に、「子どもの教育や青少年の育成、幅広い世代の生涯学習を活性化させる。」との答えが多く、また、「大規模事業に取り組めることで、市民から見て劇場としての魅力が倍増している」との意見もあった。

	調査指標	調査項目
impact 波及効果 (続き)	周辺地域における 経済や雇用に対する 影響、地域イメージ の変化、地域ブラン ドの向上	①ア Q11 採択団体からみた補助対象事業を継続した場合の見込み ①ア Q16 舞台芸術の創造への波及効果 ①ア Q17 地域社会への波及効果 ④イ Q7 教育、福祉、まちづくりや地域周辺の経済や雇用創出などへの波及 効果 ④イ Q8 国及び周辺地域の文化芸術環境におけるの劇場・音楽堂が果たす 役割 ⑤訪 Q9～13 5つの戦略目標に対する寄与の有無、内容、可能性への効果や 波及効果

	調査項目
制度や仕組みの見直し	①ア Q12 「補助対象事業」の制度や仕組みの見直しの要望 ①ア Q16 採択団体の抱える問題点や課題 ④イ Q7 採択団体の抱える問題点や課題 ④イ Q12 採択団体の将来への展望
採択団体の特徴	①ア Q1 採択団体の組織体制 ①ア Q2 採択団体の公演実績 ①ア Q3 採択団体の施設利用実績 ①ア Q4 採択団体の財務計画と実績 ①ア Q13 採択団体の事業や活動の内容 ②ア Q1・2 観客の公演情報の入手経路と来場の動機 ②ア Q6～8 観客の属性 ③ア Q1 参加者の参加の動機 ③ア Q6～8 参加者の属性

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による舞台芸術の創造への波及効果、文化芸術による生活の質の向上への波及効果、地域社会への波及効果等を分析 インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に及ぼす影響のうち、「中心市街地や商店街の活性化、観光振興や地場産業の振興に寄与する」「文化芸術の創造性を活かした起業を促し、地域の雇用や経済に寄与する」との答えは少ない。 「人の交流、まちの賑わいの創出に寄与できる」との意見もあった。 中長期的に見て、「地域住民の地域に対する誇りや愛着心を培う。」と答えた劇場・音楽堂が多く、また、「地域ブランドの向上に貢献した。」というエピソードも報告されている。

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により制度や仕組みの見直しの要望や採択団体の抱える問題点や課題、将来への展望を分析 インタビューにより具体的な内容や今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 「補助金の額」や「補助対象経費、補助対象経費」への見直しの要望が非常に多い。 例えば、「先駆的事業や教育普及事業など入場料・参加料の比率が低い事業などについて、現状の二分の一助成のままだと自己負担金比率の問題で、事業の実施が困難になる可能性がある」という声がある。 地方の劇場・音楽堂からは「主に地域住民の税金で賄われていることから、事業の主眼が、あまりに優れた芸術性だけに置かれてしまうと、事業の計画が困難になる可能性がある」という声もある。
<ul style="list-style-type: none"> 各採択団体の規模や特徴、事業・活動内容を把握するための基礎データとして集計 	

I 貴団体の事業や活動全体の概要と補助の効果についてお答えください。

Q1 貴団体の事業や活動全体のビジョン(文化遺産の活用に関する地域全体の将来の展望や組織の共通目的等)を簡潔に御記入ください。

Q2 Q1のビジョンを実現するために、事業の中で、特に重視した事業や活動、また、その理由について、簡潔に御記入ください。

Q3 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業(地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)」の補助対象事業に参加・協働する地域の主な文化遺産の名称と年間入場者数を5つまで御記入ください。

文化遺産の名称	年間入場者数、参加人数
	人
	人
	人
	人
	人

Q4 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業(地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)」の補助対象事業に関連する地域の文化遺産が広報や PR 活動を通じてメディアで紹介された実績(宣伝・広告を除く)についてお答えください。

事業名称	新聞	雑誌等	TV・ラジオ	計
1	件	件	件	件
2	件	件	件	件
3	件	件	件	件
4	件	件	件	件
5	件	件	件	件

* 新聞・雑誌等の主要な掲載記事はコピーを添付してください。

II 文化庁の補助事業によって実施した活動の実績と補助の効果についてお答えください。

Q5 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業(地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)」の補助対象事業(以下、「補助対象事業」)の活動実績についてお答えください。次の①～④の実施の有無、それぞれの実施内容をお選びの上、実施したものについての部数、件数、回数、人数等を御記入ください。

① 地域の文化遺産に関する情報発信				
実施の有無		1 実施した	2 実施していない(→②へ)	
実施内容に該当する番号に○をして数字を御記入ください。	1 パンフレットの作成、配布	制作部数	部	
		配布先件数	件	
		2 チラシの作成、配布	制作部数	部
			配布先件数	件
		3 ポスターの作成、掲示	制作部数	件
			掲示件数	件
		4 映像の制作、地域の案内所等での上映	制作件数	件
上映回数	件			
5 ホームページの作成・公開	閲覧件数	件		
6 プレスリリースの作成・配布、記者会見等の広報・PR 活動	媒体露出件数	件		
7 その他(具体的に)		部・件		
		部・件		

② 地域の文化遺産に関する人材育成			
実施の有無		1 実施した	2 実施していない(→③へ)
実施内容に該当する番号に○をして数字を御記入ください。	1 研修や勉強会、セミナー等の実施	実施回数	回
		参加人数	人
	2 講演会やシンポジウム等の実施	実施回数	回
		参加人数	人
	3 他の地域との人材交流・情報交換会の実施	実施回数	回
参加人数		人	
4 地域の文化遺産及び運営に関するマニュアルの作成・配布	制作部数	部	
	配布先件数	件	
5 その他(具体的に)		回	
		人	

③ 地域の文化遺産に関する普及啓発			
実施の有無		1 実施した	2 実施していない(→④へ)
実施内容に該当する番号に○をして数字を御記入ください。	1 展覧会やワークショップの実施	実施日数・回数	日・回
		入場者・参加人数	人
	2 講演会やシンポジウム等の実施	実施回数	回
		参加人数	人
	3 他の地域と連携した取組 (具体的に)	実施回数	回
参加人数		人	
4 地域の文化遺産に関する本の作成・配布	制作部数	部	
	配布先件数	件	
5 その他(具体的に)		回	
		人	

④ 地域の文化遺産に関する継承			
実施の有無		1 実施した	2 実施していない(→⑤へ)
実施内容を該当する番号に○をして数字を御記入ください。	1 後継者養成事業の実施		実施回数 回 参加人数 人
	2 体験事業教室の実施		実施教室件数 件 実施回数 回 参加人数 人
	3 継承のために用いる用具の新調、修理等		新調・修理等件数 件
	4 原材料確保のための取組		取組の件数 件
	5 その他(具体的に)		回 人

次の⑤の実施の有無、実施の実施内容をお選びの上、実施したものについての部数、件数、回数、人数等を御記入ください。

⑤ 地域の文化遺産に関する記録作成、調査研究			
記録作成の実施の有無		1 実施した	2 実施していない
調査研究の実施の有無		1 実施した	2 実施していない(→SQ2)
実施内容を該当する番号に○をして数字を御記入ください。	記録作成、調査研究の目的	1 文化遺産の保存、継承 2 観光振興 3 地域活性化 4 マーケティング 5 アーカイブ 6 その他(具体的に)	
	記録作成、調査研究の実施内容(簡潔に御記入ください)		
	記録作成、調査研究の成果物	1 印刷物 2 映像 3 ホームページ 4 その他(具体的に)	
	作成部数/配布部数	部	部

Q6 貴団体が補助対象事業を実施するために協働した団体の数とスタッフの数をお答えください。

団体数	団体	スタッフ数	人
-----	----	-------	---

Q7 文化庁の補助によって地域の文化遺産の保存や活用等について、どのような成果があったかお答えください。(○はいくつでも可)。

- 1 地域の文化遺産の保存や継承を充実させることができた。
- 2 地域の文化遺産を公開する機会が充実した。
- 3 地域の文化遺産の後継者の保存や継承に関する専門的知識や技術を向上させることができた。
- 4 地域の文化遺産を訪問、体験する地域住民が増え、文化遺産への理解、関心を持つようになった。
- 5 地域の文化遺産の事業に自主的に参加するボランティアが増えた。
- 6 地域の教育機関と連携し、地域の子どもや青少年が文化遺産を訪問、体験する機会が増えた。
- 7 地域の文化遺産に関する情報発信のツールが充実する等、国内での認知度を向上させることができた。
- 8 地域の文化遺産に関する情報発信のツールが充実する等、海外での認知度を向上させることができた。
- 9 国内の文化遺産を有する他の地域とのネットワークが構築した。
- 10 運営スタッフやボランティア等が、地域の文化遺産の知識、運営の知識や技術等を向上させることができた。
- 11 地域の文化遺産の新たな活用方法を発見した。
- 12 その他(以下の自由記述欄に具体的に充実できた内容を御記入ください)

補助によってどのような効果があったか、上記の項目に該当する具体的な内容を簡潔に御記入ください。

Q8 文化庁の補助によって観光振興や地域活性化にどのような波及効果があったかお答えください。(〇はいくつでも可)。

- 1 地域の文化遺産が地域における象徴的存在として位置付けられるようになった。
- 2 地域の文化遺産を継承するために、文化遺産所有者や保存会等との関係が向上した。
- 3 地域の NPO、市民団体、観光産業とのネットワークを構築することができた。
- 4 地域の若者の定住が促進され、また、地域への転入者が増加した。
- 5 地域内外及び海外からの観光客が増加した。
- 6 地域の文化遺産が地域での観光資産として、地域のブランド向上に貢献した。
- 7 地域の飲食店、お土産店等が増加する等、地域経済の活性化につながった。
- 8 その他(以下の自由記述欄に具体的に充実できた内容を御記入ください)

補助によってどのような効果があったか、上記の項目に該当する具体的な内容を簡潔に御記入ください。

上記1～8の選択肢のうち、特に効果があったと思われる項目について、効果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください。

①		②		③	
----------	--	----------	--	----------	--

Q9 文化庁が設定した「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の事業目的の達成に対して、文化庁の補助金はどの程度効果があったと思われますか。(〇は各項目ひとつずつを選択)

	1 大いに あった	2 まあ あった	3 あまり ない	4 まったく ない
(記入見本)	1	②	3	4
1. 人材育成や技術・技能の伝承により、地域の文化遺産を次世代に継承すること	1	2	3	4
2. 地域の文化遺産を適切に保存、公開し、広く国民が親しむ機会を提供すること	1	2	3	4
3. 地域の文化遺産を媒介に、地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと	1	2	3	4
4. 地域の文化遺産を活用することで、地域活性化に資すること	1	2	3	4
5. 地域の文化遺産を活用することで、観光振興に資すること	1	2	3	4

上記の5つの項目について、文化芸術の海外発信拠点形成事業の事業計画では、どの項目に重点を置いていましたか。より重点を置いた項目から順番に1～5の番号を記入してください(取り組んでいない項目は記入不要です)。

①		②		③		④		⑤	
----------	--	----------	--	----------	--	----------	--	----------	--

これら5つの目標に関して特に効果があったと思われることがあれば、具体的な内容を簡潔に御記入ください。

Q10 では、「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業(地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)」を継続することで、5年後、10年後にどのような効果が期待できると思われますか。(〇は各項目ひとつずつを選択)

	1 大いに できる	2 ある程度 できる	3 あまり できない	4 まったく できない
(記入見本)	1	②	3	4
1. 人材育成や技術・技能の伝承により、地域の文化遺産を次世代に継承すること	1	2	3	4
2. 地域の文化遺産を適切に保存、公開し、広く国民が親しむ機会を提供すること	1	2	3	4
3. 地域の文化遺産を媒介に、地域の誇りや住民相互の絆を生み出すこと	1	2	3	4
4. 地域の文化遺産を活用することで、地域活性化に資すること	1	2	3	4
5. 地域の文化遺産を活用することで、観光振興に資すること	1	2	3	4

Q11 「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業(地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)」の仕組みについて、改善や変更を希望するものはありますか。(〇はいくつでも可)

- 1 募集や審査、内定通知の時期や期間
- 2 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業実施計画書の計画期間
- 3 対象事業
- 4 対象事業の規模
- 5 補助の条件
- 6 補助金の額
- 7 補助期間
- 8 審査の視点
- 9 事業実施後の評価
- 10 補助対象経費、補助対象外経費
- 11 その他(以下の自由記述欄に具体的な内容を御記入ください)

Q5で選択した項目について、具体的な改善や変更を希望する内容を簡潔に御記入ください。

Q12 地域の文化遺産を活かした取組を充実させるために、今後改善したいと思われることはありますか。(〇はいくつでも可)

- 1 地域の文化遺産の保存や継承に関する専門的知識や技術を向上させたい。
- 2 地域の文化遺産の保存や継承のための設備を充実させたい。
- 3 地域の文化遺産の後継者の候補やスタッフを、全国規模で募集したい。
- 4 地域の文化遺産に関するアーカイブを作成するための専門的知識や技術を向上させたい。
- 5 地域の文化遺産に関する調査研究のための専門的知識や技術を向上させたい。
- 6 地域住民によるボランティアや NPO 等を増加させたい。
- 7 国内の文化遺産を有する地域とのネットワークを構築したい。
- 8 海外の文化遺産を有する地域とのネットワークを構築したい。
- 9 地域の地方公共団体、教育機関、NPO、市民団体、観光産業等との連携を強化したい。
- 10 海外からの観光客に対応するための専門スタッフの配置やマニュアルの作成をしたい。
- 11 観光客の増加に対応するためのインフラを整備したい。
- 12 運営体制を強化したい。
- 13 スタッフの能力や経験を高めたい。
- 14 財政基盤を安定化させたい。
- 15 その他(具体的に)

Q13 最後に、プログラムや運営団体の名称、所在地、御回答いただいた方のお名前、連絡先などを御記入下さい。
御回答の内容についてお尋ねすることがあるかもしれませんが、個別の団体名や御回答者のお名前が公表されることはありません。

事業の名称	
運営団体の名称	
所在地	〒
連絡先	電話: ファクス:
	E-Mail:
御回答者のお名前	

御協力ありがとうございました。

【採択団体対象】インタビュー調査項目(文化庁担当者、専門家が訪問してインタビューを行い記入)

I 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業の活動についてお答え下さい。

- 1 地域の文化遺産の魅力や特徴を教えてください。
- 2 地域の文化遺産の保存や活用等について、補助対象事業の特徴的な取組を具体的な活動内容を交えて教えてください。
- 3 地域の文化遺産の保存や活用等について、補助対象事業の実施や運営の面で中心的な役割をする団体の活動内容を教えてください。
- 4 地域の文化遺産の保存や活用等について、補助対象事業の実施や運営の面での協働体制を教えてください。

II 文化庁の補助によってどのような成果(outcome)があったか具体的なエピソードを交えてお答え下さい。

- 5 地域の文化遺産の保存や活用等について、補助対象事業の実施や運営の面で、どのような成果や効果がありましたか。
- 6 地域の文化遺産に関する情報発信に取り組まれた場合、どのような成果や効果がありましたか。
- 7 地域の文化遺産に関する人材育成に取り組まれた場合、どのような成果や効果がありましたか。
- 8 地域の文化遺産に関する普及啓発に取り組まれた場合、どのような成果や効果がありましたか。
- 9 地域の文化遺産に関する継承に取り組まれた場合、どのような成果や効果がありましたか。
- 10 地域の文化遺産に関する記録作成や調査研究等に取り組まれた場合、どのような成果や効果がありましたか。

- 11 地域の文化遺産の所有者、保護団体等に、どのような成果や効果があったと思われますか。（意識の変化や交流機会の増加、ボランティアの増加等）
- 12 地域の文化遺産の保存や活用等の取組を実施したことで、地域や地域住民にどのような成果や効果があったと思われますか。
- 13 では、事業を実施する上で、現在、問題点や課題となっていることは何ですか。

III この事業を継続した場合、補助事業による中長期的な波及効果 (impact) についてお答え下さい。

- 14 地域の文化遺産の保存や活用等の取組を継続的に実施することで、地域の文化遺産が地域や地域住民にどのような役割を果たすと思いますか。
- 15 地域の文化遺産の保存や活用等の取組を継続的に実施することで、地域の活性化に波及効果があると思われますか。それは具体的にどのような点についてですか。
- 16 地域の文化遺産の保存や活用等の取組を継続的に実施することで、地域のイメージの変化や向上に効果があると思われますか。それは具体的にどのような点についてですか。
- 17 地域の文化遺産の保存や活用等の取組を継続的に実施することで、地域の観光振興に波及効果があると思われますか。それは具体的にどのような点についてですか。
- 18 今後、地域の文化遺産の保存や活用等を継続的に実施していくために、どのように事業を展開する予定ですか。将来のビジョンも含めて教えて下さい。

B)文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業における様式例【Ⅱ】の記入フォーム

	調査指標	調査項目
output 結果	継承(保存・修復等)に関する取組の件数	①ア Q5 「補助対象事業」の活動実績
	情報発信、人材育成の取組、実績	①ア Q5 「補助対象事業」の活動実績
	普及啓発、後継者養成、体験事業の取組の供給量(実施回数等)、需要量(来場者数等)	①ア Q5 「補助対象事業」の活動実績
	地域の文化遺産の来場者数、来場経験、来場頻度	①ア Q3 「補助対象事業」に関する主な文化遺産とその年間入場者数
outcome 成果	各種の取組に対する評価、関係者の意識の変化	①ア Q4 「補助対象事業」のメディアでの実績 ①ア Q7 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q9 文化庁の補助事業の戦略目標の達成に対する補助金の効果の度合い ②イ Q5 「文化遺産の保存や活用等」での成果や効果 ②イ Q6 「情報発信」での成果や効果 ②イ Q7 「人材育成」での成果や効果 ②イ Q8 「普及啓発」での成果や効果 ②イ Q9 「継承」での成果や効果 ②イ Q10 「記録作成や調査研究」での成果や効果 ②イ Q11 地域の文化遺産の所有者や保護団体等への成果や効果 ②イ Q12 地域住民への成果や効果
	地域の文化遺産に対する認知度、興味、関心の向上	①ア Q7 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q9 文化庁の補助事業の戦略目標の達成に対する補助金の効果の度合い ②イ Q5 「文化遺産の保存や活用等」での成果や効果 ②イ Q6 「情報発信」での成果や効果 ②イ Q7 「人材育成」での成果や効果 ②イ Q8 「普及啓発」での成果や効果 ②イ Q9 「継承」での成果や効果 ②イ Q10 「記録作成や調査研究」での成果や効果 ②イ Q11 地域の文化遺産の所有者や保護団体等への成果や効果 ②イ Q12 地域住民への成果や効果
	地域の文化遺産に対する来場者等の満足度	②イ Q11 地域の文化遺産の所有者や保護団体等への成果や効果 ②イ Q12 地域住民への成果や効果

※「評価、改善のポイント」は実際の調査結果に基づいたものではなく、イメージとして記述している。

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位での継承の総実施回数、実施方法とその比率、延べ参加者数 (調査の継続による)採択団体別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県・市町村(特別区含む)が策定した「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化に関する計画」をもとに、情報発信、人材育成、普及啓発、継承、記録作成、調査研究等、地域の文化遺産を活用する多様な取組が戦略的に実施されている。特に、継承(保存・修復等)だけでなく、情報発信、人材育成、普及啓発を積極的に実施する採択団体が増え、地域の文化遺産を公開する機会が増え、広く国民に親しむ機会を創出することができたと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位での情報発信の総実施数、実施方法、媒体数、媒体の比率、発行数 年度単位での人材育成の総実施回数、実施方法とその比率、延べ参加者数 (調査の継続による)採択団体別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> 補助により「地域の文化遺産を訪問、体験する地域住民が増え、文化遺産への理解、関心を持つようになった」、「地域の教育機関と連携し、地域の子どもや青少年が文化遺産を訪問、体験する機会が増えた」と答える採択団体が多く、「小学生が学習の一環として来場した」と数多く報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位での普及啓発の総実施回数、実施方法とその比率、延べ参加者数 年度単位での記録作成、調査研究の総実施回数、実施方法とその比率、延べ参加者数 (調査の継続による)採択団体別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> 補助により「地域の文化遺産を公開する機会が充実した」、「地域の文化遺産に関する情報発信のツールが充実する等、国内での認知度を向上させることができた」と答える採択団体が多く、「地域の様々な文化遺産をまとめることで、地域の魅力が高まることができました」というエピソードが報告されており、戦略的な取組により、文化遺産の興味、関心を向上できたと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> 年度単位での主な文化遺産への年間入場者数、平均入場者数 (調査の継続による)採択団体別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の文化遺産に関するマニュアルを作成し、説明用員に配布したことで知識の向上につながり、その結果、来場者の満足度も向上しました」というエピソードが報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度等を分析 アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度等を分析 アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度等を分析 アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集

	調査指標	調査項目
impact 波及効果	地域における文化遺産が果たす社会的役割、歴史や伝統に関する意識	①ア Q8 補助による「地域の観光振興、地域活性化」への波及効果 ①ア Q10 補助事業を継続した場合の5年後、10年後の期待される波及効果 ②イ Q14 地域や地域住民への波及効果 ②イ Q15 地域の活性化への波及効果 ②イ Q16 地域のイメージの変化や向上への波及効果
	文化遺産が創出する地域振興面での貢献	①ア Q8 補助による「地域の観光振興、地域活性化」への波及効果 ①ア Q10 補助事業を継続した場合の5年後、10年後の期待される波及効果 ②イ Q14 地域や地域住民への波及効果 ②イ Q15 地域の活性化への波及効果 ②イ Q16 地域のイメージの変化や向上への波及効果
	文化遺産が創出する観光振興面での貢献	①ア Q8 補助による「地域の観光振興、地域活性化」への波及効果 ①ア Q10 補助事業を継続した場合の5年後、10年後の期待される波及効果 ②イ Q14 地域や地域住民への波及効果 ②イ Q15 地域の活性化への波及効果 ②イ Q16 地域のイメージの変化や向上への波及効果 ②イ Q17 地域の観光振興への波及効果
制度や仕組みの見直し		①ア Q11 補助事業の仕組みの改善や変更の要望 ①ア Q12 補助による「補助対象事業」の改善点 ②イ Q13 採択団体の抱える問題点や課題 ②イ Q18 採択団体の将来のビジョン
採択団体の特徴		①ア Q1 採択団体の事業や活動全体のビジョン ①ア Q2 採択団体の重点を置く取組や活動内容 ①ア Q6 採択団体の協働した団体数とスタッフ数 ②イ Q1 地域の文化遺産の魅力や特徴 ②イ Q2 「補助対象事業」の特徴的な取組や活動内容 ②イ Q3 「補助対象事業」の中心的な役割をする団体の活動内容 ②イ Q4 「補助対象事業」の協働体制 ②イ Q13 採択団体の抱える問題点や課題 ②イ Q18 採択団体の将来のビジョン ③訪 Q1 文化遺産の保存や継承等の取組内容や方法 ③訪 Q2 文化遺産の公開や活用等の取組内容や方法

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による地域における文化遺産が果たす社会的役割、歴史や伝統に関する意識への波及効果等を分析 インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 補助により、「地域の文化遺産が地域における象徴的存在として位置付けられるようになった」と答える採択団体が多く、特に「美術館で展示したことによって、山車人形に歴史的価値に美術的価値がプラスされ、地域を象徴する宝となりました」というエピソードも報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による地域の文化遺産が創出する地域活性化への波及効果等を分析 インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 補助により、「地域の文化遺産を継承するために、文化遺産所有者や保存会等との関係が向上した」、「地域のNPO、市民団体、観光産業とのネットワークを構築することができた」と答える採択団体が多く、「まちづくりを行うNPOや別の文化財保存団体とコラボした企画を実施する過程で、より緊密なネットワークを構築することができました」というエピソードも報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により補助による地域の文化遺産が創出する観光振興への波及効果等を分析 インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> 全体として、すぐに観光振興への成果を実感している採択団体は少ないが、補助事業を継続した場合の5年後、10年後に期待される波及効果として「地域の文化遺産を活用することで、観光振興に資すること」と答える採択団体は増加の傾向にあり、「今まで町といった小さい地域でしか活用方法を考えていなかったものが、複数の町が集まって活用方法を検討することで、市全体の誇りとして認知されるということを実感しました。また、JR 東日本千葉支社なども見学に来て高評価を得たことで、間違いなく今後の地域活性化や観光振興につながっていくと確信しています。」という声もある。
<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計により制度や仕組みの見直しの要望や採択団体の抱える問題点や課題、将来への展望を分析 インタビューにより具体的な内容や今後の可能性を収集 インタビューや観察結果等に基づいた総合的な評価結果により、補助事業のポジティブな側面やネガティブな側面を分析 	<ul style="list-style-type: none"> 「補助対象経費」の改善を希望する採択団体が多く、「新調には10万円の限度があるので、実施できていません。これは文化庁だけでなく、当市の補助金制度も同様ですが、文化財の保存のためには考えていかなければならないと考えています」という声がある。
<ul style="list-style-type: none"> 各採択団体の規模や特徴、事業・活動内容を把握するための基礎データとして集計 	

採択団体アンケート【短縮版】

Q9 文化庁の補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったかお答えください(○はいくつでも可)。

- 1 外国人芸術家の招へい者数や滞在期間を増やすことができた。
- 2 外国人研究者・学芸員の招へい者数や滞在期間を増やすことができた(初めての実施を含む)。
- 3 招へい外国人芸術家又は研究者・学芸員に対する支援内容(リサーチ活動への支援を含む)を充実させることができた。
- 4 招へい外国人芸術家による創作作品の発表機会を充実することができた。
- 5 招へい外国人芸術家と国内芸術家との共同創作活動を実施したり、充実させたりすることができた。
- 6 招へい外国人芸術家又は研究者・学芸員による講演会・セミナー・ワークショップ・シンポジウム等の活動を充実させることができた。
- 7 運営スタッフの増強を図ることができた。
- 8 その他(以下の自由記述欄に具体的に充実できた内容を御記入ください)

「8 その他」を含め、Q9で選択した項目について、補助によって「補助対象事業」にどのような成果があったか、具体的な内容を簡潔に御記入ください。

上記1～8の選択肢のうち、特に成果があったと思われる項目について、成果の大きいものから順番に3つまで番号を御記入ください。

①		②	
---	--	---	--

Q10 文化庁の設定した「文化芸術の海外発信拠点形成事業(アーティスト・イン・レジデンス事業)」の戦略目標の達成に対して、文化庁の補助金はどの程度効果があったと思われますか。(○は各項目ひとつずつを選択)

	1	2	3	4
	大いに あった	ある程度 あった	あまり なかった	まったく なかった
(記入見本)	1	2	③	4
1 日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること	1	2	3	4
2. 国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること	1	2	3	4
3. 日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること	1	2	3	4
4. 創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること	1	2	3	4
5. 文化芸術を通じた国際的な相互理解を促進すること	1	2	3	4

上記の5つの項目について、平成23年度の文化芸術の海外発信拠点形成事業の事業計画では、どの項目に重点を置いていましたか。より重点を置いた項目から順番に1～5の番号を記入してください(取り組んでいない項目は記入不要です)。

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

Q11 「文化芸術の海外発信拠点形成事業(アーティスト・イン・レジデンス事業)」を継続することで、5年後、10年後にどのような効果が期待できると思われますか。(○は各項目ひとつずつを選択)

	1 大いに できる	2 ある程度 できる	3 あまり できない	4 まったく できない
(記入見本)	1	2	③	4
1 日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること	1	2	3	4
2. 国際的な視点から芸術家の創作活動、作品創造に対して貢献すること	1	2	3	4
3. 日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること	1	2	3	4
4. 創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること	1	2	3	4
5. 文化芸術を通じた国際的な相互理解を促進すること	1	2	3	4

Q12 「文化芸術の海外発信拠点形成事業(アーティスト・イン・レジデンス事業)」の仕組みについて、改善や変更を希望するものはありますか。(○はいくつでも可)

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 1 募集や審査、内定通知の時期や期間 | 4 対象事業の規模 |
| 2 外国人芸術家、外国人研究者・学芸員の最低滞在期間 | 6 補助金の額 |
| 3 対象事業 | 8 審査の視点 |
| 5 補助の条件 | 10 補助対象経費、補助対象外経費 |
| 7 補助期間 | |
| 9 事業実施後の評価 | |
| 11 その他(以下の自由記述欄に具体的な内容を御記入ください) | |

「11 その他」を含め、Q12で選択した項目について、具体的な改善や変更を希望する内容を簡潔に御記入ください。

Ⅲ 平成23年度の貴団体の事業や活動全体への補助の効果についてお答えください。

Q13 文化庁の補助金は貴団体の事業や活動全体にとってどのような効果があったと思われますか(○はいくつでも可)。

- 1 事業や活動全体の質を高める効果があった。
- 2 「補助対象事業」以外の事業や活動を展開できるようになった。
- 3 (同じ補助金を受けた団体を含め)国内外の類似事業を実施する団体とのネットワークの構築や強化に結びついた。
- 4 芸術家や研究者・学芸員との新たなネットワークの構築や信頼獲得に結びついた。
- 5 行政や地元企業、関係者からの信頼が高まった。
- 6 芸術家の創作活動や作品と住民や子どもたちとの交流によって、地域の文化振興につながった。
- 7 運営体制を強化することができた。
- 8 財政基盤を安定化させることができた。
- 9 将来の展望を描けるようになった。
- 10 その他(以下の自由記述欄に具体的な内容を御記入ください)

「10 その他」を含め、Q13で選択した項目について、補助によって貴団体の事業や活動全体にどのような効果があったか、具体的な内容を簡潔に御記入ください。

Q14 総合的に判断して、文化庁の補助金は貴団体の事業や活動全体にとってどの程度の成果があったと思われますか(○はひとつを選択)。

1. 大いにあった 2. ある程度あった 3. あまりなかった 4. ほとんどなかった

Q15 貴団体の事業の実施や運営面で、今後改善したいと思われることはありますか。(○はいくつでも可)

- 1 招へいする芸術家又は研究者・学芸員の選考をよりスムーズに行いたい。
- 2 公募に対する応募者数が多く、ニーズに応えきれていない状況を改善したい。
- 3 創作スペースや滞在施設などの数や設備を今より充実させたい。
- 4 招へいした芸術家又は研究者・学芸員の活動や要望に対する支援を充実させたい。
- 5 運営体制を強化したい。
- 6 スタッフの能力や経験を高めたい。
- 7 財政基盤を安定化させたい。
- 8 その他(具体的に _____)

御協力ありがとうございました。

I. To begin, please describe the circumstances and motivation for your participation in your artist-in-residence program.

Q1 How did you find out about your artist-in-residence program?

1. Information provided by the organization running the program.
2. The home page of the organization running the program.
3. Information provided by art organizations or organizations running artist-in-residence programs in your home country.
4. Information provided by friends or acquaintances.
5. Other (Please provide specifics. _____)

Q2 Before deciding to participate in the program, did you compare it with other artist-in-residence programs? (Please choose one answer below)

1. I compared it with other artist-in-residence programs in Japan. (Please proceed to Q3)
2. I compared it with artist-in-residence programs in other Asian countries. (Please proceed to Q3)
3. I compared it with other artist-in-residence programs outside Asia. (Please proceed to Q3)
4. I did not compare it with other programs. (Please proceed to Q4)

Q3 (For respondents selecting choices 1, 2, or 3 in Q2 above) Please tell us the specific countries and artist-in-residence programs you compared your program with.

Q4 Please select your reasons for choosing your program from among choices below. (You may choose more than one answer)

1. I would be able to stay and pursue my creative work or research in Japan.
2. I would be able to show my work or lecture and hold seminars and workshops in Japan.
3. I would be able to interact and build networks with Japanese artists, researchers, and curators.
4. The quality of the assistance and support for my creative work and/or research.
5. The quality of the facilities for pursuing my artistic work and/or research.
6. The attractiveness of the residence facilities.
7. The attractiveness of the Japanese city or town where I would be staying.
8. The professionalism of the managing organization in response to my inquiries and during the application process gave me confidence in the program.
9. Other (Please give specifics. _____)

II. Next, we would like to ask your impressions of and opinions about your artist-in-residence program.

Q5 How do you feel about your own work and activities during your residency? (Please choose one ranking per category)

	1 Very Satisfied	2 Somewhat satisfied	3 Somewhat dissatisfied	4 Dissatisfied	5 N/a
(Entry example)	1	2	3	④	5
1. Artistic creation	1	2	3	4	5
2. Research on Japanese arts and culture	1	2	3	4	5
3. Presentation of artistic creations (small-scale exhibitions and performances, open studios, other)	1	2	3	4	5
4. Joint creative activities with Japanese artists	1	2	3	4	5
5. Talks and seminars, symposiums, workshops	1	2	3	4	5
6. Interaction and network-building with Japanese artists, researchers, and curators	1	2	3	4	5
7. Interaction with residents, children, and others in the community	1	2	3	4	5

Q6 How do you feel about the support, facilities, equipment, timing, and duration of the program provided by the organization managing your artist-in-residence program? (Please choose one ranking per category)

	1 Very satisfied	2 Somewhat satisfied	3 Somewhat dissatisfied	4 Very dissatisfied	5 None received
(Entry example)	1	2	3	4	5
1. Information provided about the program and facilities, nature of support, and the public recruitment and application process	1	②	3	4	5
2. Support getting to Japan and reception on arrival	1	2	3	4	5
3. Information and support for your creative and/or research activities (excepting financial and facilities support)	1	2	3	4	5
4. Financial support for your creative and/or research activities	1	2	3	4	5
5. Facilities and equipment for your creative and/or research activities	1	2	3	4	5
6. Support for organizing exhibits of your work, talks, workshops and other activities	1	2	3	4	5
7. Information and support for joint creative activities with Japanese artists	1	2	3	4	5
8. Information and support for your residency and your life in Japan (excepting financial support and facilities)	1	2	3	4	5
9. Daily stipend and other financial support for your residency and life in Japan	1	2	3	4	5
10. Lodgings and facilities at your place of residence	1	2	3	4	5
11. The timing of your residency	1	2	3	4	
12. The duration of your residency	1	2	3	4	

Q7 If there are things you would like to see improved in your artist-in-residence program, please share them with us below. If you responded with a 3 or 4 rating regarding the timing and duration of your residency (Q6 above), please include your recommendations for future timing and duration of the program.

Q8 Were any other activities in addition to your own creative work and research required of you as a condition for joining this artist-in-residence program? Please select from the answers below. (You may choose more than one answer)

1. Creation of artistic works
2. Donation of the works you created
3. Small-scale exhibitions, performances, or open studios
4. Talks, seminars, or symposia
5. Workshops or cultural exchange programs with residents or children in the community
6. Other (Please list specific activities)

Q9 (For respondents selecting one of the answers in Q8 above) What kind of impact did participating in these extra activities have on your own creative work or research? If there was a negative as well as positive impact, please feel free to discuss the negative impact as well.

Q10 What is your overall opinion of this artist-in-residence program? (Please choose one below)

1. Very satisfied 2. Somewhat satisfied 3. Somewhat dissatisfied 4. Very dissatisfied

Q11 What rewards did this artist-in-residence program yield for your own work and future activities? (You may choose more than one answer)

- 1 It deepened my understanding of Japanese arts and culture, and made me feel closer to Japan and the city or region where I resided.
- 2 As an artist, it was beneficial for my own creative activities and future works.
- 3 As a researcher and/or curator, it advanced my understanding of Japanese arts and culture, and will benefit my future research activities and/or exhibition planning and curating.
- 4 My interaction and collaboration with Japanese artists will benefit our respective careers.
- 5 It provided an opening for future creative collaborations with Japanese artists.
- 6 I was able to interact and build networks with other participating artists, researchers and curators from outside Japan.
- 7 My interactions and exchanges with local children and residents led to new discoveries and possibilities in my own artistic work and research.
- 8 I have become even more positive about participating in international artistic activities and research.
- 9 Other (Please use the comment box below to provide concrete examples of the above.)

Please briefly give specific examples of what you gained from the program. Please do not feel constrained by the suggestions listed above.

Q12 Would you recommend this artist-in-residence program to other artists, researcher or curators whom you might know? (Please choose one answer)

1. I would strongly recommend it.
2. I would recommend it.
3. I would be reluctant to recommend it.
4. I would never recommend it.

Q13 Would you like to work on creative collaborations with Japanese artists you met during your residency in Japan or introducing Japanese arts and culture in your home country? (Please choose one answer below)

1. I would strongly like to do that.
2. I would be interested in doing that.
3. I am not very interested in doing that.
4. I have no interest in doing that.

Q14 (For respondents selecting 1 or 2 in Q13 above) If you have concrete ideas or plans, please describe them below.

Q15 Based on your own experience, what impact do you think can be achieved by continuing this artist-in-residence program? (Please choose one ranking per category)

	1 Very likely	2 Somewhat likely	3 Not very likely	4 Unlikely
(Entry example)	1	2	3	4
1. The program will promote understanding of Japanese arts and culture, and foster a greater affinity with Japan.	1	2	3	4
2. From an international perspective, the program will contribute to artists' creative activities and works.	1	2	3	4
3. The program will contribute to raising the level of Japan's arts and culture at home and to promoting it overseas, as well as to international exchange among artists and other participants.	1	2	3	4
4. The program will infuse the local community and residents with new energy through the presence of and their interaction with fresh creative talent.	1	2	3	4
5. The program will promote international mutual understanding through culture and the arts.	1	2	3	4

Q16 If you anticipate other benefits from the program besides those listed in Q15 above, please feel free to share them below.

III. In closing, we would like to ask you several questions about yourself.

Q17 Have you participated in other artist-in-residence programs in the past? (Please choose one below)

1. Yes (If yes, how many? Please enter number here: _____)
2. This is my first. (Proceed to Q19)

Q18 (For respondents answering “yes” to Q17 above) Of the artist-in-residence programs you have joined before, please list the name and country of residence of the programs you are glad you participated in.

Q19 What is your area of specialization? (Please choose one answer below)

- 1 Art 2 Media arts 3 Design 4 Crafts
- 5 Music 6 Dance 7 Theater 8 Film
- 9 Other (Please enter your specialization here: _____)

Q20 Please enter your country of birth, and the country where you are presently based.

1. Country of origin (Country name: _____)
2. Country where based (Country name: _____)

Q21 Please tell us your age and gender (optional)

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. Under 20 | 1. Female |
| 2. 20~29 | 2. Male |
| 3. 30~39 | |
| 4. 40~50 | |
| 5. 50~59 | |
| 6. 60 and higher | |

Thank you for your cooperation.

【採択団体対象】インタビュー調査項目

I 文化庁の補助によってどのような成果(outcome)があったか、具体的なエピソードを交えてお答え下さい。

- 1 アーティスト・イン・レジデンス事業の実施や運営の面でどのような成果や効果がありましたか。
- 2 招へいた芸術家の創作活動や作品創造、作品発表の面では、どのような成果や効果がありましたか。
- 3 国内の芸術家との共同創作活動に取り組まれた場合、どのような成果や効果がありましたか。
- 4 招へいた研究者や学芸員のリサーチ活動、講演会やセミナー等の面では、どのような成果や効果がありましたか。
- 5 外国人芸術家や研究者・学芸員が滞在し、地域住民と交流することで、地域にとってどのような影響や効果があったと思われますか。
- 6 日本の文化芸術に関する理解の促進、日本の文化芸術活動の水準の向上や海外への発信、文化芸術を通じた国際的な相互理解といった面でどのような成果や効果があったと思われますか。
- 7 では、事業を実施する上で、現在、問題点や課題となっていることは何ですか。

II この事業を継続した場合、補助事業による中長期的な波及効果(impact)についてお答え下さい。

- 8 日本の文化芸術に対する理解の促進や、日本に対する親近感の醸成に効果があると思われますか。それは何故ですか。
- 9 芸術家の創作活動や将来の芸術作品の創造に対して、日本が国際的な貢献を果たすことは可能だと思いますか。
- 10 日本の文化芸術の水準の向上や海外でのプレゼンスアップ、海外との交流の促進などに対して、アーティスト・イン・レジデンス事業の継続はどのような波及効果をもたらすと思われますか。
- 11 創造的人材の交流や滞在は、地域や住民にどのような活力をもたらすとお考えですか。
- 12 国際的な相互理解の促進に対して、文化芸術やアーティスト・イン・レジデンス事業はどのような効果をもたらすと思われますか。
- 13 アーティスト・イン・レジデンス事業、あるいは、その他の事業も含め、今後どのような事業を展開する予定ですか。将来のビジョンも含めて教えてください。

C)文化芸術の海外発信拠点形成事業における様式例【Ⅱ】の記入フォーム

	調査指標	調査項目
output 結果	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績(招へい者数、滞在日数、展覧会等の開催回数、招へい者数、パブリシティ件数等) 	①ア Q5 「補助対象事業」の活動実績 ①ア Q6 招へい者の年齢、性別のデータ ①ア Q7 招へい者の活動地域のデータ ①ア Q8 「補助対象事業」のメディアでの実績 ②ア Q19~21 招へい者の専門分野、活動地域、年齢のデータ
outcome 成果	<ul style="list-style-type: none"> 外国人芸術家の創作活動・作品に与えた効果:AE 	①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」の達成度 ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6・7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10 招へい者の総合満足度 ②ア Q11 招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q2 招へい者の創作活動や作品発表の成果や効果 ③イ Q6 日本の文化芸術に関する理解の促進、日本の文化芸術活動の水準の向上や海外への発信、文化芸術を通じた国際的な相互理解
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人芸術家・研究者・学芸員の日本の文化芸術に対する理解促進に与えた効果:ABD 	①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」の達成度 ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6・7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10 招へい者の総合満足度 ②ア Q11 招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q2 招へい者の創作活動や作品発表の成果や効果 ③イ Q4 招へい者のリサーチ活動、講演会やセミナーの成果や効果 ③イ Q6 日本の文化芸術に関する理解の促進、日本の文化芸術活動の水準の向上や海外への発信、文化芸術を通じた国際的な相互理解
	<ul style="list-style-type: none"> 国内の芸術家・芸術団体の海外進出の機会の増大:BE 	①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」の達成度 ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6・7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10 招へい者の総合満足度 ②ア Q11 招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q3 国内の芸術家との共同創作活動の成果や効果 ③イ Q6 日本の文化芸術に関する理解の促進、日本の文化芸術活動の水準の向上や海外への発信、文化芸術を通じた国際的な相互理解

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> ● 年度単位での総招へい者とその専門分野、活動地域、年齢、性別の比率、延べ滞在日数 ● 年度単位でのメディアでの実績 ● 採択団体別、地域ブロック別、事業全体の経年変化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な分野の芸術家、研究者・学芸員がこの事業によって日本に一定期間滞在し、様々な交流が生まれた。主に美術を対象とするAIRが多いため、美術家や美術を専門分野とする研究者・学芸員の数が多いが、演劇や舞踊を専門分野とする招へい者も増加の傾向にある。しかし、音楽を専門分野とする招へい者が少ない。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度、招へい者の満足度等を分析 ● アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助により、「創作作品の発表機会を充実することができた」と答えるAIRが多く、「国内の芸術家や観客に与える影響は大きい」というエピソードが報告されている一方で、「創作作品の発表を条件にしてしまうと、日本の文化芸術を理解するためのリサーチなどに十分に時間を割くことができなかった」というエピソードも報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度、招へい者の満足度等を分析 ● アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略目標に対して、「日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること」が大いにあったと答えるAIRが多く、また、「日本の文化芸術に関する理解が進み、将来の研究活動、展覧会企画活動にプラスになった」と答える招へい者が多く、日本の文化芸術に対する理解が非常に促進されたと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度、招へい者の満足度等を分析 ● アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加の動機として「日本の芸術家や研究者・学芸員との交流やネットワークを形成できるから」と答えた招へい者が多く、また「外国人研究者・学芸員と国内の芸術家との出会いを創出することにより、国内の芸術家の海外進出のきっかけになった」というエピソードが報告されている。

	調査指標	調査項目
outcome 成果 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> 国内の AIR 事業の拠点(プラットフォーム)の増加、質的向上に与えた効果 	①ア Q8 「補助対象事業」のメディアでの実績 ①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」の達成度 ①ア Q13 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果 ①ア Q14 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果の度合い ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6~7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10 招へい者の総合満足度 ②ア Q11 招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q1 事業の実施や運営面での成果や効果 ③イ Q6 日本の文化芸術に関する理解の促進、日本の文化芸術活動の水準の向上や海外への発信、文化芸術を通じた国際的な相互理解
	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の外国人芸術家の創作活動・作品に対する興味、理解の促進に与えた効果：CF 	①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」の達成度 ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6・7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10 招へい者の総合満足度 ②ア Q11 招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q5 地域住民との交流
	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の文化芸術活動の活性化に与えた効果(ボランティア、NPO) 	①ア Q9 文化庁の補助による「補助対象事業」の成果 ①ア Q10 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」の達成度 ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6・7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10・招へい者の総合満足度 ②ア Q11・招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q15~16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q5 地域住民との交流
impact 波及効果	<ul style="list-style-type: none"> (外国人芸術家や研究者・学芸員を通じた)日本に対する理解、親密度の促進に与えた効果 	①ア Q11 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」への見込み ①ア Q13 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果 ①ア Q14 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果の度合い ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q8 日本の文化芸術に対する理解の促進や、日本に対する親近感の醸成への効果

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度、招へい者の満足度等を分析 ● アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助により、「運営スタッフの増強を図ることができた」と答えるAIRが最も多く、「専門のスタッフを配置することができた」「アーカイブ資料の整備を行うことができた」などのエピソードが報告されており、海外発信拠点形成事業の質的向上に与えた効果は非常に大きい。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度、招へい者の満足度等を分析 ● アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略目標に対して「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること」が大いにあったと答えた AIR は、地方に多く、都市部には少なかった。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による具体的な成果、文化庁の戦略目標に対する達成度、招へい者の満足度等を分析 ● アンケートの自由記述形式、インタビューや訪問調査の記録によりエピソードを収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略目標に対して「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること」が大いにあったと答えた AIR は、地方に多く、都市部には少なかった。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による日本の文化芸術に対する理解や親近感の醸成への波及効果、国際的な文化交流への波及効果、日本の文化芸術水準の向上への波及効果、地域への波及効果等を分析 ● インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIR 事業を継続することで「日本の文化芸術に対する理解を促進し、日本に対する親近感を醸成すること」を大いに期待できると答える招へい者が多かった。

	調査指標	調査項目
impact 波及効果 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な文化交流（芸術家・研究者・学芸員のモビリティ）の活性化に与えた効果 	①ア Q11 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」への見込み ①ア Q13 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果 ①ア Q14 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果の度合い ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q9 日本の国際的な文化交流の活性化への効果 ③イ Q12 国際的な相互理解の促進への効果
	<ul style="list-style-type: none"> AIR 事業を通じた国際的な芸術表現・作品に関する質的向上、発展（日本の貢献度） 	①ア Q11 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」への見込み ①ア Q13 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果 ①ア Q14 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果の度合い ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q10 日本の文化芸術の水準の向上や海外でのプレゼンスアップ、海外との交流の促進などに対する波及効果 ③イ Q12 国際的な相互理解の促進への効果
	<ul style="list-style-type: none"> 日本の文化芸術に関する国際的な発信度の向上 	①ア Q11 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」への見込み ①ア Q13 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果 ①ア Q14 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果の度合い ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q10 日本の文化芸術の水準の向上や海外でのプレゼンスアップ、海外との交流の促進などに対する波及効果 ③イ Q12 国際的な相互理解の促進への効果
	<ul style="list-style-type: none"> 創造的人材の定住・交流の促進 	①ア Q11 文化庁の戦略目標に対する「補助対象事業」への見込み ①ア Q13 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果 ①ア Q14 文化庁の補助による「採択団体の事業や活動全体」への成果の度合い ②ア Q15・16 招へい者からみた補助事業を継続した場合の outcome(成果)、impact(波及効果)の見込み ③イ Q11 創造的人材の交流や滞在及び地域や住民への効果

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による日本の文化芸術に対する理解や親近感の醸成への波及効果、国際的な文化交流への波及効果、日本の文化芸術水準の向上への波及効果、地域への波及効果等を分析 ● インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIR事業を継続することで「日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」を大いに期待できると答える採択団体が多く、「文化庁が支援しているAIR事業として、日本のAIRの認知度が向上した結果、海外からのAIRから共同プロジェクトを持ちかけられるなど、国際交流がより活性化した」というエピソードが報告されており、国際交流に大きく貢献したと考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による日本の文化芸術に対する理解や親近感の醸成への波及効果、国際的な文化交流への波及効果、日本の文化芸術水準の向上への波及効果、地域への波及効果等を分析 ● インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIR事業を継続することで「日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」を大いに期待できると答える採択団体が多かった。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による日本の文化芸術に対する理解や親近感の醸成への波及効果、国際的な文化交流への波及効果、日本の文化芸術水準の向上への波及効果、地域への波及効果等を分析 ● インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIR事業を継続することで「日本の文化芸術の水準の向上と海外発信、芸術家等の国際交流を促進すること」を大いに期待できると答える採択団体が多く、「自国のフェスティバルで、日本のアーティストを紹介したいと考えており、また、日本との交流の拠点として、AIRとのネットワークを発展させたいと考えている。」という招へい者のエピソードが報告されている。
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により補助による日本の文化芸術に対する理解や親近感の醸成への波及効果、国際的な文化交流への波及効果、日本の文化芸術水準の向上への波及効果、地域への波及効果等を分析 ● インタビューや訪問調査の記録によりエピソードや今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIR事業を継続することで「創造的人材の交流・滞在によって地域や住民に新たな活力を創出すること」を大いに期待できると答える採択団体が多かった。

	調査項目
制度や仕組みの見直し	①ア Q12 補助事業の仕組みの改善や変更の要望 ①ア Q15 採択団体の抱える問題点や課題、将来への展望 ③イ Q1 採択団体の抱える問題点や課題 ③イ Q13 採択団体の将来への展望
採択団体の特徴	①ア Q1 採択団体の事業や活動全体の目的 ①ア Q2 採択団体の事業や活動全体の概要 ①ア Q3 採択団体の組織体制(スタッフ数) ①ア Q4 採択団体の財務計画と実績 ②ア Q1 招へい者の情報入手経路 ②ア Q2・3 招へい者の他の類似事業との比較 ②ア Q4 招へい者の参加の動機や AIR 事業の選定に重視した事項 ②ア Q5 事業面に関する招へい者の満足度 ②ア Q6・7 運営面に関する招へい者の満足度 ②ア Q8・9 創作活動、研究活動以外の活動の条件とその影響 ②ア Q10 招へい者の総合満足度 ②ア Q11 招へい者自身が感じる参加への効果、エピソード ②ア Q12~14 事業の総合的な成果、将来への発展の可能性 ②ア Q17・18 招へい者の AIR 経験①訪 Q1・2 招へい者への支援の内容や方法 ③イ Q1 招へい者の参加の動機 ③イ Q2・3 招へい者の滞在経験とその影響や効果 ③イ Q4 招へい者の日本の文化芸術への理解とその影響と効果 ③イ Q5 招へい者の地域との交流 ③イ Q6 招へい者の日本の文化芸術への興味や愛着 ③イ Q7 招へい者の感じる事業の問題点、改善点 ③イ Q8 招へい者の将来のビジョン、また、滞在経験がどのような効果をもたらしたか ③イ Q9 招へい者の事業全体に関するコメント

調査結果の概要(イメージ)	評価、改善のポイント(イメージ)
<ul style="list-style-type: none"> ● アンケートの集計により制度や仕組みの見直しの要望や採択団体の抱える問題点や課題、将来への展望を分析 ● インタビューにより具体的な内容や今後の可能性を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ● (例)「募集や審査、内定通知の時期や期間」の改善を希望する採択団体が多く、「(採択団体の)招へい者の募集や審査に一定の時間を要するため」という声がある。 ● (例)「外国人芸術家、外国人研究者・学芸員の最低滞在期間」の改善を希望する採択団体もあり、この最低滞在期間の条件により、AIR 事業に申請のできない芸術ジャンルもあると考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ● 各採択団体の規模や特徴、事業・活動内容を把握するための基礎データとして集計 	

平成 24 年度文化庁委託調査
文化政策の評価手法に関する調査研究 報告書

発行 平成 25 年 3 月

委託 文化庁長官官房政策課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
電話 03-5253-4111(代)

受託 株式会社富士通総研 公共事業部
〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1
電話 03-5401-8396(公共事業部)

*無断複写・転載はお断りします。